(総務部所管分)

海

補助金等を交付する事務又は事業の名称及び その目的又は趣旨

猛

也 뫋

偨

ψ

搖

坦

쌆

偨

滔

貴

徭

坦

揪 鄉

交付申請書に添 付すべき関係書

実績報告書に添 付すべき関係書 類

交付申請書の提 出部数、提出期 限及び提出先

旖

瞅

北海道知事

益

漸

勂

北

修学奨励事業

北海道私費外国人留学生

国費外国人留学生

修学に要する経費

定額

総務第1号様式

総務第2号様式

提出部数

1 먉 別に指示

提出期限

籍する大学等

書類は、

. 仕

蒀

EE

先

提出すること の長を通じて

事室 国際 総務部知 す の 日

北海道内の大学等に在籍

留学生以外の外国 及び外国政府派遣

年法律第145号)第10条の

ために行う事務等に関する経費

その他納税貯蓄組合の健全な発達を図る

についての連絡及び調整に関する事務

合計額以内 り算出した額の

(1) 1連合会

共通第32号様式 共通第20号様式 共通第18号様式 共通第2号様式

> 共通第31号様式 共通第29号様式 共通第2号様式

蓝

EE

光

支庁又は

す る 日 別に指示

道税事務

提出期限 提出部数

먉

総務第17号様式

2

平成13年

する様式 その他別に指示

4,000円 につき1万 納税貯蓄組合法 (昭和20

予算の範囲内で補助する の国際化を推進するため、 び研究活動を奨励し、本道 する外国人留学生の勉学及

るもの

知事が適当と認め

人留学生であって

納稅貯蓄組合連合会運営

水

及び育成に関する事務、

、会員の行う事業

納税貯蓄組合連合会が行う会員の指導

次の各号によ

納税貯蓄組合連合

内の組合を構成員とする連 連合会(1の市町村の区域 2 に規定する納税貯蓄組合

平成十三年五月十一日

金

臞

日

〇同 〇同

(環境生活部所管分)

(総合企画部所管分)

等の決定

(総務部所管分)

(農政部所管分) (経済部所管分) (保健福祉部所管分)

水産林務部総務課

を次のとおり定める。

平成13年4月2日

北海道が平成13年度において補助金等を交付する事務又は事業、

補助対象経費、

補助率等

北海道知事

畆

漸

も

建設部総務課

保健福祉部総務課 (環境生活部総務課 (総合企画部総務課

九 九

平成13年5月11日

(経済部総務課

四七 六五

北海道告示第 592 号

(農政課

目

〇平成十三年度において補助金等を交付する事務又は事業、

補助対象経費、

補助率

総務部総務課

平成13年4月2日、次のとおり本庁の掲示場に掲示して示達した。

公

告

次

北 海 発行

011 - 231 - 4111 (内線 22-271) 011 - 232 - 1385

富士プリント株

〇同

ジ 印刷 〇同 を定める告示及び北海道補助金等交付規則に定める申請書等の様式の一部を改正する告示を 北海道が平成13年度において補助金等を交付する事務又は事業、

公

告

補助対象経費、

補助率等

水産林務部所管分 農政部所管分

〇北海道補助金等交付規則に定める申請書等の様式の一部改正

(保健福祉部所管分)

(保健福祉部総務課)

、水産林務部総務課

五六 五三 五〇

(農政課

| | 北 | 海 | | 道 | | 公 | | ‡ | 8 | | | | ÷ | 를 外 | 第 | 2 | 0 = | 를 | |
|--|----------------|---------------------------|-------------|-------|-------|-------------|------------------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------------------|-----------|---------------|--------|---------|-------|--------------|
| 3 私立高等学校管理運営事業 業 私立高等学校教育の振興 私立高等学校教育の振興 を図るため、私立高等学校 の管理運営に要する経費に ついて、予算の範囲内で補助する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | 内で補助する。 | | 合会に限る。)の健全な発 |
| 学校法人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 私立学校振興助成法(昭和20年法律第61号)第9条に規定する高等学校における教育に係る経常的経費 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定額 | であるとき は60円) | めときは45 円、98パー セント以上 | 98パーセント未満であ | 後か%パー | 民税の徴収 | 半成12年度の個人の住 | る市町村の田井の田井の田井田田田 | 会の所在す | 「山路連合 | 組合員1人 | 成員である | の間接の構 | 4 月 - 口呪 在 <i>の</i> 連合命 | (3) 平成13年 | 5 150F | 1 組合にし | である組合 | 在の構成員 | 4月1日現 |
| 共通第2号様式共通第14号様式共通第18号様式共通第32号様式共通第32号様式収支予算書収支予算書(前年度のもの)その他別に指示する様式 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | _ |
| 共通第2号様式 共通第29号様式 共通第31号様式 その他別に指示 する様式 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 提出部数 1部 提出期限 別に する 提 出 先 総務 事課 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1部 交付申請書別に指示 に添付すべきする日 関係書類のう総務部学 ち、収支予算書及び収支計算書については、私立学校振興助成法第11条第2項の規定により既に提出済みの | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

金 曜 日

| | | 北 | 海 | 道 | 公 | 段 | 号外第2 | O号 |
|------------|--|---|---|--|------------------------------|---|--|-------------------------|
| | | | | | | | | |
| 平成十三年五月十一日 | 6 私立幼稚園管理運営事業 私立幼稚園教育の振興を 図るため、私立幼稚園の管 理運営に要する経費につい て、予算の範囲内で補助す る。 | | 図のだめ、松江中子校の同理運営に要する経費について、予算の範囲内で補助する。 | 5 私立中学校管理運営事業 私立中学校教育の振興を | | と父母負担の軽減を図るため、学校法人が行う授業料 を減事業について、予算の範囲内で補助する。 | 4 私立高等学校授業料軽減 事業 経済的理由により修学困 難な生徒の教育機会の確保 | |
| 金曜日 | 学校法人 | | | 学校法人 | | | 学校法人 | |
| | 私立学校振興助成法第9条に規定する幼稚園における教育に係る経常的経費 | | | 私立学校振興助成法第9条に規定する 中学校における教育に係る経常的経費 | | | 私立高等学校を設置する学校法人が行う授業料軽減事業に要する経費 | |
| | 定額 | | | 定額 | | | 定額 | |
| | 共通第2号様式 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第32号様式 収支予算書 収支計算書(前 | 年度のもの) その他別に指示 する様式 | 共通第18号條式 共通第32号樣式 収支予算書 収支計算書(前 | 共通第2号様式 共通第14号様式 共張第15日様式 | | 収支予算書 収支計算書(前 年度のもの) その他別に指示 する様式 | 共通第2号様式 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第32号様式 | |
| | 共通第2号様式 共通第29号様式 共通第31号様式 その他別に指示 する様式 | | 大連第31万條以 その他別に指示 する様式 | 共通第2号様式 共通第29号様式 共張第21日様式 | | する 様式 | 共通第2号様式 共通第29号様式 共通第31号様式 その他別に指示 | |
| | 提出部数提出期限 | | 提出先 | 提出部数 提出期限 | | | 提出部数提出期限 提出 先 | |
| Ξ | 1部 別に指示 する日 総務部学 事課 | | 9 0 口 総務部学 事課 | 1部 別に指示 | | 順 能 | 1部 別に指示 する日 す務務等学 | |
| | 交付申請書 に添付すべき 関係書類のう ち、収支予算 書及び収支計 算書について | は、など子校振興の成法第 振興的成法第 14条第2項の 現定により既 に提出強みの で校法人にお いては省略で いては省略で | 100円の開催を表現ののおり、収支予算を収しては、収支予算について計算書については、対しては、対しには、対しには、対しには、対しには、対しには、対しには、対しには、対しに | 交付申請書に添付すべき | だれてよりないに提出済みのは技法人においては省略である。 | 書及び収支計算書について算書については、私立学校版興助成法第振興助成法第14条第2項の担守による | 交付申請書 に添付すべき 関係書類のう ち、収支予算 | 学校法人にお いては省略で きる。 |

| | ال المال | 世 | 亏外第20亏 |
|-------------------|--|--|---|
| | | | |
| 9 私立大学等設備整備事業 | 8 私立専修学校等管理運営事業 事業 私立専修学校等の教育の 振興を図るため、私立専修 学校等の管理運営に要する 経費について、予算の範囲 内で補助する。 | 来 私立幼稚園の特殊教育の 振興を図るため、障害幼児 の教育又は研究に必要な経 費について、予算の範囲内 で補助する。 | 7 私立学校特殊教育対策事 |
| 学校法人、市町村 | 学校法人(私立学校法人(昭和24年法校法(昭和24年法律第270号)第64条第4項の法人を含み、看護婦養成を目的とする学校及び学科を除く。) | | 学校法人 |
| 教員の学術研究又は学生の教育に直接 | 私立専修学校及び外国人子女教育を行う各種学校における教育に係る経常的経費 | が発展にありられが必然にある発売り発費 費 | 私立学校振興助成法第9条に規定する |
| 定額 | 沿 | | 产让 股票 |
| 共通第2号樣式 | 共通第2号様式共通第14号様式共通第18号様式共通第32号様式 共通第33号様式 収及予算書 (前年度のもの) その他別に指示する様式 | 共通第5年 (東海田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田 | |
| 共通第2号樣式 | 共通第2号様式共通第33号様式 共通第33号様式 その他別に指示 する様式 | 共通第31号様式その他別に指示する様式 | 共通第2号樣式 |
| 提出部数 | 提出部数 提出期限 出 | 湖 · 郑 · 出 · 光 · 克 · · · · · · · · · · · · · · · · | 端 出 出 出 出 出 出 出 出 出 出 出 出 出 出 出 出 数 图 数 图 |
| 1 票 | 1 別の 必然 事に の 名 然 課 日 日 記 日 記 日 記 字 子 二 日 記 字 | 5. する総 課日日の 部子 日子 日子 日子 日子 二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十 | 2 里 期 初 加 1 |
| 交付申請書 | 及の 関係を 関係を 関係を 関係を 関係を 関係を 関係を 関係を | である。 の、の、の、の、の、の、の、の、の、の、の、の、の、の、の、の、の、の、の、 | は、私立学校振興の成法第14条第2項の規定により頭の規定により既に提出済みの学校法人においておる。 |

| | | 道 公 | 報 | 号外第20号 |
|--|--|---|--|---|
| 11 北方領土隣接地域振興等事業 事業 北方領土問題及びこれに 関連する諸問題の解決の促 進を図るため、予算の範囲 内で補助する。 | | 業 私立専修学校で実施され 私立専修学校で実施され る開放講座の適切な実施を 促すため、予算の範囲内で 補助する。 | | 私立大学等の教育の振興を図るため、設備の整備に を図るため、設備の整備に 要する経費について、予算 の範囲内で補助する。 |
| 根室支庁管内の市 町 公共的団体等 | | 寺原子収を改員9 る学校法人(私立 学校法第64条第4 項の法人を含む。) | 市场点状态,记者才 | 雏 |
| 次に掲げる事業に要する経費(市又は 町が1の事業を行う公共的団体等に対し て補助する場合においては、公共的団体 等が行う当該事業に要する経費) 1 北方領土隣接地域の振興及び住民の 生活の安定のための事業 (1) 北方領土隣接地域の特性に即した 基幹的な産業の振興に資するための 事業 | | では、中で子気用以の関係を事業に安する社費のうち、次に掲げるもの (1) 諸謝金 (2) 旅費(参加者旅費は除く。) (3) 消耗品費 (4) 印刷製本費 (5) 会議費 | 7. 七里人,一里一样,一里一样,一里一样, | 使用される図書及び学術雑誌並びに機械器具等の購入費(国、市町村等の補助の対象となったものを除く。) |
| 2分の1以内 | | 4.30.3 KP (1講座当たり 43万3,500円を 限度とする。) | | |
| 共通第2号様式(大会等の開催にあっては共通第3号様式、施第3号様式、施設等の整備にあっては共通制制を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を | 学則その他別に指示する様式 | 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第32号様式 共通第32号様式 以支予算書 収支予算書 収支計算書(前 | 年度のもの) 学則 在学者数及び教 職員組織 その他別に指示 する様式 | 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第32号様式 共通第32号様式 (申請者が市町 村である場合を 除く。) 収支予算書(前 |
| 共通第2号様式(大会等の開催にあっては共通第3号様式、施第3号様式、施設等の整備にあっては共通第9号様式) | | 共通第29号様式 共通第33号様式 共通第31号様式 その他別に指示 する様式 | 本語の 日本 | 共通第29号様式 共通第31号様式 納品検査調書の 写し その他別に指示 する様式 |
| 提出部数 提出 | | 提出期限提出,我 | ta t | 提出期限 提出 先 |
| 1部 日の日間 日の日間 日の日は 日本の日は 日本ののでは でかる ででを でかる ででを でいる でで で | | - B 明に指示する日 が出の路総等 事課 | _ | 別に指示 する日 総務部学 事課 |
| 1の事業に係る補助金は、単独事業に係る市町負担 (地方債が充当される場合は、地方債を充当した後の市町負担)を | 議職職議 議職職議 114条第2項の 174条第2回の 以近によりの に提出選挙の のを済出がよりの にては治したも にては治したも | 1.1. の別の の類単後別の のの数単の のの数型の は表別の におりいる におりいる におりいる ないっし にないる にないる にないる にないる にないる にないる にないる にないる にないる にないる にないる にないる にないる にないる にないる にはないる にない にないる にないる にないる にない にないる にない にない にな にない にない にない にな にな にない にな にな にな にな にな にな にな にな にな にな | 規定により既に提出済みの学校法人においては省略できる。 | に添付すべき 関係書類のうち、収支予算 書及び収支計 書及び収支計 書及び収支計 |

金 曜 日

| | | 北 | 海 | 道 | 公 | 報 | 号外第 | 第20号 |
|----------------------------------|---|--------------------------------------|-----------------------|---|--|---|---|---|
| 2 情報通信技術講習推進事 業 | 1 新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業 ビ施設整備事業 地域住民のニーズに即した映像情報等を提供するた めの施設及び設備の整備を の進し、電気通信格差の是 正を図るため、予算の範囲 内で補助する。 | 補助金等を交付する事 務又は事業の名称及び その目的又は趣旨 | を次のとおり定める。 (総合企画部所管分) | 北海道告示第 593 号 北海道 台示第 593 号 北海道が平成13年度において補助金等を交付する事務又は事業、 | | | | |
| 市町村 一部事務組合 | 市町村 | 補助対象者 | | 助金等を交付する事: | | | | |
| 情報通信技術講習の開催に要する経費 のうち、次に掲げる経費 | 次に掲げる経費 (1) 施設・設備費 (2) 用地取得・道路費 | 補助対象経費 | | 務又は事業、補助対象経費、補助率等 | 上において特別の地位にあることに ついての認識を深めるのに資するための事業 | にするための技能研修その他その生活の安定及び福祉の増進を図るための事業 (2) 北方地域元居住者が北方領土問題の解決のための諸施策の推進を図る | 3 北方地域元居住者の援護等に関する 事業 (1) 北方地域元居住者がその能力に適合した職業に就くことができるよう | (2) 教育施設、文化施設、生活環境施設及び厚生施設の整備に関する事業 2 北方領土問題その他北方地域に関する諸問題についての世論の啓発に関する事業 |
| 10分の10以内 | 市町村が事業を行う場合 3分の1以内 3分の1以内 地方公共団体の 出資又は拠出に 係る法人が事業 を行う場合 4分の1以内 | 補助率等 | | 平成13年4月 | | | 10分の9.5以内 | 10分の9.5以内 |
| 共通第14号様式 共通第18号様式 | 共通第6号様式 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 別に指示する様 式 | 交付申請書に添 付すべき関係書 類 | | 2 | | | その他別に指示する様式 | 共通第20号様式 共通第32号様式 (申請者が市町 村である場合を |
| 共通第29号様式 共通第31号様式 | 共通第6号様式 共通第29号様式 共通第31号様式 別に指示する様 式 | 実績報告書に添 付すべき関係書 類 | | | | | | |
| 提出部数 1部 提出期限 別に指示 | 提出部数 正副 2部 提出期限 別に指示 する日 提 出 先 総合企画 提 出 先 総合企画 誤 出 策 課 | 交付申請書の提 出部数、提出期 限及び提出先 | 北海道知事 堀 | | | | な (本等は総) | 共の団体 等は を 対 が に に い た の の の の の の の の の の の の の の の の の の |
| 書類は、支庁長を経由す | | 巌 | 華台 | | | | | 軽減するため に交付するも のである。 |

| | , , | | ти | |
|--|---|---|--|--|
| (2) 運賃割引事業 | (1) 離島航路事業 | 4 離島航路旅客定期航路事業 業 離島における民生の安定 と産業の振興を図るため、 予算の範囲内で補助する。 | 3 離島振興対策事業 離島住民の生活の安定を 図るため、予算の範囲内で 補助する。 | 情報通信技術に関する基礎的な技能の習得の推進を図るため、市町村等が行う情報通信技術講習に要する経費を予算の範囲内で補助する。 |
| | | 離島航路旅客定期航路事業者 | 離島振興法 (昭和 28年法律第72号) 第2条の規定によ り離島振興対策実 施地域に指定され た離島の地域を有 する町 | 心吸建口 |
| 離島航路旅客定期航路事業を行う場合における1月から12月までに係る離島住民の旅客運賃割引額(各航路区間ごとの昭和55年1月1日現在の1キロ当たりの認可運賃から13円50銭を差し引いた額に当該航路区間のキロ数を乗じて得た額(その額が現行の運賃の5分の1に相当 | 航路損益計算書により算出された純損失額 | 離島航路旅客定期航路事業に要する経費 | 住民生活安定対策事業(プロパンガス価格安定事業)に要する経費 | (1) 調舀事業貿(2) 事務費 |
| 10分の10以内 | 補助対象経費から離島航路整備法(昭和27年 施法(昭和27年 法律第226号) に基づき交付さ れる国庫補助金 額を差し引いた 額以内 | | 3分の2以内 | |
| 共通第14号様式総企第17号様式総企第18号様式総企第18号様式 | 共通第14号様式総企第17号様式総企第17号様式総企第19号様式総企第20号様式 | | 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 総企第21号様式 | 総企第22号様式別に指示する様式 |
| 総企第18号様式 | | | 共通第29号様式 共通第31号様式 総企第21号様式 | 別に指示する様式 |
| | | 提出部数 提出期限 提出 先 | 提出部数 提出期限 提出 先 | 提 比 先 |
| | | 1部 別に指示 する日 総合企画 部交通企 画室交通企 | 1 部 別に本 日 で 日 | 総部 (2) (2) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4 |
| | 実績報告は要しない。 | | | (|

| | | ・ |
|---|---|---|
| 6 | | 5 |
| 6 地域振興特別対策事業 新千歳空港の24時間運用 を円滑に推進するため、予 算の範囲内で補助する。 | 港及び空港周辺で行う事業に対し、予算の範囲内で補助する。 | 5 新千歳空港国際航空定期 便就航促進奨励事業 新千歳空港発着の国際航 空貨物定期便(有償積載量 40トン以上のコンピ便を含 む。以下同じ。)及び国際 航空旅客定期便の就航を促 進するため、航空会社が空 |
| - 子歲市 - 子歲市 | | 新千歳空港で国際航空中の航空に期便を就航させる航空会社(国際航空旅客定期便で成る場合である。) |
| 苫小牧市及び千歳市が行う地域振興特別対策事業に要する経費のうち、起債償 別対策事業に要する経費のうち、起債償 還事業費 | で助成申請を行うものについては、この限りではない。 ア 倉庫及び上屋等建築整備に要する経費 イ 設備及び備品の購入に要する経費 ウ 5年以上賃借する建物、設備等に要する経費 ・ウ 5年以上賃借する建物、設備等に要する経費 2 新千歳空港発着の国際航空貨物定期便の運航に直接要する経費 2 国際航空旅客定期便 新千歳空港発着の国際航空旅客定期便 | する額を下回るものについては、当該運賃の5分の1に相当する額。10円未満の端数が生じたときは、四捨五入する。)に当該航路区間ごとの割引に係る利用人員を乗じて得た額の合計額) 次に掲げる経費 1 国際航空貨物定期便 (1) 就航初年度において新千歳空港及びその周辺で行う国際航空貨物定期便の運航に必要な施設整備等に要する経費(旅客輸送業務に係る経費を除く。)のうち、次に掲げるものただし、北海道企業立地促進条例 |
| 10分の10以内 | 记 額 額 | 3分の1以内 |
| 共通第2号様式 共通第14号様式 共通第20号様式 | | 共通第2号様式 共通第18号様式 共通第30号様式 共通第32号様式 共通第32号様式 共通第32号様式 共通第32号様式 |
| 共通第 2 号様式 共通第29号様式 共通第31号様式 | | 共通第2号様式 共通第29号様式 共通第31号様式 |
| 提出部数提出期限提出 先 | | 提 提 提 |
| 1部 別に指示 等の企用 関政が通面 国権 | | 1 別 4 総 部 画部 に る 合 校 室部 に る 合 校 室報 日本 田 全 国 三 第 日 全 悪 三 |
| この補助金は、市負担(地方債が充当される場合は、地方債をおる場合は、地方債をお出した後のお当した後のお当したのである。 | | |

運行の確保、輸送サービス 貨物自動車運送事業の安全

ラック協会 社団法人北海道ト

等に要する経費

運輸事業振興助成事業 旅客自動車運送事業及び

ス協会

送体制の整備、安全運行の確保等交通安全及び自動車交通公害対策に関する事業

震災等災害発生時における緊急物資輸

定額

別に指示する様別に指示する様式式

提出部数 提出期限

-먉

別に指示 す の 日

럹 EE 光

総合企画

社団法人北海道バ

| | , | 海 | 道 | 公 | 華 |
|--|---|---|---|---|---|
|--|---|---|---|---|---|

| | | 北 | 海 | 道 | 公 | 報 | | 号外第分 |
|---------------------|--|---------------|---|---|--------------------------------------|--|--------------|---|
| 3 ごみ減量化実践活動支援 事業 | 業 北海道が策定した「ごみ 処理の広域化計画」で示す ごみ処理の広域化プロック (以下、「プロック」とい う。)におけるごみ処理の 広域化実施計画の策定を支 援するため、予算の範囲内 で補助する。 | 2 ごみ処理の広域化推進事 | 道民運動事業として推進し、 リサイクル社会の構築を図 るため、予算の範囲内で補 助する。 | 1 資源リサイクル道民運動 事業 資源リサイクルの取組を | 補助金等を交付する事 務又は事業の名称及び その目的又は趣旨 | 北海道が平成13年度において補助金等を交付する事務又は事業を次のとおり定める。 (環境生活部所管分) | 北海道告示第 594 号 | の改善、輸送コストの上昇 の抑制等に資するため、予 算の範囲内で補助する。 |
| 市町村一部事務組合 | 一部事務組言 ブロック内の市町 村で構成される団 体 | 市町村 | で実施又は実施を予定している団体 | 活動の本拠が道内 にあり、各種リサ イクル運動を道内 | 補助対象者 | 助金等を交付する事 | | 札幌市 函館市 古小牧市 |
| | 正に安りの経貫(安託科に収る。) | I | | 資源リサイクル道民運動事業に要する 経費(賃金、報償費、旅費、需用費(会 食に要する経費を除く。)、役務費、委 | 補助対象経費 | 務又は事業、補助対象経費、補助率等 | | |
| | (2007日代) 関でする。) 家 | 4分の1以内 | ু জ) | 10分の10以内 (知事が別に定 める額を限度と | 補助率等 | 平成13年4月 | | |
| | 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第20号様式 別に指示する様 式 | 共通第2号様式 | | 共通第2号様式 共通第15号様式 共通第18号様式 | 交付申請書に添 付すべき関係書 類 | 2日 | | |
| | 共通第31号様式 | 共通第2号様式 | | 共通第2号様式 共通第30号様式 共通第31号様式 | 実績報告書に添 付すべき関係書 類 | | | |
| 提出部数 正副2部 提出期限 別に指示 | 佐口親成 辺に指示 する日 する日 まっと する日 まっと 現境生活 部環境全 廃棄物対 | 提出部数 | | 提出部数 1部 提出期限 5月31日 提出 先 環境生活 | 交付申請書の提 出部数、提出期 限及び提出先 | 北海道知事 堀 | | 部交通企即室交通企企回課 |
| 書類は、支庁長を経由す | が か か か が と が を が と で も で り で り り り り り り り り り り り り り り り | | | | 巌 | 平台 | | |

平成十三年五月十一日

金 曜 日

| | اله | | | 371 | ・ |
|--|--|--|---|--|---|
| | | | | | |
| (4) 収集車両整備事業 | | (3) 生ごみ処理設備整備事 業 | (2) 容器包装リサイクル設備整備事業 | (1) ごみ減量化推進事業 | 廃棄物の減量化及びリサイクルを推進するため、市 イクルを推進するため、市 町村等が実施する実践的な 事業に対し、予算の範囲内 で補助する。 |
| ごみ収集車両の整備に要する経費 | | 生ごみの処理設備の整備に要する経費(備品購入費及び据付工事に係る工事請負費並びに負担金、補助及び交付金) | 容器包装廃棄物の分別収集に係る機械設備の整備に要する経費(備品購入費及び据付工事に係る工事請負費に限る。) | ごみ減量化推進事業に要する経費 (報酬、賃金、報償費、旅費、需用費、 役務費、委託料、使用料及び賃借料、備 品購入費並びに負担金、補助及び交付金 に限る。) | |
| 3分の1以内(1 台当たり)300万円を限度とする。) | | 3分の1以内(1設備当たり) (1設備当たり) 400万円を限度とする。) | 3分の1以内 (1設備当たり 400万円を限度 とする。) | 3分の1以内(300万円を限度とする。) | |
| 共通第6号様式 共通第15号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 別に指示する様 | 福整備事業にあっては共通第6号様式 出通第15号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 対通第3つ号様式 | 事業所に対する 助成事業にあっ ては共通第2号 様式 市町村自らが行 | 共通第6号様式 共通第15号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 別に指示する様 式 | 共通第2号様式 共通第15号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 別に指示する様 式 | |
| 共通第6号様式 共通第30号様式 共通第31号様式 別に指示する様 式 | 編整備事業にあっては共通第6 っては共通第6 号様式 共通第30号様式 共通第31号様式 共通第31号様式 | 事業所に対する 助成事業にあっ では共通第2号 様式 市町村自らが行 | 共通第6号様式 共通第30号様式 共通第31号様式 別に指示する様 式 | 共通第2号様式 共通第30号様式 共通第31号様式 別に指示する様 式 | |
| | | | | | する日 提 出 先 環境生活 部環境室 廃棄物対 策課 |
| | | | | | ر. را ه |

| | | 北 | 海 | 道 | 公 | 報 | 号外第20号 | |
|------------|---|--|---------------------------------|--|---|---|---|---|
| | | | | | | | | |
| 平成十三年五月十一日 | | | | にのために、同期がおごり 合併処理浄化槽設置整備事 業に対し、予算の範囲内で 補助する | 4 合併処理浄化槽設置整備 事業 合併処理浄化槽の普及促 またよう キ町社が行う | (6) こみ燃料化施設整備事業 | | |
| 金曜日 | | | | | 市町村一部事務組合 | | | |
| | | | | | 合併処理浄化槽の設置者に対し、設置に要する費用を助成するために必要な経費 | こみ燃料化施設の整備に要する経費のうち、次に掲げるもの 1 工事費(用地費及び補償費を除く。) 2 事務費 | 堆肥化施設の整備に要する経費のうち、 次に掲げるもの 1 工事費(用地費及び補償費を除く。) 2 事務費 | |
| | 3分の1以内 (補助対象経 費が900万円 を超える場合 にあっては、 当該超える部 分について6 分の1以内) | 設総合普及率が30%未満で、全国の汚水処理施設整備率を上回る場合にあっては、 | 3 分の1 以内 (2) 前年度公表 の生活排水施 | が半週の心外処理施設整備を下回る場が「あっては | (1) 前年度公表 の生活排水施 設総合普及率 が全国のボル | 4分の1以内(1設備当たり) (1設備当たり) 1億円を限度とする。) | 4分の1以内 (1設備当たり 1億円を限度と する。) | |
| | | | | 摄生第~5条5摄生第3号模式 | 共通第18号樣式 共通第20号樣式 環生第1号樣式 | 共通第8号様式 共通第15号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 対通第20号様式 | 共通第8号様式 共通第15号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 別に指示する様 式 | 붜 |
| | | | | 後によって発力 | 共通第31号樣式環生第4号樣式環生第5号樣式 | 共通第8号様式 共通第30号様式 共通第31号様式 別に指示する様 式 | 共通第8号様式 共通第30号様式 共通第31号様式 別に指示する様 式 | |
| = | | | Ž | 发 山 光 聚场工品 彩场工品 部域填留 解藥物対 | 提出部数提出期限 | | | |
| | | | | (全) | 1 時期は、女皇が長を終由すること。 | | | |

| 5 自然公園美化清掃事業 国立公園、国定公園及び 道立自然公園の自然環境を 清潔に保持するため、予算 の範囲内で補助する。 「エゾシカ個体数管理事業 「エゾシカ個体数管理事業 「エゾシカ保護管理計画」に基づくエゾシカの個 体数管理を適正に推進する ため、予算の範囲内で補助する。 する。 | |
|---|---------------------|
| 公園美化清掃事業公園、国定公園の国連の間面の一部では、名間、国际公園の自然環境を保持するため、予算のの一部では、一部では、一部では、一部では、一部では、一部では、一部では、一部では、 | |
| 市町村清掃活動実施団体の市町村のの市町村のの市町村 | |
| 自然公園美化清掃事業に要する経費のうち、次に掲げるもの 1 事業費 (1) 材料費 (2) 役務費 (3) その他直接経費 2 事務費 | |
| 場合にあって は、6分の1 以内 中町村 2分の1以内 2分の1以内 清掃活動実施団 森(自然公園主 要清掃活動(以内 3分の1以内 3分の1以内 3分の1以内 2分の1以内 | の生活排水施設総合普及率が90%以上の |
| 共共共共共 共共 共 共 共 共 共 共 共 | |
| 注 共 共 | |
| 提 | |
| 一別す支正別す環部自課部にる庁部にる庁指日が指日生境環部示 活室境 | |
| にの 書 良 い 離 な と な と は な か も 女 も | |

| | | | <u>الم</u> | 冯 | 坦 | 公 | **** | ι | 一 | 第20号 | |
|---------|--|--|---|------------------------------------|--|------------------|-------------------------------------|---|---|---|-------------------|
| | | | | | (1) 生活文化振興事業 | | 振興事業 生活文化及びスポーツ文 化の振興を図るため、予算 | (補助) る。り 北の生活・スポーツ文化 | の、市町村の緑化計画の策定を促進し、地域住民が主定を促進し、地域住民が主体的に参加する地域特色あるみどりづくりを支援する事業に対し、予算の範囲内では明する | 事業 自然と共生する地域社会 の実現に向けて一層のみど いの環帯でくいを准めるた | 8 地域みどり環境整備推進 |
| | | 又は支庁長が、特に適当と認める個人 | 条第1項に定めるものをいう。)を除く。)及び知事 | 26号)第1条、第 82条の2及び第83 | 団体 (市町村及び 学校 (学校教育法 (昭和22年法律第 | | | | | | 市町村 |
| | (4) 映画の鑑賞(常設の映画館のある市町村を除く。) (5) その他生活文化の振興を図るため知事又は支庁長が特に必要と認める活動 | (2) 教養・趣味の分野における創作、 発表、奨励、普及等の活動 (3) 地域の生活文化史、文化的遺産 (国又は地方公共団体の指定する文 化財を除く。)等の調査研究活動 | 、備品購入費を除く。) (住等の生活分野における食) 普及等の活動 | の他の補助金の交付を受けているものを除く。)に要する経費(職員費、食 | 1 地域活動事業 次に掲げる事業(補助対象経費が20 万円未満のもの及び国の補助金又は道 | | | | なる事業に要する経費(食糧費を除く。) | を行う場合又は市町村が地域みどり環境整備推進事業を行う地域住民等の組織する団体に対し当該事業費を補助する場合における当該事業のは当時ではある場合における当該事業のは当時ではある。 | 市町村が地域みどり環境整備推進事業 |
| | | | 0 ; | を察が、100万円を開めたす | 2分の1以内 (知事が特に必要と認める場合 | | | | | | 2分の1以内 |
| | | | | | | 共通第32号様式別に指示する様式 | 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 | 共通第2号樣式 | 式 「TIE27.7 e/ig | 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 | 共通第2号様式 |
| | | | | | | | 井井嵐嵐 | | | 共通第18号標式 共通第29号様式 共通第31号様式 | |
| 年 至 又 化 | おいい 環部 いいましょう はい | う者及び 2以上の 支庁の所 質冈域に おたい行 | 大原 大原 で で で が い て 行 | 提出先 支庁 (当該事業を | 提出部数 1部 提出期限 別に指示 | | | | | | 提出部数 |
| | | | | | | | | | | | |

| | 北 | 海 | 道 | | 公 | 報 | 号外第20号 |
|--|---------------------|----------------------|--------------------------|-------------------------------|--|------------------------|--|
| | | | | | | (2) スポーツ文化振興事業 | |
| | | に適当と認める個 | | 条第1項に定めるものをいう。)を | (15年)第1条、第 26号)第1条、第 82条の2及び第83 | _ भीः व | 複数の市町村や文化団体等で組織する協議会等 |
| 2 広域活動事業 参集範囲が2以上の支庁にわたる次に掲げる事業(対象経費が、100万円 未満のもの及び国の補助金又は道の他 の補助金の交付を受けているものを除 く。)に要する経費(職員費、食糧費 及び備品購入費を除く。) (1) スポーツ文化交流促進を図るための普及・奨励等の活動 (2) その他スポーツ文化交流促進を図る活動 るため知事が特に必要と認める活動 | | ため知事又は支庁長が特に必要と認める活動 | 動 (2) その他スポーツ文化の振興を図る | 《備品購入費を除く。) 《一ツ文化の普及・奨励等の活 | 21111111122112211211211212121212121212 | | 2 連携促進事業 複数の市町村や文化団体等が連携し、 共同企画・協力(協働)、人材育成、 文化創造の充実・促進を図って、北国 らしい文化の発信を目指す事業(補助 対象経費が、100万円未満のもの及び 国の補助金又は道の他の補助金の交付 を受けているものを除く。)に要する 経費(職員費、食糧費及び備品購入費 を除く。) |
| 2分の1以内 (知事が特に必要と認める場合を除き、300万円を限度とする。) | | | | 8 0 1 | を除る、100万円を限めても | 2分の1以内 (知事が特に必要と初める場合) | 2分の1以内 、(知事が特に必 要と認める場合 を除き、300万 日を限度とす る。) |
| | | | | | | | |
| 提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提 出 先 環境生活 部生活文 化・青少 年 <u>敏</u> 文化 | だ・ 書り 無理 対 代 無理 決 元 | っては、 環境生活 部生活文 | おいて行 う者にあ | 光幌市の | 提出先 女庁(当 該事業を | 提出部数 1部提出期限 別に指示 | 振興課) 提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提 出 先 環境生活 部生活文 化・青少 年 室 文 化 振興課 |

| | <u>北 海</u> | 道 2 | · 報 | 号外第20号 |
|---|--|--|--|---|
| | | | | |
| 12 消費生活情報地域ネットワークシステム事業 道が構築した消費生活情報地域ネットワークシステムの市町村の参画を促し、もって、消費生活に関する相談処理及び情報収集の迅速・効率化を図ることを目的とし、予算の範囲内で補助する。 | | 1 市町村貯蓄奨励事業 貯蓄運動を推進するため、 予算の範囲内で補助する。 | 以・方野を越えに込むは不少トワークの形成と、舞台ットワークの形成と、舞台芸術をはじめとした地域における文化活動の一層の活性化を図るため、予算の範囲内で補助する。 | 10 地域文化ネットワーク形成促進事業 本道の個性豊かな地域文化の創造に向け、文化活動を通じた地域住民の交流の場・稽古場・工房などの機能を有する施設(以下「地域創造アトリエ」という。)の整備を促進し、地 |
| 市町社 | | 市町村 | ○×16回本寺で構成する任意の団体、 成する任意の団体、 その他知事が適当 と認める者 | 民法(明治29年法律第89号)第34条の規定により設立された法人、特定計学利活動促進法(平成10年法律第7号)第12条の規定により設立された法人、市町村及た法人、市町村及 |
| 消費生活情報地域ネットワークシステムへの接続に必要な機器の導入に要する経費 1 地域ネットワーク端末機借上料 2 通信回線設置線(INS回線) 3 通信経費 4 消耗品費 5 賃金・役務費(データ入力経費) | 49 भ छ | 次償。料 | 5 その他知事が特に必要で認める経賞 | 新語 |
| 2分の1以内 | Ř (0 | 2分の1以内 (1市町村当た)25万円以上と し、20万円を限 時とする) | | 2分の1以内 (2,000万円を 限度とする。) |
| 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 別に指示する様 式 | | 共通第2号様式 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 | | 共通第8号様式 共通第14号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 共通第32号様式 サ通第32号様式 その他別に指示 する様式 |
| 共通第2号様式 共通第29号様式 共通第31号様式 | | 共通第2号様式 共通第29号様式 共通第31号様式 | | 共通第8号様式 共通第29号様式 共通第31号様式 その他別に指示 する様式 |
| 提出部数 正副 提出期限 別に 提出 外 元 弱 ラ る 提 出 先 環境 代・ 年室 | · 化年 振 · 全 里 | 提出部数 正副提出期限 平成提出期限 平成6月提出 先 環境 | | 提出部数 正副21提出期限 別に指提出期限 別に指提出期限 する日 する日 規 出 先 環境生活 代・青 |
| 12部 書類は、支指示 庁長を経由す ること。 | · 曹 注: 《少 活》 《少 活 | 2部 書類は、支 13年 庁長を経由す 30日 ること。 生活 | | 正副 2部 書類は、事別に指示 業実施地の支する日 庁長を経由す環境生活 ること。 部生活文 代・青少年室文化 |
| | 注活情報地域ネット 市町村 消費生活情報地域ネットワークシステ 2分の1以内 共通第14号様式 共通第2号様式 提出部数 正副2部 書類は、 方長を経由 7ステム事業 2人への接続に必要な機器の導入に要する 2、少トワークシステ 2、通信回線設置線(INS回線) 共通第20号様式 共通第31号様式 共通第31号様式 共通第31号様式 共通第31号様式 共通第31号様式 共通第31号様式 共通第31号様式 表こと。 7月かの参画を促し、 消費生活に関する 2及び情報収集の迅 3、通信経費 2人での範囲内で補 3 通信経費 4 消耗品費 5 賃金・役務費(データ入力経費) 式 式 出 先 環境生活 部生活文 化・青少 年室生活 化・青少 年室生活 年室生活 2を飲む 5 賃金・役務費(データ入力経費) 5 賃金・役務費(データ入力経費) 共通第14号様式 共通第31号様式 共通第31号様式 提出期限 別に指示 ること。 2 通信回線設置線(INS回線) 3 通信経費 式 式 ボーラン 大・青少 年室生活 大・青少 大・青少 年室生活 大・青少 大・青少 | 回体の育成指導事業 | 11 市町村貯蓄奨励事業 市町村 次に掲げる事業に要する経費 (賃金、 2分の1以内 共通第2号模式 共通第2号模式 提出部数 正副2部 書類は、 | サトワークの形成と、無待をは近めとした地域に その他知事が適当 書類は、芸術をは近めとした地域に その他知事が適当 書類は、 芸術をは近めとした地域に その他知事が適当 書類は おうる文化活動の一種の活 と認める者 性化を図ることにより、子質の範囲内で補助する。 |

金

| | 北 | 海 | 道 | 公 | 報 | | 号外第20号 | |
|--|--|--|--|--|--|--|---|------------------------------------|
| 15 広域補導活動促進事業 青少年の非行を防止し、 その健全な育成を図るため 予算の範囲内で補助する。 | 14 青少年センター活動促進 事業 青少年の非行を防止し、 その健全な育成を図るため、 予算の範囲内で補助する。 | | | | ることを目的とし、予算の範囲内で補助する。 | 整備9のこともに、消買有がインターネット及び電子がインターネット及び電子メール等が使えるよう講習メール等を実施し、消費者への合等を実施し、消費者への情報提供の高度化推進を図 | | 13 ITの利用による消費者 |
| 非行防止活動等を 行う市町村で構成 された団体 | 市(人口7万人以上の市に限る。) | | | | | | | 市町村 |
| 広域補導連絡協議会が行う、次の事業に要する経費 1 青少年非行の早期発見と未然防止に 関する経費 2 有害環境の浄化に関する経費 3 住民意識の啓発に関する経費 | 青少年センターが行う、次の事業に要する経費 する経費 1 青少年非行の早期発見と未然防止に 関する経費 2 有害環境の浄化に関する経費 3 住民意識の啓発に関する経費 | の講師謝金) (5) 旅費 (パソコン講習会講師のため の旅費) | (3) 雑役務費 (パソコン、プリンター 等の保守料) (4) 講師謝金 (パソコン講習会のため | 料等) (2) 消耗品費(プリンタ用紙、FD、 トナーカートリッジ等運用に要する 当転号) | 費のうち、次に掲げるもの(1) 通信運搬費 (ISDN回線等の使用料、通信料、プロバイダーの接続 | で。)) (2) 雑役務費(端末機の設置に必要な 設置経費、回線設置工事費等) 2 消費者への情報提供の高度化推進を 図るための講習会等の開催に要する経 | コノにユーツー端不機寺の取画に要9 る経費のうち、次に掲げるもの (1) パソコン等購入費(パソコン、プ リンター、サーバー、〇Aラック、 〇A椅子等パソコンの設置に必要な もの(セキュリティソフト等を含 | 1 コンピューター端末機等購入費及びコンピューター端末機等購入費及び |
| 2分の1以内 (知事が別に定める額を限度とする。) | 2分の1以内 (知事が別に定 める額を限度と する。) | | | | | | | 10分の10以内 |
| 共通第2号様式 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 別に指示する様 | 共通第2号様式 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 | | | | | | | 共通第2号様式 |
| 共通第2号様式 共通第29号様式 共通第31号様式 | 共通第 2 号様式 共通第29号様式 共通第31号様式 | | | | | | 共應第0 亏極功 共通第29号樣式 共通第31号樣式 | 共通第2号様式 |
| 提出部数 提出期限 出 先 | 提出部数 提出期限 出 先 | | | | | | | 提出部数 |
| 1部 別に指示 する日 対庁 | 1部 別に指示 する日 女介 | | | | | 放興課 | 5 活文少活 | |
| | | | | | | | ひ 女 兄 女 兄 永 名 A A A A A A A A A A A A A A A A A A | 書類は、支 |

| | | 北 海 | | 公 | | • | 号: | 外第2〇· | 号 ——— |
|---|--|--|--|----------|------------|------------------------|---|----------------------------------|--------------------|
| 19 市町村交通安全対策推進 事業 地域の実情に応じた交通 | 18 交通遺児対策事業 交通遺児等の教育の機会 の確保を図るため、予算の 範囲内で補助する。 | 17 家庭内暴力被害者支援事業 家庭内暴力被害者に対す 家庭内暴力被害者に対する支援の充実を図るため、予算の範囲内で補助する。 | | | | | トを進め、北海道男女共同参画プランの推進に資するため、予算の範囲内で補助する。 | | 16 女性活動推准重業 |
| 市町村 | 学校教育法に基づ く公立又は私立の 高等学校又は高等 専門学校の設置者 | 知事が適当と認める民間団体 | | | | | | | 知事が適当と認め |
| 市町村が次に掲げる事業を行う場合又 は市町村が次に掲げる事業を行う市町村 交通安全推進委員会に対して当該事業費 | 公立又は私立の高等学校又は高等専門学校の設置者が当該高等学校等に在学する交通遺児等に対して、その授業料を減免する場合の当該減免額 | 次に掲げる事業に要する経費 1 保護事業 2 週に5日以上行う相談事業のうち、 専任相談指導員を設置する事業 | | | | 業 | 購入費を除く。) 1 男女平等参画推進に係る調査研究 2 男女平等参画に関する啓発・研修 3 知事又は支庁長が特に必要と認める | ジタが関係の関係を対し、 | 次に掲げる事業(補助対象経費が20万 |
| 3分の1以内 (知事が別に定める額を限度と | 10分の10以内 (知事が別に定 める額を限度と する。) | 3分の2以内 | | | | | を限度とする。) | (知事が特に必要と認める場合を除き、15万円 | 2分の1以内 |
| 共通第2号様式 共通第14号様式 共通第18号様式 | 環生第18号様式 | 共通第2号様式 共通第15号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 共通第32号様式 別に指示する様 | | | | | 共通第32号様式別に指示する様式 | 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 | 式 共涌第2号様式 |
| 共通第2号様式 共通第29号様式 共通第31号様式 | 環生第19号様式 | 共通第2号様式 共通第29号様式 共通第31号様式 | | | | | | 共通第29号様式 共通第31号様式 | |
| 提出部数提出期限 | 提出部数 提出期限 提出 先 | 提出部数 提出期限 提出 先 | | | | | | 海 | |
| 1 部 咫に指示 する日 | 正則2部 別に指示 する日 環境生活 部境生活 全対策運 | 部1日の 京野に見る 日 で 現 日 の 専 環 日 日 境 男 参 貴 田 土 女 画 産 王 十 女 画 乗 注 井 津 | 50 克克 第一次 中国 一种 | カイは、環境生活 | 留区 図 図 図 点 | シ 者及び 2 以上の 支庁の所 | 数単数ををは、対しては、関係をは、対しては、対しては、対しては、対しては、対しては、対しては、対しては、対して | 型に 選い 表示 (当 | 4 |
| | 書類は、高等学校等の所在する地域を所管する支庁、長を終由すること。 | 書類は、女庁長を経由すること。 | | | | | | | |

日

| | | 追 公 | 報 | 号外第20号 |
|---|--|--|--|---|
| (3) 高等学校等進学奨励事業 | ## | (1) 生活相談員設置事業(2) 車條学校等准学奨励事 | 20 ウタリ福祉対策事業 ウタリの生活と福祉の向 上を図るため、予算の範囲 内で補助する。 | 安全対策を推進するため、予算の範囲内で補助する。 |
| • | | ## | 策事業 と福祉の向 予算の範囲 | 歯助する。 |
| 経済的な理由により修学が困難な者 | り修学が困難な者 | 市町村総当のおける | | |
| 次に掲げる経費 1 高等学校又は高等専門学校の修学に 要する経費 2 高等学校又は高等専門学校の入学時 に必要な通学用品等の購入に要する経費 | 専修学校又は各種学校の修学に要する経費 専修学校又は各種学校の入学時に必要な支度に要する経費 | 生活相談員の設置に要する経費 | | を補助する場合における当該事業又は当該補助に要する経費 1 地域における交通安全対策事業 2 交通安全教育の普及事業 3 ボランティア活動促進事業 4 シートベルト着用推進キャンペーン事業 5 その他交通安全対策の推進上、特に必要と認められる事業 |
| 定額 | | 3分の2以内 | | ब &) |
| 環生第31号様式 学校長が証明す る在学証明書 社団法人北海道 ウタリ協会の支 部長又は市町村 長の推薦書 平成12年分の所 | 学校長が証明する在学証明書 る在学証明書 社団法人北海道 ウタリ協会の支 ウタリ協会の支 部長又は市町村 長の推薦書 平成12年分の所 得を証明する書 類 | 共通第2号様式 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 | | 共通第20号様式環生第20号様式環生第20号様式(市町村交通安) 全推准委員会に分けて補助する 対して補助する。) 場合に限る。) 別に指示する様 ゴ |
| 環生第32号様式学校長が証明する卒業又は修了等を確認することができる書類 | 学校長が証明する卒業又は修了等を確認することができる書類 | 共通第2号樣式 共通第29号樣式 共通第31号樣式 | | 環生第20号様式(市町村交通安(市町村交通安全推進委員会に対して補助する場合に限る。) |
| 提出部数 1 提出期限 別 提出 規限 す | | 提出期限。別様は出現限の対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対 | | 献 丑 光 杖 |
| 1 部 中る日 丁 | 改り、日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日本の日 | 正副2部 書類は、支別に指示 庁長を経由すする日 ること。 環境生活 部総務課 | | 선 |

金曜日

| | | | <u>海</u> | 道公 | 報 ———— | 号外第20号 |
|-------------------------------|---|---|--|--|---|--|
| | 并 | | | | | |
| 北海道が平成13年度において補助金等を交付する事務又は事業 | 子) 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 | | (6) 生活環境施設改善整備事業 | | (5) 生活館運営費補助事業 | (4) 高等学校通学費補助事業 |
| 助金等を交付する事 | | | 市町村 | | 市町村 | 経済的な理由により修学が困難な者 |
| 補助対象経費、補助率等 | 1 | (1) 地紋整備實(2) 設備整備費 | にもなって | | 次に掲げる経費 1 生活館運営費 2 生活館活動推進事業費 | 高等学校又は高等専門学校の通学に要する経費 |
| を次のとおり定め | | | 4分の1以内 4分の3以内 | | 4分の3以内 | 定額 |
| める。 | | 標式 環生第24号様式 又は環生第25号 様式 (設備整備の場 合) 共通第20号様式 環生第22号様式 環生第24号様式 | (施設整備の場合) 合) 共通第20号様式 環生第21号様式 又は環生第23号 | 1の経實に係る 場合 環生第27号様式 環生第29号様式 2の経費に係る 場合 場合 | 共通第2号様式 共通第16号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 | 標生第35号様式 学校長が証明する る通学証明書 |
| | | 横宮済龍、上事着工届、しゅん 工届、しゅん工 放査証、工事受 放書、工事完成 図面及び工事設 計書の写し並び に完成写真 | 共通第29号様式 共通第31号様式 環生第26号様式 工事請負契約書 建築確認通知書 | 環生第27号様式環生第29号様式環生第30号様式環生第30号様式環生第30号様式2の経費に係る場合 | 書類 共通第2号様式 共通第30号様式 共通第31号様式 1の経費に係る | 張生第36号様式学校長が証明する 学校表が証明する の単学の終了又 は中日を確認する |
| | | | 規出部数は出期限の規制に対象を表現しません。 | 먀 | 提出部数 品提出期限 別提出 単元 光 場 | 提出部数 1 提出期限 別提出期限 別提出 先 共 |
| | | | 正副 2部 別に指示 する日 ずる日 環境生活 部総務課 | | 正則2部に指示する日 はまれば はんり | サ 20 日 説 が 30 日 ボッカン 1 日 ボッカン 1 日 ボッカン 1 日 ポット・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ |
| | | | が、「中ででは、「中ででは、」では、「中ででは、」では、「中では、」では、「中では、」では、「中では、「中では、「中では、」では、「中では、「中では、」では、「中では、「中では、」では、「中では、「中では、」では、「中では、「中では、」では、「中では、「中では、」では、「中では、「中では、」では、「中では、「中では、」では、「中では、「中では、」では、「中では、「中では、」では、「中では、「中では、」では、「中では、「中では、」では、「中では、「中では、」では、「中では、「中では、」では、「中では、「中では、」では、「中では、「中では、」では、「中では、「中では、」では、「中では、「中では、」では、「中では、「中では、」では、「中では、」では、「中では、「中では、」では、「中では、「中では、」は、「は、」は、は、は、は、 | | 書類は、 支 庁長を経由す | |

(保健福祉部所管分)

平成13年4月2日

| 2 国民健康保険財政健全化 対策事業 国民健康保険財政の健全 化を促進するため、予算の 範囲内で補助する。 | 1 民間社会福祉施設整備事業) 業(施設整備事業) 民間社会福祉施設におけ る施設(設備)の整備を図 るため、予算の範囲内で補助する。 | 補助金等を交付する事 務又は事業の名称及び その目的又は趣旨 |
|--|--|--------------------------------------|
| 市町村 広域連合 国民健康保険組合 | 社会福祉法人、社会福祉事業を行う民法(明治29年法律第89号)第34条の規定により設立された法人」という。)及び日本赤十字社(札幌市及び旭川市の区域外に所在する社会福祉事業を行う民法法人、社会福祉事業を行う民法法人、入び日本赤十字社(及び日本赤十字社に限る。) | 補助対象者 |
| 福祉医療の実施及び入院患者の転入に伴う医療費増加分に係る保険者の負担に要する経費 | 民間社会福祉施設における施設の整備 又はこれに附帯する設備の整備に要する 経費(他の補助金の対象となるものを除 く。) | 補助対象経費 |
| 定額 | 2分の1以内 | 補助率等 |
| 共通第31号様式保福第7号様式 保福第7号様式 国民健康保険組 合にあっては、別に指示する様式 | 共通第8号様式 (設備整備の場合にあっては、 井通第14号様式 共通第12号様式 共通第32号様式 共通第32号様式 共通第30号様式 大通第30号様式 大通第30号様式 大通第30号様式 大通第30号様式 大通第32号様式 大通第寸の訳書 見積内訳書 見積内訳書 見積の訳書 見間図及び平面 図) 別に指示する様 式 | 交付申請書に添 付すべき関係書 類 |
| | 共通第8号様式 (設備整備の場合にあっては、 共通第6号様式 式) 共通第31号様式 共通第31号様式 工事請負契約書 謄本 経額第31号様式 工事時段 設計 と と と と と と と と と と と と と と と と と と | 実績報告書に添 付すべき関係書 類 |
| 提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提 出 先 保健福祉 部国民健 康保険課 | 提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提 出 先 支庁 | 交付申請書の提 出部数、提出期 限及び提出先 |
| 1 書類は、市町村及び 応域連合に あっては支 庁長を経由 し国民健康 保険組合に あっては直 は近 世 るっては 直 世 後 に せ るって は 要 しない。 | | 薩 |

描

漸 包

| | 46 /吗 | | 公 和 | 与外第2○与 |
|--|---|--|--|--|
| | 2 | o = 4 - 4 > | 4 | ω Δ |
| 医療施設近代化施設整備事業 医療資源の効率的な再編 及び地域医療の確保に配慮 しつつ、療養型病床群への 転換整備を進めるとともに 転換整備を進めるとともに 病院における患者の療養環 境、医療従事者の職場環境 | | が適当で認める有が用談りる病院をいう。以下同る病院をいう。以下同い。)の経営の健全化等をじ。)の経営の健全化等を推進し、もって地域住民の推進し、もって地域住民の医療の確保・充実を図るため、予算の節用内で補助す | 公的病院等運営事業公的病院等運営事業公的病院(日本赤十字社社会福祉法人恩賜財団済生会、北海道厚生農業協同組合連合会又は社会福祉法人北海道社会事業協会が開設する病院をいう。以下同する病院をいう。以下同じ。)及び民間病院(知事 | 国民健康保険組 業 国民健康保険組 な育成を図るため、 範囲内で補助する。 |
| 医療施設近代化施設整備業 業 医療資源の効率的な再編 び地域医療の確保に配慮 ひつ、療養型病床群への 換整備を進めるとともに 換整備を進めるとともに 院における患者の療養環 院における患者の職場環境 生環境等の改善及びへき |] - - - | 13 <弱める有が無疑り | 公的病院等運営事業公的病院等運営事業公的病院(日本赤十字社会福祉法人恩賜財団済生会福祉法人息明財団済生、北海道厚生農業協同組連合会又は社会福祉法人海道社会事業協会が開設る病院をいう。以下同る病院をいう。以下同。)及び民間病院(知事で、)及び民間病院(知事で、 | \langle \lan |
| | | | · · · · · · · · · · · · · · · · · · · | |
| 市町村 日本赤十字社 北海道厚生農業協 同組合連合会 社会福祉法人 健康保険組合及び その連合会 その他知事が適当 と認める者 | | い S S o 血 | 日本赤十字社 社会福祉法人恩賜 財団済生会 北海道厚生農業協 同組合連合会 社会福祉法人北海 道社会事業協会 その他知事が適当 | 国民健康保険組合 |
| 次に掲げ費 (患者療衛生環境等 衛生環境等 (事等に要する。) 1 病院(1) 病棟 (1) 病棟 | 7 - A A A | 十尺間 が で | 公的病院等運 ち、次に掲げる 1 がん診療施 1 がん診療施 的リハビリテ ビリテーショ を有する公的 いる公的病院(前 | 次に掲げる (1) 適正受 (2) 被保険 理の促進 (3) その他 れる経費 |
| 次に掲げる医療施設の整備 (患者療養環境、医療従事 生環境等の改善及び療養型 等に要する工事費又は工事 等に要する工事費又は工事 。) 病院(改修により療養型 備する病院は除く。) (1) 病棟 (病室、診察室、処置 | | へ民 原務を有りるものに限る。 営に要する経費 救急医療施設を有する民間病 在宅医療を行っている民間病院 在宅医療を行っている民間病院 に要する経費(常勤職員給与費 | 公的病院等運営事業に要するち、次に掲げるもの 1 がん診療施設、小児医療が 的リハビリテーション施設及び救急 ピリテーション施設及び救急 を有する公的病院、在宅医療 と行る公的病院がでに不採算が いる公的病院(前年度未で累積 2 でままれた・ホース・アール・アール・アール・アール・アール・アール・アール・アール・アール・アール | に掲げる経費)適正受診に関する経費)被保険者として実践すべき 理の促進に関する経費 ・その他健康管理に資するとれる経費 |
| 療施設の整備に登 境、医療従事者 境、医療従事者 善及び療養型病 事費又は工事請 により療養型病 により療養型病 除く。) | ; ; ; | 9 のものに限め。費費 | 事業に要する経動 りに医療施設、小児医療施設、2000 小児医療施設、総議ので数急医が に設及び救急医が に、在宅医療を行いて採算地区に で、「記責欠損員 | 罰する経費 √て実践す トる経費 管理に資す |
| で要する病無場場場病保難の病疾性の病疾性を表現します。 | | へ民運然を有9のものに限る。)の連営に要する経費 営に要する経費 救急医療施設を有する民間病院及び 在宅医療を行っている民間病院の運営 在宅医療を行っている民間病院の運営 に要する経費(常勤職員給与費、非常 勤職員給与費、決定福利費等) | 3 鱼 息象也尺,绕 银线医各区操 | くる。は、 |
| , , | | ままが 無 | ω | 一 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ |
| 3分の1以内 ただし、別に | | | 分の2以内 | |
| | は、様名関の別式のある。 おいなん おいいい おいかん おっといい おっと | (体) 「 (を) (を) (の) (の) (を) (の) (を) (を) (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の | 共共共共共民の病限に通通通通通通福申院るに第第第第第書の | 共共共共共共 明 河 通 通 通 通 通 通 通 海 海 第 第 第 第 第 第 第 指 指 |
| 共通第16号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 保福第32号様式 別に指示する様 式 | 株式まで(申請株式まで(申請者が公的病院の開設者の場合に開設者の場合に限る。) | 保備第27で係込 (申請者が公的 病院の開設者の 病院の開設者の 場合を除へ。) 場合を除へ。) 保福第28号様式 | 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 保福第26号様式 保福第26号様式 (申請者が公的 (申請者が公的 | 共通第2号様式 共通第4号様式 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 共通第32号様式 |
| 共通第30号様式 共通第31号様式 保福第32号様式 別に指示する様 式 | | | 共通第29号様式 共通第31号様式 保福第31号様式 別に指示する様 式 | 共通第2号様式 共通第4号様式 共通第29号様式 共通第31号様式 |
| | | | 号号号か様様様る式式式様 | |
| 提出部数 提出期限 提出 先 | | | 提出部数 提出期限 提出 | 提出部数 提出期限 提出 先 |
| 田田 2 部 日 日 日 8 で 中 8 日 日 8 日 日 8 日 8 日 8 日 8 日 8 日 8 日 8 | | | 正副 2 部別に指示する日保健福祉 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ | 1部 別に指示 する日 保健福祉 部国民健 康保険課 |
| 書類は、保健所長を経由すること(札幌市、小樽市、小樽市、必樽市、別市の場合を除く。)。 | | | 書類は、保健所長を終由すること(札は、小棒市、小棒市、小棒市、 の様は という でん という | |
| | | | | L |

| 地や都市部の診療所の円滑 な承継のための整備等を促 進し、もって医療施設の経 | 患者食堂、談話室、機能訓練室、浴 指示する病院に室、寝具倉庫、バルコニー、廊下、 ついては次によ便所、冷暖房、附属設備等) る。 |
|--|--|
| 当の確保を図るため、予算 | 12.13 |
| の範囲内で補助する。 | |
| | |
| | |
| | ただし、整 |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |

| | | 76 | 一 | | 公 報 | 5外第20号 |
|--|--|---|---|---|--|--|
| 暖冷房、附属設備等) 6 療養型病床群療養環境改善事業 (機能訓練室、患者食堂、浴室、 属設備等) | 盤整備促進事業 診察室、処置室、記3 談話室、機能訓練室 バルコニー、廊下、(| 察室、処置室、詩括室、機能訓練3 15室、機能訓練3 17コニー、廊下、 設備等(外来音 | 人縁至、晴至、行言至、看護师店至、 玄関、廊下、便所、暖冷房、附属設備 等)ただし、改修等により療養型病床 群を整備する診療所にあっては、次の ナポロナする。 | 属設備等) 4 診療所 4 診療所 (診察室、処置室、薬剤室、エック 1 (で) (する) でで、なるで、薬剤室、エック 1 (で) (なる) できない ままままます。 | 振兵昌庫、バルゴーー、脚下、使州、 暖冷房、附属設備等) 3 結核病棟改修等整備事業 (病室、診察室、処置室、記録室、 患者食堂、談話室、浴室、寝具倉庫、 パルコニー、廊下、便所、暖冷房、附 | が必要と認める より療養型病床 り物質を、 処置 診察室、 処置 談話室、 機能 |
| 、附 3分の1以内 | 已録室、 3分の1以内 ミ、浴室、 便所、 | · · · · · · · · · · · · · · · · · · · | 選条、 に年つ診験所で 設備 あって、別に指 病床 示するものにつ 次の いては、30分の | 7 | 3分の1以内 | 的病院及び持分のない法人 は300 床)を 限度とする。) 分の100 を無 じて得た率 3分の1以内 3分の1以内 3分の1以内 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| | اله | | | TX | | ラが歩としち |
|---|--|---|-------------------|--|----------------------------|---|
| 7 | | | | | | |
| 7 へき地診療所事業 へき地における医療の確 保を図るため、予算の範囲 内で補助する。 | | | (2) 運営事業 | | (1) 設備整備事業 | 6 へき地中核病院事業 へき地における医療の確 保を図るため、予算の範囲 内で補助する。 |
| 市町村 日本赤十字社 社会福祉法人恩賜 財団済生会 北海道厚生農業協 同組合連合会 社会福祉法人北海 道社会事業協会 | | 動費、研究費、研修費、医療費及び伝送装置経費 | へき地中核病院の運営に要する医療活 | | へき地中核病院として必要な医療機器の整備に要する経費 | 知事が指定した病院の開設者 |
| | | 为法 | 療活 | | 奈機器 | |
| 2分の1以内 | | | | | | 10分の10以内 |
| | 除く。) 保福第34号様式 保福第35号様式 別に指示する様 式 | 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 (申請者が市町 | 別に指示する様式 | 共通第20号様式 共通第32号様式 (申請者が市町 村である場合を 際へ。) 解の。) | | |
| | | 共通第31号様式 保福第36号様式 保福第37号様式 | 共通第30号様式 | 保福第33号様式 | 共通第30号樣式 共通第31号樣式 | |
| 提出部数 提出期限 提出 先 | | | | | | 提出部数 提出期限 提出 先 |
| 日間 2 記 する日 日 の の 日 の ら 日 の ら 日 の 日 の 日 の 日 の 日 の | | | | | | (正副2部 別に指示 する日 保健福祉 部地域医 療課 |
| 書類は、国民健康保険直営診療所にあっては支庁長を経由し、その他のものにあっては保健所を経知しないのにあっては保健を発生しまる。 | | | | | ć | 書類は、保健所長を終由すること(札幌市、小樽市、小樽市、 の館市及び油 という場合を |

療所にあ

るいと (札幌

| • | 海 | 道 | 公 | 報 |
|---|---|---|---|---|
| | | | | |

| 9 地域医療サポートセンタ 市町村 ー運営事業 日本赤十字社 地方・地域センター病院 北海道厚生農 の医療機能を高めるととも 同組合連合会に、医療支援活動を強化し、社会福祉法人 地域ごとに均衡のとれた医 道社会事業協 寮供給体制の整備を図るため、予算の範囲内で補助する。 (1) 設備整備事業 (2) 運営事業 (2) 運営事業 | 社会福祉法人北海道社会事業協会 |
|--|-----------------------------|
| , | 道社会事 |
| 市田市田本 | 法人北海業協会 |
| 地方・地域センター病院として必要な医療機器(別に指示する医療機器に限る。)の整備に要する経費(備品購入費に限る。)の整備に要する経費(指品購入費に限る。) 地方・地域と療支援室運営事業 (1) 地域医療支援室運営事業 地方センター病院における地域医療支援室の設置・運営に要する経費 (2) 医師等派遣事業 (2) 医師等派遣事業 (3) 研修会等開催事業 ア 地方センター病院における地域の医療機関に対する医師等の派遣に要する経費 (3) 研修会等開催事業 ア 地方センター病院における高度・専門的な研修会等の開催に要する経費 イ 地方・地域センター病院における高度・専門的な研修会等の開催に要する経費 | |
| 3分の1以内 定額 2分の1以内 | |
| 式 共共共共 村條保別式 共共共共 福 通 通 通 画 田 で く 福 に 副 通 通 通 画 田 で く 福 に 印 重 る 福 に 御 通 通 通 画 車 で く 福 に 印 ま る の 2 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 | 除へ。) 保福第33号様式 別に指示する様 |
| 共共共 通通保保 選問 | |
| 規 | |
| - 別 す 保 部 部 部 に る 健 地 課 指 日 福 域 活 日 福 域 下 社 医 示 社 医 まっぱい な ほ まっぱい な ほう まっぱい な 医 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | |
| 健す帳函川除書所る市館市ぐり、市館市でのおり、「市台でい、市台での。(はをとい、市場での。)、「はをといる場)をでいる場で、「はいい」をといる。 | 察 へ。)。 |

| _ | | 北 | 海 | 道 | 公 | 報 | 号外第20号 |
|------------|----------------------------------|--|--|--|-------------------------------------|---|---|
| 平成十三年五月十一日 | 12 救命救急センター運営事 業 | 11 院内感染対策施設設備整備事業 MRSA等の耐性菌による院内感染症に適切に対応するため、予算の範囲内で補助する。 | ける中心的な医療機関の機能の充実及び強化を図るため、予算の範囲内で補助する。 | 離島や地理的条件などから地域センター病院を利用ら地域センター病院を利用することが困難な地域におすることが困難な地域におけることが困難な地域におけるというないに高機関の機 | 10 離島等特定地域病院設備 整備事業 | | |
| 金曜日 | 市町村 日本赤十字社 | 市町村 日本赤十字社 北海道厚生農業協 同組合連合会 社会福祉法人 健康保険組合及び その連合会 国民健康保険組合 及びその連合会 その他知事が適当 と認める者 | | | 市町村 一部事務組合 | | |
| | 救命救急センターの運営に要する経費 のうち、次に掲げるもの | 病院の個室整備に必要な工事費又は工事請負費 | | | 離島等特定地域病院(別に指示する医療機器の購入費に限る。)に要する経費 | | る研修会及び症例検討会等の開催に要する経費 |
| | 3分の2以内 | 3分の2以内 | | | 3分の2以内 | | |
| | 共通第16号様式 共通第18号様式 | 共通第16号様式 共通第18号様式 共通第32号様式 共通第32号様式 共通第32号様式 円 である場合を 深く。) 現福第32号様式 別に指示する様式 | か 青独 | 共通第20号様式 保福第33号様式 その他参考にな で、 | 共通第16号樣式 共通第18号樣式 | 限る。) 保福第40号様式 の3(研修会等 開催事業の場合 に限る。) 別に指示する様 式 | に限る。) 保福第40号様式 の1 (地域医療 支援室運営事業 の場合に限る。) 保福第40号様式 の2 (医師等派 遭事業の場合に |
| | 共通第30号様式 共通第31号様式 | 共通第30号様式 共通第31号様式 保福第32号様式 別に指示する様 式 | | 保福第33号様式 その他参考にな る書類 | 共通第30号樣式 共通第31号樣式 | 別に指示する様式 | 保福第40号様式 の2(医師等派 遺事業の場合に 限る。) 保福第40号様式 の3(研修会等 開催事業の場合 に限る。) |
| | 提出部数提出期限 | 提出部数 提出期限 出 先 | | 提 比 先 | 提出部数提出期限 | | |
| = | 正副2部 別に指示 | 田田 田田 日田 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 | 滎 | する日 保健福祉 部地域医 | | | |
| | 書類は、保 健所長を経由 | 書類は、保健所長を経由すること(札幌市、小樽市、小樽市、公村市、路館市及び油、田市の場合を | | い み | 曹馬馬 | | |

| | 北 | 海 道 | 公 報 | 号外第20号 |
|---|---|--|--|--|
| 14 災害拠点病院整備事業多発外傷、挫滅症候群、多発外傷、挫滅症候群、広範囲熱傷等の災害時に多発する重篤救急患者の救命医療を行うとともに、広域搬送への対応機能、自己完結型の医療救護チームの派 | (2) 運営事業 | (1) 設備整備事業 | 13 広域救急医療対策事業初期救急医療施設と救急思者の搬送機関との円滑な患者の搬送機関との円滑な連携体制の下に、休日及び夜間における人院治療を必要とする重症救急患者の医療を確保するため、予算の範囲内で補助する。 | 初期救急医療施設、病院群輪番制による第二次救急医療施設及び救急患者の搬送機関との円滑な連携体制の下に、重篤救急患者の救命医療を確保するため、予算の範囲内で補助する。 |
| 市町村 日本赤十字社 北海道厚生農業協 同組合連合会 社会福祉法人北海 道社会事業協会 その他知事が適当 | | | 市町社 | 北海道厚生農業協同組合連合会 |
| 災害拠点病院として必要な医療機器の購入に要する経費(備品購入費) | 市町村が行う病院群輪番制病院の運営事業に要する経費(常勤職員給与費、非常勤職員給与費、法定福利費)又は病院の開設者が行う病院群輪番制病院の運営事業に対して市町村が補助する場合における当該補助に要する経費 | 市町村が行う病院群輪番制病院の設備整備事業に要する経費(備品購入費)又は病院の開設者が行う病院群輪番制病院の設備整備事業に対して市町村が補助する場合における当該補助に要する経費 | | 総与費(常勤職員給与費、非常勤職員 給与費、法定福利費等)、材料費(薬品 費、診療材料費、医療消耗備品費等)、 経費(福利厚生費、消耗品費、消耗備品 費、光熱水費、燃料費等)、その他の費 用(研究研修費、図書費等)、在日外国 人に係る前年度の未収金 |
| 3分の2以内 | | | 3分の2以内 | |
| 共通第16号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 共通第32号様式 付申請者が市町 村である場合を 除く。) | 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第45号様式 保福第47号様式 保福第48号様式 | 共通第16号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 供福第33号様式 別に指示する様 式 | | 共通第20号様式 共通第32号様式 (申請者が市町 村である場合を 除へ。) 保福第38号様式 保福第41号様式 別に指示する様 式 |
| 共通第30号様式 共通第31号様式 保福第33号様式 別に指示する様 式 | 共通第31号様式 保福第48号様式 保福第49号様式 別に指示する様 式 | 共通第30号様式 共通第31号様式 保福第33号様式 別に指示する様 式 | | 保福第41号様式別に指示する様式 |
| 提出部数 提出部数 提出 期限 | | | 提出 期限 提出 期限 日 先 先 先 先 先 | 提出先 |
| 正剛 2 郎 明 2 語 会 の 日 語 : | | | 田田の 国田 日 日 の ちゅ 日 日 の ちゅ 日 日 の も 年 日 宮 健 年 祖 福 恵 恵 恵 恵 恵 恵 恵 恵 恵 恵 恵 恵 恵 恵 恵 恵 恵 恵 | 療 忠 衆 め 田 瀬 地 海 福 海 海 海 海 海 海 海 海 海 河 京 海 河 ア |
| 書類は、保健所長を経由すること(光東市、小導市、 別館市及び活 三市の場合を | | | 書類は、保健所長を経由すること(光明である。 のでは、小様市、 のでは、 | すること (光視古、小尊古、 小尊市、 小尊市 及び 活 当 でいる 場合を できる できる いっぱん いっぱん いっぱん いっぱん いっぱん いっぱん いっぱん いっぱん |

| r | | | | | | | | | |
|---|---|--|-----------------------------------|-------------------------|---------------------------|---|-------------------------------|---|---|
| | | | | | | 施設設備整備を促進し、看護職員の養成力の充実等を 護職員の養成力の充実等を 図るため、予算の範囲内で 補助する。 | 16 看護婦等養成所整備事業 看護婦等養成所における | 15 救急医療啓発普及事業 休日及び夜間における救 急医療体制の確保並びに救 急医療知識の普及啓発を図るため、予算の範囲内で補 助する。 | 遣機能、応急用資機材の貸出し機能等を有する災害拠点病院を整備するため、予算の範囲内で補助する。 |
| | 又は回法第83条の規定による「各種規定による「各種学校」の認可を受けることができる看護婦等養成所に | 法人については学校教育法(昭和22年法律第26号)第年法律第26号)第82条の2の規定による「専修学校」 | 準学校法人 民法法人 医療法人 (民法法人、医療 | 国民健康保険団体 連合会 学校法人 | 健康保険組合連合 会 国民健康保険組合 | 社会福祉法人 北海道厚生農業協 同組合連合会 健康保険組合 | 市町村 日本赤十字社 | 市町村 | と認める者 |
| | | | | | | | | 市町村が行う救急医療啓発普及事業に要する経費のうち、次に掲げるもの報償費、需用費(消耗品費及び印刷製本費に限る。)、役務費(通信運搬費に限る。)、委託料、賃金その他の費用(会場借上料、備品購入費等) | |
| | | | | | | | | 3分の2以内 | |
| | | | | | | | | 共通第18号様式 共通第20号様式 保福第44号様式 保福第45号様式 保福第46号様式 | 保福第33号様式 別に指示する様 式 |
| | | | | | | | | 共通第31号樣式 保福第46号樣式 保福第49号樣式 | |
| | | | | | | する日 提 出 先 保健福祉 部地域医 療課 | 提出部数 正副2部 提出期限 別に指示 | 提出部数 正副2部 提出期限 別に指示 する日 する日 提 出 先 保健福祉 部地域医 療課 | |
| | | | | | 察へ。)。 | 日 すること(札 副社 幌市、小樽市、 戦医 函館市及び旭 川市の場合を | | 2部 書類は、保 指示 健所長を経由 日 すること(札 風社 幌市、小樽市、 水医 函館市及び旭 川市の場合を 除く。)。 | |

| | 北 | 海 | 道 | 公 | 報 | 号外第20号 | • |
|---|----------------------------------|---|---|--|-----|---|------|
| 17 看護婦等養成事業 看護婦等養成所の教育内 客の強化及び充実を図るため、予算の範囲内で補助する。 | | | (2) 設備整備事業 | | | (1) 施設整備事業 | |
| 日本赤十字社 社会福祉法人 た 北海道厚生農業協 た 北海道厚生農業協 方 回組合連合会 国家公務員共済組 合及びその連合会 健康保険組合及び その連合会 国民健康保険組合 | | | | | | | 限る。) |
| 保健婦助産婦看護婦法(昭和23年法律第203号)に基づき指定を受けることのできる保健婦、助産婦、看護婦及び准看護婦の学校又は養成所(ただし、学校教育法(昭和22年法律第26号)第1条に規定する学校は除く。)の運営に必要な次に掲げる経費1 教員経費(1) 専任教員給与費(2) 専任教員人当庁費、需用費(消耗 | | だし、学校教育法(昭和22年法律第26号)第1条に規定する学校は除く。)の在宅看護実習室に必要な備品購入費 | 保健婦助産婦看護婦法に基づき指定を受けることのできる保健婦、助産婦、看護婦の学校又は養成所(た | (4) 既存建物の買収に要する費用 (5) その他の整備費として適当と認め られない費用 | 公 公 | 保健婦助産婦看護婦法(昭和23年法律第203号)に基づき指定を受けることのできる保健婦、助産婦、看護婦及び准看護婦の学校又は養成所(ただし、学校教育法第1条に規定する学校は除く。)の新築、増改築に要する工事費又は工事請負費 ただし、次に掲げる費用を除く。 | |
| 10分の10以内 | | | 2分の1以内 | | | 3分の2以内 | |
| 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第20号様式 保福第15号様式 保福第16号様式 保福第17号様式 保福第18号様式 保福第25号様式 | 深へ。) 保福第33号様式 別に指示する様 式 | 共通第32号様式 (申請者が市町 村である場合を | 共通第16号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 | | | 共通第18号様式 共通第20号様式 保福第19号様式 保福第20号様式 保福第20号様式 別に指示する様 式 | |
| 共通第31号様式 保福第15号様式 保福第15号様式 保福第17号様式 保福第18号様式 保福第167号様 式 別に指示する様 式 | | 別に指示する様式 | 共通第30号様式 共通第31号様式 保福第33号様式 | | | 共通第30号様式 共通第31号様式 保福第20号様式 別に指示する様 式 | |
| 提出部数 正副 2部 提出期限 別に指示 する日 提 出 先 保健福祉 部地域医 療課 | | | | | | | |
| 書類は、保健所長を経由すること(光明市、少尊市、小尊市、必替市、必替市、必替市、別等のので活をできる。)。 | | | | | | | |

曜日

| | | | | | | | | | | | | 18 | | | | | | | | | | | |
|------------------------------|--------------------|----------|----------------------|----------|-------|----------|-------------------|------------------------|----------------|-----------------|-----------------|--|--|-------------------------------|---------|-------------------|----------|-----------|-----------|-----------------|------------------------|-------------|--------------------------------------|
| | | | | | | | 7+5E173 (1855) 90 | 風のにほん図のたの、 ご年の簡単内で補助する | \mathbf{J} | 婦等」という。)の離職防 | (K | 8 院内保育所運営事業 保健婦、助産婦、看護婦 | | | | | | | | | | | |
| 民法法人その他知事が適当と認める者 | 連合会 医療法人 | 国民健康保険団体 | 会 国民健康保険組合 | 健康保険組合連合 | 組合連合会 | 国家公務員等共済 | | 国家小器昌井洛组 | 北海道厚生農業協同組合油合人 | 社会福祉法人 | 日本赤十字社 | 市町村 一部事務組合 | | 校」の認可を受けている者に限る。) | による「各種学 | 専修学校」×ほ 同法第83条の規定 | の2の規定による | 学校教育法第82条 | 法法人については、 | (医瘤法人及71年 | 医療法人 | 校法人 | 団体連合会 学校法人及び準学 |
| | | | | | | | | | | & 。) |) 及び委託料(人件費に係る: | 院内保育事業に要する経費のうち、保 育士等の職員の人件費(給料、諸手当 | (2)に該当するものとする。) 4 実習施設謝金 (1)報償費(実習施設謝金) (2)委託料(上記報償費とする。) | 経費) (3) 委託料 (上記生徒経費のうち(1)~ | i | 3 | | | Ξ | (3)に談当するものとする。) | (4) 委託料 (上記教員経費のうち(1)~ | 講師謝金 | 品費、印刷製本費)、備品購入費、 役務費(通信運搬費)、福利厚生費 |
| | | | | | | | | | 以内) | っては3分の1 | 3人の施設にあ | 3分の2以内 (保育児童数が | | | | | | | | | | | |
| れた規則等の写 し (原本証明を したもの) | 保育料金及び保 育時間が規定さ | 合に限る。) | 運営要綱等(運営要綱等(運営等が委託の場 | したもの)及び | | 様式まで | から保福第24号 | 深く。) 保福第22号様式 | 村である場合を | (申請者が市町 | 共通第32号様式 | 共通第18号樣式 共通第20号樣式 | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | 別に指示する様 | (派を開発を) | 委託料の精算書 | 様式まで | から保福第24号 | 共通第31号樣式 保福第22号樣式 | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | 怎就 | 部地域医 | 提 出 先 保健福祉 | | 提出部数 正副2部 提出期限 別に指示 | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | 0 0 | 深へして | 函館市及び旭川市の場合を | | | | | | | | | | | | | | |

| | | 10 | | | ラバオと○ラ |
|---------------------------------|--|--|---|---|--|
| 24 老人性痴呆疾患センター 運営事業 | り備以90。 | 9/A ド (下) 10 十/A 1年 9 114号)に基づく第二種感染症指定医療機関の施設設 強整備に要する経費について、同法第60条の規定によ | 23 第二種感染症指定医療機 関施設設備整備事業 感染症の予防及び感染症 の患者に対する医療に関す ス注律 (亚ポハケ注律等 | 要する経實について、同法第60条の規定により補助する。 | |
| 市町村日本赤十字社 | | | 第二種感染症指定 医療機関の設置者 | | を除く。) 第二種感染症指定 医療機関の設置者 |
| 老人性痴呆疾患センターの運営に要する経費のうち、次に掲げるもの | 及 () () () () () () () () () (| 上のたのに自な必要は事物に安する経費であって、旅費、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費及び設計監理料等をいい、工事費又は工事請負費の2.6%に相当する額を限度とする。ただし、 | 1 施設整備 第二種感染症指定医療機関の新設、 第二種感染症指定医療機関の新設、 増設又は改築のために必要な工事費又 は工事請負費及び工事事務費(工事施 てのために古接必要か事務に要する終 | (5) 材料賃(6) 備品購入費(単価50万円(民間団(6) 備品購入費(単価50万円)未満の備品に体にあっては30万円)未満の備品に限る。) | 二次 光 |
| 運営事業費4分の3以内 | | | 10分の10 | | 10 分の 10 |
| 共通第2号様式 共通第16号様式 | 事にい書工事箇所平面図別に指示する様式 | 深間第33~9年20 (設備整備の場合) 合) 工事設計図、工 事仕様書及び工 | 共通第16号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 保福第33号様式 | 式 保福第169号様 式 保福第170号様 式 別に指示する様 式 | 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 共通第32号様式 (申請者が市町 付である場合を 除く。) |
| 共通第2号様式共通第30号様式 | 米約書の与し工事設計図、工事設計図、工事仕様書及び工事仕様書及び工事仕訳書(申請時と変更のある場合) | (設備監備の場合) 合) 補助事業完成後 の写真及び平面 図 | 共通第30号様式 共通第31号様式 保福第32号様式 保福第33号様式 | Я | 共通第18号樣式 共通第31号樣式 保福第168号樣 式 保福第169号樣 式 |
| 提出部数 正提出期限 另 | | | 提出部数 2 提出期限 5 是 | | 提出期限 5 年 5 年 5 年 5 年 6 年 6 年 6 年 6 年 6 年 6 年 |
| 正副2部別に指示 優 | る感 定 関 て 健 保 課 子染 医 じょは 復 しょ に 健 像 の に は 福 健 の 保 祖 糖 根 の 保 部 所 | が、一角のいで、一般では、一般では、人人では、人人では、人人では、人人では、人人では、人人では、人人を、人人を、人人を、人人を、人人を、人人を、人人を、人人を、人人を、人人 | 2 喪 別に指示 する日 保 健 所 保 健 所 | びにる感定関て健保課12日の感定関し健保証11年第36年は福健の14年を担信療あ、社を担害機を保証を担害機の保証を | 部に別り、 は、 |
| 書類は、保 健所長を経由 | | | | | |

日

| | 北 | 海 | 道 | 公 | 報 | | 号外第20号 |
|--|---|----------------|---------------|--|---|--|--|
| (1) 小児医療施設施設整備 | 業 妊娠時期から出産、小児 期に至るまでの高度な医療 を提供する小児医療、周産 期医療施設を整備するため、 予算の範囲内で補助する。 | 26 母子医療施設設備整備事 | | | 並びに老人の健康の保持と福祉の増進を図るため、予算の範囲内で補助する。 | 25 北海道医療給付事業 重度心身障害者、母子家 産等の母と旧音乃7㎡ か旧 | 老人性痴呆疾患患者等の専門医療相談、鑑別診断、治療方針の選定及び夜間や治療方針の選定及び夜間や休日の救急対応、関係者への技術援助等を行うために要する経費に対し、予算の範囲内で補助する。 |
| | た病院の開設者 | 知事の要請を受け | | | | 市町村 | 医療法人 |
| 小児医療施設として必要な次の各部門の新築及び増改築に要する工事費又は工事請負費 (1) 診療棟(診察室、検査室、エックス線室、手術室等) (2) 小児専用病棟(病室、未熟児室、新生児室、記録室、患者食堂、リネン室、パルコニー、廊下、便所等) | | | | 及り補品網入買に吸む。) | | 北海道医療給付事業に要する経費のうち、次に掲げるもの 1 | 1 運営事業費 2 空床確保料 |
| | | 3分の2以内 | 事務費 2分の1以内 | 以内、町かにあ っては30分の18 以内 | 政力指数が0.31 未満の市にあっ ては30分の18) | \sim | 空床確保料3分の2以内 |
| 共通第16号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 保福第32号様式 別に指示する様 式 | | | | | 保福第59号樣式 保福第79号樣式 | 共通第18号様式 共通第20号様式 保短第57号様式 | 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 (申請者が市町 村である場合を 除へ。) 別に指示する様 式 |
| 共通第30号様式 共通第31号様式 保福第32号様式 | | | | | 保福第80号樣式 | 共通第31号様式 保福第58号様式 促短第60号様式 | 共通第31号様式 別に指示する様 式 |
| | 提出期限 別に提出 先 保健 出 先 保健 的保 部保 が課 | | 編解は、 | | 提出先保() | 提出部数 1 提出期限 別 | 提 出 先 保隆 路保 路保 に いっぱん こうしょう はんしょう はんしょう はんしょう はんしょう はんしょう はんしょう しょうしょう はんしょう はんしょく はんしん はんしょく はんしん はんしん はんしん はんしん はんしん はんしん はんしん はんし |
| | 別に指示 健所長を経由する日 すること(札保健福祉 幌市、小樽市、部保健予 図館市及び池の課 川市の場合を除く。)。 | | は、保健福祉部保健予防 | 区語の文では、日本のでは | 保留 保留 (本の) (本の) (本の) (本の) (本の) (本の) (本の) (本の) | 1部 四元指示 | する日 すること(札保健福祉 幌市の場合を部保健予 除く。)。 |

2

小児医療施設設備整備

の整備に要する経費(備品購入費に限

(NICUに必要な医療機械を含む。)

小児医療施設として必要な医療機械

共通第16号様式 共通第18号様式

村である場合を

(申請者が市町

共通第32号様式 共通第20号様式

> 保福第33号様式 共通第31号様式 共通第30号様式

. 宋

寐

| | 北 | 海 | 道 | 公 | 報 | | 号外第20号 |
|--|--|--|-------|------------------------------------|---|---|--|
| 31 いのちの電話相談事業 いろいろな悩みを持つ者 に対し、その悩みを解決し、 安心して生活することがで きるよう電話を通して行う 相談事業の充実を図るため、 | 国民年金制度上、無年金 国民年金制度上、無年金 にならざるを得なかった在 日外国人高齢者・障害者が、地域で自立し、安定した生活を続けていくことを支援し、これらの方々の福祉の向上を図るため、予算の範 囲内で補助する。 | 30 外国人高齢者・障害者福 か が か か か か か き か か き か き か き か き か き か | | の罰用込で補助する。 | 工作物等を保健福祉の拠点として活用するための整備に要する経費に対し、予算のが開土工経費に対し、予算 | 29 保健福祉施設特別対策事 業 廃止した保健所支所所在 市町が、譲渡された建物・ | 心身障害者(児)の歯科診療を促進するため、口腔保健センター等で専門的に歯科診療を行い、もって心身障害者(児)歯科医療を確保するため、予算の範囲内で補助する。 |
| 社会福祉法人 北海道いのちの電 話 社会福祉法人 祖別川いのちの電話 | | 市町村 | | | 土 巣 池島 駅 町 町 町 町 | 少服书 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 市 | 律第89号)第34条 の規定により設立 された法人(以下 「民法法人」とい う。) |
| いのちの電話相談事業のうち、次に掲げる事業に要する経費 (1) 電話相談員の養成及び訓練事業 (2) 相談に関する調査及び研究事業 (3) いのちの電話の宣伝及び普及事業 | Hill 3 H C C C X ill X 9 J X 5 J X | 在日外国人高齢者・障害者に対し、福祉給付金としても終するは即費等 | | | | 市町が譲渡された保健所支所庁舎等を 保健福祉施設として活用するための改修 及び撤去に必要な修繕費、工事費、工事 請負費及び委託料 | める者を対象として、診療日を定め午前8時から午後6時までの間に行う歯科診療という。) |
| 定額 | | 定額 | | 年末滴142,900 万円、建物経過 年数25年以上35 | 次に掲げる額を限度とする。) 理物経過年数25 | 10分の10以内 (平成13年3月 31日現在の建物 経過年数により | |
| 共通第2号様式 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 共通第32号様式 | 共通第20号様式保福第89号様式 | 共通第14号様式 共通第18号様式 | | | 工事仕様書 工事設計図書 工事仕訳書 | 共通第8号様式 共通第16号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 | 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 共通第32号様式 (申請者が市の 場合を除く。) 別に指示する様 式 |
| 共通第2号様式 共通第29号様式 共通第31号様式 | 保福第89号樣式 | 共通第29号樣式 共通第31号様式 | 工事仕訳書 | の) 概要写真 工事仕様書 | び検査調書の写し(原本謄写の証明をしたも | 共通第8号様式 共通第30号様式 共通第31号様式 共通第31号様式 契約書の写し及 | 共通第31号様式別に指示する様式 |
| 提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提 出 先 保健福祉 器地域福 祉課 | | 提出部数 正副2部提出部数 四广指示 | | | 部地域保 健課 | 提出部数 正副2部 提出期限 別に指示 する日 提出 先 保健福祉 | する日 提 出 先 保健福祉 部地域保 健課 |
| 語 日 語 | 日曜様のことを表している。 | | | | 余 | 2部 書類は、保 指示 健所長を経由 日 すること。 福祉 | 日 すること(札福祉 幌市、小樽市、山瀬保 函館市及び旭川市の場合を際く。)。 |

| | | | | | | | | | | | ᆀ | , | | jt | <u>ਜ</u> | | | ᄩ | | | 公 | | | 芾 | <u> </u> | | | | | | ラフ | <u> </u> | 5 | . 0 | 5 | |
|------------|-------------------|----------------|---------|-----------|---------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|----------|--------|----------|--------|----------|------------|---------|---------|---------|----------|----------|--------|----------|-----------|----------|-----------|----------|-----------|----------|--------------|---------------------|----------|-------------------|--------------|
| 平成十三年五月十一日 | 33 高齢者事業団訪問開拓員 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | を促進するため、予算の範 | 民間社会福祉施設の整備 | 宝 | 32 民間社会福祉施設整備資 | 予算の範囲内で補助する。 |
| 金曜日 | 市町村(札幌市及 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 宗教法人に限る。) | 日本赤十字社及び | 祉法人、民法法人、 | を運営する社会福 | する社会福祉施設 | 市の区域外に所在 | (札幌市及び旭川 | 字社及び宗教法人 | பா | 社会福祉法人、民 | |
| | 高齢者事業団に対し訪問開拓員の設置 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 河 | 平成13年度における支払利子に要する経 | ĸШ, | 社会福祉施設の整備のため、社会福祉 | |
| | 2分の1以内 | とする。)によって算出した額 | ーセントを上限 | た利率 (1.5パ | ト)相当を減じ | (1.50パーセン | ら開設者負担率 | は、借入利率か | 締結分について | 1日以降の契約 | 平成10年4月 | 算出した額 | る。) によって | トを上限とす | (1.5パーセン | を減じた利率 | ーセント) 相当 | 負担率(3.00/パ | 利率から開設者 | ついては、借入 | の契約締結分に | 年3月31日まで | 1日から平成10 | 平成8年4月 | って算出した額 | とする。) にょ | ーセントを上限 | た利率 (1.5パ | ト)相当を減じ | (3.65パーセン | ら開設者負担率 | は、借入利率か | 締結分にしいて | 31日以前の契約 | 平成8年3月 | |
| | 共通第2号様式 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | <u></u> | 償還年次表の写 | 借契約証書及び | 類(金銭消費貸 | ことを証する書 | 借入契約をした | 保福第87号様式 | 共通第32号様式 | 共通第20号様式 | 共通第18号樣式 | 其 |
| | 共通第2号様式 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 類(領収証等) | ことを証する書 | 利子を納入した | 保福第87号様式 | 共通第31号様式 | |
| _ | 提出部数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 提出先习 | -1 | | 提出部数 | |
| 틘 | 1 幣 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | サ 小 | サ の 日 | 別に指示 | 1 巺 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | 北 | 海 | 道 | 公 | 報 | 号外第20号 | _ |
|--|--|-----------------------------------|------------------|---|---|---|--|------------|
| 35 在宅サービス促進特別対 策事業 過疎地域等における在宅 介護サービスの立ち上げを 支援することにより、高齢 | | | | | | 34 軽費老人ホーム運営事業 老人福祉法(昭和38年法 律第133号)に基づく軽費 老人ホームの運営の健全化 を図るため、予算の範囲内 で補助する。 | 設置事業 就労を通じて生きがいの 充実を図ろうとする高齢者 の就業機会を増大するとと もに、高齢者事業団の健全 な育成及び充実を図るため、 予算の範囲内で補助する。 | 平成十三年五月十一日 |
| 市町村及び地方公 共 団 体 の 組 合 (「厚生大臣が定 める特例居宅介護 サービス費等の支 | 在 会 個 但 活 人等。という。)等」という。)(札幌市及び旭川市の区域外に施設を設置している者に限る。) | 800年土辰来加回組合連合会及び医療法人(以下社会福祉法人を含め、 | 国厚生農業協同組合連合会の会員で | 次年第03万)第3年条の規定により設立された公益法人、 職業協同組合、全 | で。/ ケアハウスにつ いては、前記のほ か民法(明治29年 注律等50号)等24 | 市町村(札幌市及び旭川市を除く。) び旭川市を除く。) 社会福祉法人(札 幌市及び旭川市の 区域外に施設を設 置している者に限 | び旭川市を除く。) | 金曜日 |
| 訪問介護サービス時間延長事業、訪問入浴サービス事業及び通所介護ホリデイ 大浴サービス事業及び通所介護ホリデイ サービス事業に直接従事する職員の人件 費に要する経費(ただし、介護保険法 (平成9年法律第123号)第41条第6項 | | | | | ול, | 施設を運営するために必要な職員の俸給、職員諸手当、賃金、社会保険料事業主負担金、旅費、庁費、修繕費、委託費、利用者保健衛生費及び備品購入費等並びに人件費引当金、修繕引当金、備品等購入引当金、本部会計繰入金に充当する経費 | に必要な人件費を補助する場合における当該補助に要する経費 | |
| 2分の1以内。ただし、補助事 業者が地方公共 団体の組合の場合の場合又は複数の市 | | | | | | 市町村 3分の1以内 社会福祉法人等 10分の10以内 | | |
| 共通第18号様式 共通第20号様式 保福第90号様式 保福第91号様式 | | | | 対に狙火する探 | 来 高端 109 号様 保福第109 号様 式 # # * * * * * * * * * * * * * * * * * | 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 共通第32号様式 (申請者が市町 村である場合を 際へ。) | 共通第14号様式 共通第17号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 | |
| 共通第31号様式 保福第90号様式 保福第92号様式 | | | | | | 共通第31号様式 保福第108号様 式 保福第110号様 式 | 共通第29号様式 共通第31号様式 | |
| 提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提 出 先 支庁 | | | | | | 提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提 出 先 支庁 | 提出期限 別に指示する日提出 先 支庁 | 兲 |
| | | | | | | | | |

| 北 | 海 | 道 | 公 | 報 | | 号外第2〇号 |
|----|----|----|------|-------|----|--------|
| | | | | | | |
| ᆁᄓ | 高台 | 38 | QL : | すってかた | 37 | |

| | | | <u> </u> | ラバチとしち |
|--|---|---------------------------|---|--|
| 39 元 24余 たた 可し | 副台退係ア元ン職を補 | 38 | 32 かっくたすり (人にある) で (場で) まっく (のまわり) (のまわり) (のまち) (のまち) (とまわし) (とまち) (とまt) (とま | |
| 点字図書館運営事業 身体障害者福祉法(昭和 身体障害者福祉法(昭和 24年法律第283号)に基づ く点字図書館及び盲人ホー ムの運営費を助成すること により、視覚障害者の福祉 向上を図るため、予算の範 | 高齢者などからの相談に総合的に対応し、サービスの提供や専門機関の紹介、関提供や専門機関の紹介、関係機関との調整など、コーディネート機能を持った一元的な相談窓口を整備し、元的な相談窓口を整備し、さらに、その窓口従事者がきらに、その窓口従事者ができるよう、予算の範囲内できるよう、予算の範囲内で | 総合相談窓口促進事業 市町村が障害者や要援護 | 平平年五十 | |
| 音運営事業 音福祉法 83号)に 1820首人 1820で育人 1820で育人 1820で育人 1820で育人 1820で育人 1820で育人 1820で育人 1820で育人 1820で育人 1820で育人 1820で育力 1820で育人 1820で育人 1820で育人 1820で育人 1820で育人 1820で育力 1820 182 | での相談に総 、 サービスの 、 サービスの | 窓口促進事 章害者や要 | 性老人介護研修事業性高齢者の介護に関性高齢者の介護に関門職員を養成し、も門職員を養成してもるいがする一ピスの充実を図る予算の範囲内で補助 | |
| | add llmage | 쐝 | | |
| 社会福祉法人(札幌市及び旭川市の幌市及び旭川市の区域外に施設を設置している者に限る。) | | 市町村(札幌市及 び旭川市を除く。) | 市町村(札幌市を除く。)、社会福除く。)、社会福祉法人、医療法人の及び非営利法人のうち、特別養護老人ホーム又は痴呆人が心型共同生活介対応型共同生活介地で、護を行う団体で、知事が適当と認める者 | |
| | | | | |
| 点字図書館及び盲人ホームの運営する経費(報酬、給料、職員手当、旅費、需用費(消耗品費、燃料費、 費(会食に要する経費を除く。)、 製本費、光熱水費及び修繕料に限る 役務費(通信運搬費及び手数料 る。)、委託料、使用料及び貸借料 | で権品購 | 総合相 する経費 | 痴呆介護拼 経費のうち、 (1) 派遣職 (2) 派遣職 | |
| 書館及び (報酬、) 用費 (消 に要する) 光熱水費 (通信運動 | 没務費、委託料、使用に備品購入費に限る。 | 談窓口る (賃金、 | 介護指導者養成研修うち、次に掲げるも、次に掲げるも派遣職員の旅費派遣職員の代替職員 | |
| 点字図書館及び盲人ホームの運営 る経費(報酬、給料、職員手当、 費、需用費(消耗品費、燃料費、 (会食に要する経費を除く。)、 本費、光熱水費及び修繕料に限る 務費(通信運搬費及び手数料 。)、委託料、使用料及び貸借料 | 使用料及である。) | | i導者養成研修事 次に掲げるもの 次に掲げるもの 計員の依費 計員の代替職員雇 | |
| * + 0 m | 役務費、委託料、使用料及び賃借料並びに備品購入費に限る。) | その活動に要 旅費、需用費 | 痴呆介護指導者養成研修事業に要す 費のうち、次に掲げるもの (1) 派遣職員の旅費 (2) 派遣職員の代替職員雇上費 | |
| | C. | 2要 定額 目費、 | 9) | はら、トたーとって、関し、まちずって、まちずって |
| 10分の10以内 | | лин | 10分の10以内 | は、借入利率から開設者負担率 ら開設者負担率 (1.70パーセン ト)相当を減じ た利率 (1.5パ ーセントを上限 とする。)によ |
| | 共共別式通通に | 井 井 巤 巤 | | か率ンじパ限よ額 |
| 共通第2号様式 共通第14号様式 共通第17号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 共通第32号様式 | 共通第18号様式 共通第20号様式 別に指示する様 式 | 共通第2号様式 共通第14号様式 | 共通第2号様式 共通第16号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 (申請者が市町 付である場合を 村である場合を 別に指示する様 別に指示する様 | |
| | | | | |
| 共通第2号様式 共通第29号様式 共通第31号様式 共通第120号様 | 共通第31号様式別に指示する様式 | 共通第2号様式 共通第29号様式 | 共通第2号様式 共通第33号様式 共通第31号様式 | |
| また。 提出部数 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ | | 式 提出部数 式 提出期限 | 式 提出部数 式 提出期限 式 提出期限 提 出 先 | |
| | | | | |
| 部に別す保部保護にての健康に日の健康に日の健康に日祖健康に日祖祖皇祖祖にて 社・報神神 | | 正則2部 月別に指示 月 | 1 別 す 保 部 保 課部 に の 健 高 健 指 日 福 齢 福 に 社 社 和 和 社 | |
| | | 書類は、支 庁長を経由す | | |
| | | 색 써 | | |

| | | 北 | 海 道 | 公 | 報 | 号外第20号 |
|--|---|---|---------------------------------------|--|---|---|
| | する職員を配置し、在宅療育等に関する相談及び各種福祉サービスの提供に係る調整等を行い、在宅心身障害児(者)及びその家庭の福祉向上を図るため、予算の範囲内で補助する。 | 42 心身障害児(者)療育等 支援施設事業 心身障害児(者)療育等 支援施設に在宅福祉を担当 | | 心身に障害のある児童の地域療育推進体制の充実を図るため、予算の範囲内で補助する。 | 41 地域療育推進体制整備事業 | 囲内で補助する。 40 母子通園センター事業 心身に障害のある児童に 対し通園の方法により指導 を行い、その育成を助長す るため、予算の範囲内で補助する。 |
| 自由児療護施設、 肢体不自由児通園 施設又は重症心身 障害児施設を経営 | 設、知的障害児施設、知的障害児通 設、知的障害児通 園施設、自閉症児 施設、盲ろうあ児 施設、鮮聴幼児通 魔施設、羰体不自 由児施設、炭体不自 | 知事が支援施設と して指定した知的 障害者更生施設、 知的障害者授産施 | हत 0 | 地域療育推進協議会(札幌市及び旭会(札幌市及び旭川市の区域外に設置しているものに | 市町村(札幌市及 び旭川市を除く。) | 市町村(札幌市及び旭川市を除く。) |
| | | 心身障害児(者)療育等支援施設事業 に定める地域生活支援事業の実施に要す る経費(報酬、給料、職員手当等、共済 費、賃金、報償費、旅費、需用費(消耗 | | 耗品費、食糧費(会食に要する経費を除く。)及び印刷製本費に限る。)、役務費(通信運搬費に限る。)並びに使用料及び賃借料に限る。) | 地域療育推進協議会の設置及び運営に 要する経費(報償費、旅費、需用費(消 | に備品購入費等) 母子通園センター事業の実施に要する経費(報酬、給料、職員手当等、共済費、 賃金、旅費、需用費(消耗品費、印刷製 本費、光熱水費、修繕料及び指導用材料 費に限る。)、役務費(通信運搬費に限 る。)、委託料、使用料及び賃借料並び に備品購入費(指導訓練用器具費に限 る。)に限る。) |
| | | 10分の10以内 | | | 2分の1以内 | I型にあっては、4分の3以内(別に定める要件に該当する場合にあっては、別に定める方法により買出した額を加算する。) I型にあっては、2分の1以内 |
| | 共通第32号様式 別に指示する様 式 | 共通第2号様式 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 | 深へ。) 保福第129号様 式 別に指示する様 式 | 共通第20号様式 共通第32号様式 (申請者が市町 村である場合を | 共通第14号様式 共通第18号様式 | 式 共通第18号様式 共通第20号様式 保福第116号様 式 保福第117号様 |
| | | 共通第2号様式 共通第29号様式 共通第31号様式 | | 保福第129号様 式 | 共通第29号樣式 共通第31号樣式 | 共通第31号様式 保福第118号様 式 保福第119号様 式 |
| | | 提出部数 提出期限 | | 提出先 | 提出部数提出期限 | 提出 出 |
| | | 部別の 出記 日本 | | 対 る日 | 1部 別に指示 | 1 部別に指示する日 |

| | | 北海道公報号外第20号 | | | | |
|-------------------|---|-------------------------------------|---|---|---|------------|
| 46 知的障害者自立促進援護 | 45 知的障害者地域援助セン ター活動事業 知的障害者の職場定着並 びに施設入所者及び在宅の 知的障害者の就労等による 地域社会への参加の促進を 図るため、予算の範囲内で 補助する。 | 支援システムの構築を図る ため、予算の範囲内で補助 する。 | 44 社会復帰地域支援システム推進事業 指神障害者の特性に応じ た保健・医療・福祉に関す るサービスを総合的に、か つ、きめ細かに提供できる | な療育を行い、併せて保護者等に家庭における療育技術を習得させるため、予算の範囲内で補助する。 | 43 重症心身障害児(者)通 園事業 在宅の重症心身障害児 (者)に、通園の方法によ り日常生活動作、運動機能 等に係る訓練、指導等必要 | 平成十三年五月十一日 |
| 市町村(札幌市及 | 知的障害者援護施設を設置する市町村(札幌市及び旭川市を除く。)及び社会福祉法人(札幌市及び旭川市の区域外に施設を設置している者に限る。) | 害者授産施設を経 営する社会福祉法 人等 | 精神保健及び精神 障害者福祉に関す る法律(昭和25年 法律第123号)第 50条の規定により 設置された精神障 | | (札幌市の区域外に施設を設置している者に限る。) 社会福祉法人(札幌市の区域外で会福祉法人(札幌市の区域外に施設を設置している者に限る。) | 金曜日 |
| 知的障害者生活寮の運営に関し助成す | 地域援助センターの活動に要する経費 (報酬、給料、賃金、職員手当等、共済 費、旅費、需用費 (消耗品費、食糧費 (会食に要する経費を除く。)及び印刷 製本費に限る。)、役務費 (通信運搬費 に限る。)、委託料並びに使用料及び賃 借料に限る。) | | 社会復帰地域支援システム推進事業に要する経費(賃金、旅費、需用費(消耗 要する経費(賃金、旅費、需用費(消耗 品費、食糧費、印刷製本費)、役務費 (通信運搬費)、使用料及び賃借料に限 る。) | 2 事業費 (需用費 (食糧費 (会食に係るものを除く。)、指導用材料費、賄材料費、医療材料費、光熱水費、燃料費、修繕費、消耗品費等)、委託料、備品購入費(指導訓練器具費、医療器材等)に限る。) | 重症心身障害児(者)通園事業に要する経費のうち、次に掲げるもの 1 事務費(報酬、給料、職員手当等、 共済費、賃金、旅費、需用費(食糧費 を除く。)、役務費、使用料及び賃借 料に限る。) | |
| 2分の1以内 | 10分の10以内 | | 定額 | | 10分の10以内 | |
| 共通第14号樣式 | 共通第2号様式 共通第16号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 共通第32号様式 (申請者が市町 村の場合を除 く。) 別に指示する様 式 | | 共通第2号様式 共通第16号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 円通第32号様式 | <u></u> | 共通第2号様式 共通第16号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第20号様式 力通第22号様式 | |
| 共通第29号様式 | 共通第 2 号様式 共通第30号様式 共通第31号様式 | | 共通第2号様式 共通第30号様式 共通第31号様式 | | 共通第2号様式 共通第30号様式 共通第31号様式 | |
| 提出部数 1部 | 提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提 出 先 支庁 | | 提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提 出 先 保健所 | | 提出部数 1部 提出期限 別に指示 まままる日 提出 先 支庁 | |
| | | | · | | | |

| | | | 北 | 海 | 道 公 | 報 | 号外第2〇号 ————— |
|------------|----------------------|--|----------|--|--------------------------------|--|--|
| 平成十三年五月十一日 | | | | | 73 C (1814) X 80 | 所による生活訓練及び作業訓練等を行うとともに就労の場を設けることにより、その自立の促進と福祉の向上を図るため、予算の範囲内で補助する | 事業 知的障害者の社会自立の 促進を図るため、予算の範 囲内で補助する。 47 障害者地域共同作業所運 音事業 在宅の暗事者に対して通 |
| 金曜日 | | | | | | 域共同作業所にあっては旭川市を除く。) | び旭川市を除く。) 市町村(札幌市及び心身障害者を主体とする暗事者特 |
| | | | | | る経費(委託料又は補助金に限る。) | た費、需用費を除く。) 整費を除く。) 野村、委託料及 野舎市地域共同 5福祉団体等に 5福祉団体等に | る経費のうち、次に掲げるもの (1) 管理人又は指導職員に係る人件費 (2) 建物の維持・補修に要する経費 (2) 建物の維持・補修に要する経費 市町村が障害者地域共同作業所運営事業を自ら実施する場合の当該事業に要す |
| | | | | | | | 2分の1以内 |
| | | | | | ţ | 保福第128号様式 回園図 中面図 印指示する様 | 共通第18号様式 共通第20号様式 保福第127号様式 保福第127号様式 式 別に指示する様 別に指示する様式 共通第14号様式 共通第18号様式 |
| | | | | | | 式別に指示する様式 | 共通第31号樣式 保福第127号樣 式 式 共通第31号樣式 共通第31号樣式 |
| | | | | | | 油 出 先 | 提出期限 提出期限 提出部数 提出部数 |
| 四 | 図館市の図域、上三保健所にあっては旭川市 | はいる は、海田の区域、海田の区域、海田の河間 は、海田には、大田の石は、大田の石では、大田の田の田の田では、大田の田の田の田の田の田の田の田の田の田の田の田の田の田の田の田の田の田の田の | はなるのである。 | に の の ない の の お な 以 外 の お な 減 来 の 来 浜 ボ 肝 肝 肝 肝 肝 肝 肝 肝 肝 エ チ エ ア チ エ チ エ チ エ チ エ チ エ チ ト カ ト カ ト カ ト カ ト カ ト カ ト カ ト カ ト カ ト |) し地作あになる 球では 球っぱい 見まり こまり にゅう | 9 庁健精者対て | 本 と 思 と と と と と と と と と と と と と と と と と |
| | | | | | | | |

| | | 北海 | 道 公 | 号外第20号 |
|---|---|---|---|--|
| 52 精神障害者共同住居運営 事業 | 51 知的障害者福祉ホーム運 営事業 知的障害者の社会自立の 促進を図るため、予算の範 囲内で補助する。 | 50 身体障害者福祉ホーム運 営事業 身体障害者の社会自立の 促進を図るため、予算の範 囲内で補助する。 | 49 障害児施設機能強化事業 児童福祉法(昭和22年法 律第164号)に基づく重症 心身障害児施設に入所して いる児(者)の処遇の向上 を図るため、予算の範囲内 で補助する。 | 48 福祉工場運営費補助事業 心身障害者の地域におけ る自立と社会参加を促進す るため、予算の範囲内で補 助する。 |
| 市町村(札幌市を除く。) | 市町村(札幌市及び旭川市を除く。)又は社会福祉法人(札幌市及び旭川市の区域外に施設を設置している者に限る。) | 社会福祉法人(札幌市及び旭川市の区域外に施設を設置している者に限る。) | 社会福祉法人(札幌市の区域外に所成市の区域外に所在する施設に施設 介護員を設置している者に限る。) | 社会福祉法人(札幌市及び旭川市の区域外に施設を設置している者に限る。) |
| 精神障害者共同住居運営事業を実施す る団体等に対し当該事業費を補助する場 | 知的障害者福祉ホームの運営に要する経費(給料、需用費(消耗品費、建物の修繕料に限る。)及び委託料) | 身体障害者福祉ホームの運営に要する経費(報酬、給料、職員手当、賃金、旅費、需用費(消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費及び修繕料)、役務費(通信運搬費及び手数料)、委託料、使用料及び賃借料並びに備品購入費等) | 施設介護員の設置に要する経費(報酬、給料、職員手当等及び賃金に限る。) | 知的障害者福祉工場又は身体障害者福祉工場の運営に要する経費(報酬、給料、職員手当等、共済費、賃金、旅費、需用費(消耗品費、印刷製本費、光熱水費、医薬材料費及び建物等に係る修繕料に限る。)、役務費(通信運搬費に限る。)、表託料、使用料及び賃借料並びに備品購入費(製造に必要な備品に要する経費を除く。)に限る。) |
| 2分の1以内 | 10分の10以内 | 10分の10以内 | 10分の10以内 | 10分の10以内 |
| 共通第14号様式 共通第18号様式 | 共通第2号様式 共通第16号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 共通第32号様式 (申請者が市町 村である場合を 際へ。) | 共通第2号様式 共通第16号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 | 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 共通第313号様式 保福第113号様 式 | 共通第2号様式 共通第16号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 |
| 共通第29号樣式 共通第31号樣式 | 共通第2号様式 共通第30号様式 共通第31号様式 | 共通第2号様式 共通第30号様式 共通第31号様式 | 共通第29号樣式 共通第31号樣式 保福第113号樣 式 保福第114号樣 | 共通第2号様式 共通第30号様式 共通第31号様式 |
| 提出部数提出期限 | 提出部数 1部 提出期限 別に指 する日 提 出 先 支庁 | 提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提 出 先 支庁 | 提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提 出 先 支庁 | の区域に 係るもの を含む。) 提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提 出 先 支庁 |
| 1部 別に指示 | 20円指示する日 | 一 | 一 | を多めるのののあるのののののののであるのののである。) 1 部 に指引 アイス はいい はい |

| _ | | 北 | 海 | 道 | 公 報 | 号外 | 第20号 |
|---|---|------------------------------|--|---|---|--|--|
| | 55 精神障害者社会復帰施設運営事業 精神保健及び精神障害者 福祉に関する法律に基づく 精神障害者社会復帰施設及 び長期在院患者の療養体制 整備事業に係る施設の運営 に要する経費に対し、予算 の範囲内で補助する。 | 会参加の促進を図るため、 予算の範囲内で補助する。 | 900円の土地の火塚、日ののな相談への対応や地域交的な相談への対応や地域交流活動などを行うことにより、精神障害者の自立と社 | ————————————————————————————————————— | 福祉に関する法律(昭和25年法律第123号)に基づく 年法律第123号)に基づく 精神障害者地域生活援助事 業及び地域生活援助事業の 相互利用に要する経費に対 し、予算の範囲内で補助する。 | 53 精神障害者地域生活援助 事業 (精神障害者グループ ホーム) 精神保健及び精神障害者 | 精神障害者の社会的自立 の促進を図るため、予算の 範囲内で補助する。 |
| | 市町村(札幌市を際へ。)又は非営利法人等(札幌市の区域外に設置している者に限る。) | | 政を連合する非点利法人(札幌市の区域外に設置している者に限る。) | 市町村(札幌市を除く。)又は精神除合。)又は精神障害者社会復帰施 | 利法人(札幌市の区域外に設置している者に限る。) | 市町村(札幌市を 除へ。)又は精神 障害者社会復帰施 設を運営する非営 | |
| | 精神障害者社会復帰施設及び長期在院患者の療養体制整備事業に係る施設の運営に要する経費 | を実施するために必要な各所修繕費に限る。) | 総計員、民種員(云民にいる経員で味く。)、印刷製本費、光熱水費、修繕費)、役務費(通信運搬費)、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費及び事業 | 語者地域 受する経費 設償費、旅 | 쁘 | 精神障害者地域生活援助事業に要する経費(報酬、給料、職員手当等、共済費、賃金、旅費、需用費(消耗品費に限る。)、役務費(通信運搬費に限る。) | 合における当該補助の対象となる経費のうち、次に掲げるもの (1) 管理人及び指導職員に係る人件費 (2) 建物の維持及び補修に要する経費 |
| | 10分の10以内 | | | 定額 | | 10分の10以内 | |
| | 共通第2号様式 共通第16号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 共通第32号様式 対である場合を 別に指示する様 式 | 除く。) 別に指示する様 式 | 共通第32号様式 共通第32号様式 (申請者が市町 村である場合を | 共通第2号様式共通第16号様式共通第18号様式共通第18号様式 | 共通第32号様式(申請者が市町(申請者が市町村である場合を際へ。) 別に指示する様 | 共通第2号様式 共通第16号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 | 共通第20号様式 保福第130号様 式 別に指示する様 |
| | 共通第2号様式 共通第30号様式 共通第31号様式 | | | 共通第2号様式 共通第30号様式 共通第31号様式 | | 共通第2号様式 共通第30号様式 共通第31号様式 | 保福第130号様 式 |
| | 提 提出出 | | A E H | 日 田 田 田 田 昭 昭 昭 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 | | 提出部数提出期限 | |
| 9 | 2日 空 日 海 田 川 田 川 田 川 田 川 田 川 田 川 田 川 田 川 田 川 田 | | K H Z | 部に明 出 に ま に ま に ま に ま に ま に ま に ま に ま に ま に | | 1 思に指示 する日 新 | する日 保健所 |
| | | | | | | | |

| | | 北 | 海 | 道公 | 報 | 号外第20号 |
|--|---|--------------------------------------|---|--|--|---|
| 58 入所児童健全育成促進事業 業児童養護施設に入所して児童養護施設に入所している児童に対して、短期間ー般家庭での生活体験を行 | に性を備へに食用自か多姓的な雰囲気の中で専門的養育を行うことにより、児童の福祉の向上を図るため、予算の範囲内で補助する。 | うち、集団生活になじめない児童や家庭での生活体験のない児童等に対して、専 | 57 養護児童グループホーム 運営事業 養護を必要とする児童の | (2) 障害児加算 | (1) 小規模クラブ | 56 放課後児童特別対策事業 昼間保護者のいない家庭 の小学校低学年児童等の育 成・指導を行う小規模児童 クラブの活動を促進すると ともに、放課後児童ケラブ における障害児の受入れ体 制の整備を図るため、予算 |
| 児童養護施設を設置する市町村(札置する市町村(札幌市を除く。)及び社会福祉法人 | | 里親型ホームの指定を受けた里親 | 施設分園型ホーム の指定を受けた社 会福祉法人 | | | 市町村(札幌市及び旭川市を除く。) |
| 委託家庭訪問等に要した交通費、ボランティア保険加入費、委託謝礼金及び児 ンティア保険加入費、委託謝礼金及び児 童送迎等に要した交通費 | (ア) 元級小賞寺維行賞 (エ) 開設準備費 (開設年度のみ) (2) 里親型ホーム (7) ヘルパー雇上げに係る人件費 (イ) 専任養育者に対する養育手当 (ウ) 開設準備費 (開設年度のみ) | 副 | 次に掲げる養護児童グループホームの 運営に要する経費 (1) 施設分園型ホーム | 放課後児童指導員を増配置するために要する経費 | 放課後児童特別対策事業に要する経費(飲食物に要する経費を除く。) | |
| 元 額 | | | 10分の10以内 | | | 2分の1以内 |
| 共通第14号様式 共通第31号様式 保福第158号様 式 別に指示する様 | へ。) 共通第32号様式 別に指示する様 式 | 共通第20号様式 (申請者が里親 である場合を除 | 共通第2号様式 共通第16号様式 共通第18号様式 | 共通第16号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 別に指示する様 式 | 共通第16号樣式 共通第18号樣式 共通第20号樣式 供通第156号樣 | |
| | | (申請者が里親 である場合を除 く。) | 共通第2号様式 共通第29号様式 共通第31号様式 | 共通第30号様式 共通第31号様式 別に指示する様 式 | 共通第30号様式 共通第31号様式 保福第156号様 式 | |
| 提出部数 提出期限 出 先 | | 提出先 | 提出部数提出期限 | | | 提出部数 提出期限 出 先 |
| 30 日 別 日 記 ま に る 会 保 出 日 る 会 保 田 田 田 暦 単 派 単 油 家 連 ま 変 ま かんきょう まんきょう まんきょう しょうしょう しょう | | 保健福祉 部児童家 庭課 | 1 誤 咫に指示 する日 | | | 女 忠 出 忠 正 浩 元 古 元 正 記 日 記 日 記 日 記 日 記 日 ご 記 田 |
| 実績報告は、要しない。 | | を発出するこ | 書類は、里 親にあっては、 児童相談所長 | | | |

| | | 北 | 海 | 道 | 公 | 報 | 号外第2 | 0号 |
|----------|--|--|--|---|----------|--|---|---|
| (経済部所管分) | ル海連日外第 350 写 北海道が平成13年度において補助金等を交付する事務又は事業。 を次のとおり定める。 | における正常な業務体制を 確保するため、予算の範囲 内で補助する。 | る産休等職員の職務を、臨 時的に任用した代替職員に 行わせることにより、施設 | 61 社会福祉施設産休等代替 職員設置事業 計会福祉施設等に勤務す | で | | 59 子育でサポート推進事業 (低年齢児保育対策事業) 保育所における小規模な 特別保育事業を円滑に実施 することにより、児童の福 祉の向上を図るため、予算 の範囲内で補助する。 | うことにより、児童の健全 な育成を図るため、予算の 範囲内で補助する。 |
| | 助金等を交付する事 | を設置している者に限る。) | 等を設置する者(札幌市及び旭川市の区域外に施設 | 市町村(札幌市及 び旭川市を除く。) | | 市町村(札幌市及び旭川市を除く。) | 市町村(札幌市及び旭川市を除く。) | に施設を設置して11る者に限る。) |
| | 務又は事業、補助対象経費、補助率等 | (2) 病体職員の体暇を開始して30日を経過した日から、その日から起算して60日を経過する日までの期間内における賃金 | W W _ | 代替職員の任用に要する次に掲げる経費 (1) 産体職員の分娩系定前 8 调問日 | | 障害児保育特別対策事業に要する経費(保育士の人件費に限る。) | 低年齢児保育対策事業に要する経費(委託料、扶助費(保育士の人件費に限る。)) | |
| | 平成13年4月 | 3分の2以内 | 民間社会福祉施設の専任職員に係るもの | 施設の職員に係るもの | | 2分の1以内 | 2分の1以内 | |
| | 2 🗏 | 保福第138号様 式の1又は保福 第138号様式の 2 | (申請者が市町村である場合を際へ。) | 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第29号様式 | 沐仙光121万家 | 共通第16号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第20号様式 | 共通第16号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 保福第149号様 式 | 式 |
| | | | | 共通第31号様式 保福第139号様 ボの1マは保福 | | 共通第30号様式 共通第31号様式 保福第151号様 | 共通第30号様式 共通第31号様式 保福第149号様 式 | |
| | 北海道知事 | 提 氏 光 め ひ に で 余 | 田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田 | 提出部数 1提出期限 産 | | 出部数出期限 | 提出部数 提出期限 出 先 | 題 |
| | 相相 | 余の場合 にあって は任用日 の10日前 支庁 | 日の1か | 1 部 イ | 2 | 1部別に指示する日 | 田里 2 部 2 日 2 日 2 日 3 日 3 日 3 日 3 日 3 日 3 日 3 日 | 庭課 |
| | 華 | | | | | | 書類は、支庁長を経由すること。 | |

| 金 |
|---|
| 曜 |
| 日 |

| | 北 | <u>ā</u> | 道 | 公 | 報 | | 号外第2 | 20号 |
|--|---|--------------------|--------------------------|-----------------------|----------------------------------|---|---|--------------------------------------|
| 3 原子力発電施設周辺地域 特別対策事業 原子力発電施設等の設置 の円滑化に資するため、予 算の範囲内で補助する。 | 2 付た光电川同辺地域対象 事業 特定発電所の立地町村及 びこれと密接な関係を有す る町村が実施する原子力安 全対策事業、地域活性化事 業及び基金造成事業に対し、 予算の範囲内で補助する。 | | | | | び 田灰 | 1 休廃止鉱山鉱害防止対策 事業 休廃止鉱山(石炭鉱業及 | 補助金等を交付する事 務又は事業の名称及び その目的又は趣旨 |
| 電源立地特別対策交付金交付規則 策交付金交付規則 (平成12年科学技術庁、通商産業省 告示第10号)に規 告示第10号)に規定する企業導入・ 産業近代化措置及 び福祉対策措置を | 举 治 治 光 洛 克 克 思 思 克 克 克 克 克 克 克 克 克 克 克 克 克 克 克 | あいて玩窯水処埋事業を行う者 サカボ | かつ、今後採掘活動が再開される見込みのない鉱山に | 掘活動を終了した 後長期間が経過し、 | の消滅している鉱 山及び鉱業権は存 続しているが、採 | 帝防止上事賞)X 付要綱(昭和46年 7月13日付け46保 第789号)第21条 に規定する鉱業権 | 休廃止鉱山鉱害 防止等工事費補助 金(休廃止鉱山鉱 | 補助対象者 |
| 次の事業に要する経費のうち、知事が必要かつ適当と認めるもの(1) 企業導入・産業近代化措置(2) 福祉対策措置(3) 原子力立地給付金交付事業 | ― 明やかけ 万成丁/75年れ7年来、40名活性化事業及び基金造成事業に要する経費 | | | | | 华)它们笼外处注触奶刈家疮 真 | 体廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金 (体廃止鉱山鉱害防止工事費) 交付要綱 に基づき、北海道鉱山保安監督部長が算 ウェキド産业加畑港助社免疫費 | 補助対象経費 |
| 電源立地特別対 策交付金交付規 則で定める原子 力発電施設等周 辺地域交付金の 額の範囲内 | 27.5 7.5 5.5 5.5 | 2 | | | | | 4分の1以内 | 補助率等 |
| 共通第20号様式 経済第18号様式 経済第19号様式 別に指示する様 式 | 共通第2 号標式 共通第6 号標式 共通第9 号標式 共通第14号標式 共通第18号標式 共通第20号様式 | 本語の 日本十 | | | | 共通第20号 依式 共通第32号様式 国庫補助申請書 (添付書類を含 む。)の写し | 共通第2号様式 共通第14号様式 共通第18号様式 | 交付申請書に添 付すべき関係書 類 |
| 共通第31号樣式 経済第20号樣式 | 共通第 6 号様式 共通第 9 号様式 共通第39号様式 共通第31号様式 | 井 | | | | 四庫補助表領報 告書(添付書類 を含む。)の写 し | 共通第2号様式 共通第29号様式 共通第31号様式 | 実績報告書に添 付すべき関係書 類 |
| 提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提 出 先 経済部資 提 出 先 ギー課 | 提出期限 別に指示 提出期限 別に指示 する日 提 出 先 経済部資 提 出 先 経済部資 提 土 キー課 | ۷ ح | | | | 佐 日 光 経済品質 源工 水火 ボー課 | 田田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 田 | 交付申請書の提 出部数、提出期 限及び提出先 |
| | | | | | | | | 蕃 |
| | | | | | | | | 煳 |

| 金 |
|---|
| 曜 |
| 日 |

| | 北 | 海 | 位 公 報 | 号外第20号 |
|---|--|---|---|---|
| 6 地域新産業創造活動事業 地域における新規成長分 野を中心とした新産業の創 造を促進するため、中小企 業者等で組織する組合、団 体等が行う調査検討等の事 業に対し、予算の範囲内で 補助する。 | 範囲内で補助する。 | 5 | 新エネルギー導入促業 新エネルギーの導入 造を図るため、予算の 内で補助する。 | |
| 中小企業者で組織する組合、団体等であって、次のいずれかに該当するもの (1) 中小企業団体 | | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | (← 1 | 講ずる市町村並びに原子力立地給付金交付事業を行う者(原子力発電施設等の設置の円滑化に資する事業を行う民法(明治20年法律第89号)第34条の規定により設立された法人に限る。) |
| 調査検討事業、研究・技術開発事業、技術・ノウハウ等交流事業、研究会・研修会等開催事業、技術者等派遣事業、専門家等招へい事業、展示会・商談会等開催事業、品評会・競技会等開催事業、その他支庁長が特に認める事業のうち、次に掲げるもの (1) 派遣・招へい及び調査等旅費 | (3) 消耗品費(4) 印刷製本費(5) 通信運搬費(6) 広告宣伝費(7) 会場・機器使用料及び会場設営費(8) その他知事が特に認める経費 | ਜ ⊢ | 実証試験事業に要する経費のうち、次に掲げるもの (1)機械設備等購入費 (2)設備設置に係る工事費 (3)実証試験に要する機器購入費又は リース料 (4) その他知事が特に認める経費 | |
| 2分の1以内 (100万円を限 度とする。) | | 2万の「以内 (50万円を限度 とする。) | 2分の1以内(500万円を限度とする。) | |
| 共通第2号様式 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 共通第32号様式 対通第32号様式 | 別に指示する様式 | 大 | 共通第2号様式 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第32号様式 共通第32号様式 別に指示する様 式 | |
| 共通第2号様式 共通第18号様式 共通第39号様式 共通第31号様式 引に指示する様 式 | | 共通第 2 で 依 れ 共通第18号様式 共通第29号様式 共通第31号様式 | | |
| 提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提 出 先 支庁 | 北 I 淵 | 振山部数 一部 提出期限 別に指示 する日 提 出 先 経済部資 提 出 先 経済部資 | 1 別を経過す | |
| | | | | |

| | 北 | 海 | 道 | 公 | 報 | 号外第20号 |
|---|---|---|--|---|--|----------------------------|
| | | ę | 集積の活性化に寄与する事業の分野への進出を図るため、予算の範囲内で補助する。 | 7 地域産業集積活性化計画 支援事業 中小企業の特定中小企業 | | |
| るもの ア 地域産業集 積活性化法第 2 条第5 頂第 1 号から第3 1 号から第3 号のいずわか に該当する中 小企業者(当 が命の企業者 組合等、大学 | 受けた中小企業 者及び組合等で あって、次のい ずれかに該当す | が 1 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 | (平成9年法律第28号。以下 第28号。以下 「地域産業集積 活柱化学・とい | (1) 特定産業集積 の活性化に関す る 臨時措置法 | | (3) その他支庁 長が特に認め るもの |
| | (5) 情報収集事業(6) 情報提供事業(7) 調査研究事業(8) 指導事業 | | から第3号のいずれかに該当する中小企業者が行う事業については、情報提供事業及び指導事業を除く。) | 次に掲げる事業に要する経費のうち、 支庁長が必要かつ適当と認めるもの(地 域産業集積活性化法第2条第5項第1号 | (9) 週信連勝賃 (10) 調査・視察等営業車借上費 (11) 募集等広告宣伝費 (12) 参加負担金 (13) 調査等委託費及び講習会開催等外部委託費 (14) その他支庁長が特に認める経費 | |
| | | | | 3分の2以内 | | |
| | | ţ | 共通第20号様式 共通第32号様式 別に指示する様 | 共通第2号樣式 共通第14号樣式 共通第18号樣式 | | |
| | | | 共通第31号様式 別に指示する様 式 | 共通第2号様式 共通第18号様式 共通第29号様式 | | |
| | | | 提出先支庁 | 提出部数提出期限 | | |
| | | | | 四部 宗祖 | | |

五

| | | | | | | | | | | և | | | /吗 | | | 먇 | <u> </u> | | -72 | <u> </u> | | | FIX | | | | | | | 712 | _ | <u> </u> | <u> </u> | |
|---------------|------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|------|--------|--------|--------|--------|--------|----------|---------|--------|----------|--------|---------|-----|--------|--------|--------|---------|------|--------|--------|--------|----------|----------|--------|
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 行おうとする場合であって、 | 限る。)が協 力して事業を | であるものに | た中小企業者 | の承認を受け | ガス神田計画 | 活在人法已基 | 地域産業集積 | 分の1以上が | 小企業者(2 | カ 4以上の中 | けたもの | 画の承認を受 | 基づく進出計 | 積活性化法に | て地域産業集 | って、井同し | 小企業者であ | 4 4以上の中 | 同組合連合会 | 水産加工業協 | 協同組合及び | 工 水産加工業 | 财 | に協同組合連 | 同小組合並び | 合及び事業協 | ウ 事業協同組 | 限る。) | 施するものに | して事業を実 | 連携及び協力 | 験研究機関と | 究機関又は試 | 等高等教育研 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | <u>ال</u> ا | 冯 | 追 | 公 | 報 | 号外第20号 |
|--|--|-----------------------------|---------------------|---------------------------|--|--|
| 8 関連機関支援強化事業 特定中小企業集積の活性 化を支援するため、予算の 範囲内で補助する。 | | | | | | |
| 地域産業集積活 性化法第21条の規 定による承認を受けた特定中小企業 集積活性化計画に位置付けられた支援機関 | の2以上が地域産業集積活性化法第2条第5項に規定 第5項に規定 する中小企業者であるもの | を がって、当該社団法人の直接又は間接の 構成員の3分 | 水産川上業協同組合連合会工 社団法人で | 合連合会 ウ 水産加工業 協同組合及び | 独司寺でのりで、次のいずれかに 次のいずれかに 該当するもの 野 商工組合 イ 事業協同組 合及び協同組 | 経済産業局長が適当と認めたものたもの(2) 地域産業集積活性化法第25条の規定に基づくの規定に基づくの規定に基づくが開める。 |
| 特定中小企業集積活性化計画に記載された支援事業に要する経費 | | | | | | |
| 10分の10以内 | | | | | | |
| 共通第2号様式 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 共通第32号様式 別に指示する様 | | | | | | |
| 共通第2号様式 共通第18号様式 共通第29号様式 共通第31号様式 別に指示する様 式 | | | | | | |
| 提出部数 正副 2部 提出期限 別に指示 する日 提 出 先 支庁 | | | | | | |
| | | | | | | |

金曜日

| | | 北 | 海 | 道 | 公 | 報 | 号外第20号 |
|------------|--|---|---|---|---------------------------------------|--|--|
| 平成十三年五月十一日 | 12 中心市街地等商店街整備 事業 商店街における公共的な 共同施設整備事業等に対し | 策(小よこ性囲 | を確なでも物性来文域でクラーを整備する事業に対し、 予算の範囲内で補助する。 | のでして、 10以上 フィヤート機能、 マーケティング - 下機能、 マーケティング 支援機能、 情報ネットワー ウ機能、 創業支援機能など を備えた # は産業も揺せい | 発からマーケティングなど の面まで幅広へ支援するものとして 相談コーディネ | 10 地域産業支援センター整備事業 はずの企業活動を技術開 | 9 創造的中小企業技術開発事業 中小企業の技術開発の促進及び技術の改善を図るため、中小企業者が行う研究 開発事業に対し、予算の範 囲内で補助する。 |
| 金曜日 | 商店街振興組合 及び商店街振興組 合連合会並びに事 業協同組合、事業 | 大坂法(平成11年法律第18号)第4条の規定に基づく経営車新計画の承認のび中小企業経営車新支援法第15条の規定に基づく経営車が支援法第15条の規定に基づく調査を受けた中小企業、組合等 | 四機構 四機構 | 産業振興財団 産業振興財団 株式会社旭川産業 高度化センター 財団法人十勝興振 | 技術センター運営協会 は日本人の合本は | 財団法人室蘭テク ノセンター メーは、4・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1 | 中小企業の創造 的事業活動の促進 に関する臨時措置 法 (平成7年法律 第47号)第4条第 1項の規定による 認定を受けた研究 開発等事業計画に 基づさ研究開発事 業を行う中小企業 者 |
| | 1 商店街振興組合等が策定する中小小 売商業振興法(昭和48年法律第101号) の認定を受けた高度化事業計画に基づ き整備される施設又は設備であって、 | かつ適当と認めるもの 養成事業 品・新技術の企業化に関 開拓事業 | ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ | | | 地域産業支援センター事業に要する経費のうち、次に掲げるもの (1) 相談コーディネート機能強化重要 | 研究開発事業に要する経費のうち、次に掲げるもの (1) 原材料費 (2) 構築物費 (3) 機械装置、工具器具費 (4) 外注加工費 (5) 技術指導受入費 (6) 直接人件費 (7) その他知事が特に必要と認める経費 |
| | 2分の1以内 | |))) 2 2 | | | 定額 | 3分の2以内 |
| | 共通第2号様式 共通第8号様式 共通第14号様式 共通第18号様式 | 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 共通第32号様式 別に指示する様 | 1 は 1 は 1 は 1 は 1 は 1 は 1 は 1 は 1 は 1 は | 式 电弧火火 经收 | 大通第20号様式 共通第32号様式 共通第32号様式 | 共通第2号様式 共通第14号様式 共通第18号様式 | 共通第2号様式 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 共通第32号様式 |
| | 共通第2号様式 共通第8号様式 共通第29号様式 共通第31号様式 | 共通第8号様式 共通第33号様式 共通第31号様式 | 1 | | 共通第31号樣式 | 共通第2号様式 共通第18号様式 共通第18号様式 | 共通第2号様式 共通第18号様式 共通第32号様式 共通第32号様式 |
| | 提出部数提出期限 提出 先 | 提 提 E E E E E E E E E E E E E E E E E E | 古 七 む ** | | 提出先 | 提出部数 提出期限 | 提出部数 提出期限 |
| 吾 | 正題 2 部 別に指示 する日 支庁 | 1 日の おい 日 | | | 経済的 基 業振興課 | 1部 別に指示 | 正 副 2 部 別 に指示 する日 新海部産 興課 |

| | 北 海 | 追 公 | | 号外第20号 |
|---|---|---|--|---|
| | | | | 予算の範囲内で補助する。 |
| | | | 人、商工会及び商工会議所、市町村 | 協同小組合及び協同組合連合会並び同額合連合会並びに商店街組合及びこれを会員とする商工組合連合会並びに地方公共団体が出資している法 |
| | | (土地の水) に変えてが、)に商店街・商業集積の活性化を業に要する経費 | 街地活性化法(平成10年法律第92号)の認定を受けた中小小売商業高度化事の認定を受けた中小小売商業高度化事業計画に基づき整備される施設又は設備であって、商店街・商業集積の活性化を図るとともに一般公衆の利便に寄与するものの建設又は取得に要する経費(土地の町得・活品費を除く)、前 | 商店街・商業集積の活性化を図るとともに一般公衆の利便に寄与するものの建設又は取得に要する経費(土地の取得・造成費を除く。)及び中小小売商業者等の経営基盤の強化に寄与するものの建設又は取得に要する経費 |
| 三七ケター (おおんな) 四本のに (おおいな) 四本の日 (2 分の 1 本がのもの (3) ぶのもの 大い (3) がられる (4 大きない (4 大きない (4 大きない (4 大きない (5 大 | (2) 諸氏器 指無無難 指標 東海 にあい ひめい ひもり ひい じじょう ひり できる できる できる がまる ちゅう はい まま 発 のもり 発 業 業 発 のもり | の (の) (の | ただし、事業主体が次に該当す体が次に該当する場合は3分の2以内(1) 認定構想推進事業者 | 2分の1以内。 |
| | | | | 共通第20号様式 共通第32号様式 別に指示する様 式 |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

| | | | | マリス ラグ ファイス ファイス ファイス ファイス ファイス ファイス ファイス ファイス | \第20号 ———— |
|--|---|--|--|---|---|
| 18 商工会館等建設事業 地域商工業の振興を図る ため、商工会館等の建設事 業に対し、予算の範囲内で 補助する。 | 17 地域中小企業支援センター事業費補助金 創業や経営革新等を支援するため、地域中小企業支援センター事業に対し、予算の範囲内で補助する。 | | 16 指導体制強化対策事業 小規模事業者の振興と安 定を図るため、指導体制強 化対策事業に対し、予算の 範囲内で補助する。 | 15 小規模事業指導推進事業 小規模事業者の振興と安 定を図るため、小規模事業 指導推進事業に対し、予算 の範囲内で補助する。 | について、予算の範囲内で補助する。 |
| 商工会議所 | 商工会議所 | | 商工会議所 | 商工会議所 | |
| 商工会館等建設事業に要する経費のうち、次に掲げるもの(ただし、道から既存施設に係る移転補償金が支払われる場合は、当該補償金のうち建物部分に係るものを除く。) (1) 建設費 (2) 建物の買収費(買収時の増改築費 | 商工会等がコーディネーターを配置するなどして地域中小企業支援センター事業を行う場合における当該事業に要する経費 | (2) 記帳機械化促進事業費 | 商工会又は商工会議所が指導体制強化 対策事業を行う場合における当該事業に 要する経費のうち、次に掲げるもの (1) 専任事務局長設置費 | 商工会又は商工会議所が経営指導員等を設置して経営改善普及事業を行う場合における当該事業に要する経費 | 工 技術指導事業費 才 技術交流事業費 力 情報提供事業費 キ 人件養成事業費 |
| 道単独補助事業の場合は、次に掲げる額のうち最も低い額。 ただし、現に使たし、現に使用している商工会館等の耐用年 | 10分の10以内 (知事が別に定 める額を限度と する。) | でも する。) 2分の1以内 (知事が別に定 める額を限度と する。) | 10分の10以内 (知事が別に定きる路を開催する | 定額 | |
| 共通第8号様式 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 会館建設に関す る総会(総代 | 共通第2号様式 共通第14号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 共通第32号様式 別に指示する様 式 | F. | 共通第2号様式 共通第14号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 共通第32号様式 別に指示する様 | 共通第32号様式 経済第21号様式 経済第24号様式 経済第26号様式 経済第27号様式 短済第27号様式 | |
| 共通第8号様式 共通第29号様式 共通第31号様式 会館建設経過報 合書 補助対象経費の 支出証拠書類の | 共通第2号様式 共通第29号様式 共通第31号様式 別に指示する様 式 | | 共通第2号様式 共通第29号様式 共通第31号様式 別に指示する様 式 | 経済第21号様式 経済第24号様式 経済第29号様式 経済第59号様式 別に指示する様 式 | |
| 提出部数 正副2 提出期限 別に指 する日 提 出 先 支庁 | 提出部数 1部 提出期限 別に する 提 出 先 経済 提 出 先 経済 | | 提出部数 1部 提出期限 別に指 する日 提出 先 支庁 | 提出部数 1部 提出期限 別に する 提 出 先 経済 提 出 策振 | |
| 正副 2部 道単独補助 別に指示 の場合、書類 する日 は、市町村長 支庁 を経由すること。 | 1部 別に指示する日 解消部産 譲続興課 | | 1部別に指示する日 | 1部 書類は、支別に指示 庁長を経由すする日 ること。 経済部産 業振興課 | |

五七

| を含む。) | | 会)の議事録謄 | 50 |
|----------------------|----------|---------|----|
| (3) 増改築費 (国庫補助事業に係る場 | | 本(道単補助の | |
| 合を除く。) | | 場合、上記に加 | |
| | ┉ | え)補助対象者 | |
| | 設し、買 | の概要を記載し | |
| | 収し、又は増改 | た書面 | |
| | 場合は、 | 市町村補助金に | |
| | 0 | 係る市町村予算 | |
| | | 議決書の抄本又 | |
| | 補助対象 | は市町村補助金 | |
| | | 負担承諾書等 | |
| | | 別に指示する様 | |
| | | | |
| | 数が300人 | | |
| | 未満のもの | | |
| | にあっては、 | | |
| | 10分の4) | | |
| | に相当する | | |
| | 育 | | |
| | (2) 市町村の | | |
| | 補助金の額 | | |
| | (地区内商 | | |
| | 工業者数が | | |
| | 300人未満 | | |
| | のものにあ | | |
| | 当しては、当 | | |
| | 該補助金の | | |
| | 額に1.3を | | |
| | 乗じて得た | | |
| | 額)に相当 | | |
| | する額 | | |
| | (3) 地区内の | | |
| | 商工業者数 | | |
| | に応じ、汝 | | |
| | に掲げる額 | | |
| | プ 300 人 | | |
| | 未 | | |
| | 1,000 万 | | |
| | | | |

| | | | | | | | ТК | | | | | | |
|-------------------|---|-------------------|----------------------------------|---------------|------------|----------------|---------|---------|---------|----------------|---------|---------|---------------|
| 20 緊急地域雇用特別対策推 | 19 商工会等基盤施設整備事業 業 商店街・商業集積の活性 代を図るため、商工会等基 盤施設整備事業に対し、予 算の範囲内で補助する。 | | | | | | | | | | | | |
| 市町村 | 商工会議所 | | | | | | | | | | | | |
| 地域の雇用及び就業機会の創出を図る | 商工会又は商工会議所が「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律」(平成5年法律第51号)に基づき認定を受けた基盤施設整備事業を行う場合における当該事業に要する経費 | | | | | | | | | | | | |
| 10分の10 | 2分の1以内 (知事が別に定 める額を限度と する。) | 5,000円を限度 とする。 | は、補助対象経 費の2分の1以 あ ア 2887 万 | 国庫補助事業の場合にあって | 出 。 | 人以上 2,200 万 | H 5,000 | 2,000 万 | 5,000 人 | カ 1,000 トレト | 日,500 万 | 末満 / | → 300 > |
| 共通第14号様式 | 共通第8号様式 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 別記第1号様式 別記第2号様式 別記第2号様式 別記第2号様式 別記第2号様式 別記第2号様式 工地の確保が確 実であることを 証する書面 工事設計図書 工事見積書 | | | | | | | | | | | | |
| 共通第29号様式 | 共通第8号様式 共通第29号様式 共通第31号様式 土地の確保が確 実であることを 記する書面 一 意典約書の写 し りの可及び写 真 | | | | | | | | | | | | |
| 提出部数 1部 | 提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提 出 先 支庁 | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | |

| 金 |
|---|
| _ |
| 雕 |
| _ |

| | 北 | 海 | 道 | 公 | 報 | 号外第20号 |
|---|--|--|---|---------------------------------------|-------------------|---|
| 23 緊急地域雇用促進奨励事業 業 緊急地域雇用特別対策推 重事業に係る委託事業にお いて臨時応急的に雇用され た者の再就職の促進を図る ため、予算の範囲内で補助 | | 22 季節移動労働者援護事業 季節移動労働者の援護を 図るため、予算の範囲内で 補助する。 | 方、同中既自の別業機会の拡大と福祉の増進に資するため、予算の範囲内で補助する。 | 110 🔪 ШШ | 21 シルバー人材センター育 | 進事業 現下の厳しい雇用失業情勢に対処するため、臨時応急の措置として地域の実情に応じて市町村が行う事業に対し、北海道緊急地域雇用特別基金を財源として当該事業に要する経費を予算の範囲内で補助することにより、地域の雇用及び就業機会の創出を図ることを目的とする。 |
| 緊急地域雇用特別対策推進事業に 係る委託事業を受託した事業主 | | 市町村 | | 静内町・紋別市 | 清水町・七飯町 | 一部事務組合 広域連合 |
| 緊急地域雇用特別対策推進事業に係る委託事業を受託し、臨時応急的に雇用した者を、当該委託事業終了後、常用労働者として再雇用した場合における、雇入れ日以降6か月間に当該事業に要する経費(雇い入れた労働者の賃金に限る。) | 経費 就労前の健康診断の実施に要す 経費 留守家族訪問の実施に要する経 季節移動労働者指導資料作成送 | 次に掲げる経費 (1) 地域相談指導員の設置及び活動に 要する経費 (2) 安全就労推進集会の開催に要する | (1) 前四周和貝の政員に安する経費(2) 普及及び啓もうに要する経費 | 事業費を補助する場合における の対象となる経費のうち、次に の | 市町がシルバー人材センターに対して | ことを目的として行う次の事業に要する経費及び附帯事業費。ただし、建設及び 土木事業並びに当該事業の実施による直接的な収益を見込んだ事業や国の補助金 又は道の補助金の交付を受けている事業を除く。 (1) 委託事業 (2) 直接実施事業 |
| 定額 | | 10分の10以内 | | (150万円を限 度とする。) | 2分の1以内 | |
| 経済第47号様式経済第50号様式 | 経済第32号様式 | 共通第14号樣式 共通第17号樣式 共通第18号樣式 共通第20号樣式 | 対に狙みする探 | 共通第14号樣式 共通第18号樣式 共通第20号樣式 | 共通第2号樣式 | 共通第18号様式 共通第20号様式 当該補助事業に 係る委託契約書 案の写し 別に指示する様 式 |
| | | 共通第29号様式 共通第31号様式 発済第32号様式 経済第33号様式 | | 共通第29号様式 共通第31号様式 | 共通第2号樣式 | 共通第31号様式 当該補助事業に 係る委託契約書 の写し 受託企業等から の実績報告書の 写し 別に指示する様 式 |
| 提出部数提出期限 提出 先 | | 提出 | | 提 出 期 限 | 提出部数 | 提出期限 |
| サック 担別 日 出 出 元 出 出 元 出 元 元 出 元 元 元 元 元 元 元 元 元 | | 部に別に指に出るもに指に出るもに指に | 五 汉 梁 | 別に指示する日 みる日 解済路庸 | 1 喪 | 別 す 内 り り り り り り り り り り り り り む 側 り ち と の の 部 部 エ と 光 |
| 実績報告は要しない。 | | | | | | |

| ## 中小企業で働くパートタ |) 号 | 号外第2 | 報 | ‡ | 公 | | 道 | ; | 海 | | 北 | | |
|--|---------------------|---|----------------------------------|------------------------------|---------------------------------|--------------|---------------------------|-----------------------------|--------------|-----------------------------|----------------------------------|--|---|
| 即願が200万円未満であるものを除く。) (知事が別に定 共通第14号様式 共通第29号様式 がパートタイム労働者を加入対象とし共 める額を限度と 共通第18号様式 共通第39号様式 計画第20号様式 計画第20号模式 計画第20号模式 計画第20号模式 計画第20号模式 計画第20号模式 計画第20号模式 计通第30号模式 经清第30号模式 计通第30号模式 经清第30号模式 经清第30号模式 经清第30号模式 经清第30号模式 经清第30号模式 经清第30号模式 经清第30号模式 经清第30号模式 经清第30号模式 计通第20号模式 计通第20号模式 经清第30号模式 计通第20号模式 计通第20号模式 共通第20号模式 共通第20号模式 共通第20号模式 共通第20号模式 共通第20号模式 共通第20号模式 共通第20号模式 共通第20号模式 共通第30号模式 共通第30号模式 共通第30号模式 经清第30号模式 计通数数 计通数数 计通数数 计通数数 计通数数 计通数数 计通数数 计通数 | 24 市町村勤労者共済会育成 | 中小企業で働くパートタイム労働者の福利厚生の充イム労働者の福利厚生の充実及び市町村勤労者共済会の事業の安定化を図るため、予算の範囲内で補助する。 | ファミリーサポーター設置推進事業 働く人が安心して | 育児の両立ができる環境を 整備し、労働者の福祉の増 | ا ا | を行うファミリーサポート | センターを設置、運営する 市町村等に対し、予管の節 | | | 事業内職業訓練の振興及 び技能労働者の育成確保を | 図るため、予算の範囲内で補助する。 | | |
| (知事が別に定 共通第14号様式 共通第29号様式 する。) 共通第18号様式 共通第31号様式 共通第31号様式 共通第20号様式 (知事が別に定 共通第18号様式 別に指示する様 別に指示する様 式 (知事が別に定 共通第20号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 共通第32号様式 共通第32号様式 共通第32号様式 共通第18号様式 別に指示する様 式 過に指示する様 式 超済第34号様式 投済第37号様式 超済第35号様式 超流第35号様式 超流第35号模式 超流第55号模式 超流 | 市町村 | | 市町村又は民法法 人 | | | | | | | | | | 紐 |
| 大通第14号様式 共通第29号様式 共通第14号様式 共通第29号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第18号様式 別に指示する様 別に指示する様 式 知 に指示する様 式 日請第20号様式 共通第32号様式 共通第32号様式 出通第32号様式 共通第32号様式 共通第32号様式 共通第32号様式 上通第32号様式 上通第32号様式 経済第36号様式 経済第37号様式 別に指示する様 式 記 に指示する様 式 記 に こ 記 に 記 に 記 に 記 に こ こ に こ に | 市町村(補助対象経費に係る市町村補助・ | がパートタイム労働者を加入対象とし共済事業を行う市町村勤労者共済会に対し補助する経費のうち、次に掲げるもの(1) 人件費(2) 一般運営費(3) パートタイム労働者対策費 | | ァミリーサポートセンタ 運営に要する経費 | ファミリーサポートセンター 員に対する会議等の開催に要す | 据 | 囚報誌の発行に要する経賃ファ≒リーサポートヤンター | 司の設置に要する経費 その他知事が必要と認める経 | て行う認定職業訓練に要す | 次に掲げるも に掲げるも に掲げるも | 員の謝金及び手当 建物の借上料及ひ 継補哭目等の部備 | 職業訓練指導員の研修及び訓 助合同学習に要する経費 教科書その他教材費 先端技術に関する訓練に要す 實 管理運営に要する経費のうち | |
| 田田田 | 2分の1以 | める額を限する。) | 4分の1以 (知事が別 める額を限 | する。) | | | | | 3分の2以 | | | | |
| | 共通第2号様式 | 共通第18号様式 共通第20号様式 別に指示する様 式 | 共通第14号樣式 共通第18号樣式 共通第20号樣式 | 共通第32号様式 (申請者が市町 | 村である場合を際へ。) | 別に指示する様 | 뙨 | | 共通第14号樣式 | 共通第18号様式 共通第32号様式 | 経済第34号様式経済第35号様式 | 式に狙火する探 | |
| 提 提 提 提 現 提 現 提 日 日 日 日 日 日 日 日 日 | 共通第2号様式 | 共通第31号様式 別に指示する様 式 | 共通第29号様式 共通第31号様式 別に指示する様 | 붜 | | | | | 共通第29号樣式 | 経済第36号様式 経済第37号様式 | | | |
| | | | 出部数出期限 | 出先 | | | | | | | 出先 | | |
| ・別す支正別す支配におけた副におけた副におけた。別におけて記されて記されて記されて記されて記されて記されて記されて記されているとは、「おおいっち」では、「おおいっち」では、「おおいっち」では、「おおいっち」 | 1 | 対 引 田 | 正副 2 部 別に指示 する日 | 対 | | | | | 王副 2 部 | 到に指示 する日 | 女庁 | | |

| | اله | | / | | | 205 |
|-------------------|--|----------------|--|---|--|---|
| | | ν. | | ~~ | | |
| P龙片三手互引片一目 | 営事業 地域の職業能力開発の振 興を図るため、地域人材開 興を図るため、地域人材開 発センターの管理運営等に 対し、予算の範囲内で補助 する。 | 28 地域人材開発センター運 | 内で補助する。 | 27 事業内職業訓練設備整備 事業 事業内職業訓練の充実向 上を図るため、予算の範囲 | (2) 短期訓練実施事業 | |
| 企 | 大 | 社団法人留萌地域 | | 市町村職業訓練実施団体 | 認定職業訓練(短期課程の普通職業 訓練及び専門短期 課程の高度職業訓 課程の高度職業訓 練に限る。)を行 う中小企業事業主 | 訓練及び専門課程 の高度職業訓練に 限る。)を行う中 小企業事業主等 |
| | する経費のうち、次に掲げるもの (1) 人件費 (2) 維持管理費 | | | 集合して行う認定職業訓練に供するための設備の整備に要する経費 | | |
| | (知事が別に定める額を限度とする。 ただし、する。 ただし、センター長に係る人件費にあっては、10分の10以内とする。) | 2分の1以内 | | 3分の2以内 | | |
| | 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 別に指示する様 式 | | (申請者が市町村である場合を存である場合を除へ。) 経済第38号様式経済第40号様式 | | | |
| | 共通第29号樣式 共通第31号樣式 | 共通第2号樣式 | | 共通第29号様式 共通第31号様式 経済第41号様式 | | |
| <u>+</u> | 提出期限 別に指示 する日 する日 | 提出部数 1部 | | 提出部数 正副 2部 提出期限 別に指示 する日 提出 先 支庁 | | |
| | | | | <i>2</i> 2 | | |

| | 北 | 海 | 道 | 公 執 | B | 号外第20号 |
|--|--|--|--|---|--|--|
| 30 コンベンション誘致促進事業 コンベンション誘致促進 コンベンション誘致促進 とその開催の円滑化を図る ため、予算の範囲内で補助 する。 | | | બ શ | ため、地域が広域的な連携の下に行う魅力ある観光商の下に行う魅力ある観光商品開発のための観光事業に対し、予算の範囲内で補助 | 29 広域観光商品開発促進事 業 北海道観光の振興を図る | |
| 国際又は全国規模のコンベンションを開催する主催者。ただし、次のものは除く。 (1) 国又は地方公共団体が主催するもの | | | | またがる区域を範囲とする地域観光団体 | 知事が認定した 事業計画を実行す る複数の市町村に | 社団法人富良野地域人材開発センター運営協会 社団法人檜山地域 人材開発センター 運営協会 社団法人・集唄地域 人材開発センター 運営協会 社団法人美唄地域 人材開発センター 運営協会 |
| 次に掲げる国際及び全国規模のコンベンションの開催に要する経費 (1) 学会 (2) 総会 (3) 会議 (4) 大会 (5) 見本市・展示会 (6) その他知事が適当と認めるコンベ | | の経質 | 品等の使用料及び賃借料、 具等の購入費 管理、バス運行業務等委託 他知事が必要かつ適当と認 | (2) 講師、指導員等招へい旅賃(3) 委員等報酬(4) 補助員等賃金(5) 消耗品、通信運搬費、食糧費、会 | 定促 | |
| 定額 | | | | | 2分の1以内 (1,000万円を 限度とする。) | |
| 共通第3号様式 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 共通第32号様式 対通第32号様式 | 大通第20号様式 共通第20号様式 共通第21号様式 共通第32号様式 別に指示する様 式 | 共通第5号禄 式) 共通第14号様式 共通第18早様式 | っては、共通第4号様式、試験4号様式、試験研究等を行う事業にあっては、 | する事業にあっては、共通第3 号様式、指導等 を行う事業にあ | | |
| 共通第3号樣式 共通第31号樣式 共通第31号樣式 | 共通第31号様式 | 共 通 第 5 号 禄 式) 共 通第18号様式 共 通 第 70 早 様 式 | っては、共通第4号様式、試験4号様式、試験研究等を行う事業にあっては、 | する事業にあっては、共通第3 号様式、指導等 を行う事業にあ | 共通第2号様式 (大会等の開催 その他これに類 | |
| 提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提 出 先 関係部課 | | | | 提出 先 終済部観光振興課 | 出部数 | |
| ΔW 211 | | | | Am Sur | 書類は、支い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | |

| | 10 /母 | | +1X |
|---|---|--|---|
| 33 情報通信関連企業立地促進事業 本道における情報通信関連企業の立地を促進するため、当該企業の開設に係る 経費の一部を助成し、本道の雇用状況の改善と経済の活性化を図ることを目的とする。 | 32 イベント推進事業 北海道観光の振興と北海 道経済の活性化に寄与する ため、道外からの観光客を 誘致することを主な目的と して開催する大規模イベン トに対し、予算の範囲内で 補助する。 | 31 観光事業振興事業 各地域における観光事業 の振興を図り、地域観光の 振興並びに地域の活性化に 資するため、予算の範囲内 で補助する。 | |
| 情報通信関連企業(コンピュータと専用通信回線を利用して、集約的に顧客サービス(相談、案内、調査、受発注、管理、運用)等の業務を行う企業) | 市町村、観光関係団体等が主体となって組織される実行委員会 | 地区観光連盟等 (一支庁のエリア を区域とする地区 観光連盟等) | (2) 宗教団体又 は政治団体が 主催・共催す るもの (3) 営利目的及 び収益目的の もの (4) 他の道費補 助を受けるも の (5) その他不適 当と認められ るもの |
| 道内に新たに立地する企業の開設(開設計画に基づき施設の整備と雇用を確保して事業を行うこと。)に伴い20人以上の雇用増がある場合における、次に掲げる経費(前年度の補助事業者が本年度に事業を行う場合も含む。) (1) 開設に伴い新たに使用する専用通信回線に係る使用料 (2) 開設に伴う雇用増に係る賃金 | 大規模イベント開催事業に要する経費のうち、次に掲げるもの(1) 設営及び催事実施に要する経費(2) 広報宣伝に要する経費(3) その他知事が特に必要と認める経費 | 次に掲げる事業の実施に要する経費 (1) 宣伝誘致事業 (2) 受入体制整備事業 | ンション |
| 2分の1以内 (4,000万円を 限度とする。) 雇用増1人につ き50万円又は実 支給額のいずれ か低い額(2億 円を限度とす | 2分の1以内 (ただし、補助 金の額は市町村 の負担額以内で、 1,000万円を限 度とする。) | 2分の1以内 | |
| 共通第14号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 共通第32号様式 共通第32号様式 経済第49号様式 別に指示する様 式 | 共通第2号様式 共通第3号様式 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 共通第32号様式 共通第32号様式 | 共通第2号様式 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 現直第32号様式 別に指示する様 | |
| 共通第29号様式 共通第31号様式 経済第49号様式 | 共通第 2 号樣式 共通第 3 号樣式 共通第18号樣式 共通第29号樣式 共通第31号樣式 | 共通第 2 号様式 共通第29号様式 共通第31号様式 | |
| 提出部数 | 提出部数提出期限 提出期限 提出 先 | 提出部数提出期限 | |
| 田部 日本 | 1部 児に指示 する日 経済部額 親課 | 2 部 別に指示する日 経済部額 課課 | |
| | | 書類は、支いで、 でを経由と で、 | |

| | 76 7 | 世 | 公 | ************************************** | <u> </u> | 弗20亏 ————— |
|--|--|--|--|--|------------------------------|---------------------------------------|
| により、ハートダイム労働者の福祉の増進に資するため、予算の範囲内で補助する。 | 35 パートタイム労働者退職金共済制度加入促進事業パートタイム労働者の退パートタイム労働者の退職金制度の普及を図ることにより、パートカイルが帰 | の用光を底にゅっったの、小標市及び石狩市が行う企業 立地を促進するための助成 事業に対して、予算の範囲 内で補助する。 | 34 石狩湾新港地域企業立地 促進事業費補助金 石狩湾新港地域への企業 立地の促進を図り、当地域 | | | |
| | 中小企業事業主 | | 小樽市、石狩市 | | | |
| 深のもSCで吸る。) | パートタイム労働者を対象として、新規に中小企業退職金共済契約又は特定退職金共済契約を締結する場合における退職金共済契約を締結する場合における退職金共済掛金(知事が別に定める期間に成るまでに関す | | 小樽市及び石狩市が石狩湾新港地域の 造成用地を取得した企業等に対して、当 該造成用地の取得に要した経費を補助す る場合における当該補助に要する経費 | | | |
| 図機田共済契約 の成立した日の 属する月から起 算して4月を経 過する月から15 月を経過する月 までの期間 2分の1以内 (5,000円を限 度とする。) ただし、掛金月 | 掛金月額に対する補助率等は次の補助期間に応 の補助期間に応 がた額 | を乗じた以内の額 | 補助対象経費の 算出基礎となっ た土地の面積に 1平方メートル | | | |
| | 共通第2号様式 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第31号様式 | 式式 | 共通第2号様式 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 | | | |
| | | Ā | 共通第2号様式 共通第29号様式 共通第31号様式 円に指示する様 | | | |
| | 提出部数 提出期限 5 | A E H H | 出期級 | 拉口花 | - } | . N m = = = |
| | 1部 別に指示 要しない。 する日 支庁 | 業立 地推 進 全 参 事 | 1部 知事が別 に指示す る日 る日 | 維河部 業立地推 進室企業 誘致課 | いるもの は、告示 の日から 7日以内 | 以前、又 は告示の 日から37 日以内に 予定して |

| | 六五 | | | 金曜日 | 平成十三年五月十一日 |
|---|---------|--|---|-----------|--|
| 華 | 北海道知事 堀 | | 北海道が平成13年度において補助金等を交付する事務又は事業、補助対象経費、補助率等 次のとおり定める。 平成13年4月2日 | 脚金等を交付する事 | 北海道が平成13年度において補 を次のとおり定める。 平成13年4月2日 |
| | | | | | 北海道告示第 597 号 |
| | _ | | | | |
| | | 以内 | 3分の1以内 | | |
| | | たもの | なっていたもの | | |
| | | 対象と | に補助の対象と | | |
| | | | 平成12年度以前 | | |
| | | •) | 度とする | | |
| | | - 1.0.2.1.2.1.2.1.2.1.2.1.2.1.2.1.2.1.2.1. | (5,000円を限 | | |
| | | 以内 | 4分の1以内 | | |
| | | 間 | までの期間 | | |
| | | する月 | 月を経過する月 | | |
| | | から63 | 過する月 | | |
| | | :月を経 | 算して16月を経 | | |
| | | から起 | 属する月 | | |
| | | た日の | の成立した日の | | |
| | | 済契約 | 退職金共済契約 | | |
| | | ①田一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一 | 2,500円 | | |
| | | 満 | 日未満 | | |
| | | 以上5,000 | - 以上 | | |
| | | 4,000 円 | (3) 4, | | |
| | | 加算した額 | 加算 | | |
| | | に100円を | l⊏ 10 | | |
| | | じて得た額 | C.C. | | |
| | | 分の60を乗 | 分の | | |
| | | 円未満100 | 田米 | | |
| | | 以上4,000 | 又上 | | |
| | | 2,000 円 | (2) 2, | | |
| | | て得た額 | て得 | | |
| | | の 65 を 乗じ | 9 65 | | |
| | | 未満100分 | | | |
| | | 2,000 円 | (1) 2, | | |
| | | 額 | に定める額 | | |
| | | id、別 | 満の場合は、 | | |
| | | 30 | 額が5,000円未 | | |

| | | 北 | | 道 | 公報 | 号外第 | 第20号 |
|-------------------------|---|-------------------------|---|---|---|--|--------------------------------------|
| 2 農業・農村チャレンジ21 | (3) コンセンサスづくり活動推進事業 | | | (2) 農業・農村応援団づくり促進事業 | (1) 草の根交流促進事業 | 1 農業・農村コンセンサス 形成総合推進事業 農業・農村に対する道民 の理解の促進を図るため、 予算の範囲内で補助する。 | 補助金等を交付する事 務又は事業の名称及び その目的又は趣旨 |
| 心無無可 | 知事が適当と認める団体 | | | 市町村 知事が適当と認め る団体 | 市町村 | | 補助対象者 |
| 農業改良普及ヤンターと地域の農業者 2分の1以 | 知事が適当と認める団体がコンセンサ 2分の1以スづくり活動推進事業を行う場合における当該事業に要する経費 |)10 | 等若しくは教育関係機関等に対し当該事業債を補助する場合における当該事業に要する経費又は当該補助の対象となる経費 | 知事が適当と認める団体が農業・農村 2分の1以応援団づくり促進事業を行う場合又は市町村が農業・農村応援団づくり促進事業を行う主たる構成員が農業者以外の団体 | 市町村が草の根交流促進事業を行う農 2分の1以業者が組織する団体に対し当該事業費を補助する場合における当該事業に要する経費又は当該補助の対象となる経費 | | 補助対象経費補助率 |
| 1肉 出涌第14号梯式 | 人内 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 共通第32号様式 農政第3号様式 別に指示する様 | 別に指示する様式 | (申請者が市町村である場合を村である場合を際へ。) | 内 共共共共 | 人内 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第20号様式 開政第3号様式 別に指示する様 | | 交付申請書に添 等 付すべき関係書 類 |
| * 井通路18日雄井 | 共通第29号様式 共通第31号様式 農政第3号様式 | All C | , | 共通第29号様式共通第31号様式農政第3号様式 | 大通第29号様式 共通第31号様式 農政第3号様式 | | 実績報告書に添 計 付すべき関係書 類 |
| 提出部数 1部 | 提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提 出 先 農政部農 業企画室 | におたる場合にあっては課課を発出に表記にある。 | (事業が2つ以上の対庁の | 提出部数 提出期限 别提出期限 别提出 先 3 | 提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提 出 先 支庁 | | 交付申請書の提 出部数、提出期 摘 要 限及び提出先 |

| 金 | |
|---|--|
| 曜 | |
| Ħ | |
| | |
| | |

| _ | | լ | /写). | <u>=</u> | <u> </u> | 刊 | | | 3/1 | 777 | 20 | |
|--------|---|-------------------------|-------|----------------|--|--|--------------------------------------|----------------------------------|--------------------------|-----------------|-------------------------|----------------------------|
| ۱. | | | | | | | | | | | | |
| | (1) 道公社事業 | に注9のため、7年の制用 内で補助する。 | | | | | で補助する。 | 展業・展行の傾足以半を促進するため、予算の範囲内 | るための地域活動を支援します。単共の構造的な方法 | | が場の辰業有等が取り組む、地域農業のシステム化 | 推進事業(新農業・農村創造地域活動促進事業) |
| | 財団法人北海道農業開発公社 | | | | | | | | | | 30 四 章 | 農業協同組合 支庁長が適当と認 まる日本 |
| | 財団法人北海道農業開発公社が農地保有合理化事業を行う場合における当該事業に要する経費のうち、次に掲げるもの(1) 農地保有合理化促進事業費ア 事業推進体制整備費イ業務費ウ事業費。 (ア) 土地買入資金助成費 a 旧事業(a) 担い手確保特別事業費(f) 小作料前払資金助成費 a 一般タイプ | | | しに必要な機械・施設の整備等 | と結びついた農作物栽培の振興、地域ぐるみでの共同産直・直売の展開などの農村における新たな産業おこ | (2) 農村新産業創造事業 地場農畜産物の加工・販売、グリ ーン・ツーリズムの展開、関連産業 | の協業化、集落単位の農業経営の確 立、新規就農者の確保育成などの地 | がメぼう即が正氏寺による言様の機開、農作業の受委託、大規模な農業 | 通年農業経営の確立、高齢者・農村が対し、 | (1) 地域農業システム化事業 | つに、 バに拘ける事業の実施に安りる経費 | ᄱ |
| | 10分の10以内 10分の10以内 2分の1以内 | | | | | | | | | | | |
| | 共通第14号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 共通第32号様式 悪政第58号様式 別に指示する様 式 | | | | | | | | | 式 | 辰成先44万族以別に指示する様 | 共通第18号様式 共通第20号様式 |
| | 共通第29号様式 共通第31号様式 農政第58号様式 | | | | | | | | | | 辰政纬44 亏依玖 | 共通第29号様式 共通第31号様式 |
| | 提 提出部数 出 期限 | | | | | | | | | | 兵工光 | |
| - | 部 1 8 日 5 4 日 5 4 日 6 | | | | | | | | | | Z, | 明に指に出る。日本の日本日 |
| | | | | | | | | | | | | |
| \Box | | | | | | | | | | | | |

日

| | | 北海 | 道 公 | 報 | 号外第2〇号 |
|---|---|---|--|--|--|
| 7 天災による被害農林漁業者に対する資金の融通に伴 | 6 地籍調査管理事業 地籍調査の成果の管理水 準の向上とその一層の活用 を図るため、予算の範囲内 で補助する。 | 5 農業委員会活動促進事業 市町村農業委員会の事業 活動を助長するため、予算 の範囲内で補助する。 | 来主体/A、ハの作員は「10を図るとともに、農地等の受け手として公益的な役割を果たす特定農業法人の設立・育成を支援するため、予算の範囲内で補助する。 | 4 農業法人育成総合支援事業 (農業会議事業) 業 (農業会議事業) 農業経営体の法人化や農 | (2) 市町村公社等事業 |
| 市町村 | 市町村 | 市町社 | | 北海道農業会議 | 農業経営基盤強化促進法(昭和55年法律第65号)第6条第3項の規定により市町村の基本構想に定められた農地保有合理化法人(以下「市町村公社等」という。) |
| 市町村が融資機関から天災によって損 失を受けた農林漁業者に融通された経営 | 市町村が地籍調査管理事業を行う場合における当該事業に要する経費 | 市町村農業委員会が農業委員会活動促進事業を行う場合における当該事業に要する経費のうち、次に掲げるもの(1) 委員及び職員の設置並びに農地等の利用関係に関する調査及び資料の整備に要する経費 (2) 農業経営管理能力向上支援事業費(3) 農地調整事務処理事業費(4) 農地情報システム整備事業費(5) 標準小作料改訂事業費 | | 北海道農業会議が農業法人育成総合支援事業を行う場合における当該事業に要する経費 | 市町村公社等が農地保有合理化事業 (農地保有合理化促進事業に限る。)を 行う場合における当該事業に要する経費 のうち、合理化事業業務費 |
| 別記1のとおり | 4分の3以内 | 定額 2分の1以内 10分の10以内 定額 10分の10以内 | | 10分の10以内 | 10分の6以内 |
| 共通第18号様式 農政第24号様式 | 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第20号様式 | 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 農政第1号様式 | 震政第5号様式別に指示する様式 | 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第20号様式 | 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 共通第32号様式 (申請者が市町 村である場合を 際へ。) 農政第59号様式 別に指示する様 式 |
| | 共通第29号樣式 共通第31号樣式 農政第43号樣式 | 共通第29号様式 共通第31号様式 農政第1号様式 | 式 | 共通第29号様式 共通第31号様式 農政第5号様式 間に指示する様 | 共通第29号様式 共通第31号様式 農政第59号様式 |
| 提出部数提出期限 | 提出部数 提出期限 提出 先 | 提出部数 提出期限 出 先 | E | 提出部数提出期限 | 提出部数 提出期限 出 先 |
| 1部別に指示 | 正副2部 別に指示 する日 支庁 | サ 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 | 地調整課 | 部に別のを書して、 は、 | 1 部 りの出 対 かの日 |
| 実績報告は、 要しない。 | | | | | |

| 11 農業経営基盤強化資金利 | 10 酪農経営負債整理資金利子補給事業 負債を有する酪農家の経負債を有する酪農家の経営の安定に必要な負債整理資金の融通を円滑にし、もって酪農経営の安定を図るため、予算の範囲内で補助する。 | 9 農業災害融資利子補給事業 業 北海道農業災害融資促進 規則(昭和40年北海道規則 第103号)に基づき指定さ れた天災によって損失を受 けた農業者の営農に必要な 資金の融通の円滑化を図る ため、予算の範囲内で補助 する。 | 8 天災による被害農林漁業者に対する資金の融通に伴者に対する資金の融通に伴う損失補償事業 天災によって損失を受けた農林漁業者の経営に必要な資金の融通の円滑化を図るため、予算の範囲内で補助する。 | う利子補給事業 天災によって損失を受け た農林漁業者の経営に必要 な資金の融通の円滑化を図 るため、予算の範囲内で補 助する。 |
|-------------------|---|---|---|--|
| 市町村 | 市町村 | 市町村 | 市町村 | |
| 市町村が農業経営基盤強化資金を借り | 市町村が融資機関から酪農家に融通された酪農経営負債整理資金につき当該融資機関との契約により利子補給を行う場合における当該利子補給に要する経費 | 市町村が融資機関から被害農業者に融通された営農資金につき当該融資機関との契約により利子補給を行う場合における当該利子補給に要する経費 | 市町村が融資機関から被害農林漁業者に融通された経営資金につき当該融資機関との契約により損失補償を行う場合における当該損失補償に要する経費 | 資金につき当該融資機関との契約により 利子補給を行う場合における当該利子補 給に要する経費 |
| 市町村が交付 | 市町村が交付する当該利子補する当該利子補給の対象となった融資機関ごとの融資残高につき年0.7パーセントの割合で計算した額以内 | 別記2のとおり | 市町村が交付する当該損失補賃費の100分のの80に相当する額と当該損失補賃の対象となった融資機関ごとの負付金総額の100分の40に相当する額のいずれか低い額 | |
| 共通第18号様式 | 共通第18号様式農政第24号様式 | 共通第18号様式農政第24号様式 | 共通第12号様式 共通第13号様式 共通第18号様式 | |
| | | | | |
| 提出部数 | 提出部数 提出期限 提出 先 | 提出部数 提出期限 出期限 光 | 提出部数 提出期限 出 先 | 提 任 先 |
| 1 | 1部 咫に指示 する日 サテ | 1 郎 田 市場 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 | 8 日別 日郎 日記 内 田 日 B 内 B 日 日 B 定 田 記 浜 田 部 浜 鵬 票 無 | ゆ 支 下 日 |
| 実績報告は、 | 実績報告は、要しない。 | 実績報告は、要しない。 | 1 書類は支 庁長を経由 すること。 2 実績報告 は、要しな い。 | |

図るため、予算の範囲内で 子補給事業 補助する。 ・安定的な経営体の育成を 経営感覚に優れた効率的 における当該利子助成に要する経費 入れた農業者に対し利子助成を行う場合 成の対象となっ した額 融資残高につき た農業者ごとの する当該利子助 次の割合で計算 (5) 年1.6 パ (1) 年2.0 パ (7) 年1.1 パ (6) 年1.3 パ (4) 年1.7 パ (3) 年1.8 パ (2) 年1.9 パ パーセント パーセント パーセント ーセント資 は、年0.365 金にあって ーセント資 は、年0.315 金にあって ーセント資 は、年0.3 金にあって ーセント資 パーセント は、年0.285 金にあって ーセント資 パーセント は、年0.265 金にあって ーセント資 パーセント は、年0.25 金にあって ーセント資 農政第24号様式 提出期限 EE 光 別に指示 する日 対庁 要しない。

| _ | |
|------|--|
| 金 | |
| | |
| 1333 | |
| 曜 | |
| | |
| Н | |

| | | | | 金にあって は、年 0.4 パーセント | | | | |
|----------|--------------------------------------|-----|---|---------------------------|----------|----------|-------------|------------------|
| 与外先と | 12 農家負担軽減支援特別対 策自作農維持資金利子助成 事業 | 農業者 | 農業者が農家負担軽減支援特別対策に 係る自作農維持資金の償還円滑化資金及 び再建整備資金を借り入れた場合におけ | 10 分の 10 | 農政第86号樣式 | i 満満 | 出部数出期限 | 1 農業者に代わって融資機関が申 |
| | 農業経営の改善を推進し ようとする農業者に対し、 | | る当該融資残高につき次の割合で計算し た額 | | | | 出光 | 請する場合 には、委任 |
| | その障害となっている既往 | | (1) 平成7年度及び平成8年度に貸し | | | | | 状を添付す |
| | に必要な資金の融通の円滑 | | パーカント | | | | | 2 実績報告 |
| | 化を図るため、予算の範囲 | | (2) 平成9年度に貸し付けられたもの | | | | | 0.1 |
| ŦĐ | 内で補助する。 | | にあっては、年0.65パーセント (3) 平時10年度に貧し付けられたもの | | | | | 110 |
| | | | にあっては、年1.2パーセント | | | | | |
| <u> </u> | | | (4) 平成11年度に貸し付けられたもの | | | | | |
| | | | (5) 平成12年度に貸し付けられたもの | | | | | |
| 但 | | | にあっては、年0.75パーセント | | | | | |
| | ` TOM | 市町村 | | 市町村が交付 | 共通第18号様式 | | 提出部数 1部 | 実績報告は、 |
| 面 | 融資事業(利子助成事業)新たに農業を開始する新 | | 事業(利子助成事業)により農業経営基 盤強化資金を借り入れた農業者に対し利 | する当該利子助 成の対象となっ | 農政第24号樣式 | ——— 汗 | 出期限別に指示しずる日 | しない。 |
| | 規参入者及び入植者の確保・音成を図るため、予算の | | 子助成を行う場合における当該利子助成に要する経費 | た農業者ごとの | | | 出光 | |
| <u> </u> | | | 7 X V V V V V V V V V V V V V V V V V V | 次の割合で計算 | | | | |
| | | | | した額 | | | | |
| | | | | (1) 年2.0 パ | | | | |
| | | | | ーセント資 | | | | |
| | | | | 金にあって | | | | |
| | | | | は、年1.25 | | | | |
| | | | | _ | | | | |
| | | | | (2) 年1.9 パ | | | | |
| | | | | ーセント資 | | | | |
| | | | | 金にあって | | | | |
| | | | | は、年1.265 | | | | |
| | | | | \geq | | | | |
| | | | | (3) #1.8 // | | | | |
| _ | | | | | | | | |

| | 北 | 海 | | 道 | | 公 | | 報 | | | | | 号 | 外拿 | 第2 | 0 4 | 号 | |
|---|---|-----------------|----------------|----------------|----------|-------|-----------|-------|-------|--------------------|-------|--------|-------|-------|----------|----------|-------|-------|
| 15 稲作経営安定緊急対策資金利子補給事業 米の需給緩和に伴う自主 米の需給緩和に伴う自主 流通米価格の下落等によっ て収入減となった農業者の 経営の維持・安定に必要な 資金の融通の円滑化を図る ため、予算の範囲内で補助 | 14 次世代農業者支援融資事業 (利子助成事業) 業(利子助成事業) 農業経営継承者の安定的 な確保を図るため、予算の 範囲内で補助する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 市町村 | 市町村 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 市町村が融資機関から減収農業者に融通された稲作経営安定緊急対策資金につき当該融資機関との契約により利子補給を行う場合における当該利子補給に要する経費 | 市町村が次世代農業者支援融資事業関連資金を借り入れた農業者に対し利子助成を行う場合における当該利子助成に要する経費 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 市町村が交付する当該利子補する当該利子補給の対象となった融資機関ごとの融資残高につき年1.0パーセントの割合で計算した額 | 別記3のとおり | は、年0.9 パーセント | ーセント資 金にあって | パーセント(7) 年1.1パ | は、年1.065 | 全にあって | (6) 年1.3パ | パーセント | 金にあって | (5) 年1.6八 ーセント資 | パーセンァ | 其 年1.3 | 金にあって | ーセント資 | (4) 年17パ | は、年1.285 | 金にあって | ーセント資 |
| 共通第18号様式農政第24号様式 | 共通第18号様式 農政第26号様式 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 提出部数 提出期限 出 先 | 提出部数 提出期限 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 部 日 で 立 正 日 で ホ | 1部 別に指示 する日 支庁 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実績報告は、しない。 | 実績報告は、しない。 | | | | | | | | | | | | | | | | | |

金 矅 日

| 金 |
|---|
| 曜 |
| |

| 17 農業災害補償事業 農業災害補償事業の健全 な発展を図るため、予算の 範囲内で補助する。 | 写る。 16 有珠山噴火農業災害融資事業 有珠山の火山活動により 待珠山の火山活動により被害を受けた農業者の経営の安定を図るため、予算の範囲内で補助する。 |
|--|--|
| 市町村 農業共済組合 農業共済組合連合 | 市町村 |
| 市町村、農業共済組合又は農業共済組合連合連合会が農業災害補償事業を行う場合における当該事業に要する経費のうち、次に掲げるもの(1)農業共済事業事務費(2)農業共済事業運営基盤強化対策費(3)農業共済事業運営基盤強化対策費 | 市町村が有珠山噴火農業災害融資事業により自作農維持資金(災害)及び農林漁業施設資金(災害復旧施設)を借り入れた農業者に対し利子助成を行う場合における当該利子助成に要する経費 |
| 定額 10分の10以内 10分の10以内 | 市町村が公付する当該港 子野 成の対象となっ は 議議 業 当 に との 語 資 |
| (市町村及び標本共済館合) み場合) お場合) お場合) 井通第14号様式 井通第32号様式 井通第32号様式 共通第32号様式 共通第32号様式 日前諸者が市町 本である場合を 際へ。) た。) た。) た。 時合会に指示する様式 時合会に系 356 時合会に系 356 時合会に系 356 | 共通第18号様式 |
| (市町村及び農業共済組合に係る場合) る場合) よ通第18号様式 共通第31号様式 共通第31号様式 農政第18号様式 農政第18号様式 計通第31号様式 共通第31号様式 共通第31号様式 共通第31号様式 共通第31号様式 共通第31号様式 | |
| 報の出出報報 ののののののののでは、 | 提出部数 1部提出期限 別に指示 する日 |
| | 実績報告は、しない。 |

| | 7 | 比 海 | j | 道(| 公 | 報 | | 号外第2 | 0号 |
|---|---|--|------------------------------------|---------------------|--|--|---|--------------------------|----------------------------------|
| 20 土地改良施設維持管理適 正化団地化対策事業 生産調整の実施に伴う土 地改良施設の適正な管理を 図るため、予算の範囲内で 補助する。 | 的な準備積立てを促進し、 地元負担金の計画的な支払 体制の整備・確立を図るた め、予算の範囲内で補助す る。 | 国営土地改良事業の受益 者負担金及び道営土地改良 事業又は団体営土地改良事 業に係る公庫償還金の自主 | 19 土地改良事業負担金積立 保准対策事業 | | ことにより、土地改良区の 組織運営基盤の強化を図る ため、予算の範囲内で補助 | の策定並びに土地改良区の 統合整備及び土地改良施設 の管理再編整備を促進する | 18 土地改良区総合強化対策 事業 土地改良区の活性化構想 | | |
| 市町村土地改良区土地改良区土地改良区連合土地改良区連合農業協同組合 | | | 市町村 | | | | 土地改良区 北海道土地改良事 業団体連合会 | | |
| 市町村、土地改良区、土地改良区連合 又は農業協同組合が一定率以上の作物作 付けの団地化に伴い土地改良施設の整備 補修を行う場合における当該整備補修に 要する経費(別記4に掲げる事業費の20 %相当額を限度額とする。) | 関する費用のうち、次に掲げる経費で知事が適当と認めるもの (1) 積立てに必要な事務経費 (2) 積立ての促進対策(会議開催、P R資料作成等)に必要な経費 | 営土地改良事業の農林漁業金融公庫からの借入れに係る償還金の準備積立てを行う場合並びに市町村が受益者に国営土地改良事業の受益者負担金の準備積立てに | 土地改良区が国営土地改良事業の受益者負担金及び消営土地改良事業の受益 | | | 報 | 土地改良区又は北海道土地改良事業団体連合会が土地改良区総合強化対策事業を行う場合における当該事業に要する経 | | |
| 3分の2以内 | | た積立金額の 100分の4に相 当する額の範囲 内 | 平成13年度において積み立て | | | | 10分の10以内 | | |
| 共通第2号様式 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第20号様式 別に指示する様 式 | 別に指示する様式 | 共通第18号様式 共通第31号様式 共通第31号様式 農政第112号様 式その3 | 共通第2号様式共通第14号様式 | | 붜 | 共通第20号様式 共通第32号様式 別に指示する様 | 共通第2号様式 共通第14号様式 共通第18号様式 | 共通第32号様式農政第20号様式別に指示する様式 | 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 |
| 共通第 2 号樣式 共通第18号樣式 共通第29号樣式 共通第31号樣式 | | | | | | 共通第31号様式 農政第112号様 式その3 | 共通第2号様式 共通第18号様式 共通第29号様式 | | |
| 提出部数提出期限 | | 提出先 | 提出部数提出期限 | | | 提出先 | 提出部数提出期限 | | |
| 1 勝 門 間 に 強 で 立 日 日 で け い 日 で 日 で 日 で 日 で 日 で 日 で 日 で 日 で 日 で 日 | | | 型 1 票 | 農政部土 地改良指 導課) | 単業団合のでは、 | 支庁 (北海道 土地改良 | | | 政部農業 経済課) |
| | |) (| 実績報告は、要しない。 | | | | | | |

対象に、土地改良施設等の

地改良施設等の管理体制の 整備の必要性が高い地域を

適正かつ合理的な管理体制

21

中山間地域施設管理体制

击町社

整備支援事業

中山間地域等のつち、土

要する経費

支援事業を行う場合における当該事業に

市町村が中山間地域施設管理体制整備

2分の1以内

共通第2号様式 共通第14号様式

共通第2号様式 共通第18号様式

提出部数提出期限

1 部 別に指示

共通第18号様式 共通第20号様式

共通第29号樣式 共通第31号樣式

蒀

出先

す る 日

| | | 北 | 海 | 道 | 公 | 報 | | | 号外第 | 20号 |
|--|---|------------------------------------|---|---|--------------------------------|---|--------------------------------------|---|--|---|
| 26 農村パートナーシップ意 識啓発推進事業 農業・農村における女性 と男性とのパートナーシッ | 25 基幹水利施設管理事業 基幹水利施設の適正な管 理を図るため、予算の範囲 内で補助する。 | に対処し、過止や無行員年の充実を図るため、予算の範囲内で補助する。 | 農業水利施設台帳の整備を促進し、もって農業水利施設をあぐる諸情勢の変化に対加し、海でが維持等理 | 24 農業水利施設台帳整備事 業 | | | | | | の促進を図るため、予算の範囲内で補助する。 |
| 市町村 | 市町村 | | 土地改良区連合知事が適当と認める者 | 市町村 土地改良区 | | | | | | |
| 市町村が農村パートナーシップ意識啓 発推進事業を行う場合における当該事業 に要する経費 | 市町村が基幹水利施設管理事業を行う場合における当該事業に要する経費 | | 設台帳整備事業を行う場合における当該事業に要する経費 | 市町村、土地改良区、土地改良区連合 又は知事が適当と認める者が農業水利施 | 事業 (2) 管理体制の整備・強化に関する事 業 | 場合においては、当該補助に要する経 費及び附帯事務費) (1) 管理体制整備の推進活動に関する | (市町村が(3)の事業を行う土地改良区又は土地改良区連合に対して補助する | 体不可分な道営造成施設を管理する土地改良区又は土地改良区連合を対象と「アニュー・アニュー・アニュー・アニュー・アニュー・アニュー・アニュー・アニュー・ | る分配水施設等に係る水管理体制の再編強化に要する経費 3 市町村が国営造成施設又はこれと一 | 2 土地改良区又は土地改良区連合が行う国営土地改良事業により造成された ま幹水利施設に係る水管理施設、これと一体的に管理を行うことを必要とす |
| 2分の1以内 | 事業費 100分の60 事務費 100分の50 | | 事務費 100分の50 | 事業費 3分の2 | | | 分の50) | | 100 分の 75 | 事業費 100分の75 事務費 100分の50 |
| 共通第14号樣式 共通第18号樣式 共通第20号樣式 共通第20号樣式 農政第22号樣式 | 共通第 2 号樣式 共通第14号樣式 共通第18号樣式 共通第20号樣式 | 減収第101 5 像 式その1 別に指示する様 式 | (申請者が市町 村である場合を 深へ。) 曜日 第101 早 様 | 共通第20号様式 共通第32号様式 | | | 共通第18号樣式 | 場合 共通第2号様式 + 3 等 1 日 様 寸 | 3の経費に係る | 村である場合を 除へ。) 農政第101号様 式その1 |
| 共通第18号樣式 共通第29号樣式 共通第31号樣式 共通第32号樣式 農政第22号樣式 | 共通第2号様式 共通第18号様式 共通第29号様式 共通第31号様式 共通第31号様式 農政第112号様 式その2 | 無政第1005歳 式 農政第112号様 式その1 | | 共通第31号様式 農政第101号様 | | | 共通第29号樣式 | 場合 共通第2号様式 + 湯 祭 1.5 日 様 寸 | 3の経費に係る | 農政第105号様 式 農政第108号様 式 |
| 提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提 出 先 支庁 | 提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提 出 先 支庁 | | 東出先 支庁 | 提出部数 1部 提出期限 別に指示 | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |

| | | | 北 海 | 道 | 公 報 | 号外第2〇 | 号 |
|-------------|-------------------|--|---|---|--|---|----------------------------|
| 平成十三年五月十一日 | 31 地域ぐるみ農作業事故ゼ | 30 病害虫防除対策事業 ナシ枝枯細菌病の再発生 防止を図るため、予算の範 囲内で補助する。 | | 29 地域就農促進対策事業 地域における新規就農の 促進を図るため、予算の範 囲内で補助する。 | 28 地域担い手対策事業 北海道農業士、北海道指 導農業士の資質の向上を図 るため、予算の範囲内で補 助する。 | 27 先進的女性農業経営者育 成事業 出産・育児期の女性農業 者の経営参画環境の整備を 図るため、予算の範囲内で 補助する。 | プの確立を図るため、予算 の範囲内で補助する。 |
| 金 曜 日 | 市町村 | 市町村 農業協同組合 農業者の組織する 団体 | | 市町村 | 北海道農業土協会北海道指導農業土協会 | 市町村 | |
| | 市町村、農業協同組合又は農業協同組 | 市町村、農業協同組合又は農業者の組織する団体が病害虫防除対策事業を行う 場合における当該事業に要する経費 | 当該補助の対象となる経費 | 市町村が地域就農促進対策事業を行う場合又は市町村が地域就農促進対策事業を行う農業協同組合又は支庁長が適当と認める団体に対し当該事業費を補助する場合における当該事業に要する経費又は | 1 北海道農業土協会が北海道農業土研修事業を行う場合における当該事業に要する経費 工海道指導農業土協会が北海道指導農業土研修事業を行う場合における当該事業に要する経費 | 市町村が先進的女性農業経営者育成事業を行う場合における当該事業に要する経費 | |
| | 2分の1以内 | 10分の10以内 | | 2分の1以内 | 定 育 | 2分の1以内 | |
| | 共通第14号様式 | 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 共通第32号様式 (申請者が市町 村である場合を 除く。) 無政第31号様式 別に指示する様 式 | 村である場合を 除へ。) 農政第23号様式 別に指示する様 式 | 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 共通第32号様式 | 共通第2号様式 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 共通第32号様式 引に指示する様 式 | 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 農政第46号様式 | |
| | 共通第18号樣式 | 共通第18号樣式 共通第29号樣式 共通第31号樣式 農政第31号樣式 | | 共通第18号様式 共通第29号様式 共通第31号様式 共通第33号様式 農政第23号様式 | 共通第2号様式 共通第18号様式 共通第29号様式 共通第31号様式 | 共通第18号樣式 共通第29号樣式 共通第31号樣式 農政第46号樣式 | |
| t t | 提出部数 正副2部 | 提出部数 正副2部 提出期限 別に指示 する日 提出 先 支庁 | | 提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提出 先 支庁 | 提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提 出 先 農政部農 業改良課 | 提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提 出 先 支庁 | |
| | | | | | | | |

金 嚁 日

北

海

七九

| 38 グリーン・ツーリズム推 進事業 グリーン・ツーリズムを 一層定着させるため、地域 | 37 農村振興基本計画作成事 業 多様な主体の参加の下個 性ある地域づくりを図るため、予算の範囲内で補助する。 | 36 農業振興地域整備促進事業 業 農業振興地域の整備の促 進を図るため、予算の範囲 内で補助する。 | 35 農村環境計画策定事業 環境に配慮した農業農村 整備推進を図るための農村 環境計画の策定について、 予算の範囲内で補助する。 | 34 農村振興総合整備実施計 画策定事業 農村振興基本計画に即し て農村地域の多様なニーズ に対応した総合的な整備の 推進を図るための実施計画 の策定について予算の範囲 内で補助する。 | |
|--|--|--|--|---|--|
| 市町村支庁長が適当と認める団体 | 市町村 | 市町村 | 市町村 | 市町村 土地改良区 農業協同組合 知事が適当と認め る者 | |
| 1 地域育成事業市町村又は支庁長が適当と認める団体が地域育成事業を行う場合における当該事業に要する経費 | 市町村が農村振興計画を策定する場合における当該策定に要する経費 | 市町村が農業振興地域整備促進事業を行う場合における当該事業に要する経費 | 市町村が農村環境計画を策定する場合における当該策定に要する経費 | 市町村、土地改良区、農業協同組合又は知事が適当と認める者が農村振興総合は知事が適当と認める者が農村振興総合整備等実施計画策定事業を行う場合における当該事業に要する経費 | |
| 2分の1以内 | 2分の1以内 | 2分の1以内 | 2分の1以内 | 100分の50以内 | |
| 共通第2号様式 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 | | 共通第14号樣式 共通第18号樣式 共通第20号樣式 農政第10号樣式 | 共通第2号様式 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 | 共通第2号様式 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 共通第32号様式 付申請者が市町 村である場合を 除く。) | 新山村振興等農林漁業特別対策 林漁業特別対策 事業で実施する 場合にあっては、 農政第92号様式 別に指示する様式 |
| 共通第2号標式 共通第18号標式 共通第29号様式 共通第31号様式 | 共通第 2 号樣式 共通第18号樣式 共通第29号樣式 共通第31号樣式 | 共通第29号様式 共通第31号様式 農政第10号様式 | 共通第2号様式 共通第18号様式 共通第29号様式 共通第31号様式 共通第31号様式 農政第112号様 式その3 | 共通第2号様式 共通第18号様式 共通第29号様式 共通第31号様式 共政第112号様 悪政第112号様 | 林漁業特別対策 事業で実施する 場合にあっては、 農政第92号様式 |
| 提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提出 先 支庁 | 至るばし | 提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提 出 先 支庁 | 提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提 出 先 支庁 | 提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提 出 先 支庁 | |
| | | | | | |

| | 北 | 海 | 道 | 公 | 報 | 号外第20号 |
|--|---|--|-------------------------------|---|--|---|
| 40 地域農業基盤確立農業構造改善事業 造改善事業 経営感覚に優れた効率的かつ安定的な経営体が農業 生産の大宗を担う農業構造の実現を図るため、予算の範囲内で補助する。 | | | | 年の表記で、田野とりの | 39 経営構造対策推進事業 望ましい農業構造の確立 を図るために必要な計画の 策定等を支援するため、予 | における実践計画の策定や 実践活動、子どもの自然・ 農業体験、むらづくり組織 の育成等の支援に対し、予 算の範囲内で補助する。 |
| 市町村 農業協同組合 農業協同組合連合 会等 | | | | 神推進協議会 | 市町村 農業協同組合 農業協同組合連合 会等 会等 | |
| 1 市町村が地域農業基盤確立農業構造 改善事業の実施に関する指導推進を行 う場合における当該指導推進に要する 経費 2 市町村、農業協同組合若しくは農業 協同組合連合会等が地域農業基盤確立 農業構造改善事業を行う場合又は市町 村が地域農業基盤確立農業構造改善事 業を行う農業協同組合等に対し当該事 | (5) 経営確立指導調査費 (6) 対象事業の点検評価・指導費 (7) 調査研究活動費 | (2) 合意形成支援活動費(3) 情報の収集・提供活動費(4) 市町村マネジメント組織の活動状 に調本费 | イイ | 言る複 | 1 市町村、農業協同組合若しくは農業協同組合連合会等が経営構造対策推進協同組合連合会等が経営構造対策推進事業を行う場合における当該事業に要する経費 フ 小海消農業嫌洗み業排准協議会が終 | 2 子ども交流対策事業 市町村又は支庁長が適当と認める団体が子ども交流対策事業を行う場合における当該事業に要する経費 3 美しいむらづくりモデル地区支援推進事業 市町村が美しいむらづくりモデル地区支援推該事業 |
| 2分の1以内 2分の1以内 (別記6に掲げ る事業にあって は、当該事業ご とに掲げる率) | | | 分の10以内 | ただし、(1)のア、 (2)、(3)、(5)及び (6)については10 | 2分の1以内 | |
| 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 (申請者が市町 村である場合を 際く。) 農政第76号様式 別に指示する様 | 推進協議会である場合に限る。)別に指示する様式 | る場合を除く。) 農政第35号様式 (申請者が北海 : は農業構造の第 | (申請者が北海 道農業構造改善 推進協議会であ | 杭路農 | 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 共通第32号様式 | 共通第32号様式 (申請者が市町 村である場合を 除く。) 別に指示する様 式 |
| 共通第29号様式 共通第31号様式 農政第76号様式 | | る場合に限る。) | (道推) | 海域の 神道協議会であ る場合を除く。) 農政第35号様式 | 共通第29号様式 共通第31号様式 農政第34号様式 (申請者が北海 に書業構造み集 | |
| 提出部数提出期限提出 货 先 | | | | | 提出部数 提出期限 出 | |
| 田田別の間別のである。 日のではり、 日、「大文」 日、「大文の」 大学では、 ため、 ため、 たら、 たら、 たら、 たら、 たら、 たら、 たら、 たら、 たら、 たら | | 兴 | あっては、悪政部農村振興 | 震業構造 改善推進 協議会に | 明田 明祖 日郎 2 年 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 | |
| | | | | | | |

に要する経費又は当該補助の対象とな 業費を補助する場合における当該事業

垬

あっては

り回体に

金 曜 日

| | | 1 | | | ラバポと ○ ラ |
|-------------|---|---|---------------|--|--|
| 平成十三年五月十一日 | 46 就業機会創出支援事業 市I 農村地域の就業環境の整 | 45 ウタリ地区農林漁業対策 市 事業 ウタリ地区の農林漁家の 経営安定と所得水準の向上 を図るため、予算の範囲内 で補助する。 | | 豊かな自然環境、地域の担10手の確保等、山村等中山間地域の振興を一層促進するため、予算の範囲内で補助する。 | 44 新山村振興等農林漁業特 市I 別対策事業 地域の個性を活かした多 様な地域産業振興、山村・都市交流とこれを支援する |
| 金 曜 日 | 市町村 | 市町村 | | | 市町村 |
| | 市町村が就業機会創出支援事業を行う 場合における当該事業に要する経費のう | 市町村がウタリ地区農林漁業対策事業を行う場合又は市町村がウタリ地区農林漁業対策事業を行う農業協同組合等に対し当該事業費を補助する場合における当該事業に要する経費又は当該補助の対象となる経費のうち、次に掲げるもの(1) 農林業生産基盤整備事業費(2) 農林漁業経営近代化施設整備事業費 | 40 | 村振興等農林漁業特別対策事業を行う 農業協同組合等に対し当該事業費を補助する場合における当該事業に要する 終費又は当該補助の対象となる経費の うち、次に掲げるもの | (1) 山村振興等活性化推進事業費 (2) 農林漁業振興事業費 (3) 農林地利用・保全管理促進事業費 (4) 就業所得機会創出事業費 (5) 地域社会生活環境整備事業費 (6) 特認事業費 (6) 特認事業費 1 市町村が新山村振興等農林漁業特別 対策事業実施の指導等を行う場合における当該指導等に要する経費 2 市町村が新山村振興等農林漁業特別 対策事業を行う場合又は市町村が新山対策事業を行う場合又は市町村が新山村振興等農 |
| | 2分の1以内 | 6分の5以内 30分の23以内 30分の23以内 | | る事業にあっては、当該事業ごとに掲げる率) | 2分の1以内 2分の1以内 2分の1以内 |
| | 共通第14号樣式 共通第18号樣式 | 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 農政第135号様 式 別に指示する様 式 | | 拼 | 共通第14号様式 共通第20号様式 共通第20号様式 農政第92号様式 |
| | 共通第29号樣式 共通第31号樣式 | 共通第29号様式 共通第31号様式 農政第135号様 式 | | | 共通第29号樣式 共通第31号樣式 農政第92号樣式 |
| 슬 | 提出部数 正副2部 提出期限 別に指示 | 提出部数 正副2部 提出期限 別に指示 する日 提出 先 支庁 | | | 提出部数 正副2部 提出期限 別に指示 する日 提 出 先 支庁 |
| | | | | | |

| | | 48 | 47 | |
|---|---|--|---|--|
| (2) 中山間地域等直接支払推進事業 | (1) 中山間地域等直接支払 交付金事業 | 3 中山間地域等直接支払交付金等交付事業 中山間地域等直接支払制 更の的確かつ円滑な実施を 図るため、予算の範囲内で 補助する。 | 7 特定農山村総合支援事業特定農山村地域における高収益・高付加価値型農業の展開等に向けて行う新規作物の導入試験、消費者への産地直接販売体制の整備等の実践的なソフト活動を計画的に実施するため、市町村が行う中山間地域振興基金の造成に対し、予算の範囲内で補助する。 | 備と就業機会の創出を図る 取組等を支援するため、予 算の範囲内で補助する。 |
| 市町村 | 市町村 | | 市町社 | |
| 市町村が中山間地域等直接支払推進事業を行う場合における当該事業に要する経費のうち次に掲げるもの(1) 推進事務に要する経費(2) 確認事務に要する経費 | 市町村が中山間地域等直接支払交付金を交付する場合における当該交付に要する経費 | | 市町村が中山間地域振興基金の造成事業を行う場合における当該事業に必要な経費 | ち、次に掲げるもの (1) 就業環境整備支援活動の実施に要する経費 する経費 (2) 地域資源利活用支援活動の実施に要する経費 (3) 工業等導入促進支援活動の実施に要する経費 |
| 2分の1以内 | 定額 | | 3分の2以内 | |
| | | 農政第136号様 式 | 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 農政第93号様式 別に指示する様 式 | 共通第20号様式農政第32号様式 |
| | | 農政第141号様 式 | 共通第29号様式 共通第31号様式 農政第93号様式 別に指示する様 式 | 農政第32号様式 |
| | | 提 出 等 | 提 提出部数 出 期 限 | 競 日 光 |
| | | サリ田 思 2 日 1 日 2 2 2 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 | が 別に 問題 2 密 から 日 が から 日 が | 첫 성 구 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 |
| 政第139号 様式による 170で。 4 概算払申請書は、標 | 政様に発生である。。 2 をまた、 2 をまた、 2 を数で、 2 ををできる。 2 を発生で、 2 を発生を発生を表する。 2 を表して、 4 を表して | 1 | | |

| | | 北 | 海 | 道 | 公 | 報 | 号外第2〇号 |
|--|--|---------------------------|--------------------|---|--------------------------------|------------------------------------|--|
| 50 農村基盤総合整備事業農業年産基盤の整備及びこれ業生産基盤の整備及びこれと関連を持つ農村生活環境の整備を総合的に実施し、農村地域社会の発展を図る | | | | | | | 49 農村総合整備モデル事業 農業生産基盤の整備と併せて農村における生活環境 の整備を促進し、もって農 業及び農村の健全な発展を 図るため、予算の範囲内で 補助する。 |
| 市町村土地改良区農業協同組合農業者等が組織する団体であって知事が適当と認める | | | | | | | 市町村土地改良区農業協同組合農業部等が組織する団体であって知事が適当と認めるもの |
| 市町村、土地改良区、農業協同組合又は農業者等が組織する団体であって知事が適当と認めるものが農村基盤総合整備事業を行う場合における当該事業に要する経費のうち、次に掲げるもの(1) 農業生産基盤整備事業費 | | | | | | (3) 震刊壞現肔設整備事業實(4) 特認事業費 | 一門 業 当 業 経 |
| 事業費 100分の55 (市町村が補助 対象者である場 合にあっては、 100分の50)た | | | | | | では、100分の 55)) 事務費 100分の50 | [[[[() () () () () () () () |
| 共通第20号様式 農政第103号様 式 別に指示する様 式 | | | | | | | 共通第20号様式 農政第103号様 式 別に指示する様 式 |
| 共通第31号樣式 農政第103号樣 式 農政第104号樣 農政第104号樣 式 (農業用用排 水施設整備、ほ | 式 農政第112号様 式その1 農政第113号様 式 | 農政第110号様 式 農政第111号様 | 式 農政第109号様 式 | 式 | 式 農政第106号様 式 電政第107号様 | 地開発に係る事業を含む場合に限る。) 課め第105号様 | 共通第31号樣式 農政第103号樣 式 農政第104号樣 式(農業用用排 水施設整備、ほ 場整備又は農用 |
| 提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提 出 先 支庁 | | | | | | | 提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提 出 先 支庁 |
| | | | | | | | 以 |

金 嚁 日

| | 北 | 海 | 道 | 1 | 公 | 幸 | R | | 号夕 | 第2 | 0号 |
|--|---|-------------------|-----------------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------|----------------|---------------------|--------------------------------|---|
| 農村の交流促進のための条件整備等を推進し、もって件整備等を推進し、もって農村地域社会の発展を図るため、予算の範囲内で補助する。 | 農業生産基盤の整備及び 農村生活環境の整備を総合 的に実施し、併せて都市と | 51 農村総合整備事業 | | | | | | | | | ため、予算の範囲内で補助する。 |
| る さ う | 土地改良区 農業協同組合 知事が適当と認め | 計算 | | | | | | | | | ተወ |
| (1) 農業生産基盤整備事業費(2) 農村生活環境基盤整備事業費(3) 農村交流基盤整備事業費(4) 特認事業費 | 事業に要 | 市町村、土地改良区、農業協同組合又 | | | | | | | | | (2) 農村生活環境基盤整備事業費(3) 集落農園基盤整備事業費(4) 特認事業費 |
| ては、100分の 55 (平成12年採 択地区にあって は100分の51)) 事務費 100分の50 | 100分の50 (農業生産基盤 整備事業にあっ | 事業費 | | | | | | 事務費 100分の50 | める場合にありては、100分の555) | 分の60 (市町村 が補助対象者で ナユ語会にも | だし、農業生産 基盤整備事業に あっては、100 |
| 붜 | 農政第103号様 式 別に指示する様 | 共通第20号様式 | | | | | | | | | |
| 式(農業用用排水施設整備、ほ場整備又は農用場整備又は農用地開発に係る事業を含む場合に限る。) 環る。) 農政第105号様 共政第107号様 共政第107号様 | 農政第103号標 式 農政第104号様 | 共通第31号様式 | 式その1 農政第113号様 式 | 式 農政第112号様 | 式 農政第111号様 | 式 農政第110号様 | 震政第108号禄 式 票政第109号様 | 農政第107号様 式 | ス 農政第106号様 ポ | 限る。) 農政第105号様 - | 場整備又は農用 地開発に係る事 業を含む場合に |
| | 提出期限 別に指示する日 する日 提出 先 支庁 | 提出部数 1部 | | | | | | | | | |

| 53 ふるさと水と土ふれあい 事業 地域住民活動や地域外住 民の活力の導入等を通じた | 52 農業集落排水事業 農業集落における汚水等 を処理する施設を整備し、 農業用用排水の水質保全、 農業用用排水施設の機能維 持及び農村生活環境の改善 を図るため、予算の範囲内 で補助する。 |
|---|--|
| 土地改良区 | 出世 田本 田本 田本 田の 日の 日の 日の 日の 日の 日の 日の 日の 日の 日の 日の 日の 日の |
| 市町村又は土地改良区がふるさと水と土ふれあい事業を行う場合における当該事業に要する経費 | 市町村、土地改良区、農業協同組合又は農業者等が組織する団体であって知事が適当と認めるものが農業集落排水事業を行う場合における当該事業に要する経費 |
| 事業費 100分の55以内 事務費 100分の50以内 | 事業費 100分の50 事務費 100分の50 |
| 共通第20号様式 農政第101号様 式その2 別に指示する様 | 共 濃政第20号様式 弐その1 別に指示する様 |
| 共通第31号様式 農政第101号様 式その2 農政第105号様 | 展域 成 成 成 成 成 成 成 成 成 成 成 成 成 成 成 成 成 成 成 |
| 提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提 出 先 支庁 | 提出部数 提出部級 担出期限 別に指示 する日 日 |
| | |

| | 北 | 海 | 道 | 公 | 報 | | + | 号外第 | 20 | 号 |
|----|---|--|--|----------------------|---------------|---------------------------|--------------------|---------------|---------------------|---------------|
| | が生冶の反響、即印展やX流の促進等を図るため、予 流の促進等を図るため、予 算の範囲内で補助する。 | 2月10年2月17日 2月15日 | 54 田園地域マルチメディア モデル整備事業 高速、大容量及び双方向 の浦信を可能とする情報其 | | | | | | ため、予算の範囲内で補助 する。 | |
| | | | 市町村 | | | | | | | |
| | | | 市町村が田園地域マルチメディアモデル整備事業を行う場合における当該事業に要する経費 | | | | | | | |
| | | 100 21 000 00 100 100 100 100 100 100 100 10 | 事業費 100分の75以内 事務費 100分の50以内 | | | | | | | |
| | | | 共通第20号様式 農政第101号様 式その1 | | | | | | | ĮĮ. |
| 13 | 式 農政第107号様 式 声功第108号様 | 政第106号 | 共通第31号様式 農政第101号様 式その1 連み第105号様 | 取での 農政第113号様 式 | 1112 号 | 農政第110号標 式 農政第111号様 | 共 農政第109号様 式 | 式 農政第108号様 | 式 農政第107号様 | 式 農政第106号様 |
| | | E | 提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提出 年 また | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |

| _ | | | 北 | 海 | 道 | 1 | <u>`</u> | 報 | | | 号外第 | 第20 ⁴ | 를 | |
|------------|-------------------|--|------------|--|---------------------------------|----------------------|---------------------|---------------------------|-----------------------------|--------------------------------------|---|----------------------------------|-------------------|---|
| 平成十三年五月十一日 | 58 担い手育成草地流動化促 | 57 担い手育成基盤整備関連 流動化促進事業 ほ場整備事業等の実施を 契機として、担い手への農 用地の利用集積を図るため、 予算の範囲内で補助する。 | | | | | 鼻の範囲内で補助する。 | との連携強化及び土地利用調整の促進を図るため、予 | は場整備事業等の実施に 当たり、農地流動化施策等 | 56 21世紀型水田農業モデル は場整備促進事業 | 保全と農村地域の生活環境 の改善を図るため、予算の 範囲内で補助する。 | ・ | 55 農業集落排水事業償還基 | _ |
| 金曜日 | 市町村 | 市町村土地改良区農業協同組合 | | | | | | | 農業協同組合 | 市町村 土地改良区 | | | 市町村 | |
| | 市町村が担い手育成草地流動化促進事 | 市町村、土地改良区又は農業協同組合が別記11に掲げる事業と一体的に担い手育成基盤整備関連流動化促進事業(土地利用調整推進事業に限る。)を行う場合における当該事業に要する経費 | | (2) 土地利用調整推進事業費 | | | | (1) 農業生産集積促進事業費 | を費 | 市町村、土地改良区又は農業協同組合が21世紀型水田農業モデルほ場整備促進 | | 垣瓜争業を行つ場所にあげる当談争業に要する経費 | 市町村が農業集落排水事業償還基金の | |
| | 2分の1以内 | 2分の1以内 (別記12に掲げ る額を限度とす る。) | る額を限度とする。) | 成12年及X17歳 を除へ。) 2分の1以内 (別記10に掲げ | し、平成12年度 事業費に係る平 時19年度な分類 | 費の各々の100 分の10以内(但 | 年度事業質及び 平成12年度事業 | 別記9に掲げる事業の平成13 | | | | | 10分の10以内 | |
| | 共通第14号様式 | 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 (申請者が市町 村である場合を 除く。) 農政第52号様式 別に指示する様 式 | | | 共 <u>;</u> | 式 間に指示する様 | 際へ。) 農政第115号様 | (申請者が市町村である場合を | 共通第20号様式 共通第32号様式 | 共通第14号樣式 共通第18号樣式 | | 共通第14亏债功 共通第18号樣式 共通第20号樣式 | 共通第2号様式 | |
| | 共通第18号様式 | 共通第18号様式 共通第29号様式 共通第31号様式 農政第52号様式 農政第112号様 式その3 | | | | | Ħ | 式その3 農政第115号様 - *** | 共通第31号様式 農政第112号様 | 共通第18号樣式 共通第29号樣式 | | 共進第28亏候功 共通第29号様式 共通第31号様式 | 共通第25号様式 | |
| 八九九 | 提出部数 1部 | 提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提 出 先 支庁 | | | | | | | する日提出先支庁 | 提出部数 1部 提出期限 別に指示 | | 提出期限 別に指示 する日 | 提出部数 | |
| | | | | | | | | | | | | | | |

| | 40 | /写 从 | | 刊 | ちが希としち |
|---|---|---------------------|--|---|--|
| | | | | | |
| (1) 草地畜産基盤整備事業 | 60 草地開発整備事業 草地開発整備事業を行い、 農業経営の規模を拡大する ことによって農業構造の改 善及び畜産の振興を図るため、予算の範囲内で補助する。 | | | 59 自給飼料利用促進事業 公共牧場における省力的 かつ経済的な放牧利用の促 進を図るため、予算の範囲 内で補助する。 | 進事業 担い手育成草地整備改良 事業の実施を契機として、 担い手への飼料生産基盤の 利用集積を図るため、予算 の範囲内で補助する。 |
| 市町村 一部事務組合 | | | | 市町村 農業協同組合 農業協同組合連合 会 知事が適当と認め る団体 | |
| 市町村、一部事務組合、農業協同組合、農業協同組合、農業協同組合連合会、森林組合、生産森 | | | 要する経費又は当該補助の対象となる経費 | 市町村、農業協同組合、農業協同組合連合会若しくは知事が適当と認める団体が自給飼料利用促進事業を行う場合又は市町村が自給飼料利用促進事業を行う農業協同組合、農業協同組合連合会若しくは知事が適当と認める団体に対し当該事業費を補助する場合における当該事業に | 業のうち高生産性草地流動化事業を行う場合における当該事業に要する経費 |
| | | | | 2分の1以内 | |
| | 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 (申請者が市町 村である場合を 深へ。) 別に指示する様 式 その倍次に掲げ そのおったに | | 農政第8号様式 別に指示する様 式 | 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 共通第32号様式 (申請者が市町 村である場合を 際へ。) | 共通第18号様式 共通第20号様式 農政第70号様式 |
| | 共通第29号様式 共通第31号様式 その他次に掲げ る事業ごとに定 める様式 | | | 共通第20号様式 共通第31号様式 農政第8号様式 | 共通第29号様式 共通第31号様式 農政第70号様式 農政第108号様 式 課政第112号様 弐 |
| | 提 提出部数 出 第 | | | 提出 等数据 计 先 | 提出期限 |
| | 2 日 党 お 日 市 出 日 市 出 日 市 日 市 日 市 日 市 田 市 田 市 田 市 田 市 田 市 田 市 | あっては、 農政部農 地 整 痛 譲) | たをするの地区区区での思りの思慮には、実に関いて、関い、関いないには、ない、 | 部のある支以庁区部にる庁上の域指しる庁上の域でよりの所にの所につるがになる。 | 別のおり、日のであり、日のでは、日のでは、日のでは、日のでは、日のでは、日のでは、日のでは、日のでは |
| | | | | | |
| | | | | | |

| 特別の別の担合者を目の記念が担い表現を対象とした。 | | 46 | /写 | | 4 | 刊 | ちかあとしち |
|---------------------------|-------------------------------|--|-----------------------------------|--|-----------------|---|--|
| 報合連合 は知事が適当と認める団体が草地畜産基 | | | | | | | |
| 報回法人 | | | | | | る団体 | 原業版の超行 農業協同組合連合 会 森林組合 生産森林組合 生産森林組合 財団法人北海道農 業開発公社 |
| 農政第71号樣式 | | | | | | | 小組戸、財団法人北海道辰業開発公在Xは知事が適当と認める団体が草地畜産基盤整備事業を行う場合における当該事業に要する経費のうち、次に掲げるもの1 団体営草地開発整備事業費(1) 基本施設整備費 |
| | 海にあっては、海にあっては、3分の1以内、 3分の1以内、 | では、100分の 45以内、利用施 設整備のうち牧 場用機械施設整 | iii、iv、v及び viの要件に該当 する地区にあっ | (農用地開発事業実施要綱第5 の4の(2)のイの(二)のCの(a)のii、 | あっては、100分の50以内) | の4の(2)のイの (三)のCの(a)のi、ii、ii、ii、ii、v、v 及びviの要件に 該当する地区に | 100分の55以内 (農用地開発事 業実施要綱第 5 |
| 農政第71号様式 | | | | | | | 農政第71号樣式 |
| | | | | | | | 農政第71号様式 |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |

| 北 | 海 | <u> </u> | 道 | | 公 | <u> </u> | 報 | ł | | | | - | 号夕 | 卜 第 | 12 | 0 = | 릉 | |
|-----------|--------------------------|---|--|--|---|---|--|--|--|---|---|--|---|---|--|--|--|--|
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 附帯事務費 | | | | | | | | | | | / 附近 于300克 農業公社牧場設置事業費 | 上吃物用口用吃具料排車發費 | 十十二日 日記 八 進 | | | | (3) 湿地牧野改良事業費 | |
| 100分の50以内 | 機械施設にあっては、100分の 50以内) | 当する場合の家畜排せつ物処理 | のいずれかに該 | について事業実施が別記に3 | 用機械施設整備 | 内、家畜保護施設整備及7%牧場 | 設整備にあっては、3分の1以 | (牧場用機械施 | 100分の45以内 | 100分の50以内 | +000 30000000 | 100分分50以去 | 100% OF NEW D | 言うとうのでは、 | 対象者である場合に対象者である場合に対象者である場合に対象者がある。 | (市町村が補助 | 100分の65以内 | 100分の50以内) |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | _ |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (3) 附帯事務費 | 機械施設にあっ ては、100分の 50以内) (3) 附帯事務費 100分の50以内 | 当する場合の家 畜排せつ物処理 機械施設にあっ では、100分の 50以内) 100分の50以内 | のいずれかに該 当する場合の家 畜排せつ物処理 機械施設にあっ ては、100分の 50以内) 100分の50以内 | について事業実 施地区が別記13 のいずれかに該 当する場合の家 音排せつ物処理 機械施設にあっ ては、100分の 50以内) 100分の50以内 | 田機械施設整備 について事業実 施地区が別記13 のいずれかに該 当する場合の家 音排せつ物処理 機械施設にあっ ては、100分の 50以内) | 内、家畜保護施 設整備及び牧場 用機械施設整備 について事業実 施地区が別記13 のいずれかに該 当する場合の家 畜排せつ物処理 機械施設にあっ ては、100分の 50以内) 100分の50以内 | は、3分の1以 内、家畜保護施 設整備及び牧場 用機械施設整備 について事業実 施地区が別記13 のいずれかに該 当する場合の家 畜排せつ物処理 機械施設にあっ では、100分の50以内) | (牧場用機械施 設整備にあって は、3分の1以 内、家畜保護施 設整備及び牧場 用機械施設整備 について事業実 施地区が別記13 のいずれかに該 当する場合の家 畜排せつ物処理 機械施設にあっ ては、100分の 50以内) | (2) 利用施設整備費 (牧場用機械施設整備にあっては、3分の1以内、 家畜保護施設整備にあっては、3分の1以内、家畜保護施設整備にあっては、3分の1以内、家畜保護施設整備について事業実施地区が別記13 のいずれかに該当する場合の家畜排せつ物処理機械施設にあっては、100分の50以内) 100分の50以内 100分の50以内 | (1) 基本施設整備費 100分の50以内 (2) 利用施設整備費 100分の45以内 (2) 利用施設整備費 100分の45以内 (4) 場用機械施設を備しあっては、3分の1以内、家畜保護施 (2ついて事業実 施地区が別記13 のいずれかに該当する場合の家畜排せつ物処理 機械施設にあっては、100分の50以内) 50以内) 50以内) | 2 農業公社牧場設置事業費 100分の50以内 (2) 利用施設整備費 100分の50以内 (2) 利用施設整備費 100分の45以内 は、3分の1以 内、家畜保護施 設整備にあっては、3分の1以 内、家畜保護施 設整備及び牧場 用機械施設整備 について事業実 施地区が別記13 のいずれかに該 当する場合の家 当する場合の家 音排せつ物処理 機械施設にあっては、100分の50以内 50以内 50以内 50以内 100分の50以内 | (4) 100万の430 MY (5) 附帯事務費 100分の50以内 (5) 附帯事務費 100分の50以内 (2) 利用施設整備費 100分の50以内 (2) 利用施設整備費 100分の50以内 (2) 利用施設整備費 (牧場用機械施 設整備にあって は、3分の1以 内、家畜保護施 設整備及び牧場 用機械施設整備 について事業実 施地区が別記13 のいずれかに該当する場合の家 音排せつ物処理 機械施設にあって では、100分の 50以内 50以内 50以内 50以内 50以内 50以内 50以内 50以内 | (4) 土地利用円滑化費 10の分の50以内 (5) 附帯事務費 100分の45以内 (7) 農業公社牧場設置事業費 100分の50以内 (2) 利用施設整備費 100分の50以内 (2) 利用施設整備 (2) 利用施設整備 (2) 100分の50以内 (2) 利用施設を備 (2) 100分の50以内 (3) 阿帯事務費 100分の50以内 (3) 阿帯事務費 100分の50以内 (3) 阿米事務費 100分の50以内 (3) 阿米事務費 100分の50以内 (3) | (4) 土地利用円滑化費 100分の60以内) (4) 土地利用円滑化費 100分の60以内) (5) 附帯事務費 100分の50以内 (2) 利用施設整備費 100分の50以内 (2) 利用機械施設整備 200分の45以内 (2) 利用機械施設整備 200分の45以内 (3) 附帯事務費 100分の50以内 (3) 附帯事務費 100分の50以内 (3) 附帯事務費 100分の50以内 (3) 所帯事務費 100分の50以内 (3) 所帯事務費 100分の50以内 (4) 土地利用沿流波整備 20分の50以内 (2) 利用施設整備 20分の50以内 (4) 土地利用沿流波整備 20分の50以内 (5) 所帯事務費 100分の50以内 (5) 以内 (5) 以内 (6) 所帯事務費 100分の50以内 (7) 以内 (7) 以分の50以内 (8) 以内 (9) 公司(8) 公司(8) 以内 (9) 公司(8) 公司(8) 公司(8) 以内 (9) 公司(8) | 対象者である場合にあるにより、 対象者である場合にあっては、 100分の60以内 (4) 土地利用円滑化費 (5) 例帯事務費 (5) 例帯事務費 (7) 基本施設整備費 (7) 基本施設整備費 (7) 日本施設整備費 (7) 日本施設整備費 (7) 日本施設整備費 (7) 日本 | (市町村が補助 対象者である場 合にあっては、 100分の60以内 (4) 土地利用円滑化費 100分の50以内 (5) 附帯事務費 100分の45以内 (2) 利用施設整備費 100分の45以内 (2) 利用施設整備費 100分の45以内 (2) 利用機製整備費 100分の45以内 (2) 利用機製整備費 100分の45以内 (2) 利用機製整備 (2) 利用機製整備 (2) 有限機構施設整備 (2) 有限機構施設整備 (2) 有限機構施設整備 (2) 有限機構施設整備 (2) 有限機構施設整備 (2) 有限機構施設を (2) 有限機構施設を (2) 有限機構施設を (2) 有限機構施設を (2) 有限機構施設を (2) 可以均分 (3) 附帯事務費 (10分の50以内 (3) 附帯事務費 (10分の50以内 | (3) 湿地牧野改良事業費 100分の65以内 (市町村が補助 対象者である場 (市町村が補助 対象者である場 (5) 附帯事務費 100分の50以内 (1) 基本施設整備費 100分の50以内 (2) 利用施設整備費 100分の50以内 (2) 利用施設整備費 100分の50以内 (2) 利用施設整備費 100分の50以内 (2) 利用施設整備費 100分の50以内 (2) 利用機械施 設整備にあって は、3分の1以 内 、家畜保護施 設整備にあって は、3分の1以 内 、家畜保護施 設整備にあって は、3分の1以 内 、家畜保護施 日本技施設整備 について事業実 施地区が別記13 のいずれかに該 当する場合の家 音井セン物処理 機械施設にあっては、100分の 50以内 (3) 附帯事務費 100分の50以内 100分页50以内 100分の50以内 100分页50以内 100分の50以内 100 |

金曜日

| | | 北 | 海 | 道 | 公 | 報 | 号外第20号 |
|------------|--|---|------------------------------|--|-------------------|--|---|
| 平龙十三丰互司十一目 | 用を図るため、予算の範囲内で補助する。 | 63 小規模土地改良事業 散在する小規模農用地の 整備及び農用地等の高度利 | | 基幹となる公共牧場の経営の改善と合理化を図るため、予算の範囲内で補助す | 62 公共牧場利用推進事業 | | 61 地域用水機能増進事業 地域用水機能を維持・増 進するための諸活動や組織 化への取組を支援するため、 予算の範囲内で補助する。 |
| 金曜日 | 知事が適当と認める者 | 市町村 土地改良区 農業協同組合 | となっている法人 支庁長が適当と認 める団体 | 会 2以上の市町村が 出資者又は構成員 | 農業協同組合連合 | | 市町村 土地改良区 土地改良区連合 |
| | する経費のうち、次に掲げるもの (1) 生産基盤事業費 (2) 防災保全事業費 (3) 特認事業費 | 市町村、土地改良区、農業協同組合又 は知事が適当と認める者が小規模土地改 良事業を行う場合における当該事業に要 | 該事業に要する経費 | が出資者若しくは構成員となっている法人又は支庁長が適当と認める団体が公共牧場利用推進事業を行う場合における当 | 農業協同組合連合会、2以上の市町村 | | 市町村、土地改良区又は土地改良区連合が、地域用水機能増進事業を行う場合における当該事業に要する経費 |
| | の中の区画整理 にあっては、 100分の45以内) ただし、補助金 の額は、400万 円を限度とする。 | 事業費 100分の50以内 (生産基盤事業 | | | 20分の1以内 | | 事業費 100分の75 事務費 100分の50 |
| | 別に指示する様式 | 共通第20号様式 農政第101号様 式その1 | 農政第72号様式 別に指示する様 式 | 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 | 共通第14号様式 | 式 注 | 共通第20号様式 共通第32号様式 (申請者が市町 材である場合を 除へ。) 農政第101号様 弐その3 |
| | 農政第105号様 農政第106号様 | 共通第31号様式 農政第101号様 式その1 | | 共通第31号様式農政第72号様式 | 共通第29号様式 | 表 悪政第108号様 式 悪政第112号様 式やの1 式の第113号様 | 共通第31号樣式 農政第101号樣 式その3 農政第105号樣 式 農政第106号樣 式 |
| 七 티 | 提 出 先 支庁 | 提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 | | 提出期限 別に指示 する日 提 出 先 支庁 | | | 提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提 出 先 支庁 |
| | | | | | | | |

| | | 北 | 海 | 道 | 公 | 報 | £ | 号外第20号 |
|--|----------------------------------|------------------------------|---|---------------------------|--------------------|--------------------------------|--|--|
| (1) 基盤整備事業 | | | | | | 年の恵田心 で語思する。 | 64 基盤整備促進事業 農業の生産性の向上、効 率的・安定的な農業経営の 確立等を促進するため、予 | |
| | | | | | | υ <u>)</u> | 市町村 土地改良区 農業協同組合 知事が適当と認め | |
| 農業用用排水施設、農道、暗きょ排水、客土若しくは区画整理のいずれかを行う事業又は当該事業と次に掲げるものとを併せ行う事業に要する経費 (1) 農業用用排水施設 ア 農業用用排水施設 | | | | | | | 市町村、土地改良区、農業協同組合又は知事が適当と認める者が基盤整備促進事業を行う場合における当該事業に要する経費 | |
| 事業費 別記14に掲げ | | | | | | | | |
| | | | | | | Ä | 共通第20号様式 農政第101号様 式その1 別に指示する様 | |
| 農業用用排水施設(安全施設整設(安全施設整備を除く。)又は区画整理に係る事業を含む場合にあっては、農政第104号様 | 3. その他次に掲げ る事業ごとに定 める書類 | 農政第112号様 式その1 農政第113号様 | 巾 | 震政第109号標 式 農政第110号様 | 式 農政第108号様 式 | 式 農政第106号様 式 農政第107号様 | 共通第31号様式 農政第101号様 式その1 農政第105号様 | 無政第111号様 式 農政第112号様 弐その1 農政第113号様 式 |
| | | | | | | | 提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提 出 先 支庁 | |

| (5) 区画整理 | | イ 安全施設整備 |
|---|---|--|
| 100万031 ただし、別記15 に掲げる事業に あっては100分 の56 事務費 100分の50 事業費 100分の51 ただし、別記15 に掲げる事業に あっては100分 の56 | 別記14に掲げる当該事業ごと に掲げる率 事務費 100分の50 事業費 別記14に掲げる率 別記14に掲げる率 事務費 100分の50 事業費 | る当該事業ごと 式 に掲げる率 事務費 100分の50 事業費 100分の50 ただし、別記15 に掲げる事業に あっては100分 の55 事務費 100分の50 |
| | | |

| | | : | 北 | 海 道 | 公 | 報 | 号外第20 | 号 |
|-------------------|----------------------|--|--------------------------------------|---|--------------|---|---|----------------|
| 65 農地·農業用施設災害復 | イ 地形図作成事業 (促進事業費) | ア 地形図作成事業 | (3) 地形図作成事業 | (促進事業費) | | ア 農用地等集団化事業 | (2) 農用地等集団化事業 | |
| 市町社 | | | | | | | | |
| 市町村、土地改良区、農業協同組合又 | | | 区画整理実施予定地区の地形図作成等を行う場合における当該事業に要する経費 | | | | 農用地等の集団化事業の一環として行う次に掲げる事業に要する経費(1)交換分合(2)経営体育成促進換地等調整(3)交換分合附帯農道等整備 | |
| 別記16のとおり | 事業費 100分の24 | 事業費 100分の51 ただし、別記15 に掲げる事業に あっては100分 の56 事務費 100分の50 | | 事業員 100分の24 | 除へ。) 100分の50 | 事業費別記14に掲げる当該事業ごとる当該事業ごとに掲げる率で掲げる率等務費(交換分のあるものを | | 事務費 100分の50 |
| 共通第20号樣式 | | | | | | | | |
| 共通第31号様式 | | | | | | | | |
| 提出部数 1部 | | | | | | | | |
| | | | | 下級12年及 に新規採択された地区で、 アの事業を申 請した場合に 限め。 | 31.5 | | | |

| ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ | 原業 金剛 発出・指導・指導・指導・打団のである であり でした でんり でんり でんり でんり でんり おい 発展 おお に おいま おき は おき いい かい | 海鼠業合織で認海市会道会者・すち支め道場。 ・市るちの道場。 | 拡海員業合織て認海市会大道会者;す支め道場 |
|---|--|--|--|
| 帝・震業 第回・市町 村等が する団体であ 女 分 長 が で あ で あ で あ で あ で あ で あ も の も の も の も の も の も の も の も の は 悪 密 を か る も の は 悪 密 を か る も の は 悪 密 を か る も の は 悪 密 を か る も の は 悪 密 を か る も の は 悪 の は 悪 が 海 は 悪 が 海 は か な か る も の は ま か る は ま な は ま か る は ま か る は ま か る は ま な は | 調会 ・・・・ 語業性・ 調業性・ 調業性・ 調業 する 国内 ない で あい の の の で の で の で の で の で の の の の で が に の の の で が に い の に が に が に に が に に が に に が に に が に に に に が に に に が に に が に に が に が に が に か に が に か に が に か に か | 母 買 巣 合 織 て 認 毎 书 会 道 会 和・ ち 支 め 道 場 場 ま あ で で 間 誤 聞 ま に で 課 間 | 広母司業合載で認毎市会大道会者・す支め道場 |
| ω | 議会 に に に に に に に に に に に に に | 週間の電影響の名類の名類の名類の名類のである。 「おおりなりののではなりなりなりなりにある。」 「おいちのをできる。」 「おいちもなり」 「おいちもなり」 「おいちもなり」 「おいちもなり」 「おいちもんのは、これをは、これをは、これをは、これをは、これをは、これをは、これをは、これを | 拡海具業合織で記海市会大道会者「すち肉の道場 |
| ω | 表員会農業者・農業協同組合・市町村等が組織する団体であって支庁長が適当って支売を適当と認めるもの北海道農畜産物海外市場開拓推進協 | 米の温泉 表面の 水の はまま を はい ない はい ない | 要北委農組組っと北外拡海員業合織で認海市: す支め道場の指令者 |
| ω | 表員会 農業者・農業性 田合・市町村会 田織する団体・フて大庁長が近 フて大庁長が近いであるもの 上認めるもの に海道農畜産性 | に海道米川 表面会 米原原会 会員会 発音 ・ 計画会 ・ 計画 田台・ 計画 田台・ さいて で ひって 女 ひって 女 ひった で で び で び で で で で で で で で で で で で で で | 「大郎の県 製田田田 大坂海 県 製品 日本 合 単 名 寛 京 名 記 会 者 合 瀬 て お 力 り の 河 ち ち 力 り も 恵 も 力 り も 恵 き し ず ち ち ち し き ち り ち り ち ち ち ち ち ち ち ち ち ち ち ち ち ち ち |
| ω | · 農業t 市町社会 5団体コ ラ長がji 5もの | | · * · · · · · · · · · · · · · · · · · · |
| ω | 錦筝で商同かあ当 | 反売拡大 開業協同 可村等か 団体であ 受が適当 | 要拡大推進本部北海道米販売拡大北海道米販売拡大を員会委員会標業者・農業協同農業者・市町村等が組合・市町村等が組織する団体でありて支庁長が適当 |
| | の一葉を | 坂 襲け困売 業村体 議 協等で | 無無権 本題 未販売 表記 小型 表記 はいいい はいいい はいいい はいいい はいいい はいいい はいいい は |
| | 語字 | 反壳 | 権進本部 米販売拡大 ・農業協同 ・開業協同 |
| | *(1 | 反壳 法 | ・ 単 |
| | | 反売拡大 | 要拡大推進本部 北海道米販売拡大 _{苯昌} 今 |
| 2 | 5 | η Η | 権進本部 |
| | Դ | 基本 部 | |
| はずる | | | 北海道農畜産物需 1 |
| 場合における当時 | | 兴 | _ |
| ⊀販売拡大委員会 ┐≒=±≈~±≤ | する当該事業に要 | 筐物ブランド確立 | 北海道農畜産物需要拡大推進本部が |
| が北海道米 | する経費 | i | 事業を行う |
| _ | | | |
| 1以内 | | | |
| 農奴第815 | 共通第32 ⁴ 農政第81 ⁴ | 共通第20号様式 共通第32号様式 農政第81号様式 | 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 共通第32号様式 農政第81号様式 |
| 号様式 | 高機 | 機機機 | 共通第18号樣5 共通第20号樣5 共通第32号樣5 共通第32号樣5 |
| 5棟式 | 号様式 | | |
| うがまし | 提出 | 農政第81号様式 | 共通第31号様式 提出期 農政第81号様式 提出 出 |
| 吊易花十二年出第62十年3811 | 2分の1以内 | 2分の1以内 | 2分の1以内 |

| | 北 | 海 | 道 | 公 | 報 | | 号外第20号 |
|---|--|--|---|--|--------------|---|--|
| 69 クリーン農業総合推進事業 業 クリーン農業の生産面から流通、消費にわたる情報の収集、提供等の指導・啓発活動などを通じ、生産者等の取組を支援するととも | | を被る特定農産加工業者の体質強化に必要な特定農産加工資金の融通の円滑化を図るため、予算の範囲内で | 68 特定農産加工業体質強化 事業 農産物の自由化等の影響 | | | | ・循環推進事業 地域農水産物の加工利用 を促進し、地域の農水産業 及び食品産業の振興・高度 化を図るため、予算の範囲 内で補助する。 |
| 北海道有機農業研究協議会 市町村 農業協同組合 営農集団 支庁長が適当と認 める団体 | を直接又は間接の 構成員とする関連 事業協同組合等 承認事業提携計画 に基づき設立され た法人 | 構成員とする特定 事業協同組合等 関連農産加工業者 関連農産加工業者 | 特定農産加工業者 特定農産加工業者 を直接又は間接の | | | | 事業協同組合 社団法人北海道食 品産業協議会 知事又は支庁長が 適当と認める団体 |
| 1 北海道有機農業研究協議会が有機農業等技術普及促進事業を行う場合における当該事業に要する経費又は当該補助の対象となる経費 2 市町村がチャレンジクリーン農業推進事業を行う場合又は市町村がチャレンジクリーン農業推 | | おける借入平均残高に別記17に掲げる年 率を乗じて得た額 | 特定農産加工業者等が国民金融公庫又 は中小企業金融公庫、系統金融機関等か ら特定農産加工資金を借り入れた場合に | (4) 連携強化・循環推進技術・経営指導事業費 (5) フードシステム連携強化・循環推進基盤整備事業費 | 費 連携強化 | もの (1) 連携強化・循環推進組織化・企画 検討事業費 (2) 連携強化・循環推進実験実証事業 | 道食品産業協議会若しくは知事若しくは 支庁長が適当と認める団体がフードシステム連携強化・循環推進事業を行う場合 又は市町村がフードシステム連携強化・ 循環推進事業を行う農業協同組合等に対 し当該事業費を補助する場合における当 該事業に要する経費のうち、次に掲げる |
| 2分の1以内2分の1以内 | | | 10分の10以内 | | | | ただし(5)の事 業に係る経費に あっては、3分 の1以内 |
| 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 共通第32号様式 付前者が市町 村である場合を 除く。) | | | 農政第33号樣式 | 別に指示りる様式 | 共通第6号様 式) | ((5)の事業費に 係る事業にあっ ては、農政第82 号様式にかえて | 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 共通第32号様式 (申請者が市町 村である場合を 除く。) 農政第82号様式 |
| 共通第29号樣式 共通第31号樣式 農政第89号樣式 | | | | | | | 共通第31号様式 農政第82号様式 ((5)の事業費に 係る事業にあっ ては、農政第82 号様式にかえて 共通第6号様 |
| 提出部数 提出期限 提出期限 出 先 | | 提出先 | 提出部数提出期限 | | | | 提出期限 出 先 |
| 1部に別りませる。 日の では できる 日 に おい に は 道 課 協 に は な な な な な な が 、 | | 農政部流通対策課 | 1部 別に指示 要 | | | あっては、 悪政部流 通 対 策 | 別す支道に事の指りでなり、区でのお業団で、区となり、日のたをはらったををにっている。 |
| | | | 実績報告は 要しない。 | | | | |

| ı | | | 北 | 海 | 道 | 公 | 報 | 号外第2〇号 |
|-----|---|---|--|-------------------|-------------------|-----------------------------|---|---|
| | 72 米消費拡大総合対策事業 米の地位を見直し、その 消費の拡大を図るため、予 算の範囲内で補助する。 | 図るため、予算の範囲内で補助する。 | 策事業 地域水田農業の活性化と 北海道米の競争力の強化を | 71 水田営農体質強化特別対 | | ため、予算の範囲内で補助する。 | 70 農業生産資材廃棄物処理 適正化事業 農業用廃プラスチックの リサイクルを推進し、快適 な農村環境づくりに資する | に、消費者等の理解を得ることにより、クリーン農業の総合的な推進を図るため、 予算の範囲内で補助する。 |
| 金曜日 | | | 社団法人北海道米 麦改良協会 | 市町村 | |] | 北海道農業用廃プラスチック適正処ラスチック適正処理対策協議会知事が適当と認める団体 | |
| | | 域水田農業活性化方策検討支援事業を行う場合又は市町村が地域食味向上モデルう場合又は市町村が地域食味向上モデル事業を行う農業協同組合等に対し当該事業責を補助する場合における当該事業に要する経費又は当該補助の対象となる経費 | 品質向上推進指導事業を行う場合、市町 村が地域食味向上モデル事業を行う場合 若しくは北海道農業協同組合中央会が地 | 社団法人北海道米麦改良協会が食味等 | | \sim \sim | 1 北海道農業用廃プラスチック適正処理対策協議会が廃プラリサイクル推進 理対策協議会が廃プラリサイクル推進 事業を行う場合における当該事業に要する経費 2 知事が適当と認める団体が地域リサ | 協同組合等に対し当該事業費を補助する場合における当該事業に要する経費又は当該補助の対象となる経費又は当該補助の対象となる経費を行う場合又は市町村がクリーン農業を行う場合又は市町村がクリーン農業産地拡大事業を行う農業協同組合等に対し当該事業官を補助する場合における当該事業に要する経費又は当該補助の対象となる経費 |
| | | | | 2分の1以内 | | | 2分の1以内2分の1以内 | 2分の1以内 |
| | | 共通第32号様式 (申請者が市町 村である場合を 除へ。) 農政第84号様式 別に指示する様式 | 共通第18号様式 共通第19号様式 共通第20号様式 | 共通第14号樣式 | 式 別に指示する様 式 | 村である場合を 除へ。) 農政第121号様 | 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 共通第32号様式 | 農政第89号様式 別に指示する様 式 |
| | | | 共通第31号様式 農政第84号様式 | 共通第29号様式 | | | 共通第29号様式 共通第31号様式 農政第121号様 式 | |
| l | | 団海攻しは部芸法道良あ、農課 | 対る方に | 対策課) 対策課) | 対策協議会にあっては、農政部流通 | 用廃プラ スチック 適正処理 | 提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提 出 先 支庁 (北 通 出 先 支庁 (北 | あっては、 濃政部流 鶏 対 策 |
| | | ・ 接続で駅 園 | 一、田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田 | 光 | 調の記載の記載 | プラック | "" 计 " " " " " " " " " " " " " " " " " " | 1、孫策 |

| | 70 /母 | | ラバおとくう |
|--|--|--|--|
| | | | |
| 73 農業生産総合対策事業 表・大豆等土地利用作物 表・大豆等土地利用作物 の生産・拡大等による国内 農業生産の維持・増大及び 農業の自然循環機能の維持 増進を図るため、予算の範 囲内で補助する。 | (3) 米飯学校給食環境整備等支援事業 | (2) 地域米消費拡大推進事業 | (1) 広域米消費拡大推進事業 |
| | 市町村 | 市町村 | 北海道・米消費拡大推進協議会 |
| | 市町村が米飯学校給食環境整備等支援事業を行う場合における当該事業に要する経費 | 市町村が地域米消費拡大推進事業を行う場合における当該事業に要する経費 | 北海道・米消費拡大推進協議会が広域米消費拡大推進事業を行う場合における出該事業に要する経費 |
| | 3分の1以内 | 定額 | 定額 |
| 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 共通第32号様式 付申請者が市町 村である場合を 除く。) | 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第20号様式 農政第152号様式 農政第152号様 調政第152号様 式 | 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第20号様式 共通第20号様式 農政第152号様式 農政第152号様 式 別に指示する様 式 | 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第19号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 開政第4号様式 開政第152号様式 別に指示する様 式 |
| 共通第29号様式 共通第31号様式 農政第6号様式 | 共通第29号樣式 共通第31号樣式 農政第1号標式 農政第152号様 式 | 共通第29号樣式 共通第31号樣式 農政第152号樣式 責政第152号樣 式 | 共通第29号様式 共通第31号様式 農政第4号様式 農政第152号様 式 |
| 提出部数 提出期限 提出 期限 出 先 | 提出部数 提出期限 提出 先 | 提出部数 提出期限 提出 先 | 提 提出部数 出 期限 |
| 部に別まします。 日のする日ででは、 日では、 日では、 日では、 日では、 日では、 日では、 日では、 | 正圓2部 別に指示 する日 女庁 | 正副2部 別に指示 する日 支庁 | 出の 明には 日の改典 明部 説 説 説 説 説 |
| | | | |
| | | | |

| | | 北 海 | 道 | 公 報 | 号外第20号 |
|--------|---|--|---|---|---------------------------------------|
| ا ا | | (2) 自然循環機能增進総合 対策事業 | | 一数 | (1) 国办農業生産流涌体制 |
| | 農業協同組合中央 会 農業協同組合連合 市町村 市町村 市町村 農業協同組合 計戦協同組合 土地改良区 営農集団 知事又は支庁長が 適当と認める団体 | | | 農業協同組合連合 会 農業協同組合 営農集団 知事又は支庁長が 適当と認める団体 | <u></u> 백 각 |
| | 経費のうち、次に掲げるもの (1) 持続的農業総合対策事業 ア 持続的農業先導実践地区推進事業 | 市町村、知事若しくは支庁長が適当と認める団体が自然循環機能増進対策事業を行う場合又は市町村が自然循環機能増進対策事業を行う農業協同組合等に対し当該事業費を補助する場合における当該事業に要する経費又は当該補助対象となる | (1) 産地システム化推進対策事業 (2) 消費者・実需者連携促進対策事業 (3) 新技術・新品種導入対策事業 | 体事産等け対 | 市町村 知事若一くはも庁長が適当と |
| | 2分の1以内 | | | | 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 |
| | | | | | 別に指示する様式 |
| | | | | | |
| - | | | | | を体て政改流課農課つには部段通、産のの、農業、銀対区圏のの農業、は対区圏 |
| | | | | | |

| | | <u></u> | 海 | 道 | 公 | 報 | 亏外5 | 第20号 |
|-------------------|---|-------------------------|---|--|--|---------|---|---|
| | | | | | | | | |
| 74 水田地域振興作物定着促 | (4) 農業経営育成対策事業 (平成11年北海道告示第 (平成11年北海道告示第 545号の61農業生産体制 強化総合推進対策事業の 項(1)農業経営育成対策事業のうち農業モーテクノロジー等導入促進事業を平成11年度に実施し、かつ、平成13年度以降も当該事業を実施する地区に限る。) | | | | (3) 農業生産総合刃策条件整備事業 | | | |
| 2 市町村 | 農業協同組合 | | 営農集団 知事又は支庁長が 適当と認める団体 | 公社 土地改良区 | F 市町村 農業協同組合連合 会 農業協同組合 | | 会 | 市町社 |
| 市町村が水田地域振興作物定着促進事 | 市町村が農業経営育成対策事業を行う場合又は市町村が農業経営育成対策事業場合又は市町村が農業経営育成対策事業を行う農業協同組合に対し当該事業債を補助する場合における当該事業に要する経費又は当該補助の対象となる経費のうち、農業キーテクノロジー等導入促進事業費 | (3) 集団営農用機械整備 (4) 附帯事務費 | 対象となる経費のうち、次に掲げるもの(1) 小規模土地基盤整備(2) 共同利用施設整備 | 等に対し当該事業費を補助する場合にお ける当該事業に要する経費又は当該補助 | 市川村、知事若しくは支庁長が適当と認める団体が農業生産総合対策条件整備事業を行う場合又は市町村が農業生産総合対策条件整備事業を行う場合又は市町村が農業生産総合対策条件整備事業を行う農業協同組合 | また トーニー | # | (2) 土壌機能増進対策事業 ア 都道府県推進事業 (小規模公害防除特別対策に係 る。) |
| 2分の1以内 | 2分の1以内 | | | 掲げる補助率と する。) | 2分の1以内(別記18に掲げる場合について) マカぞれに | | 2分 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 | 10分の5.5以内 |
| 共通第14号樣式 | | | | | | | | |
| 共通第29号樣式 | | | | | | | | |
| 提出部数 1部 | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

| | | 北 | 海 | 道 | 公 | 報 | 号外第20号 | | | | |
|--|---------------------------------------|---|---|---|-------------------------|---------------------------------|--|--|--|--|--|
| | | | (2) 肉用牛生産効率化対策 事業 | (1) 市町村推進指導事業 | | 域畜産の振興と安定的な発展を図るため、予算の範囲内で補助する。 | 75 畜産振興総合対策事業 畜産物の需給の動向等に 対処して総合的な生産流通 対策を計画的に推進し、地 | 進事業 地域振興作物の導入・定 着により、活力ある安定し た水田農業の確立を図るた め、予算の範囲内で補助す る。 | | | |
| | | 知事が適当と認める団体 | 市町村 農業協同組合連合 会 | 市町村 | | | | | | | |
| | | 用牛生産効率化対策事業を行う農業協同組合連合会若しくは知事が適当と認める団体に対し当該事業費を補助する場合における当該事業に要する経費又は当該補助の対象となる経費 | 市町村、農業協同組合連合会若しくは 知事が適当と認める団体が肉用牛生産効 率化対策事業を行う場合又は市町村が肉 | 市町村が畜産振興総合対策事業に係る計画の作成及び総合的な推進指導を行う 場合における当該事業に要する経費 | | | | 業を行う場合又は市町村が水田地域振興作物定着促進事業を行う農業協同組合若しくは農業者が組織する団体に対し当該事業費を補助する場合における当該事業に要する経費又は当該事業に要する経費 | | | |
| | | れに腎帯する施設の整備にあっては、10分の4 以内) | 2分の1以内 (ただし、農機 具格納庫及びこ | 2分の1以内 | | | | | | | |
| | | | | | 農政第8号様式 別に指示する様 式 | (申請者が市町村である場合を除へ。) | 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 | 共通第18号様式 共通第20号様式 農政第94号様式 別に指示する様 式 | | | |
| | | | | | | | 共通第29号様式 共通第31号様式 農政第8号様式 | 共通第31号様式農政第94号様式 | | | |
| 無 誤 () () () () () () () () () () () () () | する悪業 協同組合 連合会に あってに、 たい路路 | 規田 先 改庁(2 以上の改 庁の原門の ででである は、 でででは でででは でででする ででした。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 | 提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 | 提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提出 先 支庁 | | | | 提出期限 別に指示 する日 提 出 先 支庁 | | | |

| | | | 北 | 海 | 道 | 公 | 報 | | 号外第2 | 0号 |
|------------|--|---|--|---|--|----------------------|----------------------------|--|--|---|
| | | | | | | | | | | |
| (6) | | | | (5) | (4) 事 業 濃 | | | | | (3) |
| めん当 | | | | 飼料文 | 誤業場 | | | | |) 語 選 事業 |
| 丰等振 | | | | 飼料対策事業 | | | | | | を高います。 |
| めん羊等振興対策事業 | | | | ≭ | ス円滑化推進 | | | | | 酪農経営ゆとり創出推 事業 |
| 事業 | | | | | と 注 注 | | | | | 出業 |
| 市町村 | | | 知事がる国体 | 市町村余業協 | | | | | | |
| 寸寸 | | | の 知事が適当 る団体 | 市町村 農業協同組合連合 会 | \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\ | ! | | | | 市町村 農業協同組合連合 会 |
| | | | 当と認め | 組合這 | | | | | | 組 合 通 |
| | | | | | 112 | | | | | |
| 市町村、 | (3) | する場合における当該事業に要する経費 又は当該補助に要する経費のうち、次に 掲げるもの (1) 自給飼料増産総合対策推進事業費 (2) 技術実証促進事業費 | 行う農業協同組合、農業協同組合連合会 行う農業協同組合、農業協同組合連合会 農業者の組織する団体若しくは知事が適 当と認める団体に対し当該事業費を補助 | 市町村、農業協同組合連合会若しくは 知事が適当と認める団体が飼料対策事業 を行う場合Vは市町村が飼料対策事業を | 市町村が離農農場等の継承万策 等農場リース円滑化推進事業を行における当該策定等に要する経費 | | | ど後つずの発展 | 業を行つ農業協同組合、農業者の組織する団体若しくは知事が適当と認める団体に対し当該事業費を補助する場合におけて対し当該事業でを補助する場合における当該事業に要する経費又は当該補助のみがあったる225票 | 市町村若しくは農業協同組合連合会が 酪農経営ゆとり創出推進事業を行う場合 又は市町村が酪農経営ゆとり創出推進事 |
| | 自 答 | 合該も自技に補の絡術 | 議が開びるのは、「協会の」は、「協会の」に関いていません。 | 「村、」「適当」 | 市町村が離農農場等の継承万策 等農場リース円滑化推進事業を行における当該策定等に要する経費 | <u> </u> - - | | 9 2 | 7 括当康公司 該 業 2 対 | 市町村括標路館は、市町村が、では、市町村が、できませい。 |
| 農業協同組合連 | 自給飼料増産総合対策事業費 | 合における当該事業 該補助に要する経費 表の もの 自給飼料増産総合対 技術実証促進事業費 | へ同 織 団豚 組を ない こっぱっこう ほうしゅい | 農業協同組合連合会若 と認める団体が飼料対 ソは市町村が飼料対等 | 離ている。またのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これをいる。 | | | ii III | 第く事にぬ路は業要割に知る。 | ころいる語言の思想に |
| 洞組 | 童産総 | 当に がい | 4 15 - | 調問組つる団が | 影響を発送し、発送の発送を表現し、発送に、 | | | | 組事を記る相談を推り、 | くは農業協同組合連り創出推進事業を行り創出推進事業を行略農経営ゆとり創出 |
| 合連合 | Dy 3 | 二事経合業 消費 対 動に の 労 ほっちょう | は 禁 枯い に あり あいりょう しょうしゅう しゅうしゅう しょうしゅう しゅうしゅう しゅう | 合連合 体が修 が飼* | の連盟継事を選挙を | | | | 海助館農当する東地で | 腐割の調響を調ける |
| 沙 | 業 | 悪り、悪いなり、 | 1組合 2 日本 | 計会括 技科店 部技科 | 万 华 沿 | : | | | 名記号の の はいの の と ない | 自合が出って出って、出い、 |
| 公社、 | | 合における当該事業に要する経費 該補助に要する経費のうち、次に もの もの 自給飼料増産総合対策推進事業費 | 農業協同組合連合会体若しくは知事が適し当該事業費を補助 | リクロ業事業を発 | 市町村が離農農場等の継承万策の策定農場リース円滑化推進事業を行う場合おける当該策定等に要する経費 | | | | 震業者の組織す 当と認める団体 する場合におけ 又は当該補助の | 市町村若しくは農業協同組合連合会が 酪農経営ゆとり創出推進事業を行う場合 又は市町村が酪農経営ゆとり創出推進事 |
| 23 | 2: 事 () | | | 71 /link 7- | | | | | | 2 |
| 分の1以 | (市町村等事務費にあば定額) | 2分の1以 2分の1以 2分の1以 | | | 2分の1以 | | | | | 分の1以 |
| 以内 | が帯あり 以 当って 内 上 で 内 上 で 力 | 义 以 忆 忆 | | | 2. 图 | - | | | | 以内 |
| | 7 # | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | ·++ ;;+ | <u> </u> | | | | | |
| 提出部数 | | | 端 EE | 提出部数 提出期限 | 提出部数提出期限 | | | | 端 EE | |
| l | 2111 June 21111 Ol 51; 2 | | 先 | | | | . الا السر الا الا السر | · | R Waren | |
| 1 誤 | 関しならの観点の関係を表しては、は、関係の関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を表して、 | 区たをす協域る地名同域の地区区区民民区区農組のお域と業合 | 女庁(2以上の支行の所領 | 1 왕 別に指示 항 종 円 | 18 別に指示 する日 支介 | 農課福 | 連合会にあっては、悪政部酪 | にをす協行の地の同人とと、と、実験の、実験の、関係の、対象を、対象を、対象を、対象を、対象を、対象を、対象を、対象を、対象を、対象を | 支い、日は、日は、日は、日は、日は、日は、日は、日は、日は、日は、日は、日は、日は、 | 1 豊田 出版 |
| | こには酪産 | わ域と業合 | 分を管 | - 河 | | 年 | には隔 | 3と業合: | 2 支管わせ | <u> </u> |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |

| _ | | 北 | 海道 | | 公 報 | 号外第20号 |
|---|---|-------------------|---|-------------------|---|---|
| | 洲 | (9) 資源循環型農業対策事 | 順 ※ : *** | (8) 酪農実践研修農場整備 | (7) 馬高度利用推進事業 | |
| | | 市町村 | | 市町村 | 農業協同組合連合 会 知事が適当と認め る団体 | 農業協同組合連合 会 公社 社団法人北海道酪 農畜産協会 |
| | 事業を行う場合又は市町村が資源循環型 畜産確立対策事業を行う知事が適当と認 める団体に対し、当該事業に要する経費 のうち、次に掲げるもの (1) 資源循環型畜産環境確立推進対策 事業費 (2) 資源循環型畜産確立対策事業費 | 市町村が資源循環型畜産環境確立対策 | 行う場合又は市町村が酪農実践研修農場整備事業を行う知事が適当と認める団体に対し当該事業費を補助する場合における当該事業に要する経費又は当該補助に要する経費のうち、次に掲げるもの(1) 実践研修円滑化推進事業費(2) 実践研修施設整備事業費 | 市町村が酪農実践研修農場整備事業を | 農業協同組合連合会又は知事が適当と 認める団体が馬高度利用推進事業(優良 種馬改良推進事業に限る。)を行う場合 における当該事業に要する経費 | 社団法人北海道酪農畜産協会若しくは知事が適当と認める団体がめん羊等振興対策事業(社団法人北海道酪農畜産協会にあっては、特用家畜振興対策事業を除く。)を行う場合又は市町村がめん羊等振興対策事業を行う農業協同組合若しくは普農集団に対し当該事業費を補助する場合における当該事業に要する経費又は当該補助に要する経費 |
| | 2分の1以内 2分の1以内 2分の1以内 (ただし、環境 規制に厳しい地 域以外における 家畜排せつ物処 理利用施設機械 | | 定額 2分の1以内 | | 定額 | |
| | 5 11 5 11 | 5 ± | 31± 31± | # | # # # | 3± 5± |
| | 提出期限 別に指示 する日 ま 光 支庁 | 提出部数 1部 | | 提出部数 1部 | 提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提 出 先 支庁 | 振田題限 関語出現 日本 中 日 日 日 中 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 |
| | | | | | | |

| | 北 | 海 道 | 公 | 報 | 号外第2 | 0号 |
|--|--|----------------------------------|--|---------------------|--|--------------------------|
| 融通の円滑化を図るため、予算の範囲内で補助する。 | (で) 人家 国 経営 体員 現 化員 並 利子 補給 事業 | 対応したと畜場の衛生設備整備を図るため、予算の範囲内で補助する。 | 77 食肉処理施設衛生管理緊急対策事業 と音場法施行令(昭和28 に政令第216号)のみ下に | | 76 新需要適合型乳牛改良モデル事業 ギル事業 牛乳及び乳製品等の新た な需要に応じた乳牛の資質 向上を図るため、予算の範 囲内で補助する。 | |
| | 19 79 | # # * | 市町村 | | 市町村 農業協同組合連合 会 知事が適当と認め る団体 | |
| る当該利子補給に要する経費 | 田町内が開展機関が50間長駐員×は内田牛経営を行う農家に融通された大家畜経営体質強化資金につき当該融資機関との契約により利子補給を行う場合におけ | 東する経典 サウン経典 | 市町村が食肉処理施設衛生管理緊急対策事業を行うと畜場設置者(国等の補助事業の対象者を除く。)に対し、当該事業の対象者を除く。)に対し、当該事 | (2) MOET育種法実践モデル事業費 | 農業協同組合連合会若しくは知事が適当と認める団体が新需要適合型乳牛改良モデル事業を行う場合若しくは市町村が当該事業を行う農業協同組合若しくは知事が適当と認める団体に対し、当該事業費を補助する場合における当該事業に要する場合における当該事業に要する経典では当な時の対象とたる経典 | |
| の融資残高につき次の割合で計算した額以内 (1) 昭和63年 度に貸し付けられたものにあって は、年0.52 パーセント(2) 平成元年 度に貸し付けられたも | する当該利子補給の対象となった融資機関ごと | 井町井が六十 | 3分の1以内 | | 2分の1以内 | 等の整備につい ては3分の1以 内) |
| | 共通第10号標式共通第11号様式共通第18号様式 | 共通第32号様式 別に指示する様 式 出第310号様式 | 共通第6号標式 共通第14号標式 共通第18号標式 共通第18号標式 | Ę | 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 共通第32号様式 農政第7号様式 別に指示する様 | |
| | | | 共通第6号樣式 共通第29号樣式 共通第31号樣式 | | 共通第29号樣式 共通第31号樣式 農政第7号様式 | |
| | 提出期限 別に指示 する日 提出 先 支庁 | | 提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提出 年 もた | | 提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提 出 先 支庁 | |
| | 大原牧口外指示 要しない。日 | | 日示 | | 一、「「「「」 | |

| 1 | 北 | 海 | 道 | 公 | # | Q | | 号外第 | 第 2 O ⁻ | 号 |
|------------|---|---|------------------|--------------------------------------|------------------|-----------------|---|-------------|---------------------------|------------------|
| 平龙十三丰丘司十一日 | 通の円滑化を図るため、予算の範囲内で補助する。 | 79 大家畜経営活性化資金利 子補給事業 酪農経営及び肉用牛経営 の活性化に必要な資金の融 | | | | | | | | |
| 金曜日 | | 市町村 | | | | | | | | |
| | | 市町村が融資機関から酪農経営又は肉用牛経営を行う農家に融通された大家畜経営活性化資金につき当該融資機関との契約により利子補給を行う場合における | | | | | | | | |
| | (1) 平成 5年 第した額以内 第した額以内 (1) 平成 5年 度に貸し付 けられたも のにあって は、年0.336 パーセント (2) 平成 6年 度に貸し付 けられたも | 市町村が交付する当該利子補第の対象となった融資機関バイ | は、年0.51 パーセント | かななられてなってもたれられたもんでもたんとしてもんだもってもってもして | は、年0.68 パーセント | 頭に貸し付けられたものにおって | は、年0.68 パーセント ⁽⁴⁾ 平成3年 | がいませたものにあって | パーセント(3) 平成2年 | のにあって は、年0.53 |
| | | 共通第10号様式 共通第11号様式 共通第18号様式 | | | | | | | | |
| - Ot | E | 提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提 H 朱 も庁 | | | | | | | | |
| | | 実績報告は、要しない。 | | | | | | | | |

| | | | 北 | Ä | <u>a</u> | 道 | | 公 | | 報 | | | | 号 | 外 | 第2 | 20 | 号 | |
|--|----------------------------|-----------------------------|-------------------|--------------|------------------|---------------------------|---|------------|----------|----------|------------|-------|-------|----------|-------|-------|----------|-------|----------|
| 80 養豚経営安定資金利子補 給事業 養豚経営の安定に必要な 資金の融通の円滑化を図る ため、予算の範囲内で補助 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 市町村 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 市町村が融資機関から養豚経営を行う 農家に融通された養豚経営安定資金につ き当該融資機関との契約により利子補給 を行う場合における当該利子補給に要す る経費 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 市町村が交付する当該利子補する当該利子補給の対象となった融資機関ごとた融資機関ごとの融資残高につ | のにあって は、年0.112 パーセント | (/) +M124 度に貸し付 けられたも | は、年0.107 パーセント | がたのであってのこめって | (6) 半成10年 度及び11年 | ば、年0.116 アーセント に対して | の に め い し る い る い る い る い る ら る ら る ら る ら る ら る ら | 関に貸し付けられた! | (5) 平成9年 | は、年0.158 | けらわたものにあって | 度に貸し付 | パーカント | は、年0.154 | のにあって | けられたも | (3) 平成7年 | パーセンナ | は、年0.336 |
| 共通第10号様式 共通第11号様式 共通第18号様式 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提出 先 支庁 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実績報告は、要しない。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

金 뽙 日

| 金 |
|---|
| 躣 |
| 日 |

| | | | | | | | | | | | | <u>ال</u> | | | | ਸ | | | | | | <u> </u> | | | 刊 | | | | | | | | | _ | U - , | _ | |
|----------|-------|-------|-------|----------|-------|------------------|-------|-------|-------|----------|-------|-----------|-------|-------|-------|--------------|--------|---------|--------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|-------|----------|-------|-------|-------|----------|-------|---------|-------|-------|-------|------------------|--------|--------------|
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | 助する。 | るため、予算の範囲内で補 | な資金の融通の円滑化を図 | 養豚経営の活性化に必要 | 補給事業 | 81 養豚経営活性化資金利子 | | | | | | | | | | | | | | 화 & . |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | する経費 | 給を行う場合における当該利子補給に要 | つき当該融資機関との契約により利子补 | 農家に融通された養豚経営活性化資金に | 市町村が融資機関から養豚経営を行う | | | | | | | | | | | | | | |
| は、年0.154 | のにあって | けられたも | 度に貸し付 | (3) 平成7年 | パーセント | 以、年 0.336 | のにあって | けられたも | 度に貸し付 | (2) 平成6年 | パーセント | は、年0.336 | のにあって | けられたも | 度に貸し付 | (1) 平成5年 | 算した額以内 | き次の割合で計 | の融資残高につ | | 給の対象となっ | する当該利子補 | 市町村が交付 | パーセント | 平, 年0.51 | のにあって | けられたも | 度に貸し付 | (4) 平成4年 | パーセント | は、年0.68 | のにあって | けられたも | 度に貸し付 | (1) 平成3年 | 算した額以内 | き次の割合で計 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 共通第18号様式 | 共通第11号樣式 | 共通第10号樣式 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 提 出 先 支庁 | 中る日 | 提出期限 別に指示 | 提出部数 1部 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 脚 | 実績報告は、 | | | | | | | | | | | | | | |

北 海 (7) 平成12年 (6) 平成10年 (5) 平成9年 (4) 平成8年 は、年0.112 のにあって けられたも 度に貸し付 パーセント は、年0.107 のにあって けられたも 度に貸し付 度及び11年 パーセント は、年0.116 のにあって けられたも 度に貸し付 パーセント は、年0.158 のにあって けられたも 度に貸し付 パーセント パーセント

別記 1

平成10年豪雨等による天災に係る資金

年1.1パーセント資金 市町村が交付する当該利子補給費の4分の3に相当する額と融資機関ごとの当該利子補

給の対象となった融資残高につき年0.9パーセントの割合で計算した額のいずれか低い額

平成8年7月1日の降ひょう等による天災に係る資金

別記2

補給の対象となった融資残高につき年1.98パーセントの割合で計算した額のいずれか低い 年1.5パーセント資金 市町村が交付する当該利子補給費の100分の60に相当する額と融資機関ごとの当該利子

- 平成8年5月以降の低温及び日照不足等による天災に係る資金
- 補給の対象となった融資残高につき年1.98パーセントの割合で計算した額のいずれか低い 市町村が交付する当該利子補給費の100分の60に相当する額と融資機関ごとの当該利子 年1.5パーセント資金
- 平成10年7月以降の低温、 日照不足及び8月大雨による天災に係る資金

年1.1パーセント資金 市町村が交付する当該利子補給費の100分の60に相当する額と融資機関ごとの当該利子

_ 0

補給の対象となった融資残高につき年0.72パーセントの割合で計算した額のいずれか低い

別記3

平成 9 年度認定

次世代スーパーL資金 年2.0パーセント資金

7年目まで年1.0パーセントの割合で計算した額 市町村が交付する当該利子助成の対象となった農業者ごとの融資残高につき貸付日か

2 次世代自作農維持資金

年2.5パーセント資金

7年目まで年1.5パーセント、8年目から15年目まで年0.5パーセントの割合で計算し 市町村が交付する当該利子助成の対象となった農業者ごとの融資残高につき貸付日か

年2.2パーセント資金

7年目まで年1.2パーセント、8年目から15年目まで年0.2パーセントの割合で計算し 市町村が交付する当該利子助成の対象となった農業者ごとの融資残高につき貸付日か

3 次世代負担軽減資金 年2.5パーセント資金

7年目まで年0.75パーセント、8年目から15年目まで年0.25パーセントの割合で計算 市町村が交付する当該利子助成の対象となった農業者ごとの融資残高につき貸付日か

年2.2パーセント資金

北

海

ら7年目まで年0.6パーセント、8年目から15年目まで年0.1パーセントの割合で計算し 市町村が交付する当該利子助成の対象となった農業者ごとの融資残高につき貸付日か

4 次世代大家畜資金及び次世代養豚資金 年3.8パーセント資金

ら7年目まで年1.4パーセント、8年目から15年目まで年0.9パーセントの割合で計算し 市町村が交付する当該利子助成の対象となった農業者ごとの融資残高につき貸付日か

年3.5パーセント資金

ら7年目まで年1.25パーセント、8年目から15年目まで年0.75パーセントの割合で計算 市町村が交付する当該利子助成の対象となった農業者ごとの融資残高につき貸付日か

年3.15パーセント資金

ら7年目まで年1.075パーセント、8年目から15年目まで年0.575パーセントの割合で計 市町村が交付する当該利子助成の対象となった農業者ごとの融資残高につき貸付日か

年3.0パーセント資金

市町村が交付する当該利子助成の対象となった農業者ごとの融資残高につき貸付日か

ら7年目まで年1.0パーセント、8年目から15年目まで年0.5パーセントの割合で計算し 年2.2パーセント資金

市町村が交付する当該利子助成の対象となった農業者ごとの融資残高につき貸付日か

ら7年目まで年0.6パーセント、8年目から15年目まで年0.1パーセントの割合で計算し

(5) リフレッシュ資金 年3.5パーセント資金

ら7年目まで年1.25パーセント、8年目から15年目まで年0.75パーセントの割合で計算 市町村が交付する当該利子助成の対象となった農業者ごとの融資残高につき貸付日か

平成10年度認定

2

次世代スーパーL資金

ら7年目まで年0.5パーセントの割合で計算した額 市町村が交付する当該利子助成の対象となった農業者ごとの融資残高につき貸付日か 年1.1パーセント資金

次世代自作農維持資金

2

年2.5パーセント資金

ら7年目まで年1.9パーセント、8年目から15年目まで年1.4パーセントの割合で計算し 市町村が交付する当該利子助成の対象となった農業者ごとの融資残高につき貸付日か

年2.2パーセント資金

ら7年目まで年1.6パーセント、8年目から15年目まで年1.1パーセントの割合で計算し 市町村が交付する当該利子助成の対象となった農業者ごとの融資残高につき貸付日か

年1.1パーセント資金

7年目まで年0.5パーセントの割合で計算した額 市町村が交付する当該利子助成の対象となった農業者ごとの融資残高につき貸付日か

次世代負担軽減資金

3

金 曜 日

ら7年目まで年0.95パーセント、8年目から15年目まで年0.7パーセントの割合で計算 市町村が交付する当該利子助成の対象となった農業者ごとの融資残高につき貸付日か 年2.5パーセント資金

年2.2パーセント資金

ら7年目まで年0.8パーセント、8年目から15年目まで年0.55パーセントの割合で計算 市町村が交付する当該利子助成の対象となった農業者ごとの融資残高につき貸付日か

年1.1パーセント資金 市町村が交付する当該利子助成の対象となった農業者ごとの融資残高につき貸付日か

4 次世代大家畜資金及び次世代養豚資金

7年目まで年0.25パーセントの割合で計算した額

年3.8パーセント資金

ら7年目まで年1.6パーセント、8年目から15年目まで年1.35パーセントの割合で計算 市町村が交付する当該利子助成の対象となった農業者ごとの融資残高につき貸付日か

年3.5パーセント資金

ら7年目まで年1.45パーセント、8年目から15年目まで年1.2パーセントの割合で計算 市町村が交付する当該利子助成の対象となった農業者ごとの融資残高につき貸付日か

年3.15パーセント資金

,7年目まで年1.275パーセント、8年目から15年目まで年1.025パーセントの割合で計 市町村が交付する当該利子助成の対象となった農業者ごとの融資残高につき貸付日か

年3.0パーセント資金

ら7年目まで年1.2パーセント、8年目から15年目まで年0.95パーセントの割合で計算 市町村が交付する当該利子助成の対象となった農業者ごとの融資残高につき貸付日か

年2.2パーセント資金

ら7年目まで年0.8パーセント、8年目から15年目まで年0.55パーセントの割合で計算 市町村が交付する当該利子助成の対象となった農業者ごとの融資残高につき貸付日か

年1.1パーセント資金

市町村が交付する当該利子助成の対象となった農業者ごとの融資残高につき貸付日か

7年目まで年0.25パーセントの割合で計算した額

5 リフレッシュ資金

年2.3パーセント資金

ら7年目まで年0.85パーセント、 した額 市町村が交付する当該利子助成の対象となった農業者ごとの融資残高につき貸付日か 8年目から15年目まで年0.6パーセントの割合で計算

平成11年度認定

ω

次世代スーパーL資金

年1.9パーセント資金

ら7年目まで年1.0パーセントの割合で計算した額 市町村が交付する当該利子助成の対象となった農業者ごとの融資残高につき貸付日か

2 次世代自作農維持資金

年2.5パーセント資金

ら7年目まで年1.6パーセント、8年目から15年目まで年0.6パーセントの割合で計算し 市町村が交付する当該利子助成の対象となった農業者ごとの融資残高につき貸付日か

年2.2パーセント資金

ら7年目まで年1.3パーセント、8年目から15年目まで年0.3パーセントの割合で計算し 市町村が交付する当該利子助成の対象となった農業者ごとの融資残高につき貸付日か

年1.9パーセント資金

ら7年目まで年1.0パーセントの割合で計算した額 市町村が交付する当該利子助成の対象となった農業者ごとの融資残高につき貸付日か

年1.1パーセント資金

7年目まで年0.2パーセントの割合で計算した額 市町村が交付する当該利子助成の対象となった農業者ごとの融資残高につき貸付日か

次世代負担軽減資金

年2.5/パーセント資金

ら7年目まで年0.8パーセント、8年目から15年目まで年0.3パーセントの割合で計算し 市町村が交付する当該利子助成の対象となった農業者ごとの融資残高につき貸付日か

年2.2パーセント資金

ら7年目まで年0.65パーセント、8年目から15年目まで年0.15パーセントの割合で計算 市町村が交付する当該利子助成の対象となった農業者ごとの融資残高につき貸付日か

年1.9パーセント資金

U

7年目まで年0.5パーセントの割合で計算した額

市町村が交付する当該利子助成の対象となった農業者ごとの融資残高につき貸付日か

報

次世代大家畜資金及び次世代養豚資金 年3.8パーセント資金 年1.1パーセント資金 7年目まで年0.1パーセントの割合で計算した額 市町村が交付する当該利子助成の対象となった農業者ごとの融資残高につき貸付日か

7年目まで年1.45パーセント、8年目から15年目まで年0.95パーセントの割合で計算 市町村が交付する当該利子助成の対象となった農業者ごとの融資残高につき貸付日か

ら7年目まで年1.3パーセント、8年目から15年目まで年0.8パーセントの割合で計算し 年3.15パーセント資金 市町村が交付する当該利子助成の対象となった農業者ごとの融資残高につき貸付日か

市町村が交付する当該利子助成の対象となった農業者ごとの融資残高につき貸付日か

年3.5パーセント資金

算した額 市町村が交付する当該利子助成の対象となった農業者ごとの融資残高につき貸付日か 年3.0パーセント資金 7年目まで年1.125パーセント、8年目から15年目まで年0.625パーセントの割合で計

年2.2パーセント資金 7年目まで年1.05パーセント、8年目から15年目まで年0.55パーセントの割合で計算 市町村が交付する当該利子助成の対象となった農業者ごとの融資残高につき貸付日か

ら7年目まで年0.65パーセント、8年目から15年目まで年0.15パーセントの割合で計算 市町村が交付する当該利子助成の対象となった農業者ごとの融資残高につき貸付日か 年1.9パーセント資金

IJ 市町村が交付する当該利子助成の対象となった農業者ごとの融資残高につき貸付日か 年1.1パーセント資金 7年目まで年0.5パーセントの割合で計算した額

7年目まで年0.1パーセントの割合で計算した額

5 リフレッシュ資金 年3.1パーセント資金

市町村が交付する当該利子助成の対象となった農業者ごとの融資残高につき貸付日か

平成十三年五月十一日

金 曜 日

ら7年目まで年1.1パーセント、8年目から15年目まで年0.6パーセントの割合で計算し

平成12年度認定

ら7年目まで年1.0パーセントの割合で計算した額 次世代スーパー

「資金 市町村が交付する当該利子助成の対象となった農業者ごとの融資残高につき貸付日か 年2.0パーセント資金

2 次世代自作農維持資金

年2.5パーセント資金

ら7年目まで年1.5パーセント、8年目から15年目まで年0.5パーセントの割合で計算し 市町村が交付する当該利子助成の対象となった農業者ごとの融資残高につき貸付日か

ら7年目まで年1.2パーセント、8年目から15年目まで年0.2パーセントの割合で計算し 市町村が交付する当該利子助成の対象となった農業者ごとの融資残高につき貸付日か

年2.2パーセント資金

年2.0パーセント資金

ら7年目まで年1.0パーセントの割合で計算した額 市町村が交付する当該利子助成の対象となった農業者ごとの融資残高につき貸付日か

年1.9パーセント資金

ら7年目まで年0.9パーセントの割合で計算した額 市町村が交付する当該利子助成の対象となった農業者ごとの融資残高につき貸付日か

年1.1パーセント資金

ら7年目まで年0.1パーセントの割合で計算した額 市町村が交付する当該利子助成の対象となった農業者ごとの融資残高につき貸付日か

次世代負担軽減資金

ら7年目まで年0.75パーセント、8年目から15年目まで年0.25パーセントの割合で計算 市町村が交付する当該利子助成の対象となった農業者ごとの融資残高につき貸付日か 年2.5パーセント資金

年2.2パーセント資金

ら7年目まで年0.6パーセント、8年目から15年目まで年0.1パーセントの割合で計算し 市町村が交付する当該利子助成の対象となった農業者ごとの融資残高につき貸付日か

年2.1パーセント資金

ら7年目まで年0.55パーセント、8年目から15年目まで年0.05パーセントの割合で計算 市町村が交付する当該利子助成の対象となった農業者ごとの融資残高につき貸付日か

平成十三年五月十一日

金

日

年1.9パーセント資金

7年目まで年0.45パーセントの割合で計算した額 市町村が交付する当該利子助成の対象となった農業者ごとの融資残高につき貸付日か

年1.1パーセント資金

7年目まで年0.05パーセントの割合で計算した額 市町村が交付する当該利子助成の対象となった農業者ごとの融資残高につき貸付日か

次世代大家畜資金及び次世代養豚資金

年3.8パーセント資金

ら7年目まで年1.4パーセント、8年目から15年目まで年0.9パーセントの割合で計算し 市町村が交付する当該利子助成の対象となった農業者ごとの融資残高につき貸付日か

年3.5パーセント資金

ら7年目まで年1.25パーセント、8年目から15年目まで年0.75パーセントの割合で計算 市町村が交付する当該利子助成の対象となった農業者ごとの融資残高につき貸付日か

年3.15パーセント資金

,7年目まで年1.075パーセント、8年目から15年目まで年0.575パーセントの割合で計 市町村が交付する当該利子助成の対象となった農業者ごとの融資残高につき貸付日か

年3.0パーセント資金

ら7年目まで年1.0パーセント、8年目から15年目まで年0.5パーセントの割合で計算し 市町村が交付する当該利子助成の対象となった農業者ごとの融資残高につき貸付日か

年2.2パーセント資金

ら7年目まで年0.6パーセント、8年目から15年目まで年0.1パーセントの割合で計算し 市町村が交付する当該利子助成の対象となった農業者ごとの融資残高につき貸付日か

年2.1パーセント資金

ら7年目まで年0.55パーセント、8年目から15年目まで年0.05パーセントの割合で計算 市町村が交付する当該利子助成の対象となった農業者ごとの融資残高につき貸付日か

年1.9パーセント資金

7年目まで年0.45パーセントの割合で計算した額 市町村が交付する当該利子助成の対象となった農業者ごとの融資残高につき貸付日か

年1.1パーセント資金

IJ

ら7年目まで年0.05パーセントの割合で計算した額 市町村が交付する当該利子助成の対象となった農業者ごとの融資残高につき貸付日か

リフレッシュ資金

年3.35パーセント資金

ら7年目まで年1.175パーセント、8年目から15年目まで年0.675パーセントの割合で計 市町村が交付する当該利子助成の対象となった農業者ごとの融資残高につき貸付日か

算した額

別記4

土地改良施設維持管理適正化事業実施要網

(昭和52年4月20日付け52構改B第600号農林事務次官依命通達)第11の1に基づく事業

別記5

町村にあっては、4分の1以内とする 市町村を含む。)の農業被害率の平均未満であり、かつ、農業被害額が1,500万円未満の市 たに着手する年度の農業被害率が既着手市町村(エゾシカ侵入防止対策事業を実施している 8年8月1日付け農改第996号農政部長通達)を実施している市町村を除く。)のうち、新 10分の4以内。ただし、新たに事業に着手する市町村(エゾシカ侵入防止対策事業(平成

別記6 (基盤農構分)

- 近代化施設整備事業のうち、別に定めるもの 10分の4以内又は3分の1以内
- 交流施設整備事業のうち、別に定めるもの 10分の4以内

別記7(経営構造分)

- 経営体質強化施設整備事業のうち、 別に定めるもの 3分の1以内
- 経営多角化等施設整備事業のうち、 別に定めるもの 10分の4以内

別記8(山村、新山村分)

- 農林漁業振興事業
- 農業振興事業
- 換分合 区画整理、農用地造成改良、かんがい排水、農道及び連絡農道、 10分の5.5以内(ただし、別に定める場合に限る。 農地等防災及び交
- 施設並びにこれらの附帯施設 10分の4.5以内 高生産性農業用機械、農林業基盤整備用機械及び乾燥調製施設のうち飼料調製貯蔵
- 農林水産物運搬施設及びこの附帯施設 10分の4以内
- 2

林業機械施設及びこの附帯施設 10分の4.5以内

施設及び導船・漁船漁具保全施設のうち通信施設並びにこれらの附帯施設

10分の4

種苗生産・蓄養殖施設のうち施肥防除施設、水産物冷蔵・保管施設のうち製氷冷蔵

10分の4.5以内

種苗生産・蓄養殖施設のうち保管作業施設、漁船用補給施設及び導船・漁船漁具保

全施設のうち保全施設並びにこれらの附帯施設

3

漁業振興事業

公

達)第2に基づく事業

- 報
 - - - ω に凝る。 高齢者・女性等生きがい発揮促進事業 定住促進生活環境整備事業のうち、集落道 10分の5.5以内(ただし、別に定める場合
 - 健康管理等情報連絡施設のうち情報末端機器 10分の4.5以内

地域特認事業費 10分の4.5以内

別記9

| ほ場整備事業実施要綱(昭和41年7月26日付け41農地D第1241号農林事務次官依命通

2 産事務次官依命通達)第3に基づく事業 高生産性大区画ほ場整備事業実施要綱 (平成元年7月7日付け元構改D第454号農林水

ω D第456号農林水産事務次官依命通達)第2の1の(3)及び第5に基づく事業

道

依命通達)第2に基づく事業 土地改良総合整備事業実施要綱(昭和52年4月16日付け52構改D第217号農林事務次官

ιл 次官依命通達)第4に基づく事業 国営農地再編整備事業実施要綱 (平成7年4月1日付け7構改D第157号農林水産事務

6 事務次官依命通達)第2に基づく事業 農村活性化住環境整備事業実施要綱 (平成3年4月12日付け3構改D第217号農林水産

その他区画整理関連事業で知事が適当と認めた事業

別記10

北

海

補助金の限度額は、 次の表に掲げる額とする

| 別記8に掲げる事業の受益面積区分 | 限見 | 度 額 |
|---------------------|------|---------|
| 60ヘクタール未満 | 85 | 850千円 |
| 60ヘクタール以上200ヘクタール未満 | 1,35 | 1,350千円 |
| 200 ヘクタール以 上 | 2,35 | 2,350千円 |

| ほ場整備事業実施要綱(昭和41年7月26日付け41農地D第1241号農林事務次官依命通

達)第2のほ場整備事業 (担い手育成型

- 2 官依命通達)第3の畑地帯総合整備事業(担い手育成型) 畑地帯総合整備事業実施要綱(平成9年10月8日付け9構改D第238号農林水産事務次
- 依命通達)第3の土地改良総合整備事業(担い手育成型) 土地改良総合整備事業実施要綱(昭和52年4月16日付け52構改D第217号農林事務次官
- るもの 改D第271号構造改善局長通達)第2に定める事業のいずれかの施行に係る地域に含まれ 以上の面積の区域が広域農業基盤緊急整備促進事業実施要領(平成7年4月1日付け7構 準等の欄に定める事業であって、その施行に係る地域のうちその面積のおおむね2分の1 依命通達)第2の表の(1)の部のかんがい排水事業(広域農業基盤緊急整備型)の項採択基 土地改良事業関係補助金交付要綱(昭和31年8月13日付け31農地第3966号農林事務次官

別記12

補助金の限度額は、次の表に掲げる額とする。

| 200ヘクタール以上 | 60ヘクタール以上200ヘクタール未満 | 60ヘクタール未満 | 別記10に掲げる事業の受益面積区分 |
|------------|---------------------|-----------|-------------------|
| 2,: | 1, | | 照 |
| 2,350千円 | 1,350千円 | 850千円 | 極 |
| 🖫 | 出 | 出 | 盤 |

別記13

- 3年法律第9号)第4条第1項の規定に基づく水質保全に係る指定地域 特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法 (平成
- 2 定に基づく総量規制に係る指定地域 指定湖沼若しくは指定海域に流入する公共用水域等に係る地域又は第4条の2第1項の規 水質汚濁防止法(昭和45年法律第138号)第3条第1項の規定に基づく排水基準に係る
- ω 悪臭防止法 (昭和46年法律第91号)第3条の規定に基づく悪臭物質の排水規制に係る規
- 湖沼水質保全特別措置法(昭和59年法律第61号)第3条第2項の規定に基づく指定地域
- G 又は作成されることが確実と見込まれる湿地に限る。 サール条約))の指定湿地に流入する地域(湿地の保全を促進するための計画が作成され 特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約(昭和55年条約第28号(ラム
- 都道府県条例等に基づく水質保全に係る指定地域

別記14

% भ 基盤整備促進事業のうち、次の表に掲げる事業に要する経費の補助率は、同表のとおりと

日

金

海 道 公 報

北

| | | | 集団化事業 | 農用地等 | | | 暗さょ排水 | | ſ | 対帯標道等 数 痛 を ゆ | の交換分合 | (農用地等 | 震 | | 水施設 | 農業用用排 | 事業 |
|------------------|------------------|------------------|------------------|---------------------------------------|---------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|-------------|-----|
| 村以外 | 5 法指定、特定市町 | 特定市町村 | 0/438 | · · · · · · · · · · · · · · · · · · · | 5 法指定以外 | 0/438 | | 5 法指定、特定市町村以外 | 14 / 15 | 桥沿州 | | 5 法指定 | | 5 法指定以外 | (特定市町村を含む) | 5 法指定 | ## |
| 平成12年度以降採択 | 平成11年度採択 | 平成13年度採択 | 平成12年度以降採択 | 平成11年度採択 | | 旧土地改良総合整備事業以外 | 旧土地改良総合整備事業 | 寸以外 | 平成13年度採択 | 平成12年度採択 | 事業以外 | 旧土地改良総合整備 | 旧土地改良総合整備事業 | | 旧土地改良総合整備事業以外 | 旧土地改良総合整備事業 | 業 |
| | | | | | | 事業以外 | 業 | | | | 酪農農道以外 | 酪農農道 | 業 | | [業以外 | 業 | 唦 |
| 100 分の 51 | 100 分の 75 | 100 分の 55 | 100 分の 56 | 100 分の 80 | 100分の51 | 100 分の 56 | 100 分の 70 | 100 分の 51 | 100 分の 55 | 100 分の 56 | 100 分の 56 | 100 分の 65 | 100 分の 70 | 100 分の 51 | 100 分の 56 | 100分の70 | 補助率 |

含む。)、特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法 き指定された振興山村、半島振興法 指定された特別豪雪地帯、山村振興法(昭和40年法律第64号)第7条第1項の規定に基づ 定された地域、豪雪地帯特別措置法(昭和37年法律第73号)第2条第2項の規定に基づき 益地内の平均斜度が15度以上の地域(水田地帯を除く。))において行う事業 定する過疎地域(同法第33条第1項又は第2項の規定により過疎地域とみなされる区域を 指定された地域、 「5 法指定」とは、離島振興法(昭和28年法律第72号)第 2 条第 1 項の規定に基づき指 (平成5年法律第72号)第2条第1項に規定する特定農山村地域及び急傾斜畑地帯 過疎地域自立促進特別措置法(平成12年法律第15号)第2条第1項に規 (昭和60年法律第63号)第2条第1項の規定に基づき

|特定市町村」とは、 過疎地域自立促進特別措置法 (平成12年法律第15号)附則第5

架

区域を含む。)において行う事業 第1項に規定する区域 (同法附則第6条又は第7条の規定により特定市町村とみなされる

- 命通達)第6の1に基づいて事業実施採択申請を行っている事業 土地改良総合整備事業実施要綱(昭和52年 4月16日付け52構改D第217号農林事務次官依 (平成10年5月20日付け10構改D第74号農林水産事務次官依命通達)」による改正前の 「旧土地改良総合整備事業」とは、 「土地改良総合整備事業実施要綱の一部改正につし
- 事務次官依命通達)第5の2の規定に基づき採択された事業をいう 「平成11年度採択」、 基盤整備促進事業実施要綱(平成10年 5 月20日付け10構改D第85号農林水産 「平成12年度採択」、「平成12年度以降採択」及び「平成13年,
- 数のおおむね60パーセント以上が酪農専業農家である地域において行う事業 る法律(昭和29年法律第182号)に基づく集約酪農地域内において行われ、現況で受益戸 |酪農農道」とは、平成10年度までに採択されたもので、酪農及び肉用牛の振興に関す

別記15

田地帯を除く。))において行う事業 農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律(平成 5 年法律第72号)第 2 条第 1 項又は第2項の規定により過疎地域とみなされる区域を含む。)、特定農山村地域における 促進特別措置法 振興法(昭和60年法律第63号)第2条第1項の規定に基づき指定された地域、過疎地域自立 山村振興法(昭和40年法律第64号)第7条第1項の規定に基づき指定された振興山村、半島 帯特別措置法(昭和37年法律第73号)第2条第2項の規定に基づき指定された特別豪雪地帯 頃に規定する特定農山村地域及び急傾斜畑地帯(受益地内の平均斜度が15度以上の地域(水 (昭和28年法律第72号)第2条第1項の規定に基づき指定された地域、 (平成12年法律第15号)第2条第1項に規定する過疎地域(同法第33条第1

いう。)のうち、市町村ごとにその区域内にある農地又はその区域内にある農地が受益す 条の規定により農林水産大臣が決定する事業費とする。以下この頃において「事業費」と 法律施行令 年ごとに農林水産大臣が指定する地域とする。)に限り、その災害を受けた農地又は農業 年法律第169号。次項において「暫定措置法」という。)第3条第4項の規定によりその 当該災害を受けたものの総数 る農業用施設について、その年に発生した災害に係る事業費の総額(以下この頃において 用施設の災害復旧の事業費(農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する を受けた地域(農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律(昭和25 率とする。ただし、平成13年1月1日から12月31日までに発生した災害により甚大な被害 事業費総額」という。 農地に係るものにあっては100分の50、農業用施設に係るものにあっては100分の65の比 (昭和25年政令第152号。)が、その区域内にある農地につき耕作の事業を行う者であって (以下この頃において 次項において | 暫定措置法施行令」という。)第3 一被害者総数」という。 に8万円を

のうな、 の比率により算出して得た額を加えた額を事業費総額で除して得た率とする の100)の比率により算出して得た額に、被害者総数に8万円を乗じた額につき100分の65 出して得た額に、被害者総数に8万円を乗じた額につき100分の50の比率により算出して 費総額が被害者総数に8万円を乗じた額を超える部分の額について100分の90(当該部分 得た額を加えた額を事業費総額で除して得た率、農業用施設に係るものにあっては、事業 被害者総数に15万円を乗じた額を超える部分の額については100分の90)の比率により算 ∞ 万円を乗じた額を超える部分の額について100分の80(当該部分のうち、 **: じた額を超える場合において、農地に係るものにあっては、事業費総額が被害者総数に** 事業費総額が被害者総数に15万円を乗じた額を超える部分の額については100分 事業費総額が

の事業費の総額につき、 規定を適用して前項の規定により算出した同項の規定による補助の率を超える場合は、 適用しないものとして前項の規定により算出した同項の規定による補助の率が、この項の なされたものとみなして、前項の補助の比率を適用して算出した補助金の額に相当する額 生したものとみなし、かつ、その地域につき暫定措置法第3条第4項の規定による指定が を受けた農地及び農業用施設の災害復旧事業の事業費に対する補助の比率は、前項の規定 区域とする。)内において平成13年1月1日から12月31日までに発生した災害により被害 にかかわらず、当該3年間の災害により被害を受けた農地及び農業用施設の災害復旧事業 置法施行令第5条の3第2項の規定によりその年ごとに農林水産大臣が告示する市町村の 平成13年12月31日までの3年間に発生した災害により甚大な被害を受けた地域 その事業費の総額で除して得た率とする。ただし、この項の規定は、これらの規定を 当該3年間の災害が平成13年1月1日から12月31日までの間に発) (暫定措

ω 計額を加えた額を当該災害復旧に係るそれぞれの事業費の総額で除して得た率とする。 規定中|通常補助控除額」とあるのは、|控除額」とする の場合において、特別財政援助法施行令第15条及び第16条の適用に当たっては、 により、農地又は農業用施設について、当該各号に定める比率により算出して得た額の合 定めるところにより区分し、その区分された部分の額に、それぞれ次の各号に掲げる区分 行令第15条第1項に定める額に相当する部分の額を特別財政援助法施行令第16条第1号に 旧事業に要する経費の額 業用施設の災害復旧事業費に対する補助の比率は、第1項の規定による額に、 定により農林水産大臣が告示する区域とする。)における当該激甚災害に係る農地又は農 く。以下この項において「控除額」という。)のうち、市町村ごとに、特別財政援助法施 激甚災害を受けた地域(激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律施行 (昭和37年政令第403号。以下|特別財政援助法施行令」という。)第14条第2項の規 (第1項の規定による率により算定して得た額に相当する額を除 当該災害復 これらの

特別財政援助法施行令第16条第1号イに規定する額については、 100分の70

縱

2 特別財政援助法施行令第16条第1号口に規定する額については、100分の80

平成十三年五月十一日

金 曜 日

別記17 3 特別財政援助法施行令第16条第1号ハに規定する額については、100分の90

A

| 融資機関が農業協同組合連合会 手の場合 | | | | | | | | | が借り入れたもの | 千万円を超える部分又は大企業 | 、中小企業で借入金額が2億7 | | | | | | | | | | | | | 千万円までの部分 | が 2 億 | 融資機関が農業協同組合の場合 | 融資 | |
|------------------------|--------|--|----------------|-----------------------------------|----|------|---------------|-------------------------------------|----------|-------------------|--------------------|--------|--------------------|-------------------|--------------------|------|---------------|------------|---------------|---------------------|--------|-------------------|------|-------------|-------------------|----------------|----|--|
| | を受けた場合 | 26日以前に資金の貸付を受けた場合 平成 5 年12月27日以降に資金の貸付 | 平成5年6月4日以降平成5年 | 平成4年12月2日以降平成5年6月3日以前に資金の貸付を受けた場合 | □▷ | | 前に資金の貸付を受けた場合 | 19日以則に貧金の貨行を受けた場合平成3年12月20日以降平成4年3月 | | 10日以前に資金の貸付を受けた場合 | 平成2年4月27日以降平成2年12月 | を受けた場合 | 平成5年12月27日以降に資金の貸付 | 26日以前に資金の貸付を受けた場合 | 平成4年12月2日以降平成5年12月 | | 前に資金の貸付を受けた場合 | 月20日以降平成4年 | 前に資金の貸付を受けた場合 | 平成3年11月19日以降平成3年12月 | かった | 10日以則に貧悪の真的を対けた場合 | | 資金の貸付を受けた場合 | 平成2年4月27日以降平成2年9月 | | 機関 | |
| | | 1.5% | 1.8% | 1.45% | | 1.5% | (| 1.3% | 1.55% | | 1.2% | | 1.95% | | 2.35% | 2.6% | | 2.65% | ; | 2.9% | 0.00/0 | 3 05% | 2.7% | | 2.6% | | 年率 | |

7

| | 北 | 海 | 道 | - 1 | 公 | 報 | | 号外第20 | 号 |
|--|--|--|-------------------|---|---|----------|--|--|-----------------------------|
| | | | 干が | イー中小企業で借入金額が2億7 | | | | | ア 中小企業で借入金額が2億7 千万円までの部分 |
| 12日以前に資金の貸付を受けた場合 平成4年3月13日以降平成4年12月 1日以前に資金の貸付を受けた場合 平成4年12月2日以降平成5年6月 3日以前に資金の貸付を受けた場合 平成5年6月4日以降平成5年12月 26日以前に資金の貸付を受けた場合 | 半成3年11月19日以降半成3年12月 19日以前に資金の貸付を受けた場合 平成3年12月20日以降平成4年3月 | 前に資金の貸付を受けた場合 2年12月11日以降平成3年11 前に資金の貸付を受けた場合 | 受けた場合 平成 2 年12 | 平成5年12月27日以降に資金の貸付 を受けた場合 平成2年4月27日以降平成2年9月 | 3 日 以前に異立の異19を又17 た場合 平成 5 年 6 日 4 日以降平成 5 年12月 26日以前に資金の貸付を受けた場合 エポーケに買金の貸付を受けた場合 | 田以前に平成4年 | 19日以前に資金の貸付を受けた場合 平成3年12月20日以降平成4年3月 12日以前に資金の貸付を受けた場合 平成4年3月13日以降平成4年12月 | 半成2年9月14日以降半成2年12月 10日以前に資金の貸付を受けた場合 平成2年12月11日以降平成3年11月 18日以前に資金の貸付を受けた場合 平成3年11月19日以降平成3年12月 | 2年4月27日以降平成2年9前に資金の貸付を受けた場合 |
| 0.5% 0.35% 0.4% | 0.55% | 0.7% | 0.4% | 0.65% | 0.95% | 1.25% | 1.7% | 1.9% 2.2% 1.9% | 1.75% |

を受けた場合 平成5年12月27日以降に資金の貸付 0.2%

一八

- 備する場合及び野菜を対象とする省エネルギー型のモデル温室のうち内部設備は10分の4 稲(種子用を除く。)を対象とした共同育苗施設を中山間地域等以外の地域において整
- 及び基礎工事は3分の1以内 乾燥調製後の生産物の処理加工施設、副産物処理加工施設の建設並びにこれらの附帯施設 く。)を中山間地域等以外の地域において整備する場合における当該施設の集排じん設備 乾燥調製施設(乾燥能力の設定を米(種子用を除く。)以外の作物で行うものを除
- 整備する場合における当該施設の集排じん設備及び建物並びにこれらの附帯施設及び基礎 工事は3分の1以内 米(種子用を除く。)を対象とした集出荷貯蔵施設を中山間地域等以外の地域において
- 野菜を対象とする省エネルギー型モデル温室のうち温室本体は3分の1以内
- 区において、当該指定野菜を対象として実施する共同利用施設整備及び集団営農用機械の の指定要件を満たすことが確実と見込まれる地区又は野菜の指定産地に指定されている地 野菜を対象とする種子種苗生産関連施設のうち温室本体は3分の1以内 野菜指定産地
- 良土壌改善のために導入する場合は3分の1以内 土壌・土壌改良用の農業用機械を別記2の事業種目欄の(1)の事業以外の事業に基づいて不 集団営農用機械整備のうち、農業用機械施設の補助対象範囲の基準についての別表1の

うち別に定める基準に該当する場合は3分の1以内

める場合は3分の1以内 提案型プランを作成し、これに基づく生産振興及びその定着を図る場合であって知事が認 独事業や他事業等を組み合わせ、自然条件、人材、観光資源等地域の条件を踏まえた地域 が幅広い関係者の参画を得て、地域の自由な発想に基づき、必要に応じて地方公共団体単 対象作物が地域特産物であり、産地システム化推進対策事業を実施し、市町村、農協等

北海道告示第 598 号

を次のとおり定める。 北海道が平成13年度において補助金等を交付する事務又は事業、補助対象経費、補助率等

平成13年4月2日

(水産林務部所管分)

北海道知事 益 連 ŧ)

| Г | | | | | |
|---|---|---|---|---|--------------------------------------|
| | 4 水産物産地流通機能強化事業 消費者ニーズの高度化・ 治費者ニーズの高度化・ 多様化、大型量販店等から の安定供給への要請の高ま いなどに産地が的確に対応 するため、漁協等が主体と なった産地市場の統合・機 能分担等への取組を促進す ることにより市場の価格形 成力をはじめとする産地に おける流通機能の強化を図 るため予算の範囲内で補助 | 3 野生水生動物共存対策推 進事業 高強度漁網の導入により 本道周辺に来遊するトドに よる漁業被害を防止するた め、予算の範囲内で補助する。 | 2 とど被害防止対策事業 沿岸漁場の水域において とどを駆除し、漁場環境の 保全を図るため、予算の範 囲内で補助する。 | 1 マリンネット北海道整備事業 情報ネットワーク化を図るため、予算の範囲内で補助する。 | 補助金等を交付する事 務又は事業の名称及び その目的又は趣旨 |
| | 市町村 漁業協同組合 北海道漁業協同組 合連合会 知事が適当と認め る者 | 漁業協同組合 | 市町村 | 市町村 | 補助対象者 |
| | | 漁業協同組合が野生水生動物共存対策 推進事業を行うのに要する経費のうち、 高強度漁網を用いた袋網の購入に要する 経費 | 市町村が行うとど被害防止対策事業に要する経費 | 市町村がマリンネット北海道整備事業を行う漁業協同組合に対して当該事業費を補助する場合における当該補助の対象となる事業に要する経費 | 補助対象経費 |
| | 2分の1以内 | 8分の5以内 | 2分の1以内 | 2分の1以内 | 補助率等 |
| | 共通第2 号様式 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第32号様式 共通第32号様式 共通第32号様式 大方のある場合を いたのる場合を いたがある様 | 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 水林第1号様式 別に指示する様 式 | 共通第14号様式 共通第20号様式 水林第1号様式 水林第11号様式 | 共通第14号様式 共通第20号様式 水林第1号様式 水林第2号様式 水林第2号様式 その1からその 9まで 別に指示する様 式 | 交付申請書に添 付すべき関係書 類 |
| | 共通第2号様式 共通第18号様式 共通第31号様式 共通第31号様式 | 共通第29号様式 共通第31号様式 水林第1号様式 別に指示する様 式 | 共通第29号樣式 共通第31号樣式 水林第1号樣式 水林第12号樣式 | 共通第29号様式 共通第31号様式 水林第1号様式 水林第3号様式 水林第3号様式 その1からその 8まで | 実績報告書に添 付すべき関係書 類 |
| | 提出部数 1部提出期限 別に指示する日 する日 する日 は 出 先 対庁 (北海道 | 提出部数 正副3部 提出期限 別に指示 する日 提 出 先 支庁 | 提出部数 正副 2部 提出期限 別に指示 する日 提 出 先 支庁 | 提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提 出 先 支庁 | 交付申請書の提 出部数、提出期 限及び提出先 |
| | | | | | 遊 |

北 G ол Ф 3 材料とする食用水産加工品 い変化に対応し、経営の維 の強化等に伴う水産加工品 の高まりや、外国政府によ 2 にHACCP(危害分析・ の製造、加工の高度化並び 用の促進、水産動植物を原 低利用水産動植物の有効利 加工業者等の経営の安定、 持安定が困難となった水産 産加工品の貿易事情の著し の原材料の供給事情及び水 る200海里漁業水域の管理 存・管理に係る国際的要請 金融通助成事業 水産加工経営改善促進資 最近の海洋生物資源の保 産地市場統合等促進事 地域流通機能強化事業 新事業展開促進事業 る中小企業団体に 律第185号)によ 合及び中小企業団 合会、漁業生産組 組合連合会、水産 同組合、漁業協同 合、水産加工業協 水産加工業者 法律(昭和32年法 体の組織に関する 加工業協同組合連 組合(漁業協同組 中央金庫、国民生活金融公庫又は中小企 差に相当する利率を乗じて得た額 借入平均残高に、当該融資機関の定める 業金融公庫から借り入れた場合における 業協同組合等に対して当該事業費を補助 町村が新事業展開促進事業を行う漁業協 貸付金利と次に掲げる末端実質金利との の対象となる事業に要する経費 する場合における当該事業又は当該補助 市町村が地域流通機能強化事業を行う漁 象となる事業に要する経費 場合における当該事業又は当該補助の対 同組合等に対して当該事業費を補助する が新事業展開促進事業を行う場合又は市 う漁業協同組合等に対して当該事業費を が産地市場統合等促進事業を行う場合又 が地域流通機能強化事業を行う場合又は 補助の対象となる事業に要する経費 補助する場合における当該事業又は当該 は市町村が産地市場統合等促進事業を行 3 2 水産加工経営改善促進資金を商工組合 市町村、北海道漁業協同組合連合会等 市町村、 市町村、北海道漁業協同組合連合会等 2.25パーセント) 2.25パーセント) 産加工業者及び組合にあっては、年 産加工業者及び組合にあっては、年 危害分析・重要管理点方式導入促 水産資源有効利用促進資金 水産加工業経営安定資金 (従業員規模が100人を超える水 (従業員規模が100人を超える水 北海道漁業協同組合連合会等 年1.80パーセント 年1.80パーセント 10分の10以内 共通第10号様式 共通第11号様式 提出期限 崩 EE 先 別に指示 ቀ ወ ጠ -먉 部水産経 水産林務 要しない。 実績報告は

北

金曜日

| | | | _ | |
|-------------------|---|--|--|--|
| 9 栽培漁業地域展開事業 | 8 新日本海漁業振興特別対策事業 策事業 漁業生産力が低く、かつ、 漁業依存度の高い日本海地域において、日本海地域において、日本海地域漁 業振興ビジョンに掲げる他のモデルとなる優良事例を 育成し、早急に沿岸漁業の振興を図るため、予算の範囲内で補助する。 | 7 北海道いきいき浜づくり事業 地域自らが創意・工夫し地域自らが創意・工夫し海域や地域の特性を活かし、農林業や商工観光業との連携を図り、たくましい水産業の構築を図るため、予算の範囲内で補助する。 | 6 水産加工施設高度化緊急 対策事業 道産水産食品の安全性や 付加価値を増大させ、水産 加工業と漁業の経営安定を 図るため、予算の範囲内で 補助する。 | 重要管理点)方式の導入を 図るため、予算の範囲内で 補助する。 |
| 市町村 | 市町社 | 市町村2以上の市町村の2以上の市町村の区域にわたり事業を行う漁業協同組合、漁業者等グループ及び支庁長が適当と認める団体 | 市町社 | |
| 市町村又は知事が適当と認める者が栽 | 市町村が新日本海漁業振興特別対策事業を行う漁業協同組合若しくは漁業協同組合青しては漁業協同組合青年部等のグループに対して当該事業費を補助する場合における当該事業又は当該補助の対象となる事業に要する経費 | 2以上の市町村の区域にわたり事業を行う漁業協同組合、漁業者等グループ若しくは支庁長が適当と認める団体が北海道いきいき浜づくり事業を市町村が北海道いきいき浜づくり事業を行う漁業協同組合、漁業者等グループ若しくは支庁長が適当と認める団体に対して当該事業費を補助する場合における当該事業又は当該補助の対象となる事業に要する経費 | 市町村が水産加工施設高度化緊急対策事業を行う漁業協同組合、水産加工業協同組合、水産加工業協同組合、水産加工業 者の組織する団体又は漁業者のグループ等に対して当該事業費を補助する場合における当該補助の対象となる事業に要する経費 | 進資金 年1.80パーセント (4) 国際規制経営安定資金 年1.80パーセント 年1.80パーセント (従業員規模が100人(冷凍水産物製造業者(すり身製造業者を除く。)にあっては、40人)を超える 水産加工業者及び組合にあっては、年2.25パーセント) |
| | 2分の1以内 | 2分の1以内 | 2分の1以内 | |
| 共通第2号様式 | 共通第14号様式 共通第20号様式 水林第1号様式 水林第2号様式 水林第2号様式 その1からその 9まで 別に指示する様 式 | 共通第14号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 水林第1号様式 水林第2号様式 水林第5号板式 での1からその りまで 別に指示する様式 | 共通第2号様式 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 現に指示する様 式 | |
| 共通第2号樣式 | 共通第29号様式 共通第31号様式 水林第1号様式 水林第3号様式 その1からその 8まで | 共通第29号様式 共通第31号様式 水林第1号様式 水林第3号様式 その1からその 8まで | 共通第2号様式 共通第18号様式 共通第29号様式 共通第31号様式 | |
| 提出部数 正副2部 | 提出部数 正副2部 提出期限 別に指示 する日 提 出 先 支庁 | 提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提 出 先 支庁 | 提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提 出 先 支庁 | |
| 2部 | 当 | 温 | 当品 | |

| | 北 | 海 | 道 | 公 報 | 号 | 外第20号 | 7 |
|--|--------------------|---------------------------|---|-----------------------------|--|---|---|
| | | 1/1 (7 | 10 沿岸漁業漁村振興構造改 善事業 沿岸漁業の構造改善を促 進し、沿岸漁業の振興及び | | | 一定の技術水準に達した 魚種及び地域において、栽 培漁業等の推進を図るため、 予算の範囲内で補助する。 | 平成十三年五月十一日 |
| | | | 市町村 | | | 知事が適当と認める者 | 金曜日 |
| 工 沿岸漁場管理強化施設整備事業費 才 漁業近代化推進施設整備事業費 才 漁業近代化推進施設整備事業費 (イ) 水産鮮度保持施設整備事業費 (ウ) 漁船保全修理施設整備事業費 (エ) 燃油等補給施設整備事業費 (オ) 水産情報高度利用施設整備事 | にと掲持 | 事漁組 | 1 市町村が漁業協同組合に対して行う 沿岸漁業漁村振興構造改善事業実施の ための指導に要する経費2 市町村が沿岸漁業漁村振興構造改善 | (3) 育成漁場管理費 | (1) 推進活動費(2) 育成強化費 | 培漁業地域展開事業を行う場合又は市町村が栽培漁業地域展開事業を行う漁業協村が栽培漁業地域展開事業を行う漁業協同組合等に対して当該事業費を補助する場合における当該事業又は当該補助の対象となる事業に要する経費のうち、次に掲げるもの | |
| 10分の6以内10分の6以内10分の6以内2分の1以内2分の1以内20分の6以内 | 10分の6以内 10分の6以内 | | 2分の1以内 | の1以内) 3分の1以内 | 2分の1以内 10分の4以内 (ただし、湖沼 性ニシン栽培漁 業定着強化事業 については3分 | | |
| | 別に指示する様式 | 水林第2号様式 その1からその 9まで | 共通第14号様式 共通第20号様式 水林第1号様式 の2 | | | 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 別に指示する様 式 | |
| | | 水林第3号様式 その1からその 8まで | 共通第29号様式 共通第31号様式 水林第1号様式 の2 | | | 共通第29号様式 共通第31号様式 | |
| | | | 提出部数 正副2部 提出期限 別に指示 する日 提出 先 支庁 | は、水産 林務部栽 培 振 興 課) | には無いるとは、これをはいるとは、これをよりであるとになるというないないなどなどなどなどなどなどなどなどなどなどもももももももももももももも | 提出期限 別に指示する日 提出 先 支庁 提出 先 支庁 (2以上 の支庁の | ======================================= |
| | | | 54 | _ 57 1011 | | | |

| | 北 海 : | 直 公 報 | 号外第20号 |
|---|---|---|--|
| (化) 漁場環境管理施設整備事業費 (力) 築いそ事業費 (工) 種苗生産施設整備事業費 (工) 種苗生産施設整備事業費 (力) 養殖施設整備事業費 (力) 養殖施設整備事業費 (力) 漁船保全修理施設整備事業費 (力) 水産物加工処理施設整備事業費 (力) 水産物加工処理施設整備事業費 (力) 水産物加工処理施設整備事業費 | (カ) 運搬施設(船舶に限る。)整 (本) 漁協合併施設改修事業費 (本) 漁協合併施設改修事業費 イ 担い手対策事業費 (ア) 漁場の耕うん、整地、しゅん せつ及び有害生物等の除去事業 費 | カ 持続的漁業生産環境整備事業施設活用支援事業費 (2)漁業経営・担い手対策事業費 ア 漁協合併対策事業費 (7)漁業総合管理施設整備事業費 (イ) 営漁指導拠点施設整備事業費 (カ) 水産物荷さばき施設整備事業費 (エ) 水産鮮度保持施設整備事業費 (オ) 水産廃棄物処理施設整備事業費 (オ) 水産廃棄物処理施設整備事業費 | 業費 (力) 漁業用作業保管施設整備事業 費 (主) 漁労等作業管理休養施設整備 事業費 (少) 水産廃棄物等処理施設整備事業費 (分) 高度情報漁業総合管理施設整備事業費 |
| 世 2分の1以内 2分の1以内 2分の1以内 2分の1以内 2分の1以内 10分の4以内 10分の4以内 | 整 2分の1以内 10分の6以内 6 2分の1以内 業 | 商 2分の1以内商 10分の6以内購 10分の6以内職 10分の6以内職 10分の6以内職 10分の6以内 | # 10分の6以内 |
| | | | |

| | 北 | 海 | 道 | 公 | 報 | | 号外第2〇号 | _ |
|---|--|---|----|--|-----|---|---------------------------|--------------------|
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| 備事業實 (4) 沿岸漁業地域活性化事業費 ア 地域水産物交流事業費 (7) 体験型水産物荷さばき施設整 備事業費 (イ) 体験型漁業用作業保管施設整 備事業費 (ウ) 体験型養殖施設整備事業費 イ 漁村景観対策事業費 | 備事業費 (主) 出荷資材保管施設整備事業費 (力) 高度情報漁業総合管理施設整 (本事等等) | (オ) 海官原政定備事業員 (オ) 海水処理施設(滅菌海水・冷 海水製造)整備事業費 (カ) 運搬施設(船舶に限る。)整 | 無紙 | ア 流通等改善施設整備事業費 (ア) 水産物荷さばき施設整備事業 費 | 光 浜 | (タ) 新規就業者活動拠点施設(宿 泊施設を除く。)整備事業費 (チ) 漁業研修施設整備事業費 ウ 女性等の地位向上等事業費 | | (シ) 海水処理施設 (滅粛海水・冷 |
| 整 2分の1以内 整 2分の1以内 2分の1以内 | 曹 10分の4以内 整 2分の1以内 | 全 2分の1以内 10分の4以内 10分の4以内 | | 2分の1以内 | | 2分の1以内 2分の1以内 10分の6以内 | 10分の4以 10分の4以 2分の1以 | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | _ |

| _ | | 北 | Ì | 每 道 | <u> </u> | 報 | 号外第2 | O号 |
|---|--|--|--------------------|--|--|--|--|---|
| | 13 船揚場整備事業 漁港の恩恵に浴しない辺 地漁村集落における船揚場 を整備し、沿岸漁業者の漁 船の保全と操業の省力化を 図るため、予算の範囲内で | 水産業の持続的発展の基盤としての役割を担っている漁村の活性化を図るため予算の範囲内で補助する。 | 12 漁港漁村活性化対策事業 | (3) 漁港漁村総合整備事業 | (2) 漁業集落環境整備事業 | (1) 漁港環境整備事業 | 11 漁村総合整備事業 漁業生産基盤である漁港 の機能増進とその背後の集 落における生活環境の改善 及び漁港景観の美化保全の 促進による漁港環境の快適 化とを総合的に図るため、 予算の範囲内で補助する。 | |
| | 市町村 | | 市町村 | | | | 市町村 | |
| | 市町村が船揚場整備事業を行う場合又 は市町村が船揚場整備事業を行う漁業協 同組合に対して当該事業費を補助する場 合における当該事業又は当該補助の対象 となる事業に要する経費 | 行う場合又は市町村が漁港漁村活性化対策事業のうち漁村振興対策を行う漁業協同組合等に対して当該事業費を補助する場合における当該事業又は当該補助の対象となる事業に要する経費2 市町村が漁業協同組合等に対して行う漁港漁村活性化対策事業実施のための指導に要する経費 | 1 市町村が漁港漁村活性化対策事業を | 市町村が行う漁村総合整備事業に要する経費のうち、漁港漁村総合整備事業基本計画に基づき実施するもの | 市町村が行う漁村総合整備事業に要する経費のうち、漁業集落環境整備事業基本計画に基づき実施するもの | 市町村が行う漁村総合整備事業に要する経費のうち、漁港環境整備事業全体事業計画又は漁港環境整備事業基本計画に基づき実施するもの | | (イ) 漁業用作業保管施設整備事業 費 (5) 美しいむらづくり対策推進事業費 |
| | 2分の1以内 | (漁村空間創造 推進施設整備に ついては10分の 4以内) 2分の1以内 | 2分の1以内 | | | | 2分の1以内 (堆肥化施設に ついては3分の 1以内) | 2分の1以内 2分の1以内 |
| | 共通第14号様式 共通第20号様式 水林第1号様式 水林第2号様式 水林第2号様式 その1からその 9まで | 共通第20号様式 水林第1号様式 の2 別に指示する様 式 | 共通第14号様式 | | | | 共通第9号様式 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 別に指示する様 式 | |
| | 共通第29号様式 共通第31号様式 水林第1号様式 水林第3号様式 水林第3号様式 その1からその 8まで | 共通第31号様式 水林第1号様式 の2 別に指示する様 式 | 共通第29号様式 | | | | 共通第9号様式 共通第29号様式 共通第31号様式 別に指示する様 式 | |
| | 提出部数 正副2部 提出期限 別に指示 する日 提 出 先 支庁 | | 提出部数 正副2部 | | | | 提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提 出 先 支庁 | |
| - | <i>7</i> 1. G | | ~ | | | | 211 | |

| 17 複合的資源管理型漁業促 進対策事業 本道周辺海域における主 | 16 海産ほ乳類混獲等管理促進事業(損害等補填) 鯨類の救出及び死亡後の処理を円滑に行うため、鯨類の湾内への迷人、混獲、浜への座礁に際して、救出又は死亡後の埋設等を実施した市町村等に対し、予算の範囲内で補助する。 | の範囲内で補助する。 | の促進、漁港及び周辺水域 の浄化と漁村地域の生活環 境の改善を図るため、予算 | 15 漁業集落排水事業償還基 金造成事業 漁業集落排水施設の整備 | マな賞源を活用した活動、 都市と漁村との交流活動、 漁業地域の振興を円滑に進 めるための方策の検討を推 進するため、予算の範囲内 で補助する。 | 14 元気な漁村づくり推進事業 漁業地域の実態に即した 活性化を図るため、水産物 をはじめ地域に存在する様 | 補助する。 |
|--|---|---|--|--|--|--|----------|
| | 油業協同組合 | | | 市町村 | | 市町社 | |
| | 次に掲げる経費 (1) 湾内に迷い込んだり、混獲された (主きたまま逃がす経費 (2) 混獲されたり、座礁して死んだ鯨 類を埋設又は焼却する経費 | | | 市町村が行う、漁業集落排水事業に係る地方債償還のための基金(漁業集落排水事業償還基金)の造成に要する経費 | | 市町村が行う元気な漁村づくり推進事業に要する経費 | |
| 4分の3以内 | 2分の1以内 | 水事業に要した 経費 (雨水排水 施設を除く。) の15%の額のい ずれか低い額) | 遠基金に積み立 てる額と、前年 度の漁業集落排 | 10分の10以内 (市町村が漁業 集落排水事業償 | | 2分の1以内 | |
| 共通第2号様式 共通第14号様式 共通第18号様式 | 共通第2号様式 共通第14号様式 共通第31号様式 共通第31号様式 別に指示する様 式 | | 共通第20号樣式 | 共通第2号様式 共通第14号様式 共通第18号様式 | H | 共通第2号様式 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 別に指示する様 | 別に指示する様式 |
| 共通第2号様式 共通第18号様式 共通第29号様式 | | | 共通第31号様式 | 共通第2号様式 共通第28号様式 共通第29号様式 | | 共通第2号様式 共通第18号様式 共通第29号様式 共通第31号様式 | |
| 提出部数提出期限 | 提出部数 提出期限 提出 先 | | 提 出 先 | 提出部数提出期限 | | 提出部数 提出期限 提出 先 | |
| 1部 別に指示 する日 | 正剛2部 別に指示 する日 文庁 | | 对 | 1 誤 別に指示 する日 | | 正剛2部 別に指示 する日 支庁 | |
| | 実績報告は要しない。 | | | | | | |

| _ | | 10 | | <u> </u> | |
|---|--|--|--|--|---|
| | | | | | |
| | 18 木材産業構造改革特別対 策事業 (構造改革企業群育 成強化事業) 木材産業を営む者が行う 構造改革に対する取組を支 | (3) 活動推進事業 | (2) 情報収集・広報事業 | (1) 指導・普及啓発事業 | 要魚種の資源の回復、増大を図り水産資源を持続的に利用していくためそれぞれの地域の漁業実態に即した漁業者自らによる資源管理の取組を促進するため、予算の範囲内で補助する。 |
| | 木材産業を営む者 | 市町村 漁業協同組合 北海道指導漁業協 同組合連合会 漁業者等が組織す る団体 | 市町村 漁業協同組合 北海道指導漁業協 同組合連合会 | 市町村漁業協同組合北海道指導漁業協同組合連合会 | |
| | 木材産業を営む者が行う木材産業構造 改革特別対策事業のうち構造改革企業群 育成強化事業に要する経費 | 市町村、漁業協同組合、北海道指導漁業協同組合連合会、漁業者等が組織する団体が活動推進事業を行う場合又は市町村が活動推進事業を行う漁業協同組合、漁業協同組合連合会、漁業者等が組織する団体に対して当該事業費を補助する場合における当該事業又は当該補助の対象となる事業に要する経費 | 市町村、漁業協同組合、北海道指導漁業協同組合連合会が情報収集・広報事業を行う場合又は市町村が情報収集・広報事業を行う漁業協同組合、漁業協同組合連合会に対して当該事業費を補助する場合における当該事業又は当該補助の対象となる事業に要する経費 | 市町村、漁業協同組合、北海道指導漁業協同組合連合会が指導・普及事業を行う場合又は市町村が指導・普及事業を行う漁業協同組合、漁業協同組合連合会に対して当該事業費を補助する場合における当該事業又は当該補助の対象となる事業に要する経費 | |
| | 2分の1以内 | | | | |
| | 共通第6号様式 共通第8号様式 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 | | | | 共通第20号様式 共通第32号様式 別に提示する様 式 |
| | 共通第6号様式 共通第8号様式 共通第18号様式 共通第29号様式 共通第31号様式 | | | | 共通第31号様式 |
| | 提出部数 1部 提出期限 別に する 提 出 先 支庁 | | | | 提出 先 女庁 (北海) 指導海 |
| | 1部 別に指示 する日 支庁 | | | | 京・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田 |

| | | 北 | 海 | 道 | 公 | 報 | 号外第2 | 0号 |
|--|---|---|---|--------------------|--|-------------------------------------|--|---|
| 森林施業を推進し、もって森林の有する総合的機能の向上を図るため、予算の範囲内で補助する。 | 22 森林施業団地共同化事業 一定区域の団地を対象と して、計画的かつ集団的な | 株ノへりで推進し、環境別としての森林造成を図るため、予算の範囲内で補助する。 | 21 豊かな海と森づくり総合 対策事業 山と海を結ぶ河川周辺の ボインのを推進し 理機時 | 予算の範囲内で補助する。 | 木材産業の技術の高度化 と道内木材関連企業の技術 開発意欲の向上を図るため、 | 20 木材産業技術高度化促進 事業 | 19 木材需要促進対策事業多様化する消費者ニーズ多様化する消費者ニーズに的確に対応した総合的な普及・宣伝活動を実施するとともに、工務店等との連携活動を強化し、木材の需要拡大を図るため、予算の範囲内で補助する。 | 援し、体質の強い木材産業 の構築を図るため、予算の 範囲内で補助する。 |
| | 市町村森林組合 | | 市町村 | | 四体 森林組合 森林組合連合会 | 木材・木製品製造 業を営む企業及び | 木材関連業者等の組織する団体 | |
| | 市町村又は森林組合が行う森林施業団 地共同化事業に要する経費 | 9 9 9 9 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 | 市町村が「魚をはぐくむ森」整備事業を行う場合又は市町村が「魚をはぐくむ を行う場合又は市町村が「魚をはぐくむ 森」整備事業を行う森林組合に対し補助 する場合にもはる光さ事業では光さばれ | | 木材産業技術高度化促進事業に要する経 費 | 木材・木製品製造業を営む企業及び団体、森林組合又は森林組合連合会が行う | 木材関連業者等の組織する団体が行う木材需要促進対策事業のうち、地域材住宅か活動に要する経費(モデル住宅の展示及び宣伝広告に限る。) | |
| | 2分の1以内 | | 10分の4以内 | | | 2分の1以内 | 2分の1以内 | |
| 共通第32号様式(申請者が市町(申請者が市町村である場合を際へ。) 水林第29号様式 別に指示する様 | 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 | 外体第43号線式 別に指示する様 式 | 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 | 定款 別に指示する様 式 | 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 | 共通第5号様式 共通第14号様式 | 共通第2号様式 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 共通第32号様式 式 | 実施設計書 別に指示する様 式 |
| | 共通第29号様式 共通第31号様式 水林第29号様式 | | 共通第29号様式 共通第31号様式 水林第45号様式 | | 共通第29号様式 共通第31号様式 | 共通第5号様式 共通第18号様式 | 共通第2号様式 共通第29号様式 共通第31号様式 | |
| 提 出 先 支庁 | 提出部数提出期限 | 第 日 光 义] | 出部数件 | 興謀 | まり まる日 まる日 ままり 大産林務 部木材振 | 提出部数 1部 提出期限 別に指示 | 提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提 出 先 支庁 | |
| | · · · | | <u>~~</u> | | | <u>**</u> | 7 | |

| (2) 市村特殊林蛭福計画強化 市町村 保護・ | | | |
|---|--|--|---|
| 定道事業 | | 24 | 23 |
| 市町村 市町村が行う市町村森林整備計画強化 2分の1以内 共通第14号標式 共通第18号模式 提出部数 促進事業に要する経費 | (1) | の森める村目会が、 | 促 林の森を体化図補一 |
| 市町村 市町村が行う市町村森林整備計画強化 2分の1以内 共通第14号標式 共通第18号模式 提出部数 促進事業に要する経費 | 类 | 本 12 年 道 有 理 経 子 | 日間 御倉 神田の 御門 は 日間 に 標 恵 信 徳 信 徳 信 徳 信 恵 信 恵 記 知 り 油 わ ち ち ち ち ち ち ち ち ち ち ち ち ち ち ち ち ち ち |
| 市町村 市町村が行う市町村森林整備計画強化 2分の1以内 共通第14号標式 共通第18号模式 提出部数 促進事業に要する経費 | 細 | 事体均当章業のなのの | 寸業寸計・解し味重める一森 の画参消、産す、。 |
| 市町村 市町村が行う市町村森林整備計画強化 2分の1以内 共通第14号様式 共通第14号様式 提出部数 促進事業に要する経費 | ョ マス 単 | 開生合範別西 | 林(実を加、力業の予整、開発に発し着な銀 |
| 市町村 市町村が行う市町村森林整備計画強化 2分の1以内 共通第14号様式 共通第14号様式 提出部数 促進事業に要する経費 |) | 及名置名 人名 | 調点に選り 調点に 10元式業 、と制値 10元式業 、と制値 10元式 |
| 市町村 市町村が行う市町村森林整備計画強化 2分の1以内 共通第14号様式 共通第14号様式 提出部数 促進事業に要する経費 | | が足をで林進図補 | 計 なつるのはのの範囲 し、要共業連構囲 |
| 市町村 市町村が行う市町村森林整備計画強化 2分の1以内 共通第14号様式 共通第14号様式 長温部数 保護事業に要する経費 共通第28号様式 共通第28号様式 共通第28号様式 共通第28号様式 共通第28号様式 長温期限 大通第28号様式 大规第28号様式 大规第28号様式 大规第28号様式 大规第28号様式 大规第28号様式 大规第28号様式 大规第28号様式 大通第28号模式 大规第28号模式 大规第28号模式 大规第28号模式 大规第28号模式 大规第28号模式 大规第28号模式 经式表で | | 産しる助物、たず | 強 た林間同事携築内化 森家仏化業路をて |
| 市町村が行う市町村森林整備計画強化 2分の1以内 共通第14号株式 共通第18号株式 提出部数 共通第20号株式 共通第20号株式 共通第20号株式 共通第20号株式 提出部数 共通第20号株式 共通第20号株式 提出部数 大株第40号株式 共通第20号株式 提出部数 大株第40号株式 共通第20号株式 提出部数 大株第40号株式 大地第20号株式 提出部数 大株第40号株式 提出第20 から共和第20号株式 提出第20 から大林第20号株式 提出期限 から共和第20号株式 提出期限 から共和第20号株式 提出期限 から大林第20号株式 提出期限 から大林第20号 提出 先 大・株子の学株式 提出部数 から大林第20号 提出 先 大・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | / \ | 111 G | |
| 世 | w H x J | | 可 |
| 2分の1以内 | 一 | | <u>4</u> |
| 2分の1以内 | | | |
| 2分の1以内 | | | |
| 2分の1以内 | | | |
| 2分の1以内 | ## - C | | D. L. A. |
| 2分の1以内 | 思う たさ | | 二 |
| 2分の1以内 | 対対 | | |
| 2分の1以内 | は 画 森 林 | | う で を し に 関 |
| 2分の1以内 | 林 道 第 元 | | 市 る 西 然 田 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ |
| 2分の1以内 | 設置 | | 拉戴 |
| 2分の1以内 | | | **/ ***/ ***/ ***/ ***/ ***/ ***/ ***/ |
| 2分の1以内 | うご 林 要 | | |
| 共通第18号様式 共通第29号様式 提出部数 共通第20号様式 共通第29号様式 提出期限 共通第20号様式 共通第31号様式 水林第46号様式 提出期限 大通第18号様式 水林第46号様式 提出期限 大通第18号様式 共通第31号様式 提出期限 大通第18号様式 共通第31号様式 提出期限 大通第18号様式 共通第31号様式 提出期限 大通第18号様式 共通第31号様式 提出期限 から共通第24号様式 がら水林第24号様式 がら水林第24号様式 様式まで 維持管理規程又 はその案 別に指示する様 対にその案 別に指示する様 引の分の57以内 (過疎地域自立 により)による (四球地域自立 には特別措置法 (平成12年法律 第15号)による 大本第26号)による 公示又は山村振 興法 (昭和40年 法律第64号)に よる指定に係る 市町村の区域に | 道を開る | | ᄬᆒ |
| 2分の1以内 共通第14号様式 共通第25号様式 提出部数 共通第20号様式 共通第25号様式 提出期限 共通第20号様式 共通第31号様式 提出期限 水林第46号様式 水林第46号様式 提出期限 大通第18号様式 大通第31号様式 提出期限 大通第18号様式 共通第31号様式 提出期限 大通第31号様式 共通第31号様式 提出期限 大通第31号様式 共通第31号様式 提出期限 から大端第24号様式 大通第31号様式 提出期限 から水構第24号様式 がら水林第26号 提出 先 水林第24号様式 様式まで はその案 別に指示する様 別に指示する様 100分の57以内 (海森地域自立 (海森地域自立 (原建特別措置法 (平成12年法律 第15号)による 公示又は山村振 興法 (昭和40年 法律第64号)に よる指定に係る 市町村の区域に | では、 大文 公 に対する。 に対する。 に対する。 に対する。 に対する。 に対する。 に対する。 に対する。 に対する。 に対する。 に対する。 に対する。 には、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、 | | 通 |
| 1以内 共通第14号様式 共通第18号様式 提出部数 共通第18号様式 共通第29号様式 提出期限 共通第20号様式 共通第31号様式 水林第46号様式 大通第31号様式 大通第18号様式 大通第31号様式 提出期限 から共通第20号 水林第24号様式 提出期限 から水林第24号様式 (1よその案 別に指示する様 式 (1よその案 別に指示する様 式 (1よその案 別に指示する様 式 (1よその案 別に指示する様 式 (1よその案 別に指示する様 式 (1よその案 別に指示する様 式 (1よその案 別に指示する様 式 (1よその案 別に指示する様 式 (1なもの)に (1なも)に (1な | | | |
| 1以内 共通第14号様式 共通第18号様式 提出部数 共通第18号様式 共通第29号様式 提出期限 共通第20号様式 共通第31号様式 水林第46号様式 大通第31号様式 大通第18号様式 大通第31号様式 提出期限 から共通第20号 水林第24号様式 提出期限 から水林第24号様式 (1よその案 別に指示する様 式 (1よその案 別に指示する様 式 (1よその案 別に指示する様 式 (1よその案 別に指示する様 式 (1よその案 別に指示する様 式 (1よその案 別に指示する様 式 (1よその案 別に指示する様 式 (1よその案 別に指示する様 式 (1なもの)に (1なも)に (1な | 雪〇〇つよい茶〇〇(足) 第公興去よお通公森場 、内林公過進平 5.1 示法律る町 | | 2分 |
| 共通第14号様式 共通第29号様式 提出部数 共通第18号様式 共通第29号様式 提出期限 共通第20号様式 共通第31号様式 大通第14号様式 共通第31号様式 大通第18号様式 共通第31号様式 大本第24号様式 新式まで 水林第24号様式 がら水本第24号様式 別に指示する様 式 | 林や林合11)造や疎帯或号文(第指付道53組に、2011)成3地別21)は昭32年の | | 91 |
| 共通第14号様式 共通第29号様式 提出部数 共通第18号様式 共通第29号様式 提出期限 共通第20号様式 共通第31号様式 大通第14号様式 共通第31号様式 大通第18号様式 共通第31号様式 大本第24号様式 新式まで 水林第24号様式 がら水本第24号様式 別に指示する様 式 | 2. 合あみ 林2. 域指年に山和号に区込みって 道以自謂さずれずり復其 | | 文 |
| 通第14号様式 共通第18号様式 提出部数 通第18号様式 共通第29号様式 提出期限 通第14号様式 共通第31号様式 提出部数 通第14号様式 大通第31号様式 提出部数 5共通第20号 水林第24号様式 提出期限 5共通第20号 水林第24号様式 提出期限 方・水林第24号様式 がら水林第26号 提出 先 本第24号様式 様式まで その案 に指示する様 | 内行での自力は誤る様のに移場 | | |
| 号様式 共通第18号様式 提出部数 号様式 共通第29号様式 提出期限 号様式 共通第31号様式 共通第31号様式 大林第24号様式 がら水林第24号様式 提出期限 する様 様式まで 提出期限 日 | | 共共か様水維は別式 | 法 进 进 |
| 号様式 共通第18号様式 提出部数 号様式 共通第29号様式 提出期限 号様式 共通第31号様式 共通第31号様式 大林第24号様式 がら水林第24号様式 提出期限 する様 様式まで 提出期限 日 | | 風風 ら式 体待そ ご第 第 共 ま 第 管 の 指 | 禹 禹 林第 第 第 第 |
| 共通第18号様式 提出部数 共通第29号様式 提出期限 共通第31号様式 大林第46号様式 提出期限 水林第24号様式 提出期限 水本第24号様式 提出期限 がら水林第26号 提出 先 様式まて | | 11 21 運で2 理象示号 男子 男子 サービ まままり おりまり ちゅうしゅ ちゅうしゅう ちゅうしゅう しゅうしゅう しゅう | 114 20 46 |
| 共通第18号様式 提出部数 共通第29号様式 提出期限 共通第31号様式 提出期限 水林第24号様式 提出期限 水本第24号様式 提出期限 水本第26号 提出 先 様式まつ | | 様様 20.5 様型 る 12.7 表 20.7 表 20 | · 排 获 获 L L L |
| 提 | | | 7. 7. 7. 7. |
| 提提 提 | | 共共水か熊通通神ら式 | |
| 提提 提 | | 第二部第二次 第二次 2012年 2012年 2014年 2 | 端 |
| 提提 提 | | | |
| 提 | | ままま おまれる | ** ** ** おおお |
| | | 提 提 | |
| | | 日 世 日 | 田 選 出 |
| 1 開かする 2 日の 2 日 | | 数 服 先 | 数限的 |
| 部 1 0 下 端 出 出 出 出 日 日 出 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 | | 사 의 별 그 | 선 후 필 그 |
| | | 当る 中部 日 第 | 第 にる 庁 雑 日 |
| | | भ्रा | Я́I |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

| (5) | (4) | | | | | (3) | | (2) |
|--|--|----------------------|----------------|--------------------------------|--|-----------------------------|--|------------------------------|
| 林業地域総合整備事業 | 林道舗装事業 | | | | | 高密度林道網整備事業 | | 林道改良事業 |
| 市町村 | 市町村 森林組合 | | | | | 市町 | 森林組合 | 出 |
| 市町村が行う林業地域総合整備事業に要する経費 | 市町村又は森林組合が行う林道舗装事業に要する経費のうち、次に掲げるもの(1) 幹線林道の舗装費(2) その他林道の舗装費 | | | | | 市町村が行う高密度林道網整備事業に 要する経費 | 業に要する経費のうち、次に掲げるもの(1) 幹線林道の改良費 (2) その他林道の改良費 | 市町村又は森林組合が行う林道改良事 |
| 林道整備事業に あっては、開設 事業については、 100分の57以内 (過疎地域自立 | 100分の51以内 300分の103以内 | 75事業にあっては、100分の63以内) | 徳原法による指別に係る市里社 | 2022 久区(原味地域自立促進特別措置法によるの示マは山村 | 3.8.5 森林造成林道に あっては、100 たCENH (温 | 普通林道にあっ ては、100分の 57Nよ | 100分の51以内 (平成11年度か らの継続路線に あっては、100 分の57以内) 100分の31以内 | 行う事業にあっ ては、100分の 63以内) |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |

金曜日

| 北 | 海 | 道 | 公 | 報 |
|---|---|---|---|---|
| | | | | |

A イ 山村活性化小規模基 ウ 林道周辺環境整備事 小規模林業地域整備事 経営林道事業 市町村 森林組合 市町村 世世本 森林組合 良事業に要する経費 ューション施設にアクセスする林道の改 施設の整備を行う場合に要する経費 業に要する経費のうち、次に掲げるもの 2 市町村又は森林組合が行う森林レクリ 市町村が小規模な生活環境や保健休養 市町村又は森林組合が行う経営林道事 経営林道の改良費 経営林道の開設費 以内 あっては、 いて行う事業に 町村の区域にお あっては、100 いて行う事業に 町村の区域にお 2分の1以内 の4 以内 森林整備事業に が行う場合、 あって、市町村 る指定に係る市 は、100分の50 備事業にあって 交流促進施設整 分の63以内) る指定に係る市 山村振興法によ 100分の55以内) 山村振興法によ による公示又は 促進特別措置法 村が行う場合、 にあって、市町 による公示又は 促進特別措置法 100分の50以内 上記以外の事業 (過疎地域自立

| | | 冯 追 | 公 | 報 | 号外第2(———————————————————————————————————— | |
|---|--|---|--|---|--|---|
| 林業の構造改善を促進し、 もって林業総生産の増大、 生産性の向上及び林業従事 者の所得の増大を図るため、 予算の範囲内で補助する。 | 27 林業構造改善対策事業 (地域林業経営確立林業 構造改善事業) | | ヨの女を16世のに古併組合の円滑な運営を図るため、 の円滑な運営を図るため、 予算の範囲内で補助する。 | 26 森林組合合併促進総合対 策事業 森林組合の活発化及び経 | 25 林道災害復旧事業 暴風雨、洪水その他の異 常な天然現象によって災害 を受けた林道の復旧を促進 し、もって林業の振興とそ の経営の安定を図るため、 予算の範囲内で補助する。 | (7) 間伐等森林整備促進緊急条件整備事業 |
| | 市町本 | | | 森林組合 森林組合連合会 | 市町村森林組合 | 市町村 林組合 |
| 2 市町村が地域林業経営確立林業構造改善事業を行う場合又は市町村が地域林業経営確立林業構造改善事業を行う林業団体等(森林組合連合会、森林組合、生産森林組合、農業協同組合連合会、農業協同組合、森林所有者の協業体、林業者等の組織する団体、地方公共団連業者等の組織する団体、地方公共団体等が出資する法人、農事組合法人その他知事が定めるものをいう。)に対し当該事業費を補助する場合における当該事業又は当該補助の対象となる事 | 1 市町村が行う地域林業経営確立林業 構造改善事業実施の指導等に要する経 費 | | りの発賞 | 森林組合又は森林組合連合会が行う森 林組合合併促進総合対策事業(森林組合 合併協議促進利子補給金を除く。)に要 | 市町村又は森林組合が行う林道災害復旧事業に要する経費 | 市町村又は森林組合が行う間伐等森林 整備促進緊急条件整備事業に要する経費 |
| 2の経費のうち基盤整備事業費及び機械施設費(林業機械類を原へ)にあっては10分の6以内2の経費のうち林道事業費にあっては100分の50 | 1の経費に係る 場合 2分の1以内 | | 370 I KM) | 2分の1以内 (合併組合施設 整備にあっては、 | 別記 1 のとおり | 100分の57以内 |
| 場合 共通第2号様式 水林第14号様式 2の経費に係る 場合 水林第15号様式 水林第16号様式 水林第16号様式 | 共通第14号様式 共通第20号様式 1の経費に係る | | 共通第20亏候込 共通第32号様式 別に指示する様 式 | 共通第2号様式 共通第14号様式 共通第18号様式 | 共通第14号様式 共通第18号様式 から共通第20号 様式まで 水林第24号様式 別に指示する様 式 | |
| 場合 共通第2号様式 水林第14号様式 2の経費に係る 場合 水林第15号様式 水林第16号様式 | 共通第29号様式 共通第31号様式 1の経費に係る | | | 共通第2号様式 共通第29号様式 共通第31号様式 | 共通第29号様式 共通第31号様式 水林第24号様式 から水林第26号 様式まで | |
| 提 出 先 支庁 | 提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 | を して であって は かって は 水産 林務 水産 林務 部 林業 振 興課 | 焼 日 光 業業にあって、 であって しまり である 禁禁が行く ながに ながに ながに ながに ながな ない ない ない ない ない はん ない かい かい かい かい かい しょう はい はい ない はい | 出部数出期限 | 提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提出 先 支庁 | |
| | <u> </u> | 1 技器 課 | で、公司 | े में | 湖 | |

| | | | 比 | 海 | 道 | | 公 | 報 | 号外第2〇号 |
|---------------------------------|--------------------------------------|--|----------------------|---------------------------------------|----------------------------------|-------------------|---------------------------------------|---|---|
| | (1) 林業労働環境整備事業 | 林業労働力の確保及び森 林作業員の育成に必要な対 策を実施し、林業の振興と 森林整備の推進を図るため、 予算の範囲内で補助する。 | 30 森林整備担い手対策推進 事業 | 施し、林業労働力の確保を 図るため、予算の範囲内で 補助する。 | 業 林業就労環境の改善に必要な機械・施設の整備を実 | 29 林業就労環境改善整備事 | 交流活動の連携及び強化を 図るため、予算の範囲内で 補助する。 | 28 林業後継者育成事業 林業後継者等の広域的な | |
| | 森林組合 林業者等の組織す る団体 | | | | め国体 | 林業者等の組織す | | 市町村 | |
| | 森林組合又は林業者等の組織する団体が行う林業労働環境整備事業に要する経費 | | | | 労環境改善整備事業に要する経費 | 林業者等の組織する団体が行う林業就 | する経費 | 市町村が行う林業後継者育成事業のう ち林業後継者育成地域活動推進事業に要 | 業に要する経費のうち、次に掲げるもの (1) 地域林業経営集約化型林業構造改善事業費 (2) 資源循環利用推進型林業構造改善事業費 ア 資源循環利用推進型イ 間伐促進型イ 間伐促進型イ 間域林業経営集約化型イ 資源循環利用推進型イ 資源循環利用推進型 |
| | 2分の1以内 | | | 以内) | (作業環境改善施設の整備にあっては10分の4 | 2分の1以内 | | 2分の1以内 | の1以内 (別記2の事業 に係る経費にあ っては、当該事 業ごとに掲げる 率) |
| 共通第20号様式 共通第32号様式 別に指示する様 | 共通第2号様式 共通第14号様式 共通第18号様式 | | | 水林第35号様式 別に指示する様 式 | 共通第14号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 | 共通第2号様式 | 共通第20号様式 水林第30号様式 | 共通第14号様式 共通第18号様式 | |
| | 共通第2号様式 共通第29号様式 共通第31号様式 | | | | 共通第29号様式 共通第31号様式 水林第35号様式 | | | 共通第29号様式 共通第31号様式 | |
| 提出先支庁 | 提出部数提出期限 | | | | | 提出部数 | 提出先 | 提出部数 1部 提出期限 別に指示 | |
| | | | | | | | | | |

日

| | 北 | 海 道 公 報 | | 号外第20号 | |
|---|---|---|---|--|-----------|
| 33 森林整備活性化事業 森林施業の合理化を図り 林業経営コストの低減を通 じて森林整備を推進するた | 32 ふるさと森林整備促進事業 業 森林施業に関する情報管理や普及啓発、長期施業受託の推進及び不在村者所有森林の適正管理等を図るため、予算の範囲内で補助する。 | 施設等の整備を促進することにより、林業・木材産業の活性化を図るため、予算の範囲内で補助する。 | 31 北海道林業体力アップ事業 地域の林業者等が自主的・主体的に取り組む機械 | (2) 技能作業員養成事業 | |
| 森林整備合理化計画の認定を受けた 者で、森林整備活性化資金と林業基 | 市町村 森林組合 空合会 | 組織する国体では 対庁長が適当と認 める国体(以下 事業実施主体」 と言う。事業実施 上体の事務所等の 所在する市町村と 事業を演施しようと する市町村が興な な場合に限る。) | 市町村 森林組合、林業者 等の組織する団体、 木材関連業者等の | 林業事業体 | |
| 次に掲げる事業の経費から当該事業に係る補助金額を差し引いた額 (1) 流域森林総合整備事業 (2) 公的分収林整備推進事業 | 市町村、森林組合又は森林組合連合会が行うふるさと森林整備促進事業に要する経費 | 体力アップ事業に要する経費 2 市町村が北海道林業体力アップ事業を行う事業実施主体に対し当該事業費を補助する場合における当該補助の対象となる事業に要する経費 | 1 事業実施主体(事業実施主体の事務 所等の所在する市町村と事業実施主体 が事業を実施しようとする市町村が異 なる場合に限る、)が行う北海道林業 | 林業事業体が行う技能作業員養成事業に要する経費 | |
| 7分の1 | 2分の1以内 | | 2分の1以内 | 2分の1以内 | |
| 共通第2号様式共通第14号様式 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 | 共通第2号様式 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第30号様式 共通第32号様式 対通第35号様式 | 別に指示する様式 | 共通第2号様式 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第18号様式 | 共通第20号様式 共通第32号様式 水林第40号様式 水林第41号様式 別に指示する様 式 | <u></u> 밝 |
| 共通第2号様式共通第33号様式共通第31号様式 | 共通第2号様式 共通第29号様式 共通第31号様式 | 別に指示する様式 | 共通第2号様式 共通第18号様式 共通第29号様式 共通第31号様式 | 共通第29号様式 共通第31号様式 水林第40号様式 | |
| 提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提 出 先 支庁 | 提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 ま 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 | 1 | 提出部数 1部 提出期限 別に指示 でる日 提出 先 さけ | 提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提 出 先 支庁 | |
| | | | | | |

| | • | <u>الد</u> | | <u>e</u> | 公 | 報 | | 号外第20号 |
|------------|--|------------|--|---------------------------|--|--|--|--|
| 平成十三年五月十一日 | (1) 一般造林事業 | | 35 造林事業 本道における民有林林業 を振興し、もって国土保全 及び森林資源の確保を図る ため、予算の範囲内で補助 | の形成を図るため、予算の 範囲内で補助する。 | し、山づくりから木材加工 及び流通までの一貫した低 コストで安定的な供給体制 | 定した流域林業活性化基本 方針に基づき、流域林業の 活性化のための取組を推進 | 34 地域林業システム推進対 策事業 流域を単位として関係者 により組織された流域森林 ・林業活性化センターが策 | め、予算の範囲内で補助する。 |
| 金曜日 | 市町村(森林整備協定造林を行うものに限る。) 外林所有者 森林組合 生産森林組合 森林組合連合会 森林整備法人 森林整備法人 森林整備法人 森林等所行令(昭 和26年政令第276 号)第11条第6号 に規定する団体 | | | | | | 流域森林・林業活性化センター | 盤整備資金を同時 に借り入れようと する者 |
| | 市町村(森林整備協定造林を行うものに限る。)、森林所有者、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会、森林整備法人又は森林法施行令第11条第6号に規定する団体が行う一般造林事業に要した経費のうち、次に掲げるもの(1) 育成単層林整備事業費(2) 育成複層林整備事業費(3) 機能増進保育事業費(4) 附帯施設等整備事業費 | | | | | (2) 流域森林・林業活性化センター事 業 | り 内 の | (3) 水土保全森林緊急間伐実施事業 |
| | 10分の4 | | | | | 3分の1以内 | 2分の1以内 | |
| | | | 水林第17号様式 別に指示する様 式 | | 붜 | 規約及び構成員 名簿 別に指示する様 | | 共通第32号様式 (申請者が市町 村である場合を 除く。) 別に指示する様 式 |
| | | | | | | | 共通第2号様式 共通第18号様式 共通第29号様式 共通第31号様式 | |
| 五 | | | 提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提出 先 支庁 | | | | 提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提出 先 支庁 | |
| | | | 実績報告は、要しない。 | | | | ** | |

| | 北 | 海 道 | 公 報 | 号外第20号 |
|---|---|---|--|--|
| (4) 無立木地等森林緊急造成事業 | (3) 公的森林整備推進事業 | | | (2) 流域森林総合整備事業 |
| 市町村 森林所有者 森林組合 生産森林組合 杂林組合連合会 森林整備法人 森林港施行令第11 | 市町村森林整備法人 | ペ判派氏/Z/入/」 という。) 森林法施行令第11 条第6号に規定す る団体 | が、 社員であるか又は その基本財産の全 部帯しくは一部を 選出しているもの に限め。以下「造 | 市町村 森林組合 生産森林組合 生産森林組合 森林整備法人 民法(明治29年法 神第88号)第34条 の規定により設立 さわた法人(造林 を行うことを主た る目的としている 法人であって、培 |
| 市町村、森林所有者、森林組合、生産森林組合、森林組合、森林組合連合会、森林整備法人又は森林法施行令第11条第6号に規定する団体が行う無立木地等森林緊急造成事業に要した経費のうち、次に掲げるもの (1) 育成単層林整備事業費 | 市町村又は森林整備法人が行う公的森林整備推進事業に要した経費のうち、次に掲げるもの(1) 育成単層林整備事業費(2) 育成複層林整備事業費(3) 機能増進保育事業費(4) 特定間伐事業費(5) 附帯施設等整備事業費 | | (4) 艰児怀窒禰肀苿貝(8) 修景林整備事業費(9) 防火森林整備事業費(10) 機能補完整備事業費 | 町備行流ち |
| 1030 4 | 10分の 5 | | | 103° Ø 4 |
| | | | | |
| | | | | |

北 36 3 山村の良好な生活環境の保 6) 全・創出を図るため、 的な利用の増進、都市や農 の範囲内で補助する。 環境保全森林整備事業 事業 森林の保健・文化・教育 実施事業 森林空間総合整備事業 野生鳥獣共存の森整備 水土保全森林緊急間伐 **広葉樹林整備特別対策** 予算 古里古 市町村 市町村 る回体 市町村 る回体 る団体 条第6号に規定す 森林法施行令第11 造林関係民法法人 森林整備法人 森林組合連合会 生産森林組合 森林組合 る回体 条第6号に規定す 森林法施行令第11 森林整備法人 森林組合連合会 森林組合 条第6号に規定す 森林法施行令第11 森林整備法人 森林組合連合会 森林組合 条第6号に規定す 生産森林組合 森林所有者 生産森林組合 森林所有者 掲げるもの 民法法人又は森林法施行令第11条第6号 森林組合、森林組合連合会、森林整備法 業に要した経費のうち、次に掲げるもの する団体が行う野生鳥獣共存の森整備事 業に要した経費のうち、次に掲げるもの する団体が行う広葉樹林整備特別対策事 森林組合、森林組合連合会、森林整備法 間伐実施事業に要する経費のうち、次に に規定する団体が行う水土保全森林緊急 林組合連合会、森林整備法人、造林関係 人又は森林法施行令第11条第 6 号に規定 人又は森林法施行令第11条第6号に規定 市町本 \odot 2 市町村、森林組合、生産森林組合、森 2 市町村、森林所有者、森林組合、 3 2 市町村が行う森林空間総合整備事業に 地域森林環境整備事業費 特定間伐事業費 林床保全整備事業費 間伐事業費 附带施設等整備事業費 機能増進保育事業費 育成複層林整備事業費 育成単層林整備事業費 附帯施設等整備事業費 育成複層林整備事業費 育成単層林整備事業費 附带施設等整備事業費 育成複層林整備事業費 森林所有者、森林組合、 生産 生産 10分の4 10分の4 10分の4 (4)の経費に係 する様式 水林第17号様式 その他別に指示 提出期限 提出部数 蓝 EE 先 ᄷ する 日 日 _ 먉 別に指示 要しない。 実績報告は、

| | | 北 | 海 | 道 | 公 | 報 | 号外第20号 |
|---|---|---|--|--|-----------------|--|--|
| 38 サロベツ湿原森林づくり 推進事業 道北のサロベツ湿原地域 において、当該地域の無立 | | | ぶるさとの山」の造成を 推進するため、予算の範囲 内で補助する。 | 事業 針葉樹と広葉樹の入り交 じった北海道らしい豊かな | 37 21世紀北の森づくり推進 | (2) 居住地森林環境整備事業 | |
| 市町 | | | | | 市町村 | 市町村 森林斯町有者 森林組合 年産業本組合 全 森林組合連合会 森林港館行令第11 条第6号に規定す | |
| 市町がサロベツ湿原森林づくり推進事業を行う森林組合連合会、森林組合、生産森林組合、森林整備法人、林業者等の組織する団体で知事が適当と認めるもの | (2) 復層林・混交林化(3) 再造林 | る事業に要する経質を備助する場合における当該補助の対象となる事業に要する経費 (1) 無立木地造林 | 組合、森林組合連合会、森林整備法人、造林関係民法法人及び森林法施行令第11条第6号に規定する団体に対し次に掲げ、京都に対しでは関が、 | を行う森林所有者(中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条に該当しないものを除く。)、森林組合、生産森林 | .IIIni I | 市町村、森林所有者、森林組合、生産 森林組合、森林組合連合会、森林整備法 人又は森林法施行令第11条第6号に規定 する団体が行う居住地森林環境整備事業 に要した経費のうち、次に掲げるもの (1) 森林整備事業費 (2) 路側樹林帯整備事業費 (3) 林内歩道等整備事業費 | 要した経費のうち、次に掲げるもの (1) 全体計画調査事業費 (2) 森林空間整備事業費 (3) 附帯施設整備事業費 (4) 林内歩道等整備事業費 (5) 用地等取得事業費 |
| 定額 | 2分の1以内(市町村が補助)する場合における当該補助の対象となる経費の11を限度とする。) | 賞の100分の17 を限度とする。) (3)の事業に係る 経費にあっては | 補助する場合における当該補助の対象となる経 | に係る経費にあっては27分の17 以内(市町村が | | 10分の4 | る場合 10分の4 上記以外の事業 に係る場合 10分の7 |
| 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第27号様式 | | | 別に指示する様式 | 共通第18号樣式 共通第20号樣式 水林第31号樣式 | 共通第14号様式 | | |
| 共通第18号様式 共通第29号様式 共通第31号様式 共通第31号様式 水林第47号様式 | | | 別に指示する様式 | 共通第29号樣式 共通第31号樣式 水林第31号樣式 | 共通第18号様式 | | |
| 提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提出 先 支庁 | | | | 提出期限 別に指示 する日 提出先 支庁 | 提出部数 1部 | | |
| | | | | | | | |

| | | 北海 | 道 | 報 | 号外第20号 |
|---|---|---|--|--|---------------------------------------|
| 7 | 42 森林保護事業 森林病害虫等を防除し、森林病害虫等を防除し、もって森林の保全を図るため、予算の範囲内で補助する。 | 41 緊急間伐推進事業 緊急な間伐を実施する団 緊急な間伐を実施する団 地を設定し、計画的かつー体的な間伐を推進する事業 に対し、予算の範囲内で補助する。 | 40 「ふるさとの森」整備支援事業 市民等の参加・協力により間伐等の森林整備を推進する事業に対し、予算の範囲内で補助する。 | 間伐により森林の公益的機能の発揮を図り、もって機能の発揮を図り、もって健全で活力ある北の森づくりを推進するため、予算の範囲内で補助する。 | 木地の造林を緊急かつ集中的に実施するため、予算の範囲内で補助する。 |
| }; | 民有林の森林病害虫等防除を行う者 | 市町村 | 市町村 | | 市町村 |
| | 民有林の森林病害虫等防除を行う者が行う森林保護事業に要した経費のうち、次に掲げるもの(1) その他松くい虫伐倒駆除費(2) 突発森林病害虫駆除費(3) まいまいが駆除費(4) 野ねずみ駆除費 | 市町村が行う緊急間伐推進事業に要する経費 | 市町村が「ふるさとの森」整備支援事業を行う場合又は市町村が「ふるさとの森」整備支援事業を行う森林組合に対し、当該事業費を補助する場合における当該事業又は当該補助の対象となる事業に要する経費 | に該当しない企業を除く。)、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会、森林整備法人、造林関係民法法人、森林法施行会第11条第6号に規定する団体及び林業者等の組織する団体で知事が適当と認めるものに対し当該事業費を補助する場合における当該補助の対象となる事業に要する経費 | |
| | 10分の10 4分の3 4分の3 2分の1 | 2分の1以内 | 2分の1以内 | . つき 1 万4,000円以上補助する場合に限る。) | 定額(市町村が1ヘクタールに |
| | 水林第18号様式 別に指示する様 式 | 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 水林第32号様式 別に指示する様 式 | 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 水林第32号様式 別に指示する様 式 | 共通第20号様式 水林第43号様式 市町村の補助規 則等 別に指示する様 式 | 別に指示する様式 式 共通第14号様式 共通第18号様式 |
| | | 共通第18号様式 共通第29号様式 共通第31号様式 大本第32号様式 水林第32号様式 別に指示する様 式 | 共通第18号様式 共通第29号様式 共通第31号様式 水林第32号様式 別に指示する様 式 | 共通第31号様式火林第43号様式火林第43号様式別に指示する様式 | |
| | 提出部数提出期限 出 先 | 提出部数 提出期限 | 提出部数 提出期限 出 先 | 描 任 光 | 提出部数提出期限 |
| • | 1部 民有林の森 | 1部別に指示する日 | 1部 別に指示 する日 対庁 | 対する日 | 1部別に指示 |

| | 北 | 海道 | 公 報 | 号外第2〇号 |
|--|---|--|---|---|
| 46 災害関連山地災害危険地 区対策事業 山地災害危険地区におい て降雨等により発生した荒 廃山地等について、次期降 雨等による荒廃の拡大又は 人家、公共施設等の被害を 防止し、もって民生の安定 を図るため、予算の範囲内 | 150号)の規定により指定された激甚災害に伴う林地された激甚災害に伴う林地の崩壊を防止し、もって民生の安定を図るため、予算の範囲内で補助する。 | 45 林地崩壊防止事業 激甚災害に対処するため の特別の財政援助等に関す る法律(昭和37年法律第 | 44 小規模治山事業 林地の荒廃に起因する災 害を防止し、もって民生の 安定を図るため、予算の範 囲内で補助する。 | 43 エゾシカ森林被害防止対 策事業 エゾシカによる人工林及 び天然林被害の軽減と、森 林資源の保続並びに公益的 機能の維持・増進を図るた め、予算の範囲内で補助す る。 |
| 市町村 | | 市町村 | 市町社 | 市町村 |
| 市町村が行う災害関連山地災害危険地区対策事業に要する経費 | | 市町村が行う林地崩壊防止事業に要する経費 | 市町村が行う小規模治山事業に要する経費 | 市町村がエゾシカ森林被害防止対策事業を行う場合又は市町村がエゾシカ森林被害防止対策事業を行う森林組合に対し 被害防止対策事業を行う森林組合に対し 当該事業費を補助する場合における当該 事業又は当該補助の対象となる事業に要する経費 |
| 1 人家半壊以上の被害発生があり、かつ、公共施設に関連する箇所で実施する場合 100分の95以内 | | 10分の8以内 | 3分の2以内 | 定額 |
| 共通第14号樣式 共通第20号樣式 、水林第19号樣式 水林第20号樣式 水林第22号樣式 設計図書 | 水杯第22号禄式設計図書 | 共通第14号樣式 共通第20号樣式 水林第19号樣式 水林第20号樣式 | 共通第14号様式 共通第20号様式 水林第19号様式 水林第20号様式 水林第22号様式 水林第22号様式 | 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 火林第47号様式 別に指示する様 式 |
| 共通第29号様式 共通第31号様式 水林第19号様式 から水林第22号 様式まで | 競 現ま で | 共通第29号様式 共通第31号様式 水林第19号様式 から水林第22号 | 共通第29号様式 共通第31号様式 水林第19号様式 から水林第22号 様式まで | 共通第18号様式 共通第29号様式 共通第31号様式 水林第47号様式 |
| 提出部数 提出期限 出 先 | | 提出部数 1部 提出期限 別に指 する日 提出 先 支庁 | 提出部数 1部 提出期限 別に指 する日 提 出 先 支庁 | 提出部数 1部 提出期限 別に指 まる日 提出 先 支庁 |
| 1部 別に指示 する日 支庁 | | 1部 別に指示 する日 支庁 | 1部 事業の採択 別に指示 は、北海道小 する日 規模治山事業 支庁 採択基準(平 成12年4月1 日付け治山第 1559号水産林 務部長通達) による。 | 担に指示 する日 女介 |

3 その他の場 100分の80以 100分の90以 所で実施する つ、公共施設 生がなく、か 以上の被害発 又は人家半壊 公共施設に関 があり、かつ に関連する箇 連しない箇所 上の被害発生

週記 1

1 奥地幹線林道に係るものにあっては事業費の10分の6.5、その他の林道に係るものにあ を乗じた額を超える場合において、あん分額相当分については、10分の8.5)の比率によ 道に係るものにあっては10分の7.5 を乗じた額を超える場合において、 道に係るものにあっては10分の9(当該部分のうち、事業費総額が林道総延長に1,200円 当する部分(以下この項において「あん分額相当分」という。)については、奥地幹線林 おいて「林道総延長」という。)に1,000円を乗じた額を超える場合において、その超え る部分の額を当該奥地幹線林道とその他の林道との事業費の額に応じてあん分した額に相 業費総額」という。)が、当該復旧事業に係る林道の総延長のメートル数(以下この項に 他の林道について、その年に発生した災害に係る事業費の総額(以下この項において「事 域とする。)に限り、その災害を受けた林道の災害復旧事業の事業費(以下この項におい から同年12月31日までに発生した災害により甚大な被害を受けた地域(農林水産業施設災 っては事業費の10分の5の比率により算定して得た額とする。ただし、平成13年1月1日 て「事業費」という。)のうち、市町村ごとに、その区域内にある奥地幹線林道又はその 害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律(昭和25年法律第169号。 暫定措置法」という。)第3条第4項の規定により年ごとに農林水産大臣が指定する地 あん分額相当分については、10分の10)、その他の林 (当該部分のうち、事業費総額が林道総延長に1,200円 次項において

北

海

平成13年12月31日までの3年間に発生した災害により甚大な被害を受けた農林水産業施

平成十三年五月十一日

金

曜 日

> 条の3に定める地域内において、平成13年1月1日から同年12月31日までに発生した災害 かわらず、暫定措置法第3条の2に定める比率によるものとする により被害を受けた林道の災害復旧事業の事業費に対する補助の比率は、前項の規定にか 設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律施行令(昭和25年政令第152号)第5

- 除額」とあるのは、 和37年政令第403号。以下「政令」という。)第14条に定める地域における当該激甚災害 おいて、政令第15条及び第16条の規定の適用に当たっては、これらの規定中「通常補助控 応じ、当該各号に定める率により算出して得た額の合計額を加えた額とする。この場合に 定めるところにより区分し、その区分された部分の額にそれぞれ次の各号に掲げる区分に という。)のうち政令第15条第2号に定める額に相当する部分の額を政令第16条第2号に る経費の額(第1項の規定による額に相当する額を除く。以下この項において「控除額」 に係る林道の災害復旧事業については、第1項の規定による額に当該災害復旧事業に要す 激甚災害を受けた激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律施行令(昭 | 控除額」とする
- 政令第16条第2号イに規定する額については、 10分の7
- 政令第16条第2号口に規定する額については、 10分の8
- 政令第16条第2号ハに規定する額については、10分の9
- 金交付要綱(昭和60年1月16日59林野道第605号農林水産事務次官通達)第4の規定によ 査定用設計委託に係るものにあっては、林道施設災害復旧事業査定用設計委託費等補助

場施設、集落防災施設及び簡易給排水施設並びに間伐材需要拡大施設整備事業のうち需要 拡大促進用機械にあっては、10分の4以内 森林空間活用施設整備事業のうち簡易給排水施設

生活環境施設整備事業のうち山村広

り算出して得た額の2分の1以内とする

平成十三年五月十一日

金

日

- 効率化施設整備事業のうち効率化作業基地整備及び林業生産施設にあっては、 次の各号
- に掲げる事業主体及び事業内容の区分に応じ当該各号に定める率 10分の6以内
- 市町村以外が事業主体となる基盤整備、機械施設
- 上記以外 2分の1以内
- っては、次の各号に掲げる事業主体及び事業内容の区分に応じ当該各号に定める率 効率化施設整備事業のうち林業生産用機械、基盤整備用機械及び広域利用林業機械にあ
- (1) 市町村以外が事業主体となる基盤整備、機械施設 2分の1以内
- 上記以外 10分の4以内
- 施設装置及び木材集出荷販売施設装置、木材加工施設整備事業のうち木材製材施設装置、 応じ当該各号に定める率 間伐材集出荷販売施設装置にあっては、 **5**丸棒加工施設装置、杭加工施設装置、 集成材加工施設装置及びプレカット加工施設装置並びに間伐材加工流通施設整備事業のう 加工施設装置、丸棒加工施設装置、杭加工施設装置、木材加工施設装置、木材材質高度化 木材加工流通施設整備事業のうち木材製材施設装置、集成材加工施設装置、プレカット 間伐材加工施設装置、間伐材処理加工用機械及び 次の各号に掲げる事業主体及び事業内容の区分に
- (1) 木材関連業者等が組織する団体以外が事業主体となる基盤整備、機械施設 10分の6
- 木材関連業者等が組織する団体が事業主体となる場合 3分の1以内
- 2分の1以内
- 内容の区分に応じ当該各号に定める率 処理加工用機械及び間伐材集出荷用機械にあっては、 施設整備事業のうち木材処理加工用機械並びに間伐材加工流通施設整備事業のうち間伐材 木材加工流通施設整備事業のうち木材処理加工用機械及び木材集出荷用機械、 次の各号に掲げる事業主体及び事業 木材加工
- (1) 木材関連業者等が組織する団体以外が事業主体となる基盤整備、 機械施設 2分の1
- (2) 木材関連業者等が組織する団体が事業主体となる場合 3分の1以内
- 上記以外 10分の4以内
- 設整備事業のうち間伐材等バイオマス加工施設装置、 用処理施設装置及び木質エネルギー等利用促進施設装置並びに間伐材等バイオマス活用施 森林バイオマス等活用施設整備事業のうち森林バイオマス加工施設装置、 間伐材等バイオマス再利用処理施設 森林資源再利

事業内容の区分に応じ当該各号に定める率 装置及び木質エネルギー等利用促進施設装置にあっては、 次の各号に掲げる事業主体及び

四

- 10分の6以内 木材関連業者等が組織する団体及び市町村以外が事業主体となる基盤整備 機械施設
- 木材関連業者等が組織する団体が事業主体となる場合 3分の1以内
- 上記以外 2分の1以内
- 掲げる事業主体及び事業内容の区分に応じ当該各号に定める率 ネルギー等利用促進用機械並びに間伐材等バイオマス活用施設整備事業のうち間伐材等バ イオマス再利用促進用機械及び木質エネルギー等利用促進用機械にあっては、次の各号に 森林バイオマス等活用施設整備事業のうち森林バイオマス再利用促進用機械及び木質エ
- (1) 木材関連業者等が組織する団体及び市町村以外が事業主体となる基盤整備、機械施設 2分の1以内
- 木材関連業者等が組織する団体が事業主体となる場合 3分の1以内
- 上記以外 10分の4以内
- の区分に応じ当該各号に定める率 等利用推進モデル施設及び内装等木質化促進施設にあっては、次の各号に掲げる事業主体 需要拡大施設整備事業のうち需要拡大促進施設装置、木材活用DIY施設装置、間伐材
- 木材関連業者等が組織する団体 10分の4以内
- 上記以外 2分の1以内
- 延べ床面積で整数とし、小数点以下第1位を四捨五入する げる施設規模の区分に応じ当該各号に定める算式による率以内。ただし、建築する面積は れぞれの施設規模が1,000平方メートル以下のものに限る。)にあっては、次の各号に掲 活動拠点施設整備事業及び供給促進活動拠点施設整備事業のうち林業総合センター(そ

また、補助率は小数点以下第3位までとし、小数点以下第4位を四捨五入する 300平方メートル以下の施設 2分の1

- 301平方メートル以上の施設

2

300 **x** 1/2 **+** (建築する面積 - 300) × 4/10} 建築する面積

北海道告示第 599

を次のとおり定める。 北海道が平成13年度において補助金等を交付する事務又は事業、補助対象経費、 補助率等

平成13年4月2日

北海道知事 益 漕 勂

(建設部所管分)

平成十三年五月十一日

金曜日

| 補助金等を交付する事務又は事業の名称及び その目的又は趣旨 1 地域景観形成推進事業 地域の個性が生かされた 景観の形成を推進するため、 予算の範囲内で補助する。 |
|--|
| |
| 補 助 汝 樂 者 |
| 数级 |
| 対象者 補助 市町村が行う する経費のうち 万円以上のもの (1) ポケット |
| 対象者 補助対象経費 補助率等 市町村が行う景観形成市町村事業に要定額 する経費のうち、次に掲げるもの(400万円以上のものに限る。) |
| 対象者 補助対象経費 補助率等 付すべき関係書 類 |
| 対象者 補助対象経費 補助率等 市町村が行う景観形成市町村事業に要定額 する経費のうち、次に掲げるもの(400万円以上のものに限る。) |
| 対象者 補助対象経費 補助率等 付すべき関係書 付すべき関係書 出部数、 類 類 共通第2号様式 共通第2号様式 提出部数 共通第14号様式 共通第29号様式 提出部数 共通第10号様式 共通第20号様式 提出部数 共通第10号様式 共通第31号様式 提出部数 共通第10号様式 共通第31号様式 提出部数 共通第10号様式 共通第31号様式 提出部数 共通第10号様式 共通第31号様式 提出部数 大通第50号様式 提出部数 大通第50号様式 提出部数 |
| 対象者 補助対象経費 補助率等 付すべき関係書 付すべき関係書 類 |

日

| | | 化 海 | 道 | 公 | 報 | 号外第2〇号 |
|--|---|---|---|--|-----------|--|
| 3 優良広告景観形成推進事業 地域の優れた広告景観の 形成を推進するため、予算 | | | 2 歴史的建造物保全推進事業 歴史的建造物等の保全を 推進するため 予賞の新聞 | | | |
| 市町社 | | | 市町村 | | | |
| 道が指定する広告景観奨励地区において、市町村が優れた屋外広告物を整備する者に対し、当該整備に要する経費を補助する場合における当該補助に要する経費 | (2) 工作物の修復に要する経費 (3) 建築物の外観(保全上特に必要が あると認められる場合は、構造耐力 上主要な部分を含む。)の修景に要 する経費 (4) 造景に要する経費 | を事業人は自己が後せではフ事業で失過する場合における次に掲げる経費 (1) 建築物の外観(保全上特に必要があると認められる場合は、構造耐力上主要な部分を含む。)の修復に要する経典 | 道が選定する歴史的建造物保全推進地区において、市町村が歴史的建造物等を保全するため補助金、負担金等を支出する事業では自ら修復等を行う事業を事故 | (3) 通りを即のイルニペーショノの設置等に要する経費 (6) その他特に地域の景観形成に資すると認める事業に要する経費 | 141 完 155 | (2) 屋外における物品の集積又は貯蔵場所等の緑化修景に要する経費(3) 景観形成の上で必要な屋外広告物の集約又は撤去に要する経費(北海道屋外広告物条例(昭和25年北海道条例第70号)、札幌市屋外広告物条例(平成10年札幌市条例第43号)又は旭川市屋外広告物条例(平成11年旭川市条例第57号)に違反するもの地所等の |
| 2分の1以内 (整備に要する 経費の4分の1 以内とし、かつ、 1広告物当たり | | Й С С | 4分の1以内 (1建造物当た り300万円を限 唐ナオス) | | | |
| 共通第2号様式 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 別に指示する様 | | 別に指示する様式 | 共通第9号様式 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第18号様式 | | | |
| 共通第2号様式 共通第29号様式 共通第31号様式 | | | 共通第9号様式 共通第29号様式 共通第31号様式 | | | |
| 提出部数 提出期限 提出 先 | | Е | 提出 競 競 | | | |
| 1部 別に指示 する日 文庁 | | 単 も 離 し 以 で ま く ま い ま く ま い ま い ま い い ま い い い ま い い い い | 部に明日の事に指しる。まれて、これをは、これをは、これをは、これをは、これをは、これをは、これをは、これをは | | | |
| | | | 書類は、支 庁長を経由す ること。 | | | |

| Г | | 北 | ; 海 道 | 位 公 報 | <u>R</u> | 号外第20号 | ļ |
|---|--|--------------------|---|--|--------------------|--|------------------|
| | 事業 航空機の不法奪取等の防 止対策の一環として、乗客 所持品の検査を行い、もっ て航空交通の安全を図るため、予算の範囲内で補助する。 | 7 ハイジャック等防止対策 | 6 河川環境整備事業 河川法の規定に基づく指 定区間内の一級河川又は二 級河川において河川の浄化 又は河道整備を図るため、 予算の範囲内で補助する。 | 5 定級を囲 | 5 都市小河川改修事業 | 4 河川環境整備特別対策事業 薬 河川の堤外地における立 木を伐開し、流水の疎通を 円滑にすることにより、災 害の未然防止を図るため、 予算の範囲内で補助する。 | |
| | | 航空運送事業者 | 市町村 | ; | 하 | 市町村 | |
| | エックス線透視手荷物検査装置又は金属 探知機を使用して検査業務を実施する事 業に要する経費のうち、次に掲げるもの (1) 検査業務委託費 検査業務の外注委託に要する経費 (2) 保安施設設置費 エックス線透視手荷物検査装置及び金属探知機、又は監視装置の設置 及び更新に要する経費 | 航空運送事業者が第三種空港において、 | 河川環境整備事業(河川法第16条の3第1項の規定による協議に基づき施行することとなったものに限る。)に要する経費 | | 都市小河川改修事業(河川法第16条の | 市町村が河川愛護組合等を指導監督して河川の堤外地の立木の伐開及び立木の 伐開に伴う草刈りを行う場合における当該事業に要する経費 | |
| | | 2分の1以内 | 3分の1以内 | () () | 3分の1以内 | 150万円を限度 とする。) 定額 | 15万円、1補助対象物区当た13 |
| | (保安施設設置費の場合に限る。) 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 供通第32号様式 (検査業務委託 費の場合に限 る。) | 共通第6号樣式 | 共通第9号様式 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 設計図書 | 共通第14号樣式共通第20号樣式 共通第20号樣式 共通第20号樣式 | 共通第9号様式 | 共通第9号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 | ਾ ਸ਼ |
| | (保安施設設置費の場合に限る。) 共通第29号様式 共通第31号様式 建設第12号様式 建設第12号様式 (検査業務委託 費の場合に限 る。) | 共通第6号樣式 | 共通第9号様式 共通第29号様式 共通第31号様式 | 共通第29号様式 共通第31号様式 | 共通第9号樣式 | 共通第9号様式 共通第33号様式 共通第31号様式 | |
| | 提出期限 別に指示する日提 出 先 建設部空港港湾課 | 提出部数 1部 | 提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提 出 先 支庁 | | 提出部数 1部 | 提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提 出 先 支庁 | |
| | IR th me | | | | | SII SII | |

平成十三年五月十一日

| | | 北 | 海 | 道 | 公 | 報 | | 号外第20 | 号 |
|---|---|--|--|---------------------------------------|--|------------------------------|----------------------------|---|----------|
| (2) 市街地再開発事業 | (1) 市街地再開発基本計画作成等事業 | 円用光事業及び中国地域場の整備改善に資する良好なの整備の整備を促進するため、予算の範囲内で補助する。 | 10 市街地再開発事業 都市再開発法(昭和44年 法律第38号)による市街地 市間級事業でが主体地理権 | がけ地の崩壊を防止し、もって民生の安定を図るため、予算の範囲内で補助する。 | 定され、又は指定されることが確実である激甚災害に はい発生し、又は拡大した | 激甚災特別の 特別の 法律 ()号() | 9 地域防災がけ崩れ対策事 | 8 広域港湾海岸整備特別対 策事業 港湾海岸保全施設の整備 を促進を図るため、予算の 範囲内で補助する。 | |
| 市町 | 市町村 | | | | | | 市町村 | 港湾管理者である市町 | |
| 1 市町が市街地再開発事業を施行する 6分場合又は市町が当該事業を施行している若しくは施行しようとする者に対し | 市街地総合再生基本計画、基本計画及 6分び推進計画並びに地区再生計画、街区整備計画、事業化促進計画及び土地有効利用誘導促進計画の作成並びに市街地再開発等調査に要する経費のうち、知事が必要かつ適当と認めたもの | | | | | , | 地域防災がけ崩れ対策事業に要する経 10分 曹 | 港湾管理者である市町が他の市町村の 1000行政区域において行う港湾海岸保全事業 (国庫補助対象事業に限る。)に要する 経費 (国庫補助金相当額を除く。) | |
| 分の1以内 | 分の1以内 | | | | | | 10分の8以内 | 1000分の25以内 | |
| 共通第20号様式 建設第4号様式 別に指示する様 | 共通第18号様式 共通第20号様式 建設第3号様式 別に指示する様 式 | | | | | 共通第18号樣式共通第20号樣式 共通第20号樣式 | 共通第9号樣式共通第14号樣式 | 共通第9号様式 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 | 別に指示する様式 |
| 共通第29号様式 共通第31号様式 建設第4号様式 | 共通第29号様式 共通第31号様式 建設第3号様式 別に指示する様 式 | | | | | | 共通第9号様式共通第29号様式 | 共通第9号様式 共通第29号様式 共通第31号様式 | |
| | | 远 山 尤 建双甲基 樂指導課 | 出期級 | | | 提出先 | 提出部数 1部提出部数 1部 | 提出部数 1部 提出期限 別に指示 する日 提 出 先 建設部空 港港湾課 | |

| (5) 人にやさしいまちづく り事業 | (4) 人にやさしいまちづく り整備計画作成事業 | (3) 優良建築物等整備事業及び地区再開発事業 | |
|---|---|--|--|
| 市町村 | 市町村 | 市町村 | |
| 市町村が人にやさしいまちづくり事業を行う場合又は市町村が当該事業若しくは認定建築物の整備事業を施行する者に対して補助する場合において、当該事業に要する次に掲げる経費のうち、知事が必要かつ適当と認めるもの | 人にやさしいまちづくり整備計画の作成に要する経費のうち、知事が必要かつ適当と認めたもの | 1 市町村が優良建築物等整備事業若しくは地区再開発事業を施行する場合又は市町村がこれらの事業を施行する者に対して補助する場合において、当該事業に要する次に掲げるもの経費のうち、知事が必要かつ適当と認めるもの(1)調査設計計画費(2)土地整備費(3)共同施設整備費(5)(1)から(4)までに係る附帯事務費(5)(1)から(4)までに係る附帯事務費なが区再開発事業に係る整備計画の作成に要する経費のうち、知事が必要かつ適当と認めるもの | 補助する場合において、当該事業に要する次に掲げる経費のうち、知事が必要かつ適当と認めるもの(1) 調査設計計画費(2) 土地整備費(3) 共同施設整備費(4) (1)から(3)までに係る附帯事務費2 市町の市街地再開発事業に係る整備計画の作成に要する経費のうち、知事が必要かつ適当と認めるもの |
| 6分の1以内 | 6分の1以内 | 6分の1以内 ((4)の経費及び (4)の経費に係る 附帯事務費にあ っては、12分の 1以内) | |
| 共通第20号様式 建設第10号様式 別に指示する様 式 | 共通第18号様式 共通第20号様式 建設第3号様式 別に指示する様 式 | 共通第20号様式 建設第5号様式 別に指示する様 式 | 式 |
| 共通第29号様式 共通第31号様式 建設第10号様式 別に指示する様 式 | 共通第29号様式 共通第31号様式 建設第3号様式 別に指示する様 式 | 共通第20号様式 共通第31号様式 建設第5号様式 別に指示する様 式 | 別に指示する様式 |
| | | | |
| | | | |

北

| | 北 | 道 公 | 報号外第 | 第20号 |
|--|--|---|---|--|
| 供給を促進するため、予算の範囲内で補助する。 | 13 特定優良賃貸住宅供給促 進事業 中堅所得者向け及び高齢 者向けの優良な賃貸住宅の | 12 ウタリ住宅改良促進事業 老朽不良ウタリ住宅の改 良を促進するため、予算の 範囲内で補助する。 | 11 がけ地近接危険住宅移転事業 がけ地の崩壊等の危険のがけ地の崩壊等の危険のある区域における住宅の移転を促進するため、予算の範囲内で補助する。 | 5 5 - - - - - - - - - - - - - - - - - - |
| | 供給計画の認定を受けた事業者 | 市町村 | 市町本 | · · · · · · · · · · · · · · · · · · · |
| け又は障害者向け設備の設置費、定 住関連施設整備費及び土地整備費 (2) 供給計画の認定を受けた事業者が 行う賃貸住宅の管理に要する経費の うち、入居者に対する家賃減額に要 するもの 2 高齢者向け優良賃貸住宅 (1) 供給計画の認定を受けた事業者が 行う賃貸住宅の建設に要する経費の うち、共同施設等整備費、高齢者向 け又は障害者向け設備の設置費、団 | 1 中堅所得者向け優良賃貸住宅 (1) 供給計画の認定を受けた事業者が 行う賃貸住宅の建設に要する経費の うち、共同施設等整備費、高齢者向 | 市町村が老朽不良ウタリ住宅の改良を行う者に対し当該改良に要する資金を貸付する場合における次に掲げる経費(1) 貸付金(1戸当たり新築760万円、改修480万円、宅地取得590万円を限度とする。) | 1 市町村が危険住宅を除却する者に対し当該除却に要する経費を補助した場合における当該除却に要する経費 合における当該除却に要する経費 2 市町村が金融機関等から資金の融資を受けて危険住宅に代わる住宅の建設又は購入(土地の購入を含む。)をする者に対し当該融資に係る利子補給をした場合における当該利子補給に要する経費 3 附帯事務費 | (1) 屋内外の移動システムの整備費(2) (1)に一体のパブリックスペースの整備費 整備計画の作成費 |
| にあっては3分 の1以内) 10分の10以内 3分の2以内 (ただし、団地 関連施設整備費 にあっては3分 | 3分の2以内 (ただし、定住 関連施設整備費 | 4分の1以内 | 4分の1以内 | |
| 共通第8号様式 (1の(1)及び2 の(1)の経費の場 合に限る。) 共通第14号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 共通第32号様式 (1の(2)及び2 の(2)の経費の場 合に限る。) | 共通第2号様式 (1の(2)及び2 の(2)の経費の場 合に限る。) | 共通第18号様式 共通第20号様式 建設第2号様式 | 建設第1号様式 | |
| 共通第8号様式 (1の(1)及び2 の(1)の経費の場 合に限る。) 共通第31号様式 建設第8号様式 建設第9号様式 (1の(1)及び2 の(1)の経費の場 合に限る。) 別に指示する様 | 共通第2号様式 (1の(2))及び2 の(2)の経費の場合に限る。) | 共通第29号様式 共通第31号様式 建設第2号様式 完了検査書の写 し | 建設第1号様式 | |
| | 提出部数 提出期限 | 提出部数 提出期限 提出 先 | 提出部数 提出期限 出期限 出 先 | |
| 化 課 | 1部 別に指示 する日 建設部住 | 1部 別に指示 する日 建設部住 記課 | 1 部 別に指示 する日 転続部建 実施 | <u> </u> |
| | | 計画類は、攻い、大いで、一般を発生する。 という。 | が、一番を変して、対して、一般を終生する。 | |

北

| 16 地域環境保全下水道事業湖沼の水質汚濁防止下水湖沼の水質汚濁防止下水道運及び観光地の公共下水道事業の促進を図るため、予算の範囲内で補助する。 | 15 電線類地中化推進事業 都市内の電線類地中化を 推進するため、予算の範囲 内で補助する。 | 出図 淮 | 14 组合十块区画数理事業 |
|---|--|---|---|
| 市町村 | 市町 | | 十等又画数描绘心 |
| 1 市町村が地域環境保全下水道事業 (国庫補助対象を除く。)を行う場合 に要する経費のうち、基本計画及び事 業計画の策定に要するもの 2 市町村が地域環境保全下水道事業 (単独事業を除く。)を行う場合に要 する経費のうち、観光人口により増加 する費用に係る地方債償還費(普通交 | 電線類地中化事業に要する経費のうち、電力事業、通信事業等の用に供する電線類の施設費及び敷設等に要する経費(電線管理者が負担する経費を除く。) | を行う場合における次に掲げる経費 (1) 工事費 ア 本工事費 (7) 街路工 (イ) 橋りょう工 (ウ) 舗装工 (ウ) 舗装工 (ウ) 細装工 (ウ) が出工 (ウ) が開工事費 ウ 別帯工事費 ウ 別帯工事費 ウ 別帯工事費 ウ 別帯工事費 ウ 別帯工事費 コ 測量及び試験費 オ 機械器具費 カ 普絡費 キ 換地諸費 キ 換地諸費 | 地関連施設整備費及び土地整備費(2)供給計画の認定を受けた事業者が行う賃貸住宅の管理に要する経費のうち、入居者に対する家賃減額に要するもの |
| 3分の1以内(1,000万円を限度とする。) | 2分の1以内 | (海) | 01以内)10分向10以内 |
| 共通第2号様式 (2の経費の場 合に限る。) 計通第9号様式 (1と3の経費 の場合に限る。) 共通第15号様式 共通第15号様式 | 共通第2号様式 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 別に指示する様 式 | 共通第14号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 別に指示する様 式 | 別に指示する様式 |
| 共通第2号様式 (2の経費の場 合に限る。) 井通第9号様式 (1と3の経費 の場合に限る。) 共通第30号様式 共通第31号様式 | 共通第2号様式 共通第29号様式 共通第31号様式 別に指示する様 式 | 共通第29号様式 共通第31号様式 別に指示する様 式 | 共 |
| 提出部数 1部 提出期限 別に指 する日 する日 提 出 先 建設部 顕下水 | 提出部数 1部 提出期限 別に指 する日 提 出 先 建設部 市環境 | | 指出 |
| 1部 別に指示 する日 建設部公 園下水道 | 1部別に指示する日 建設部都 環境譲 | 示 都 課 田 本 「 | 横横斗 |

平成十三年五月十一日

金

日

五〇

北 海 道 公 報 保福第117号樣式 を次のように改正する。 北海道告示第 600 号 平成10年北海道告示第500号(北海道補助金等交付規則に定める申請書等の様式)の一部 事務費: 挖 × 平成12年4月2日 神 痽 事業費 品 分 慧 朏 (第3条第2項、 箈 Ж EE \bigcirc 船 田 安全 第5条第1項) [파 補 出監 田 (思 島 その他の 以 入 (③ 쌀 偨 田 滔 2 -方債等の収入を控除した額 地方債償還金(普通交付税算入分を除 経費のうち、建設費と当該事業に係る が公共下水道事業を行う場合に要する 道事業費補助金の交付を受けた市町村 付税算入分を除く。 く。)との合計額から国庫補助金、 #1 平成8年度以前に湖沼汚濁防止下水 굅 픮 尽 \oplus^{Θ} 骝 田 併 実施別が出る 神政 補 回 (5) Φ 坦 4 月単 闽 額価 田 6 壳 4 出 (5) **x** V 溜 (J.) Ø 田 骝 I 補助基本額(金とのおけ)をけてして少なりに方の額 保福第85号様式及び保福第86号様式 ## 3分の2以内 保福第117号様式から保福第119号様式までを次のように改める 保福第85号様式及び保福第86号様式を次のように改める 牃 劃 **∞** 搖 田 坦 ⊗ × ∓ β 4 ∞ × 되었 宝 所大概 (اد 田 共通第20号様式 道単上置き補助分 の月額単価 国の承認が平成7年度以前で実施ランクがウ又はエのか所 寍 빪 >. 田 6 出 (5) × (5) (1) (1) 溜 田 ④と⑪を比較して少ない方の額 市町村名 北海道知事 田 (12) **x** 描 田 要補圓 道助中 漸 田 も

| ì | |
|-------------------------|--------------|
| ر د د | |
| のこれが | □ • |
| が現まり | |
| | |
| 周ってロ | |
| <i>\</i> | |
| 乗ぶる | |
| T 煳 | |
| 丰富初 | |
| 心をある。 | |
| 補助金 | |
| t 次 t | |
| をか | |
| 語する | |
| ind 石山 | |
| に使用 ⁻ #オマ | |
| 00 7 1) | |
| ŗ | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |

- ωκ |区分」懶の|剑度備品質」は、新たに[型に移行する母子週園センターに限り、記載すること。 「⑨」の欄には、[型にあっては「⑧」の欄の額に4分の3を、Ⅱ型にあっては「⑧」の欄の額に2分の1を乗じて得た額を記載すること。
- 4 2 「⑩」から「⑭」の欄は、国庫補助事業の承認が平成7年度以前であって、 「過去3年間の1日あたりの利用児童数」によるランクがウ又はエの実施市町村に限り記載すること。
- $\lceil @
 floor$ 」の欄には、ウのランクにあっては84,910円を、エのランクにあっては169,750円を、それぞれ記載すること。

保福第118号様式(第14条)

事業名

平成

年度母子通園センター事業(

朑 ランク) 4 4 V Ø 牃

実施主体 (市町村名)

兴

運営主体名

| ω | 2 | _ | 12 | 11 | 10 | 9 | ∞ | 7 | 6 | 5 | 4 | | | | П |] | |
|---|---|---|----|----|----|---|---|---|---|---|---|---------------|---|--|--------------------|-------------------|--|
| Ш | Ш | Ш | 田 | 田 | Ш | 田 | 田 | Ш | Ш | 田 | 汩 | | | | 년 | 2 | |
| | | | | | | | | | | | | > | | | 用压 |] } | Θ |
| | | | | | | | | | | | | | | | | 坐 | 2 |
| | | | | | | | | | | | | > | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | # | | | | ω |
| | | | | | | | | | | | | > | 濉 | š | 非 | G | |
| | | | | | | | | | | | | > | 万 | | | 三 | 年 |
| | | | | | | | | | | | | > | | | | 悱 | ङ |
| | | | | | | | | | | | | > | | 中学生 | | 迷 | × |
| | | | | | | | | | | | | > | 免除 | 光・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 北 | 三 | 分 |
| | | | | | | | | | | | | > | | ر در کارات | ₩ 9 ₹ | | |
| | | | | | | | | | | | | > | 日田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田 | } } | | | (4) |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | <u> </u> | | | | | な |
| | | | | | | | | | | | | > |) | | ₩ | 溥 | 單 |
| | | | | | | | | | | | | > | 含む。 | 無職を | 電響 | 聴 覚 | 珊 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | • | 種 5 |
| | | | | | | | | | | | | <i>.</i> ≻ | | | | | 坦 |
| | | | | | | | | | | | | > | > | | | | 5 |
| | | | | | | | | | | | | Ш | 燓 | | | | 6 |
| | | | | | | | | | | | | > | 利用人員 | じの半辺 | コロゴで | ` | 9 |
| | | | | | | | | | | | | | | 大 大 | 大 | 別 利用 | 別 利用定員 利用定員 利用定員 利用企具 工具 工具 工具 工具 |

- 注1 この様式は、母子通園センター事業に要した経費に係る補助金に関し実績報告をする場合に使用すること。
- 本表の[①] 欄から[④] 欄までは、[] 計」においては年間実人員を、 「計」以外においては各月の初日現在の数を記載すること。
- ②」欄には、 その月の初日における児童の出席の有無にかかわらず、市町村長から当該母子通園センター事業に通園の決定を受けている児童の総数を記載すること。

平成十三年五月十一日

金 曜 日

6

北

日

- 4 「③」欄は、当該年度の4月1日現在の年齢によることとし、合計数は「②」欄の数と一致するものであること。
- ŷ $\lceil 4
 floor$ 」欄には、重複した障害のある児童については、主たる障害の種類により主なものを1つ選んで記載し、障害の種類が区別できない場合は同欄注 「その他」欄に記載するこ
- なお、合計数は「②」欄の数と一致するものであること。
- 「⑦」欄には、 「⑤」欄の人員数を「⑥」欄の日数で除して得た数を記載すること(小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで記載すること。)。

保福第119号様式 (第14条)

#1 及 併 神 Φ +通 崇 4 V Ø Ī ₩ 牃 貴 ذ 坦 宝 滥 衅

IIII

市町村名

| | • | 10 | /4 | <u></u> | | <u> </u> | 1 | HX | |
|---|-------------------|--|--------|----------|----|---------------|---|-------------------|----------------|
| | | | | | | | | | |
| | 初月 | # | | | | | | × | _ ব |
| 빡 | 初度備品費 | 争務貿事 | ₩ U | I | | | | | • |
| · | / ^{m/gr} | デザン デザン デザン デザン デザン デザン デザン デザン デザン ディング かんしゅう かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい | i U | <u>'</u> | اظ | | | Ŋ | > |
| | ,III,III | /W IU | | | ΠŒ | | | | _ |
| | | | | | | | | 総以山窟 | % |
| | | | | | | _ | | | Ė |
| | | | | | | 田 | Θ | ** | H H |
| | | | | | | | | И | # |
| | | | | | | | | 又山冱韶 | Ľ Ýł |
| | | | | | | 田 | © | | |
| | | | | | | | 9 | 命の他の他 | H- |
| | | | | | | 田 | ⊚₹ | 別の出他 | 7 |
| | | | | | | | (2) | | _ |
| | | | | | | _ | | | 7 |
| | | | | | | _ | <u>@</u> <u>@</u> | 出 | _ |
| | | | | | | Ш | 月数 _⑤ | 東近くなって | ff Ct |
| | | | | | | - | | | _ |
| | | | | | | 田 | 単値の | 万 額 | 그 참 |
| | | | | | | | | H | ·› |
| | | | | | | | (5) × (3) (3) | 1.0 | • |
| | | | | | | 田 | 9 9 | 弘 | 참 |
| | | | | | | | <u></u> | 世 | 5 |
| | | | | | | |)方a | 2 | 5 |
| | | | | | | | 一盤 | | 1 |
| | | | | | | 迅 | | | ÷ |
| | | | | | | | © × 2 | | |
| | | | | | | _ | ~ × | . # | 4 |
| | | | | | | 迅 | <u>ه</u> ک | | |
| | | | | | | | | 追甲上直で補助力 の月額単価 | K 11 |
| | ` | | | | | | | 魯温 | |
| | | | | | | | | 単単位の | HI H |
| | | | | | | | | 金 | ## |
| | | | | | | 田 | 8 | ב | † |
| | | _ | | | | \rightarrow | | Ħ | |
| | | | | | | | (5) × (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) (10) | | • |
| | | | | | | 田 | | 以 | 참 |
| | | | | | | | 9 € | ⊕ ∰ 2 | -) |
| | | | | | | | 少ない方 の額 (12) | 争りしていません | 5 |
| | | | | | | 田 | 予る | 4 6 | 1 |
| | | | | | | | | <u></u> | |
| | | | | | | | | ① x | |
| | | | | | | 迅 | t © | <u> </u> | |
| | | | | | | | 9 | K | ¥ |
| | | | | | _ | 田 | (9+13 14) | 决走領 | 1 |
| | | | | | | = | $\overline{}$ | | |
| | | | | | | | | 無 受 入 額 | #무 |
| | | | | | | 迅 | <u> </u> | | |
| | | | | | | | (I) | - | k |
| | | | _ | | | | | <u> </u> | Ė. |
| | | | | | | 田 | 5 5 | 个 压留 | |

- この様式は、母子通園センター事業に要した経費に係る補助金に関し実績報告をする場合に使用すること。
- 「区分」欄の「初度備品費」は、新たにI型に移行する母子通園センターに限り、記載すること。
- $\lceil 9 \rceil$ 」の欄には、 \P 型にあっては $\lceil 8 \rceil$ 」の欄の額に4分の3を、 \P 型にあっては $\lceil 8 \rceil$ の欄の額に2分の1を乗じて得た額を記載すること。
- νω4 「⑩」から「⑭」の欄は、国庫補助事業の承認が平成7年度以前であって、「過去3年間の1日当たりの利用児童数」によるランクがウ又はエの実施市町村に限り記載すること。 ⑩」の欄には、ウのランクにあっては84,910円を、エのランクにあっては169,750円を、それぞれ記載すること。

保福第148号様式 保福第148号様式を次のように改める 巡巡

保福第150号様式 保福第150号様式を次のように改める。 削除

保福第157号様式

三級

保福第157号様式を次のように改める

北海道告示第601号

を次のように改正する 昭和49年北海道告示第809号 (北海道補助金等交付規則に定める申請書等の様式)の一部

平成13年4月2日

北海道知事 畆 漸

Ð

2

急対策事業」に改める 策事業又はエゾシカ侵入防止対策事業」を 度畜産振興総合対策事業計画(実績)書」に、末尾欄外の注の1の事項中「畜産再編総合対 農政第 8 号樣式中「平成 年度畜産再編総合対策事業計画(実績)書」を「平成 「畜産振興総合対策事業又はエゾシカ被害防止緊 併

農政第44号様式を次のように改める 農政第37号様式中「事業実施指導費」を 「事業実施指導推進費」に改める

農政第44号樣式 (第3条第2項、第5条第1項、

平规 年度農業・農村チャレンジ21推進事業

(新農業・農村創造地域活動促進事業)計画 (実績)書

事 業 内 容 (構造・規格・能力等 浀 田 亩 ## 牃 ## 牃 田 痽 批

□▷

빡

- 告をする場合に使用すること。 事業)に要する経費に係る補助金の交付を申請し、 この様式は、農業・農村チャレンジ21推進事業 新農業・農村創造地域活動促進 又は、当該補助金に関し実績報
- 実績報告の場合にあっては、次によること。
- (1) 事業内容のうち機械・施設の整備を業者との契約により行ったときは、備考欄 約」と記入すること。 業者の見積り合せの場合は「見積り合せ」と、 当該契約業者の決定に当たり用いた方法を、入札の場合は「入札」と、複数 一者随意契約の場合は「随意契

を備考欄に記載すること。 また、入札又は複数業者の見積り合せによらなかった場合は、併せてその理由

本事業の実施要領に規定する「財産管理台帳」の写しを添付すること

農政第46号様式及び農政第47号様式を次のように改める

農政第46号様式(第3条第2項、第5条第1項、第14条

平成 年度先進的女性農業経営者育成事業実施計画 (実績)書

事業実施主体名

若手女性経営参画促進方策検討委員会の開催計画(又は実績

| 開催 |
|-----|
| 催時期 |
| 構成 |
| 員の |
|)所属 |
| |
| 氏名 |
| ₩ |
| な |
| 器 |
| 議 |
| 尽 |
| 唦 |
| 備 |
| ₩ |

- 経営参画に向けた能力開発・向上
- 農業技術・経営管理等に関する研修の実施計画 (又は実績)

| 研修日程 |
|---------|
| 研修科目 |
| 対象者(人数) |
| 講師の所属・ |
| 光名 |
| 印 |
| 劒 |
| 区 |
| 喲 |
| 蒱 |
| 妣 |

研修に必要となる簡易な資機材等の整備計画 (又は実績)

2

| | 必要となる機械・ |
|--|-----------|
| | ・解注 |
| | 施設等 |
| | 囲 |
| | 〜 |
| | 手当の方法(予定) |
| | 備 |
| | 妣 |
| | |

実績には指標・目標を添付すること。

吾

金

曜

日

ω 母性保護のための働き方に関する支援

平成十三年五月十一日

金 曜

日

母性保護のためのセミナーの開催計画 (又は実績)

| 開催時期 |
|----------|
| 開催場所 |
| 開催規模(人数) |
| 講師の所属・氏名 |
| セミナーの内容 |

2 母性保護のための研修の実施計画 (又は実績)

| 開催時期 |
|----------|
| 開催場所 |
| 開催規模(人数) |
| 講師の所属・氏名 |
| 研修の |
| 内容 |
| |

- 家事・育児労働軽減体制の整備
- 家事・育児労働軽減体制整備検討部会の設置計画(又は実績)

| 開催時期 |
|-----------|
| 構成員の所属・氏名 |
| 総 |
| 卍 |
| <u>_</u> |
| ٦ |
| 2 |
| бЛ |
| 銢 |
| 빧 |
| 垂 |
| ₩ |
| |

2 労働の提供及び受入れに関する意向調査の実施計画(又は実績)

| 副国时别 | | | | | |
|-----------|-----|--|--|--|--|
| 調査員の所属・氏名 | | | | | |
| 市町村名 | ⊪ | | | | |
| 集落名 | 桓 | | | | |
| ・組織体の名称 | 対 象 | | | | |
| 副国の内容 | } | | | | |

3 家事・育児労働軽減体制整備方針の作成計画 (又は実績)

4 家事・育児労働力提供に関する研修の実施計画(又は実績)

| 開催時期 |
|----------|
| 開催場所 |
| 開催規模(人数) |
| 講師の所属・氏名 |
| 研修の |
| 内容 |
| |

 $\widetilde{\mathbb{H}}$ 調し、 この様式は、先進的女性農業経営者育成事業に要する経費に係る補助金の交付を申 又は当該補助金に関し実績報告をする場合に使用すること。

> 農政第47号樣式 (第3条第2項、第5条第1項、 第14条)

年度肥料低コスト化推進事業実施計画(実績報告) **#**

一品

事業主体名

- 事業の目的
- (<u>;</u> 期待されるコスト低減内容、低減効果 (ねらい)等を盛り込んで記入すること。
- 第2 事業の内容
- 肥料銘柄流通利用実態調査計画

(実績)

| 謳 |
|---|
| 査 |
| 텣 |
| Ш |
| 声 |
| 槓 |
| 区 |
| 唦 |
| • |
| 七 |
| 法 |
| 垂 |
| ₩ |

- (ji 入すること。 汎用性肥料の活用による肥料銘柄の集約に向けた普及推進を図る場合のみ記
- 実証しようとする単肥配合肥料供給システムの概要
- (ji 単肥配合肥料供給システムの確立、 普及推進を図る場合のみ記入すること。
- 肥料低コスト化実証計画(実績)
- (1) 肥料低コスト化推進部会の開催計画

| 開催時期 | |
|------|--|
| 構 | |
| 成 | |
| 쁴 | |
| 検 | |
| 빵 | |
| 内 | |
| 唦 | |
| 備 | |
| 妣 | |

2 実証ほ・展示ほの設置計画 (実績)

| 严 |
|-----------|
| 伯 |
| 书 |
| 対象作物 |
| 肥料の種類(成分、 |
| 名称等) |
| 維 |
| 妣 |

3 実証ほ調査計画 (実績)

| # | ± | 蘁 |
|----|---|---|
| 有压 | | ద |
| 쁘 | | 頁 |
| 西 | 蕻 | Ш |
| | | 蘁 |
| | | ద |
| | | 』 |
| | | 数 |
| | | 鸓 |
| | | ద |
| | | 回 |
| | 回 | 数 |
| | | 備 |
| | | 妣 |
| | | |

| | | | 北 | K | y | 追 | | 公 | 報 | t | | _ = | 外多 | 第2 | 0 = | = |
|----|-----------------------|------|--|-------------------|--------------|---|------|---------------------------------|-----------------------|---|----------|----------------|------------------|----|-----|----|
| | | | 湯足 | | | | | | | | | | | | | |
| | 若 区 化 | 市町村名 | 牧第 48号樣: | 資料等(| (2) 普. | | 開催時期 | 4 汎用 ⁴ (1) 研· | (注) | | 設置は | (4) 実 | (注) | | # | 収量 |
| | 事業実施 生 体 名 | | 農政第 48 号様式 (第3条第2項、 | の種類・そ | 普及啓発資料の作成、 | | 参 | 汎用性肥料、単肥配) 研修会の開催計画 | 単肥配合肥 | | 場所管 | 実証機械整備計画 | 調査項目は、 | | 童 | 品圖 |
| | 事業種目 | | | 資料等の種類・名称 作 成 部 数 | | | 集範 | .肥配合肥料供 計画(実績) | 単肥配合肥料供給システムの確立、 | | 理者 | 計画(実績) | 、必要に応じて適宜追加すること。 | | | |
| II | 受员益数 | | 第5条第1項 有珠山 | 部 数 | 配布計画 | | # | 揺給ツ | .テムの | | 機 械 | | じて適 | | | |
| | 対 余 が の の | | 1項、第 | ₩ | (実績) | | 窜 | ステム普 | | | クۡロ | | 宜追加す | | | |
| | 事業の内容 | | 第14条) 周辺地域農 | なり、内容 | | | 禽 | 単肥配合肥料供給システム普及推進計画(]催計画(実績) | 及推進を図る | | 整備内容(形式、 | | 。 ること。 | | | |
| | 構造、規格 能 力 等 | | 1 項、第14条) 珠 山 周 辺 地 域 農 業 復 興 支 援 対 策 事 業 計 画 | 主な配布先 備 | | | 内谷 | (実績) | 普及推進を図る場合のみ記入すること。 | | 、能力、数量 | | | | | |
| | 業里 | | 対策事 | - 備考 | | | 備老 | | と よ み に み | | 備考 | | | | | |
| Э | 単角 | | 業 型 | Ally | | | ију | | ° | | ИЖ | | Į | | | |
| ш | ili-i | - | 画 | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | 紦 | | |
|----|--|---|-----------|--------------|-----------------|------|--------|------------|---|---|
| □⊳ | 3 汎用性肥料、単肥配合 システム普及推進費 (1) 研修会開催費 (2) 普及啓発資料作成費 | (2) 実証展示ほの設置費 (3) 実証調査費 (4) 実証機械整備費 | (1) 部会開催費 | 2 肥料低コスト化実証費 | 1 肥料銘柄流通利用実態調査費 | ₹ | ব | 3 事業費、補助金等 | | |
| 빡 | 单肥配合肥料供給 進費 費 料作成費 | 無回 | | 円費 | ミ態調査費 | 73 | C | | 鸮 | |
| | | | | | | | Ш | | | |
| | | | | | 迅 | | 推 曲 | | | |
| | | | | | 田 | 補助金 | 魚 | | | |
| | | | | | | 市町村費 | 苗 | | | |
| | | | | | 田 | _ | × | | | l |
| | | | | | 田 | その街 | 分 | | | |
| | | | | | | a a | ì | | | |
| | | | | | | η | # | | | |

注 この様式は、肥料低コスト化推進事業に要する経費に係る補助金の交付を申請し、 又は当該補助金に関し、実績報告をする場合に使用すること。

農政第48号様式を次のように改める。

(実績)書

| | i N | ব |
|------------|--------------|---------------|
| | 主体名 | 事業実施 |
| | 米温口 | 集 |
| | 戸数 | 旭 |
| | 作物名 | 対象 |
| | 世帯の内質 | # } - |
| | 能力等 | 構造、規格 |
| | # 米 里 | ∦ │ |
| | # | |
| | # K II | ∦ |
| | 道 | 魚 |
| | 馬 | |
| 3 B | 市町村費 | 担区 |
| | その信 | 分 |
| | ā | Ĥ |
| | ф | ¥ |

平成十三年五月十一日

金 矅 日

平成十三年五月十一日

金

日

五六

Ή̈́ 使用すること この様式は、 有珠山周辺地域農業復興支援対策事業に要する経費に係る補助金の交付を申請し、又は当該補助金に関し実績報告をする場合に

被害防止緊急対策事業」に改める。 農政第77号様式の末尾欄外の注の1の事項中「エゾシカ侵入防止対策事業」を「エゾシカ

に「又はエゾシカ被害防止緊急対策事業」を加える。 農政第92号様式の末尾欄外の注の1の事項中「新山村振興等農林漁業特別対策事業」の次

3年度」に改める を|第1年度、第2年度及び第3年度」に、「第1年度及び第2年度」を「第2年度及び第 農政第101号様式その1の末尾欄外の注の4の事項中「調査年度、第1年度及び第2年度」

農政第102号様式の末尾欄外の注の11を次のように改める

北

海

11 2以上の市町村による事業費分割をしている場合には、 率を記載し、「備考」欄には、市町村ごとの事業費及び補助金の算出基礎を記載するこ 「補助率」欄には、平均補助

業」を一、農村振興総合整備実施計画策定事業」に、 策定事業」を「、農村環境計画策定事業」に改める 農政第112号様式その3の末尾欄外の注の1の事項中|、農村総合整備等実施計画策定事 農業農村整備環境対策指針・計画

北海道告示第 602号

を次のように改正する 昭和49年北海道告示第814号 (北海道補助金等交付規則に定める申請書等の様式)の一部

平成13年4月2日

北海道知事

ŧ)

岸漁業構造改善事業」に改める。 事業及び海の恵みモデル事業に要する経費のうち推進事業費」を「沿岸漁業構造改善事業に 費(地域活性化構造改善推進事業費及び地域活性化活動推進事業費(以下「推進事業費」と 源管理型漁業促進対策事業、海の恵みモデル事業及び美しいむらづくり対策事業に要する経 資源管理型漁業促進対策事業、海の恵みモデル事業及び美しいむらづくり対策事業」を「沿 要する経費のうち活用支援事業費」に改め、同(3)の事項中「地域漁業活性化構造改善事業、 支援事業費」と総称する。)を除く。)」に改め、同2/の事項中「地域漁業活性化構造改善 総称する。)を除く。)」を「沿岸漁業構造改善事業に要する経費(持続的漁業生産環境整 備事業施設活用支援事業費及び漁業経営・担い手対策事業施設活用支援事業費(以下「活用 水林第1号様式の2の末尾欄外の注の1の(1)の事頂中「地域漁業活性化構造改善事業、資

の事項中 頂中「居住地森林環境整備事業」を「環境保全森林整備事業実施計画書」に改め、 末尾欄外の注の3の事項中「公的分収林整備推進事業」を「公的森林整備推進事業」に、 |森林資源高度化モデル事業」を|水土保全森林緊急間伐実施事業」に改め、同注の4の事 水林第17号様式中「下刈回数」を「回数」に、「肥料」を「肥料・薬剤」に改め、同様式 (公的分収林整備推進事業、 ·般造林事業、 流域森林総合整備事業、 野生鳥獣共 同注の6

国

穨 ha

> 凾 牃

潚 9 規

态

K

数 K

#

水林第31号樣式中一(

間又は居住地」に改め、同注の7の事項中|樹下植裁」を|樹下植裁等」に改め、 整備」に、 存の森整備事業及び森林資源高度化モデル事業に限る。)」を一、特定間伐、 進保育作業路」の次に | 、誘導伐、 森林環境整備」の次に一、広葉樹等造林、広葉樹等保育」を加え、 「、森林資源高度化計画策定、森林整備又は森林空間整備」を「、間伐、森林空 長期育成循環 機能增

め、同注の11の事項中「防鼠溝」を「防そ溝」に、 12から14までの事項を次のとおり改める 伐協定造林」に、 の事項中 森林空間総合整備」を「、全体計画調査、 備」を「鳥獣害防止施設等整備」に改め、 にあっては | 公的 」」に改め、 | 、地域森林環境整備にあっては | 森林環境 」」を削り、 | 広葉樹林」を | 広特対」に改め、 | 森林資源高度化モデルにあっては | 森林資源」」を削 造林未済地」を ||森林空間整備」」を||空間」、居住地森林環境整備にあっては|居住地」」に改 「作業路、」を「忌避剤散布、殺そ剤散布、作業路等」に改め、同注の9の事項中 |除・間伐」の次に「、枝打ち」を加え、 | 公的分収林整備推進にあっては | 公的分収林 」」を | 公的森林整備推進 「未済地」に、 「防災対策」を「防災」に、 長期育成循環作業路」を加え、|修景林整備」を削り、 森林空間整備、付帯施設整備」に改め、同注の8 「、作業路改良、作業ポイント整備」を削り、「、 「防護策」を「防風柵」に改め、同注の 「整理伐」を「誘導造林、天然下種補 「緊急間伐対策」を「緊急間 「鳥獣害防止施設整

- は空中又は地上の別及びその回数を記載すること 「回数」欄には、下刈り及び忌避剤散布にあってはその回数を、 殺そ削散布にあって
- 及び殺そ剤にあっては薬剤名を記載すること。 |肥料・薬剤」の「種類」欄には、肥料にあっては有機質又は無機質の別を、 忌避剤
- 載すること。 ては、キログラム又はリットル単位で、殺そ剤にあってはキログラム単位又は袋数を記 「肥料・薬剤」の「数量」欄には、 肥料にあってはキログラム単位で、 忌避剤にあり

区 喲

事業)」を一 (市町村名

国 # 潚 9 凾 区 喲 種) الآ

ha

に改め、

149

同注の事項中、4の事項を削る 注の2の事項中「造林事業実施計画書」を「造林事業実施計画書(事業竣工調書)」に改め 事業及びふるさと森林回復促進事業に限る。)」を「21世紀北の森づくり推進事業」に、 同様式末尾欄外の注の1の事項中 | ふるさとの山づくり総合対策事業 (人工林育成特別対策 回

水林第42号様式を次のとおり改める

水林第42号樣式

に改める。 水林第46号様式中「計画等策定」を 「活動」に、 「計画書作成費」を 「合意形成活動費」

無立木地造林推進事業及び被害地造林」を 水林第47号様式中「造林者」を「 「森林所有者」に、 「忌避剤散布」に改める 同様式末尾欄外の注の2の事項中

平成十三年五月十一日 金 曜 日